カ太平洋研究

第 8 号

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センタ

#### **40th ANNIVERSARY ISSUE**

40til ANNIVERSART 1350E	
Introduction: On the Center's Fortieth Anniversary Special Topic I: Anti-Americanism: History and Structure	Masako Notoji
Introduction	Yasuo Endo
Menacing and Marvelous: "America" in the Diaries of Japanese Intellectuals during WWII The Enemy of My Enemy is My Friend?:	Katsuya Sugawara
Sino-American Relations during the Last Century Historical Development of Anti-Americanism in the Middle East	Yujiro Murata Keiko Sakai
How to Avoid Speaking on America?:  Reflections from the "Worst Friend"	Kazuo Masuda
Comments	Fumiko Nishizaki Shunya Yoshimi
Special Topic II: Anti-Americanism: History and Structure Introduction	Jun Furuya
Anti-Americanism in its Cultural Context:  The United States and Europe and the Cultural Ties That Bind Them What They Think of US:	ROB KROES
International Perceptions of the United States since 9/11	David Farber
Special Contributions Churchill's Pacific Strategy, 1943–45	David Day
Intersections, Social Change, and "Engaged" Theories:	DAVID DAI
Implications of North American Feminism  Articles	Ann Garry
Moral Degeneration and Alienated Modern Individuals: W. D. Howells's	
A Modern Instance and The Rise of Silas Lapham America as a "Proper Receptacle":	Akiyo <b>Y</b> oshida
Nathanael West's A Cool Million: or, the Dismantling of Lemuel Pitkin "The El Paso Incident" and the Post-WWII Bracero Program:	NAOMI KUBO
U.SMexican Negotiations on Immigration Control in the Late 1940s Mexican American Youths in the Early 1940s Los Angeles	Tasuku Todayama Mariko Nihei
Shinghy Hospiri and Takawaki Tataumi, ada	
Shinobu Uesugi and Takayuki Tatsumi, eds.  American Civilization: Reflections on Self-Reflections (2006)  Eisaku Kihira and Daizaburo Yui, eds. Globalization and Empire (2006)	Tadashi <b>A</b> ruga
Jun Furuya and Shiro Yamada, eds. Power and Violence (2007) Eiichi Akimoto and Kazuto Oshio, eds. Affluence vs. Environment (2006) Fumiaki Kubo and Natsuki Aruga, eds. Between the Individual and the State.	Ichiro Sunada
Families, Associations, and Movements (2007) Konomi Ara and Eikoh Ikui, eds. Transcultural Relationship of Japan and	
US in Modern Era (2007) Yoshinobu Yamamoto, International Politics of Empire:	HIROKO SATO
The Post-Cold War International System and the United States (2006)	HIDEKI KAN
David Day, Conquest: A New History of the Modern World (2005) Activities of the Center for Pacific and American Studies	Yoichi Kibata Aya Miyamoto

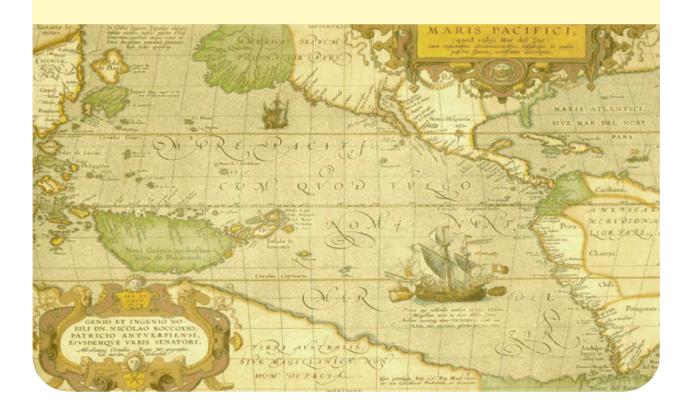
PACIFIC

AND

AMERICAN

アメリカ太平洋研究 Vol.8 March 2008

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター



東京大学アメリカ太平洋研究

創立 40 周年記念号

# 目 次

創立 40 周年に寄せて能登路	雅	子	5
特集 I: 反米: その歴史と構造 アメリカ太平洋地域研究センター 40 周年記念公開シンポジウム「反米:	こその	歴史と構	造」
	-	生······ —	7
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	雄二	也 ······ 二郎 ······ 子 ······	8 18 28
	文	夫······ 子······ 哉······	36 45
特集 II:Anti-Americanism: History and Structure イントロダクション・・・・・・・古 矢 Anti-Americanism in its Cultural Context:		旬	49 53
The United States and Europe and the Cultural Ties That Bind Rows Rows Rows Think of US: International Perceptions of the United States and Europe and the Cultural Ties That Bind Rows Rows Rows Rows Rows Rows Rows Rows	ob Kr tates	oes ······ since 9/1	55 1 75
寄稿 Churchill's Pacific Strategy, 1943-45········ Intersections, Social Change, and "Engaged" Theories: Implications of North American Feminism·········Ar			87 99
論文 近代社会における道徳の衰退と疎外 —―W. D. ハウエルズのA Modern InstanceとThe Rise of Silas Lapha  America as a "Proper Receptacle": Nathanael West's A Cool Million: or, the Dismantling of Lemuel Pitkin	吉田明	月代	
····· Nao	mi K	ubo ·····	127

「エル・パソ事件」と戦後期ブラセロ・プログラムの成立
移民統制をめぐる 1940 年代後半の米墨政府間交渉を中心に
1940年代初期ロサンゼルスにおけるメキシコ系米国人若者集団の状況
二 瓶 マリ子 151
書評
シリーズ・アメリカ研究の越境(ミネルヴァ書房、2006-07 年)
第1巻 上杉忍・巽孝之編著『アメリカの文明と自画像』(2006 年)
第5巻 紀平英作・油井大三郎編著『グローバリゼーションと帝国』(2006年)
·······有 賀 貞····· 165
第2巻 古矢旬・山田史郎編著『権力と暴力』(2007年)
第3巻 秋元英一・小塩和人編著『豊かさと環境』(2006年)
·····································
第4巻 久保文明・有賀夏紀編著『個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』(2007年)
21 - 21 - 21 - 21 - 21 - 21 - 21 - 21 -
山本吉宣著『「帝国」の国際政治学――冷戦後の国際システムとアメリカ』(東信堂、
2006年)
·····································
David Day, Conquest: A New History of the Modern World (Sydney: HarperCollins, 2005)
アメリカ太平洋地域研究センターの研究活動報告(2007 年度)
195

# 創立40周年に寄せて

能登路 雅 子 アメリカ太平洋地域研究センター長

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター (CPAS) は、2007年に創立 40 周年目を迎えた。周知のように、前身であるアメリカ研究資料センターは日本のアメリカ研究基盤を整備するため、国立大学唯一のアメリカ研究機関として 1967年に設立され、その所蔵文献資料は全国の研究者や学生に広く公開されてきた。2000年に改組発足したアメリカ太平洋地域研究センターは北アメリカとオセアニアを中心とする太平洋地域に研究対象を広げるとともに、引き続き関連研究資料の収集・公開の充実を図っている。長年にわたってアメリカ研究の先達が幾多の困難を乗り越えてセンターを発展させ、また関連諸機関のご支援、学内外の利用者の方々の熱心なサポートによってセンターは今日にいたることができた。先人のご尽力とお導きに改めて心より御礼を申し上げたい。

40周年はまた、多様な記念行事を通じてセンターの存在意義を再検討する絶好の機会でもあった。2007年9月29日に開催された CPAS 40周年記念公開シンポジウム「反米:その歴史と構造」は、駒場キャンパスの18号館ホールが満席となる盛会であった。今回の企画は9・11事件以降のグローバルな反米意識の歴史的背景と構造を比較検討する内容で、報告者として日本、中国、中東、フランスなど、アメリカ以外の地域を研究対象とする若手学者でパネルを構成し、多様な立脚点からアメリカの問題性に迫るという斬新な手法をもちいた。コメンテーターとして情報社会学やアメリカ政治外交史の日本人専門家のほか、アムステルダム大学およびテンプル大学教授に発言をお願いし、聴衆からも例年に勝る積極的な参加が得られた。

今年で14回目の公開シンポジウムであったが、すでに毎年参加される一般市民も多く、会場における質疑応答やアンケートにも熱心な反応が寄せられた。本シンポジウムの報告は本号に掲載されているが、別途、単行本としても出版の準備が進められている。超大国アメリカの行動に世界が不安を感じ、混迷を深める21世紀初頭の現在、アメリカの意味をグローバルな関係性から相対的に捉えなおすという試みは、日本におけるアメリカ研究自体にも新しい方向性をもたらしたといえるだろう。

シンポジウムのあとで駒場キャンパス内で開催された 40 周年記念レセプションも、センターのこれまでの実績を将来の展望へとつなげるイベントであった。冒頭で小島憲道総合文化研究科長が当センター創立の歴史的な背景に南原繁、矢内原忠雄両東大総長の並々ならぬ情熱とビジョンがあったことに言及され、センターの源流ともいうべき東京大学・スタンフォード大学アメリカ研究セミナー(1950 年-56 年)の企画運営にも深く関わられた嘉治元郎本学名誉教授が乾杯のご挨拶のなかで、1960 年代の貴重な思い出やご苦労を語られた。

当夜はアメリカ研究振興会、米国大使館、日米教育委員会、国際交流基金日米センター

など各界からの来賓をお迎えし、立教大学アメリカ研究所、同志社大学アメリカ研究センターなど全国のアメリカ研究機関の代表者からも心のこもった祝辞が寄せられた。そのなかで、上記の「反米」シンポジウムにも出席されたロナルド・ポスト駐日米国公使が「アメリカは外国からの研究、とりわけ批判的な視点を必要としている」という趣旨の発言をされたことは、日米間の学術交流が新しい時代を迎えていることを実感させた。

本センターには学界のみならず、財団、政府関係者の訪問の機会も多いが、2007年6月にはシーファー駐日米国大使がセンターを公式訪問された。特別講演会「駐日米国大使トマス・J・シーファー大使と語ろう:政治・文化・日米関係」に詰めかけた数百名の学生たちと大使が率直な対話をされたことも、センター40周年を飾る出来事であった。

財政面、図書整備、セミナー開催において当センターは従来から多くの学外からの支援を受けてきた。2007年には豪日交流基金より約400点のオーストラリア研究関連図書が寄贈され、これを記念して4月にマクレーン駐日オーストラリア大使、ミラー公使らをお迎えして、センター図書室で寄贈式典が開催され、日豪間の学術協力の発展について親しく語り合う機会をもった。近年、移民政策、多文化主義をはじめ、経済、現代文学やアボリジニ芸術など、日本におけるオーストラリアへの関心は高まりをみせており、オーストラリア客員教授制度をもつ当センターはオーストラリア研究の全国的拠点のひとつとしても重要な存在となっている。

このようにセンターは名実ともにわが国のアメリカ太平洋研究の要としての役割を果たすべく邁進しており、大型研究プロジェクトも複数進行中である。次の50周年に向け、広い領域にわたる先駆的な研究を推進していくうえで、今後とも関係各位のお力添えを賜りたく、お願い申し上げる次第である。

最後になるが、本学名誉教授でセンターの大恩人である斎藤眞先生が去る1月16日に86歳でご逝去された。2005年の秋に文化勲章を受章されたあと、当センターのニューズレターの巻頭言を快くお引き受けくださり、東大・スタンフォード大学アメリカ研究セミナーの開放性や地域研究への意気込みが今日のセンターに受け継がれていることを語っておられる。先生はよく駒場キャンパスのセンターに足を運ばれ、直接薫陶を受けることがなかった者でも、その温和で真摯なお姿に接して感銘を受けることが多かった。昨年1月に図書室にお見えになったのが今となっては最後となった。日本のアメリカ研究の泰斗として最晩年まで研究の第一線に立ち、後輩の指導にあたられた斎藤先生にセンター教職員一同、謹んで感謝の気持ちを捧げたい。

特集 I 反米:その歴史と構造

# アメリカ太平洋地域研究センター 40 周年記念公開シンポジウム 「反米:その歴史と構造」

遠藤泰生

東京大学アメリカ太平洋地域研究センターでは 2007 年 9 月 29 日に公開シンポジウム「反米:その歴史と構造」を開催した。センター 40 周年記念のシンポジウムであると同時に、3 つの大型科研の参加メンバーによる合同プロジェクトの意味も持つこのシンポジウムには、学内外から 200 名ほどの聴衆が集まり、活発な議論を展開した。

ここ数年、世界中が「反米」の気運に包まれたことは改めて指摘するまでもない。 「9・11」直後はアメリカ合衆国国民への弔意を表す同情的な声明が相次いだものの、アフ ガニスタン、イラクへと合衆国の軍事行動が拡大するにつれ、同情は非難へと変わり、国 連軽視の自国中心主義、軍事力重視の単独行動主義を同国の本質とみなす反米批判が世界 を覆うようになった。ただし、そうした「反米」「離米」を漠然とした気運としてジャー ナリスティックに、もしくは現状紹介的に取り上げる論考は数多く出ても、その背景とな る、非難する側と非難される側の状況を勘案した学術的で構造分析的な「反米」「離米」 論はなかなか出てこない。理由は幾つか挙げられ得る。例えば、世界中にアメリカニゼー ションが浸透した現在、その存在をトータルに捉えて批判を加えることが難しくなったと いう問題が一つある。中東問題が語られる時、超大国アメリカの存在に反感を感じ、日本 独自の外交スタンスを強調しはするものの、その内容を具体的に明らかにすることはめっ たにないといったことも、そうした状況を反映している。世界に占めるアメリカ合衆国の プレゼンスはそれ程に大きくなり過ぎたということであろうか。今回のシンポジウムにお けるパネリスト4名――比較文学比較文化の菅原克也、中国近現代史の村田雄二郎、中東 国際関係の酒井啓子、フランス思想の増田一夫――の誰もが狭義のアメリカ研究者ではな かったことも、これらの問題と無縁ではない。アメリカを論ずる仕事はアメリカ研究者だ けの仕事にもはや限られなくなった。

今回の企画は、「アメリカ合衆国」の国境の外に存在するもう一つの「アメリカ合衆国」を、アメリカ研究者以外の専門家の力を借りて描き出す試みだった。もちろん、前者の「アメリカ合衆国」と後者の「アメリカ合衆国」とが、例えば、互いに補完的な関係にあるのか、相反する関係にあるのか、そのどちらでもない関係にあるのか、さらなる検討が必要となろう。そのための準備が今回の特集で始まったと考えられる。本特集はやがて一冊の論集としてまとまる予定であることも記しておきたい。「反米」の学術的な討議がこれを機に活発化することをセンターは期待している。

# 脅威と驚異としてのアメリカ ──日本の知識人・文学者の戦中日記から──

菅 原 克 也

一般に「ハナハト読本」と略称される第三期国定教科書は、大正7年(1918年)から昭和7年(1932年)の間に小学校に入学した児童たちが学んだ教科書である。つまり、この教科書を学んだ世代は、昭和16年(1941年)の日米開戦時に二十代から三十代前半を迎えた、いわゆる戦中派世代に属するということになる。まさにアメリカとの戦争を戦った世代である。

この第三期国定教科書『尋常小學國語讀本』巻八に「アメリカだより」という読み物が 収められている。アメリカを旅行する父が、サンフランシスコ、シカゴ、ニューヨークの 三都市から、留守宅の子どもたちに宛てた手紙という体裁を取る、アメリカ案内記である。 その、ニューヨークからの便りに、以下のような条りがある。

アメリカ人は大きいこと、廣いこと、高いこと、早いこと、何でも世界一になるやう に心掛けてゐるといひますが、何しろ大した勢です。<sup>1)</sup>

年少の児童に与えられる国語教科書の記述が、敢えてステレオタイプを志向したであろうことは十分に想像できる。型としての外国文化を教えることで、ある文化のイメージを鮮明なものとして記憶させようとの配慮が、教科書の執筆者には働いていたであろう。だとするならば、ここにあるのはアメリカという異文化について、その特質をよく要約すると想像されたイメージであったはずである。同時に、年少の児童の向上心に訴えるかたちで、アメリカとの対抗心を煽ろうとする意図も、そこには働いていたかもしれない。ともあれ、初等教育における教科書記述が人間に及ぼす影響の大きさを思うなら、このようなアメリカ・イメージを胸に刻んだ日本人たちが、やがては銃をとってアメリカと戦ったのだ、ということになる。

大きいアメリカ、広いアメリカ、高いアメリカ、早いアメリカ。文明の物質的な側面を表すこれらの表現が、昭和16年(1941年)の日米開戦により敵国となる国の属性として日本人たちが想像した、中核的なイメージであったということになる。そして、アメリカの物質文明、その量的規模という、素朴ではあるが本質をなすと考えられたアメリカ・イメージが、日本人のアメリカ観の大きな部分を支配していたことを、ここにあらためて確認する必要があろうかと思われる。それは巨大なものの脅威と、巨大なものへの驚異という、同じ根に発しながら方向を異にする、複合的な反応を日本人たちから引き出したであろう。すなわち、脅威と驚異という同音異義語で表されるものが、一方で、圧迫を加える

<sup>1)</sup> 文部省『尋常小學國語讀本』巻八([復刻版] 池田書店、1970年)、73頁。巻八は四年生用の教科書である。

ものへの反発として反米的態度を醸成し、他方で強者への帰依としての親米的態度につながる双頭のイメージとして、日本人たちに受けとめられていたことを、まずは予想することができるように思うのである。

さて、本稿において、こうした物質的巨大さのイメージを帯びたアメリカを、具体的に考える手がかりとして取りあげるのは、日米開戦から日本の敗戦までに書かれた、知識人、文学者たちの日記である。なかでも、他を圧倒する分量を持つ、伊藤整(1905-69)の日記である。

小説家としての伊藤を一言で形容すれば、英米の新しい小説の動向をいち早く日本文壇に伝えようとした、いわゆる西欧型の知識人・文学者であったということになろう。一般には、猥褻か否かを問われた裁判で、社会的注目を浴びた『チャタレー夫人の恋人』(1950年刊)の訳者として知られているはずである。そのような、西欧文学の影響をたっぷりと身に浴び、英語にも堪能であった伊藤整は、昭和16年(1941年)12月1日から、昭和20年(1945年)8月24日まで、十八冊の大学ノートに膨大な日記を残した。これが死後、次男の伊藤礼氏によって発見され、三巻本として新潮社から刊行された、上下二段組み1000ページを超える『太平洋戦争日記』である。

日記を読みはじめてまず印象づけられるのは、軍人を父に持つ伊藤整が、日本の戦勝を素直に信じ、祈っていたこと、アメリカを敵として強く意識し、日本側の軍の動きに強い関心を寄せていたことである。そのあたりは、同じ西欧型の知識人・文学者でも、反俗、反社会的な隠棲的態度から一貫して軍部を罵倒しつづけた、永井荷風(1879-1959)の日記『断腸亭日乗』などとは著しい対照を示している。荷風は、たとえば本稿で触れる空襲の被害について「東京府民の被害は米国の飛行機よりも寧日本軍人内閣の悪政に基づくこと大なりといふべし」と書く。軍部への反発をまず筆にする荷風は、敵としてのアメリカをそれほど強くは意識しなかったかにみえるのである。ただし、荷風の日記にみられる態度を、当時の日本の知識人一般の態度を代表するものと考えることができないのは、ここに改めて言うまでもない。事実は、伊藤の日記に見られる口吻こそが、多くの知識人たちの思いを集約したと考えられるのである。2)

伊藤は、職業生活や家庭生活の雑多な出来事に揉まれつつ、新聞やラジオの報道に日々細心の注意を払い、戦果を記録し、戦局を占おうとする。太平洋での日米の戦い、およびヨーロッパ戦線に関する伊藤の記述は詳細をきわめ、一国民が記した太平洋戦争の記録として稀にみる質の高さと、量的充実を示している。伊藤は、昭和16年12月8日の真珠湾攻撃以降の、緒戦における連戦連勝の勢いを心から喜び、味方を気遣い、「米英」を敵視し、戦争の遂行を支える天皇の威光を讃美する。たとえば、昭和17年1月28日の日記には、

<sup>2)</sup> アメリカを明確に敵として意識する文学者の日記の例として、たとえば斎藤茂吉の日記をあげることができる。茂吉の反米意識は戦後も一貫する。昭和20年9月30日、昭和天皇がGHQにマッカーサーを訪問した(9月27日)記事に目をとめた茂吉は「今日ノ新聞ニ天皇陛下ガマツカアサーヲ訪ウタ御冩真ノツテヰタ。ウヌ! マツカーサーノ野郎」と記す。

大ミイズに依る、というのは、たとえばハワイの海戦のような戦果が、何を信ずる人間によって為されたか、ということ也。天皇陛下のために死ぬという信念が為したのだ。それがそのまま大ミイズの現れである。<sup>3)</sup>

というような記述が見られるのである。「御稜威」といった語彙に寄り掛かる、軍国日本の表現空間に浸りきった記述を読む限り、昭和 23 年(1948 年)に一部が公開されたこの日記に対し $^4$ )、戦後、伊藤自身による大幅な補訂の手が入った可能性を顧慮する必要はないであろう。その厖大な分量からしても、これは伊藤の戦中の記載をほぼそのままに再現した日記なのだと考えてよいはずである。

さて、ほぼ毎日克明に戦局の動きを記録してゆく伊藤の日記に、このアメリカとの戦争の本質的性格というべきものについての記述がしきりにあらわれはじめるのは、太平洋戦争の大きな転換点となったガダルカナル撤退以降のことである。周知のように、この頃から、日本軍はアメリカの大規模な反攻の動きに圧倒されてゆく。連合艦隊司令長官山本五十六の戦死、アッツ島玉砕といった出来事のあった昭和18年の伊藤の日記には、次のような感想が書きとめられる。

万一、日本人のこの精神力、国民総力集中の戦が、物質文化の力によるアメリカに勝てないとしたらと思うと、倫理的なものの価値を私たちは信ずることができなくなる。存在の深淵である。 $^{5}$  (昭和 18 年 7 月 8 日)

伊藤は、日米戦争を日本人の精神力とアメリカの物質文化の対決であると捉える。アメリカ文化の本質をなすものが物質であると規定した上で、これに圧倒される日本の精神的価値に危機感を覚えるのである。伊藤がここに言う「倫理的なもの」とは、精神のありかたを中心に見すえて生きようとする態度が持ちうる、人間的価値の謂いであろう。物質の面で対抗することの難しいアメリカを敵として、精神力を以て戦っている戦争において、仮に勝利が難しいとするなら、自ら拠ってたつべき精神的基盤が失われかねないとの強い危機感が語られるのである。このような精神力を恃む生き方、すなわち戦時において国民的規模で強いられた生き方と、量を恃む物質文化の力のぶつかりあいを、伊藤は次のように端的に表現する。

<sup>3)</sup> 伊藤整『太平洋戦争日記』 — (新潮社、1983年)、52頁。この記述には「得能感想」との前書きがあり、これが伊藤自身をモデルとする彼の小説作品『得能物語』のメモとして残されたらしいことが分かる。ただし、『得能物語』(『得能五郎の生活と意見』 続編、1942年12月河出書房刊)は、日米開戦のラジオ報道を得能が耳にするところで終わっている。

<sup>4)</sup> 伊藤礼による「校訂者あとがき」によれば、この日記の昭和16年12月1日と8日の項が「戦時日記抄」と題して、昭和23年5月『文壇』に掲載された。伊藤整『太平洋戦争日記』三(新潮社、1983年)、346頁。

<sup>5)</sup> 伊藤整『太平洋戦争日記』二 (新潮社、1983年)、13-14頁。

敵の巨大なる鉄火にむかっているのは大和民族の血液である。<sup>6)</sup>(昭和18年9月2日)

ここにいう「巨大なる鉄火」が表すのは、伊藤自身のことばによれば「物質力」、「物質生産力」、「輸送力」、「補給力」、「土木工事力」等々であり、「物の量と人の数」であり、「彼の誇る量の戦闘」であり、「物質文化の量的な開花」である。物質文化の面での日本とアメリカの差は歴然としている。そして、この物質の力によって、アメリカは戦争を戦おうとしている。「巨大なる鉄火」と戦う日本は、民族の血液によってこれに対抗するほかない。それは一人一人の人間の生命であり、生命の代償によって贖われる民族としての誇りであり、それらが持つ精神的価値である。伊藤はこう書く。

アメリカは弱い構成を持った国家である。しかし彼等は軍艦をも、飛行機をも次々と巨大な量で生産し、それによって圧倒してしまうことに力点をおいている。 $^{7}$ (昭和 18 年 11月 10 日)

「弱い構成」とは、日本の国家体制に対比されるアメリカの政治体制を指すであろう。こうした表現の裏には、日本が一つの求心力によって東ねられる「強い構成」を持った国家であるとの伊藤の自負が透けて見える。ただしアメリカには、その「弱さ」を補って余りある生産力がある。アメリカが「力点」を置くのはそこであり、そこにこそアメリカの強さがある。伊藤はこうも書く。

生産の量、物質の量が、戦争を決定して行くとは考えたくない。しかし、我がその敵の物量に押されて、じりじりと退き、血を流し、船を失っている事実は動かすことが出来ぬ。 $^{8}$ (昭和 19 年 2 月 1 日)

この戦争を支えていたのは、日本の精神力であり、それを信じうる倫理的価値であったはずである。それが、どうやら次第に物質の量の力に圧倒されかねない形勢である。何が勝敗の帰趨を決定するのかという点について、判断を誤っていたと考えたくはない。ただし、事実はその見通しの甘さを、否応もなくつきつけてくる。戦争というものについての価値観じたいに揺さぶりをかけてくる。そう感じる伊藤は、ヨーロッパと太平洋の戦局において、精神が物質の前に敗れつつあるかにみえる事態を前に、やがてこんなイメージをもちはじめる。

鉄と油とアルミとの量が着々とこの戦を決定的に進めて行っている。アメリカは、まるで片手で日本を押しながら、片手でドイツを殴るような横着な戦争の仕方をしている。[……]とにかくそういうことをさせるのは、彼の物の力である。物の力こそ怖るべきものである。<sup>9)</sup>(昭和19年6月19日)

<sup>6)</sup> 同上書、69 頁。

<sup>7)</sup> 同上書、173頁。

<sup>8)</sup> 同上書、252頁。

<sup>9)</sup> 伊藤『太平洋戦争日記』三、37頁。

力任せに「横着な」戦い方をするアメリカ。片手で日本を押し返し、もう片方の手でドイツを殴りつけるアメリカ。ここに至ってアメリカは、その巨大な物質の量ゆえに、物の力、物の量を体現する巨人として、擬人化されたイメージを帯びる。「弱い構成」を持っていたはずのアメリカ、優勢な工業生産力の展開を示すにすぎなかったアメリカが、いつしか一人の巨人としてのイメージによって語られはじめる。それは、人間の軍隊が戦うべき相手として、あまりに巨大すぎる。伊藤が、ほとんど悲鳴のようにして次のように書くとき、巨人としてのアメリカは、巨大な機械のような存在となる。この巨人は、肉体を持った人間が巨大化したものというより、巨大な機械のごとき巨人として感じられるのである。

まるで敵は軍隊ではなくて機械である。戦闘ではなくして無限の生産力の展開である。 肉体をもって相争うには、あまり巨大なる鉄と火薬の量の誇示である。 鉄の波であり、 殺人器械の行進である。 $^{10}$ (昭和 20 年 1 月 25 日)

巨大な殺人機械としてのアメリカは、肉体を持った人間が立ち向かいうる存在では、もはやない。精神力と対比される「物質」としてのアメリカは、一歩踏み込んで「肉体」のレベルをも超えた存在として立ち現れるにいたる。それは無限の力を秘め、ひた押しに押し寄せてくる波のように巨大な鉄と火薬、「巨大なる鉄火」であり、機械である以上、人間としての意志や意図を超えたところで動き、襲いかかってくる相手なのである。

伊藤が、このような言葉を書きつけていた昭和 20 年(1945 年)、日本はアメリカによる大規模な都市爆撃にさらされていた。昭和 19 年(1944 年)11 月 24 日、東京がはじめて本格的な爆撃に見舞われた日、 $^{11}$ アメリカの爆撃機は、まず次のように伊藤の目に映っていた。

薄く雲が出ている中を、敵機も、我方の戦闘機も白く雲を噴いて飛んでいる。我方の飛行機も幾台か見えたが、敵機のいるあたりで戦っているのが見えない。敵機は大きい故、かなりはっきりと形が見えるが、よほどの高空を飛んでいるので、その高さまで我方の飛行機は達しないようにも見えた。<sup>12)</sup>(昭和 19 年 11 月 24 日)

B 29 という飛行機が代表するアメリカの爆撃機は、日本の戦闘機が容易に近づくことのできない高高度を悠々と飛行し、夜はサーチライトの光のなかに銀色の機体を曝して、大量の「鉄火」をまき散らしていた。木造家屋が密集していた東京の街を焼き尽し、多くの人間の生命を奪ったこの爆撃機は、精神のレベルも肉体のレベルも超えたアメリカという存在を、その巨大さを、まさに体現するものであったはずである。<sup>13)</sup>

<sup>10)</sup> 同上書、233 頁。

 $<sup>^{11)}</sup>$  周知のように、東京にはじめてアメリカの爆撃機が飛来したのは、昭和 17 年(1942 年)4 月 18 日のことである。

<sup>12)</sup> 伊藤『太平洋戦争日記』三、170頁。

<sup>13)</sup> アメリカの飛行機が、なによりも巨大なものとしてイメージされていたことを証言する、ややユーモラスな例として、海野十三による以下の日記の記述を挙げることができる。「後刻、陽子が学校より帰って来て、真赤になって敵機が落ちた事、それが途中で空中分解してばらばらになった事を話す。私が『本当にあれは敵機か』と真剣に訊けば、陽子は『だってずいぶん大きい飛行機だったんですもの』『そうか、よし、よし』と、私は大機嫌であった。」橋本哲男[編]『海野十三敗戦日記』中公文庫(中央公論社、2005 年)、32 頁。

そして、それは美しくさえあった。3月10日未明に行われた、東京の東部地区への未曾有の空襲のありさまを、たとえば清沢洌(1890-1945)は、その著名な『暗黒日記』のなかで次のように描いているのである。

警報でめざめる。けたたましく大砲がなる。外に出ると、B 29 が低空飛行をやり、探照燈に銀翼を現わし悠々と飛んでいる。盛んに高射砲を打つが、少しも当らず。我飛行機は一台も飛び出しておらぬ。B 29 は、フックリ空に映えて実に綺麗である。<sup>14)</sup>

長い滞米経験をもち、戦時中もリベラルな姿勢を一貫させたジャーナリストとされる清沢は、この日、東京南郊の自宅から北の空が真赤に燃えているのを目撃する。この時は「どこか知らねど被害が多かろう」と胸をいためるばかりだったが、翌朝都心に出た清沢は、酸鼻を極める状況を目にし、慄然とする。およそ一週間後、清沢は「日本は何故にこの惨状――婦女子、子供を爆撃せる事実を米国に訴えざるか」と書くのだが、15)そのような爆撃の惨害に対する義憤を書きとめる一方で、B29というモノそのものへの審美的感想を残していることに、注意する必要があるだろう。清沢は、空襲による人的被害に関する理性的判断とは別のところで、アメリカの飛行機の絵画的映像に、いわば反射的な感慨を引きだされている。そこに、アメリカという対象が帯びうる本質的なイメージにつながる要素を読みとることは、十分に可能であろう。清沢は、およそ一ヶ月後の4月15日の空襲の際にも、次のように書きとめるのである。

星はあるが暗い夜。従来の敵機と異なって、今夜は頭上をしばしば通る。[……] 敵機の落す爆弾が、暗のとばりに紅蓮の炎を浮き立たせた。 B 29 は銀色で、それが探照燈の光を浴びて絵のようだ。 $^{16)}$ 

そして、アメリカの爆撃機を「きれいだ」と書きとめた日本人は何人かいた。たとえば 高見順は、昭和20年4月7日の日記に次のように書いていた。

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> 清沢洌『暗黒日記』(岩波文庫、1990年)、283 頁。

 $<sup>^{15)}</sup>$  ただし、この 3 月 19 日の日記の記述の前後関係には留意する必要があろう。引用の箇所を含む部分は次のようである。「深川、本所の惨状は、聞けば聞くほど言語に絶するものあり。陛下昨日罹災地を御巡幸遊ばさる。日本は何故にこの惨状——婦女子、子供を爆撃せる事実を米国に訴えざるか。かれらは焼いた後を機銃掃射をやったとのことである。もっとも、日本も重慶、南京その他をやり、マニラについても讃められぬが、米国のやり方は非道許すべからず。」(『暗黒日記』、302 頁)。4 月 15 日の以下の記述も参考になる。「この火事を見、この火事と戦って、僕は何か憎くて痛憤した。怒り心頭に発すというのはこの事だろう。しかしそれが、ただ『米国』という敵だけではないようだ。僕は盛んに『米国の奴め、癪に障る』といった。それには明らかに、人に聞いてもらいたいためのせりふが交っていた。『親米的』といわれはしないかという懸念から、特にそうした点を強調するのである。だが、何かに対し憤りを感じなかったというのならば明らかに嘘だ。『こんな戦争をやるのは誰だ』と、僕はこの愚劣な政治と指導者に痛憤していたのである。」(同 322 頁)。同様の記述は 4 月 28 日の日記にもある。ただし、4 月 30 日の日記には「米国飛行機の東京都その他の民家焼き払いは、不必要なる惨苦を国民に与えるもので、何と言っても罪悪である」(同 331 頁)との記述がある。

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> 清沢『暗黒日記』、321 頁。

敵機大編隊来襲、翼をキラキラと光らせて頭上を行く。「堂々たる」編隊で、まるで 自国の空を行くような跳梁振りだ。[……]「敵ながら、きれいね」と妻が言った。<sup>17)</sup>

高見が用いる「堂々たる」という形容詞と、高見の妻が用いる「きれい」という形容詞は、ことばの用法における男女差を表すのみで、両者はほぼ同じことを言っているのであろう。「跳梁」という表現には、アメリカの飛行機が示した存在感と、その姿によって高見が感じた脅威の感覚も十分に感じとれる。それは「敵」以上の何かとして、直に人間の感覚に訴えかけるものを有していた。たまたま同じ日(昭和20年4月7日)に、同じ編隊を同じ鎌倉の頭上に仰いでいた大佛次郎も、次のように書くのである。

七時警報出て九時近く敵数十機頭上を通り行く。碧空にダイヤモンドの如く煌めき見事なり。<sup>18)</sup>

ダイヤモンドのようにきらめくアメリカの爆撃機。その美しさの発見を、一つの得難い経験として語るのは、戦後、東京大学総長となる矢内原忠雄(1893-1961)である。昭和12年(1937年)、反軍、反戦の言動のため東京大学を追われた矢内原は、昭和14年以降、自宅で土曜学校を開講し、アウグスチヌス、ダンテ、ミルトンを講じた。このうち、ダンテの『神曲』講義(第九十四講、天国篇第三十三曲)において、矢内原は次のように空襲の経験について語るのである。

お話したかもしれないが、十二月三日の午後空襲があった時に、私の見たのはB29が五機編隊で東京の上空を飛んでいました。その中の最後の一機に日本の戦闘機が群れて行ってこれを攻撃しているのを見たのですが、非常に美しい。あれが空襲でなかったならば非常に美しい。戦争であることを忘れるくらいに美しかった。光のB29が金色に輝いて光り、周囲に日本の戦闘機の姿が小さいものですから、光の薄い形の小さなのが上へ下へと飛んでいる。ダンテの天国篇の或る場面を連想せしめるに足りたのです。これは空襲の大きな贈物の一つ。19)

ダンテの描く天国の光景に擬せられる空襲の光景と光り輝くB29。このB29は、その背後にあるアメリカという存在、空襲下の日本人の運命を握るその巨大な力ゆえに、神話的なイメージすら帯びていた。土曜学校講義と平行して続けられていた聖書講義において、矢内原は、ヨハネ黙示録に注解を加えつつ、次のようにも書くのである。

我らに取りて一機のB29はヨハネの見た鷲にまさりて、同じ神の御言を伝へた。数編隊の敵機が引続き来襲した後、B29一機が偵察の為め上空高く悠々飛翔して、爆

<sup>17)</sup> 高見順『敗戦日記』(中公文庫、2007年再版)、153頁。

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> 大佛次郎『大佛次郎敗戦日記』(草思社、1995年)、185頁。

<sup>19)</sup> 矢内原忠雄(矢内原伊作・藤田若雄編集)『土曜学校講義(七)ダンテ神曲Ⅲ天国篇』(みすず書房、1970年)、729頁。ただし、このテクストは聴衆の筆記によるものである。

音高く我らに対ひ「地に住む者どもは禍害なるかな。禍害なるかな、禍害なるかな、尚数編隊の来襲あるによりてなり。」と告げたのである。その時人々は防空壕より匍ひ出で無気味なる予告の中にも一瞬の息抜きに安きを盗んで己が罪を悔改めず、ただ神を信ずる者のみは静かに神に依り頼みて、神の審判の進行を祈の中に見守つたではないか。空襲の経験は黙示録解釈の目を開いてくれたことだけでも、我らに取りては益を為したのであつた。<sup>20)</sup>

B 29 は、飛行機と鳥との形態的類似によって、黙示録中の鷲に喩えられる。矢内原によれば、鷲は「敵」とも「聖徒」とも解釈されうるのだが「鷲が敵を意味するにせよ、聖徒を象徴するにせよ、神はすべての被造物をば神の意志を宣言する器として用ひ給う」<sup>21)</sup>と考えなくてはいけない。したがって、東京の上空に飛来したアメリカのB 29 の爆音は、まさに「神の御言」を地上の人間に伝えたのだ、ということになる。それは、この後もさらに地上に災禍がもたらされることを告げるのだが、「神の審判の遂行は地に住む悔改めぬ者に取りては禍害であるが、天に昇る聖徒たちに取りては慰謝である」<sup>22)</sup>以上、信徒は祈りのなかにB 29 を仰ぎ見たのだ、と矢内原は言う。空襲が止んだつかのまの間、防空壕から出て一瞬の息抜きに「安きを盗ん」だ日本人たちへの、かすかな苛立ちすら感じさせる一節に、空襲の光景に黙示録の世界を垣間見ていた矢内原の思いの強さが読み取れる。ここに見るように、B 29 が体現したアメリカは、地上の人間に神(God)の「御言」を伝える存在にすらなっている。伊藤整が、半ば絶望しながらイメージした「巨大な鉄火」としてのアメリカ、すなわち殺人機械としての巨人は、その物質的な巨大さのゆえに、人間のレベル、肉体のレベルを超えた、終末論的(apocalyptic)なヴィジョンを喚起するものとして立ち現れるにいたるのである。<sup>23)</sup>

このような、一種神話的イメージで語られるアメリカは、戦後の文学のなかにも流れ込むことになる。たとえば、東京の蒲田地区を舞台に、アメリカによる空襲と、空襲を生き

<sup>20) 『</sup>矢内原忠雄全集』第9巻(岩波書店、1963年)、464 頁。矢内原の講義の箇所は、黙示録第八章十三節の「地に住める者どもは禍害なるかな、禍害なるかな、禍害なるかな、なほほかに三人の御使の吹かんとするラッパの声あるに因りてなり」"Woe, woe, woe, to the inhabitants of the earth by reason of the other voices of the trumpet of the three angels, which are yet to sound!" (King James Version) に加えられた注解のなかに見える。

<sup>21)</sup> 同上書、463-64 頁。

<sup>22)</sup> 同上書、464 頁。

<sup>23)</sup> このほか、アメリカのB 29 を美しいと感じ、そのことを書きとめた文学者の例として、谷崎潤一郎が挙げられる。「一機東京を目指して飛ぶ、高く高く鰯雲の中にあり、爆音に依りて敵機なること判明[……]機體もスツキリしてゐて美しきこと云はん方なし[……]時に又敵の一機[……]素晴らしき速力にて後ろに曳く飛行機雲の線が見る見る青空の中を太陽の方へ伸びて行く、そしてその伸びつ、ある尖端にわづかに飛行機の黒點を望む、全く戦争と云ふことを忘れさせる美しき見物なり」(「疎開日記」昭和十九年十一月二十四日)『谷崎潤一郎全集』第十六巻(中央公論社、1968年)、354-55頁。[引用にあたり、踊り字を繰り返し表記に改めた。]また、以上のような例を一端とする、東京の空襲に対する日本人の反応について、筆者は以下の論考で論じたことがある。SUGAWARA Katsuya. "Great Bearer: Images of the US in the Writings of the Air Raids," *Comparative Literature Studies* (Penn State Univ.), 41:4 (2004).

延びる男女を描いた、坂口安吾(1906-1955)の「白痴」(1946年6月)は、アメリカ軍に翻弄される日本人たちの姿を、

よそ見をしてゐる怪物に大きな斧で殴りつけられるやうなものだ 24)

と表現する。これは「横着な戦争の仕方」をすると伊藤整が評した、あの片手で敵に対する巨人としてのアメリカ・イメージを彷彿させる、ほとんど不注意のうちに人間の生死を決定する無気味さ、酷薄さを湛えた怪物である。そして、この巨大な存在、人間の運命をおそるべき規模で左右するアメリカについて、三島由紀夫(1925-70)は『金閣寺』(1956年)のなかで、次のように描くことになる。

昭和十九年の十一月に、B 29 の東京初爆撃があつた当座は、京都も明日にも空襲を受けるかと思はれた。京都全市が火に包まれることが、私のひそかな夢になつた。[……] 私はただ災禍を、大破局を、人間的規模を絶した悲劇を、人間も物質も、醜いものも美しいものも、おしなべて同一の条件下に押しつぶしてしまふ巨大な天の圧搾機のやうなものを夢みてゐた。ともすると早春の空のただならぬ燦めきは、地上をおほふほど巨きな斧の、すずしい刃の光りのやうにも思はれた。私はただその落下を待つた。考へる暇も与へないほどすみやかな落下を。25)

B 29 の爆撃を期待する小説中の人物、やがて金閣寺に放火するこの修行僧は、巨大な「天の圧搾機」「巨大な斧」としてのアメリカを思い描く。人間的規模を超えた、人間の思考をすら超えた、巨大な、無慈悲な存在としてのアメリカ。目の前のものを美醜によって選別する手間さえ省いて、すべてをひとしなみに押しつぶすアメリカ。予告なしに、だが必ず襲いかかる力としてのアメリカ。そのようなアメリカを、戦時下のこの修行僧は夢想する。

こうした「大破局」「人間的規模を絶した悲劇」は、矢内原がなぞらえた黙示録の世界に通じる。それは、人間の運命を押しつぶしてしまう巨大で峻厳な力としてイメージされ、それ故にこそ「すずしい」と感じられる刃の輝きを放つ。圧搾機の刃が頭上から落下する時、地上の人間は、その意味について考える暇すらない。それは、鬱屈した(小説中の)人間の生を、破局という形で開放する力を持つ。それ故にこそ、B29による空襲、アメリカという存在がもたらす運命が、修行僧の夢想の対象となるのである。

こうした巨大な存在としてのアメリカ。大きいこと、大きくあろうとすることに本質的な性格をあらわすアメリカ。大きいがゆえに、他に及ぼす影響が、その運命を左右する存在となるアメリカ。戦中、戦後をアメリカの影の下に生きた人々のなかに、このようなアメリカを思い描いた日本人たちがいたということを、ここに確認することができるであろう。彼らがイメージとして抱いていたのは、まさに脅威と驚異という同音異義語によって表される感情と反応を引きだす、巨大なアメリカであった。

<sup>&</sup>lt;sup>24)</sup> 『坂口安吾全集』 04 (筑摩書房、1998 年)、75 頁。

<sup>&</sup>lt;sup>25)</sup> 『決定版三島由紀夫全集』 6 (新潮社、2001年)、54-55頁。

思えば、1853年7月8日(嘉永6年6月3日)、江戸湾口に現れたペリー提督率いる黒船を目にした日本人たちも、鎖国の平和に対する脅威に戦くとともに、近代技術の粋を集めた巨大な船と大砲とに驚異の目を見張っていた。たとえば、幕末の思想家であり砲術家であった佐久間象山(1811-64)は、いちはやく浦賀に駆けつけてアメリカ船を観察し、外夷の脅威に十分な警戒を示しつつ、ふと「船の結構よりして、いかにもきらびやかなる事に御座候。」<sup>26)</sup>(佐久間象山「望月主水宛書簡」嘉永6年6月6日)と、感嘆の声を挙げていたのである。それは、砲術家としての象山が、アメリカ船の構造、装備が示す技術力に対し素直に敬服し、モノとしての船の華麗さに自らの感性を揺すぶられたことを示す言葉であったろう。「東洋道徳、西洋藝術」<sup>27)</sup>を唱えることになる象山は、「西洋藝術」すなわち西洋の(アメリカの)科学技術の脅威に圧倒されるとともに、これに対する驚異の念に心を躍らせていた。日本人たちが最初にアメリカと接触した場面において、脅威と驚異という同音異義語が表す、両面価値的な反応をアメリカに対して示していた、これもまた一つの例である。

日本人がアメリカに対して抱くイメージの中核には、こうした脅威と驚異の感情と反応が伏在する。そうであるなら、わが身の生存を脅かしかねない巨大なアメリカに対する反発が「反米」という感情に結びつき、その巨大さにおいてわが身の水準を超える存在への驚異の念が、アメリカに対する憧憬を生み、やがては「親米」感情につながるのだ、と考えることができるように思われる。すなわち、否定的にも肯定的にも傾く振幅の大きな反応を、アメリカという存在は引きだしてきたように思われるのである。つまり、「反米」は「親米」と背中合わせの感情としてありうるのではないか。そのような問いを、ここに投げかけてみたいと思うのである。

<sup>&</sup>lt;sup>26)</sup>『渡辺崋山/高野長英/佐久間象山/横井小楠/橋本左内』日本思想大系 55 (岩波書店、1971 年)、343 頁。

<sup>&</sup>lt;sup>27)</sup>「東洋道徳、西洋芸術、精粗遺さず、表裏兼該し、因りてもつて民物を沢し、国恩に報ゆる…」(「省 諐録」)。同上書、244頁。

### 敵の敵は友? ――中米関係 100年――

村 田 雄二郎

#### 1. 反米主義の希薄さ?

中国における "反米" の歴史に見通しをつけるという報告者に与えられた課題を考えるに当たってまず確認しておきたいことは、"反復される構造"といった意味での "反米" 的傾向が、中国近代史上それほど顕著に見られないということである。少なくとも、清末から民国期、すなわち 20 世紀前半の時期において、アメリカ合衆国は中国にとって終始最も頼りになる友好国・同盟国であった。アメリカン・デモクラシーは、孫文(Sun Yatsen)や梁啓超(Liang Qichao)以来、中国の各種政治改革のモデルを提供し続けたし、国民感情の面でも "中国を援助する友人"というイメージは一貫して広く存在し、後述するようにそれは抗日戦争(1937-45)においてピークに達した。

もちろん、第一次大戦の戦後処理をめぐるウィルソン主義への失望や、第二次大戦後の国民政府(the Nationalist Government)に対する軍事的肩入れへの嫌悪が、中国都市部の青年学生たちを反米的行動に走らせることはあった。しかし、それとてあくまで"腐敗堕落した政府を後押しする外国"に対する批判というにとどまった。当面の標的は自国の政治家や官僚・軍人に置かれ、アメリカ本国を全面敵視するといった性格のものではなかったのである。また思想や文化の領域では、キリスト教や機械技術文明への民族主義的反発が、時として"反米"の姿態をとることもあったが、それが思想性をともなう持続的な運動になったとは言いがたい。

その理由として挙げられるのは、中米の力関係の圧倒的落差である。援助する側とされる側の関係の中で、アメリカは20世紀初頭以来、中国への経済的・文化的支援を通して、帝国主義的野心を持たぬ"清廉潔白"(clean)"公正不偏"(fair)の国であるという印象を中国人に効果的に与え続けた。大国的度量やおおらかさに対する漠とした共鳴は、今日でも中国人の心理の奥底に揺曳している。

また外在的要因としては、日本という共通の"敵役"存在に負うところが大きい。19世紀以来、中国の近代化事業の中で、アメリカと日本はいずれもその助言者・協力者として各方面で重要な役割を果たした。とくに日本は日清・日露戦争をはさむ一時期、黄禍論(yellow peril)や排華運動(anti-China movement)に対抗するアジア同盟論などを背景に、中国の立憲改革の模範国とされることもあった。だが、1915年の二十一か条要求(Twenty-One Demands)以降、排日ナショナリズムが高揚するのと対照的に、中国の親米的傾向は次第に強まり、1930年代になると"敵の敵は友"の連帯感が共有されるに至った。

もっとも 1920 年代以降、新生ソ連の出現により、左派(共産党、CCP) = 親ソ連、右派(国民党、KMT) = 親英米という構図が出来上がり、それは中国国内の政治抗争の基軸を形づくることになったが、それでも中共の革命運動における "反米" はさほど固定的・絶対的なものでなかったと思われる。この点を明らかにするには、より詳細な資料的な検証が必要であり、拙速な論断は危険ではあるが、いまはとりあえず、スターリンが建国後

の毛沢東(Mao Zedong)に対してなお親英米路線をとるのではないかと疑っていたこと、また毛沢東とトルーマンもそれぞれ朝鮮戦争勃発までは、国家承認を含めた関係維持の可能性をさまざまなルートで探っていた、というエピソードを挙げるにとどめておく。

さて、1950年6月の朝鮮戦争の勃発とそれに続く中国の派兵参戦が、中米関係を劇的に転換する契機になったことは周知の事実である。東アジア冷戦体制の固定化により、両国はその後二十年に及ぶ深刻な対立・敵視の段階に入る。この時期、中国における"反米"は歴史上そのピークに達したといっても過言ではない。

けれども、逆説的なことに、両国の関係が完全に切断され、国民間の往来が閉ざされたことで、少なくとも中国にとって、20世紀前半に培われたアメリカへの友好的・肯定的イメージはかえって"凍結"(または"温存")されることになった。たしかに外交面では激しい"アメリカ帝国主義"非難が繰り返され、内政面でも親米勢力の一掃、留米派"自由主義分子"の粛清が続いた。しかし、イデオロギー的な"反米"と裏腹に、一般国民がアメリカ的なるものと触れる機会は全くと言っていいほど奪われた。そもそもアメリカという国は、中国にとって、日本・ロシア・インドなど地政学的に国境・民族・資源などの摩擦を生じやすい隣国ではない。海の向こうに遠く離れた大国である。

こうした関係やイメージの希薄さが、中国における歴史的 "反米" を相対的に根の浅いものにしているのかもしれない。すくなくとも北の大国ロシアに対し中国が感じてきたような潜在的脅威をアメリカは免れていた。これこそ、中ソ対立が深刻化する中、毛沢東・周恩来(Zhou Enlai)ら中国の指導部をして、1971年に中米接近の路線転換を決意させた遠因であるとも言えよう。

その後、中国の国際社会への復帰にともない、中米両国はソ連を仮想敵とする新たな "敵の敵は友"の戦略的関係を構築してゆく。しかし、それもつかの間、1990年代になる と、冷戦の終結や湾岸戦争の勃発といった新たな事態が生起し、両国をとりまく国際環境 は根底的に変化した。何より米中の共通の敵であったソ連は自壊したし、グローバル化・ 情報革命の波に押されて、両国関係はかつてなく緊密で錯綜したものに変化しつつある。

問題は、先には日本、後にはソ連という共通の仮想敵("敵の敵は友")が消失したあと、米中両国にはどのような安定的関係が可能かということである。とくに中国の経済成長にともなう政治的軍事的プレゼンスの増大は、地域秩序の不安定化を招きかねない。同盟関係にあるアメリカと日本は、台頭する中国のパワーにどのように向き合うかという課題に直面しているのである。

実は、中国にとっても問題は同じコインの裏面なのであり、経済の安定成長のために有利な環境を維持したい、そのために対外関係のラジカルな変化は望まないというのが本音である。中国脅威論が喧伝する "国際ルールの破壊者" というイメージの火消しに中国が躍起になる理由もそのあたりにある。とすれば、中国にとって最大の "覇権国"アメリカとの安定的・友好的な関係維持が、対外政策の中で高いプライオリティを与えられるのも当然だろう。アメリカとの関係を最も重視する点では、世論も政府を支持しているかの如くである (表1)。

1990年代、つまりポスト冷戦、グローバル化の時代に突入して、中米関係もまた新たな方向性を模索しはじめた。それはもはやかつてのような"敵の敵は友"という単純な構図にはとうてい収まらない複雑で多様な、それだけに理解困難な様相を呈しつつある。中

国の文脈に即して見ると、最大の変化は、"反米""反日"を掲げる民間/大衆ナショナリズムが台頭し、それが"国民世論"となって、政府の外交政策すら左右する力を蓄えてきたことである。当局者にしてみれば、政策決定に当たり国民の意見や反応に配慮を払わなければならず、毛沢東時代の"上意下達"の手法がますます使いづらくなっているということである。また、アメリカとの人的往来が増え、テレビやインターネットで海外情報に容易に触れられるようになって、中国人のアメリカイメージも大きく変容した。その点でも、希薄な関係とイメージが肯定的アメリカ像を造り出していた時代は、もはや過去のものになったと言うべきである。

2001 年9月にアメリカを襲った同時多発テロは、それまで緊張関係にあった中米関係を一挙に好転させたと言われる。アフガニスタンと国境を接し、新疆ウイグル自治区でイスラーム原理主義勢力のテロに悩まされている中国政府は、この事件を契機にアメリカとの間に"テロとの戦い"の共同歩調をとり、関係改善が進んだというわけである。確かに"9・11"以後、中米間に大きな外交問題は起きていない。テロリズムという新たな"敵"の出現により、中米関係は再び安定の道に向かったかに見える。しかし、もちろん問題がなくなったわけではない。中でも最大の懸案というべき台湾問題で、米中の対立が顕在化する危険は大いにある。そのほか、武器売却・貿易摩擦をめぐる対立や知的所有権侵害・食品安全問題などで、アメリカが中国への圧力を加えれば、中国の反発が強まり、両国関係が悪化する可能性も排除できない。

本報告では、まず19世紀末以来の中米関係百年の歴史を概観し、その上で、1990年代 以降にあらわれた中国の反米/反日ナショナリズムの構造と特質を分析し、中米関係の今 後や中国の外交政策の展開を見通す上での手がかりとしたい。

#### 2. 中米関係 100 年:四つの時期区分

ほぼ20世紀に重なる1899年から1999年までの中米関係を、ここでは四つの時期に区分し、各時期の特徴を簡単に描き出してみたい。

#### 第一期(1899-1949):保全・協力の時期

ジョン・ヘイ(John Hay)の "門戸開放宣言"(Open Door Notes)に始まるアメリカと中国の本格的な二国間関係の始まりは、概して穏やかで友好的なものであった。一つには、英仏露日など列強に遅れて中国への関与を強めたアメリカが、当初から一貫して領土的野心を持たず、中国の"保全"の姿勢を一貫して表明し堅持したことがある。さらに、政策面で中国の内政改革への協力を惜しまなかったことで、アメリカは中国の幅広い人々に"清潔"で"公正"な国であるとのイメージを植え付けることに成功した。それを象徴するのが、1910年義和団賠償金(the Boxer Indemnity)を用いて設立されたアメリカ留学予備学校——清華学堂(現清華大学)であり、ここから渡米したエリート候補生は帰国後、官界・教育界・実業界・法曹界・文化界など幅広い分野で斯界の支柱としての役割を発揮し、中米友好の担い手となった。戦後期にアメリカ大使を務めた胡適(Hu Shi)など、その代表例といってよいだろう。

中国を対等に扱ってくれる友好国というイメージは、第一次大戦後、ウィルソン主義に 対する熱狂とも言える歓呼となって、アメリカへの期待感を大いに高めた。"公明正大"の 国アメリカが戦後処理を主導し、日本が不当に獲得した利権を放棄させるのではないかという期待感である。パリ講和会議(Paris Peace Conference)の結果は、残念ながら、はち切れんばかりにふくらんだ中国人の期待を打ち砕くものになった。代わりに、新生ソビエト・ロシアこそ、中国を対等、公正に扱ってくれるのではないかという親ソ的心情が、政治的挫折を経験した孫文や一部の都市知識人を捉えはじめた。しかし、それがただちに中国全体を覆ったわけではない。1920-1930年代を通じて、中国都市部における澎湃たる反帝ナショナリズムの昂揚にもかかわらず、租界(concession)や租借地(settlement)などの利権をもたぬアメリカの中国との関係は、基本的に良好で穏やかなものであったと言っていい。

そうした流れにさおさしたのが、1937年の日中戦争、1941年の大東亜戦争の勃発であった。日本という共通の敵に立ち向かう同盟国として、米中の世論は友好ムードをいやがおうでも盛り立てることになった。おそらくそのピークは、アメリカで教育を受けた宋家三姉妹の三女にして中国のファースト・レディ宋美齢(Soong May-ling)――当時の表現ではMadame Chiang Kai-Shek――が、1942年から1943年にかけて全米各地を行脚して講演し、抗日戦争への協力を訴えて、アメリカ国民から熱狂的歓迎を受けたときだろう。この際に形成された、敵役・日本と戦う同盟国アメリカ、遅れて貧しい中国に道義的支持と物質的支援を惜しまぬ国アメリカ、というイメージは、遠からぬ近代史の記憶として、ある年代以上の中国人の脳裏にいまだに刻み込まれている。

もちろん、戦後になると、国共内戦(1946-49)の激化やソ連の存在、さらに東アジア情勢の変化に応じて、中米関係は不安定な状況に陥る。アメリカ側では、蒋介石(Chiang Kai-Shek)政権の統治能力に疑問を呈し、中共の将来性を評価した外交官や軍事顧問もいたし、中国では中共が次第に反米姿勢を明確にしていったのに同調して、リベラル派知識人も腐敗した国民党政府を支持するアメリカへの批判を強めていった。しかし、両国関係の根底において、アメリカは蒋介石を核とする統一政府樹立を支援する姿勢を改めることはなかったし、国民政府も中共・ソ連との対抗上、経済的・軍事的にアメリカを最大の支援国と頼むよりなかった。空洞化しつつあったとはいえ、1949年まで中米友好の布置は持続したと言うべきである。

#### 第二期(1949-72): 敵対・断交の時期

友好から敵対への関係変化は、劇的なかたちで到来した。共産党による政権奪取と国民政府の台湾への敗走である。"向ソー辺倒"を掲げる新中国にとって、アメリカは転じて最大の敵対国となった。建国後まもなくの間、毛沢東ら中共指導者はアメリカとの関係修復の選択肢を完全に放棄したわけではなかった(逆にいえば、スターリンのソ連との関係は"蜜月"とばかり言えない問題含みであった)ものの、1950年6月に勃発した朝鮮戦争は、米中両国が直接戦火を交えることで、妥協の余地のない敵対関係を固定化する大きな転換点となった。ここにおいて東アジアの冷戦体制が成立し、それは台湾問題、朝鮮半島分断となって今日にまでおよぶ負の遺産をもたらしている。

#### 第三期(1972-89):和睦・蜜月の時期

米中接近の兆しは1969年に始まる。ベトナム戦争の行き詰まりを打開しようとするア

メリカと対ソ戦略の観点からアメリカとの関係改善を求める中国の思惑が一致し、1971年のキッシンジャー秘密訪中、1972年のニクソン訪中、上海コミュニケの発表という、東アジア冷戦体制の転換をもたらす劇的な展開につながっていった。中ソ対立が激化する中、戦争もやむなしという戦略的判断にもとづき、中国の指導部はアメリカ(そして日本)との関係正常化の道を選択したのである。その後、中国とアメリカの国交樹立は、台湾問題の処理などをめぐって先延ばしされ、カーター政権下の1979年になってようやく実現するが、ちょうどこの年に中国に起こった路線転換——改革開放(Reform and Open Policy)の起動——に歩調を合わせるかのように、1980年代に米中・日中関係は緊密の度を加え、中国の経済改革(市場化)を日米が支援し、中国は日米をはじめとする西側諸国に投資や技術援助を仰ぐという相互補完的関係が出来上がっていった。"1972年体制"下の蜜月期である。

#### 第四期 (1989-): 冷却・競存の時期

ところが、蜜月期の友好関係は、1989年に劇的なかたちで転換を迫られることになる。 第二次天安門事件(六・四事件、the Tian'anmen Incident)後の中国に対する先進主要国 の経済制裁、ベルリンの壁崩壊に始まる"蘇東波"(ソ連・東欧社会主義の崩壊)の衝撃 は、改めて米中間の体制や価値観の相違を露呈させるきっかけとなった。アメリカでは政 策立案者や中国研究者を含め、思い描いてきた中国民主化への楽観的シナリオが破られた ことの憤怒・絶望・諦めが支配的となり、他方、学生運動を鎮圧した中国政府当局は"和 平演変"(Peaceful Evolution、社会主義の平和的転覆)への警戒心をあらわにし、政治改 革にブレーキをかける姿勢を崩さなかった。

とはいえ、関係冷却の後に来るのは、調整と妥協である。中国では鄧小平(Deng Xiaoping)の南巡講話(Southern Tour Lectures, 1992)をきっかけに成長路線のアクセルが全開し、世界経済との相互依存を深めていく。また、アメリカのクリントン政権は、台湾問題や人権問題への関心を示しつつも、中国に対して冷戦期のごとき "封じ込め" (containment) ではなく "関与" (engagement) 政策を志向し、その結果1998年には "戦略的パートナーシップ" (strategic partnership) を中国との間で確認するに至る。

ここにおいて、両国関係を大きく規定する要素としてクローズ・アップされたのが、中国のWTO加盟問題である。中米両国には、所謂"人権外交"(human rights diplomacy)や台湾問題をめぐる懸案事項が絶えなかったし、1998年に起こったNATO軍駐ユーゴ中国大使館誤爆事件は、中国の反米感情を一挙に爆発させる契機となった。日米安保の再定義など東アジア安全保障の問題、日中関係の悪化もからんで、中米関係にも多くの不安定要素が加わりつつあった。しかし、2001年11月に中国がWTOに加盟したことは、両国の関係をとりあえずは安定させたと言える。経済的互恵関係を優先させ、"建設的協力関係"(constructive and cooperative relationship、ブッシュ政権が"9・11"以降新たに打ち出した対中政策の基本方針)を保持する限り、たとえ軍事的・政治的緊張が一時的に高まろうとも、現在の"競存"的関係を損なうには至らないだろう。

要するに、"商人"(経済)の理屈が"軍人"(安全保障)や"宣教師"(人権外交)の理屈に勝っている間、中米関係は概して安定的なものになりうるということである。

#### 3. 現代中国のナショナリズムと"反米""反日"

さて、以上の時期区分をふまえた上で、"反米"という本シンポジウムの主題に照らしてとくに論じるべき時期はと言えば、第二期と第四期ということになるだろう。第二期の敵対関係は冷戦体制の下、政治・イデオロギー一色であった。この時期の"反米"は社会に根を下ろした思想・運動というよりも、自存を賭けた体制の政治選択上のスローガンであった。それに対して、第四期の"反米"はグローバル化の進展を背景にして、さまざまな要素が輻輳し、第二期のような"清一色"(all one color)ではなくなっているのが大きな違いである。また、第一期、第三期の友好的関係が、それぞれ日本とソ連を媒介にした"敵の敵は友"という単純な構造であったのに対して、第四期の"競存"は仮想敵のいない(あるいはテロリズムという不可視の敵を前にした)関係であるだけに、"友好"や"協力"も移ろいやすく冷めやすいものとなっている。こうした不安定なパートナーシップ(伙伴関係)は、1990年代半ば以降の日中関係についてもほぼ同じことが言えると思う。

ここで、現代中国の "反米" を考える際に避けて通れないのは、言うまでもなくナショナリズムの問題である。中国に限らず、日本でも韓国でも同じことだが、東アジアにおける今日の "反米" は特定の宗教や世界観と結びつくのではなく、世俗化した国家意識(愛国主義、民族主義)と表裏一体になっている点に特色がある。しかも、現代中国のナショナリズムにとって、まず排除すべき "他者" といえば、アメリカと日本しかない。

その見やすい実例は "反米" "反日" を掲げて 1996 年のベストセラーとなった『ノーと言える中国』 (China Can Say No、宋強ほか著、日本経済新聞社) である。『「NO」と言える日本』 (盛田昭夫・石原慎太郎著、1989 年) を換骨奪胎してつくられたこの本の出現は、敵対する日中双方のナショナリズムの相互転移という意味でも、ポスト冷戦期の中国における "大衆的民族主義" の嚆矢になったという意味でも、興味深いものである。序文に記されたうたい文句を引用すると、

アメリカは他の誰も指導できはしない。 アメリカは自分を指導できるだけだ。

日本は他の誰も指導できはしない。 時に日本は自分ですら指導できなくなる。

中国は他の誰も指導しようとは思わない。中国は自分を指導しようと思うだけだ。

とある。副題には「冷戦後時代の政治と感情の選択」とあって、著者が時代の大きな潮目 に充分自覚的なスタンスで発言していることが読み取れる。

中国国内で一般に "愛国主義" (patriotism) と称されるこうした中国の新版ナショナリズムは、近来ジェットコースターのごとき上下浮沈を繰り返す日中関係の面でも大いに関心を引きつつあるが、ここでごく簡略にその由来と性格を三点に分けて整理しておこう。

(1) まず指摘できるのは、**歴史的要因**である。近代史は中国にとって、列強による侵略

と分割の危機の連続である。外に反帝国主義、内に反封建主義の旗を掲げて勝ち取った国家統一・独立達成のプロセスは、いまも歴史の強固な記憶となって、中国人の自己(self-identity)を構成する語りを提供している。とくに公定の歴史叙述において、こうした歴史の記憶は老若男女を問わず、家庭・学校・職場などで再生産され、政治動員や戦意高揚のレトリックとして使われてきた。近代史における最大の敵が日本帝国主義であった以上、歴史に根拠をおく中国ナショナリズムの言説が、決まって"反日"シンボル(靖国、慰安婦、南京大虐殺、七三一部隊など)と結びつくのは当然である。

- (2) 次に指摘すべきは、政治的要因である。六・四天安門事件による国際的孤立、ベルリンの壁崩壊の衝撃を受けて、1990年頃から中国政府は社会主義イデオロギーの退潮によって生じた "凝集力"(national integration、国民統合)の危機を "愛国主義"や "中華民族の偉大な復興"といったナショナリズムの修辞によって弥縫・修復せんとするようになった。1994年には「愛国主義教育実施綱要」(Outline on the Implementation of Patriotic Education)が制定されて、マスメディアや学校教育の場では、近代史の "屈辱と栄光"の歴史が脚光を浴び、毛沢東時代には否定されていた "伝統文化" ブームが到来した。また、2000年に江沢民(Jiang Zemin)党総書記が提起し、その後 2004年の修正憲法でオーソライズされた "三つの代表"(the representative of three sectors)論は、共産党を "中国労働者階級の前衛部隊であると同時に、中国人民と中華民族の前衛部隊である"("our Party is forever the vanguard both of the Chinese working class and of the Chinese people and the Chinese nation")とし、共産党の国民政党への脱皮を図ったものだが、"中華民族の偉大な復興"の声高な主張は、いまやナショナリズムにしか統治の正当性根拠を置けなくなった当局の苦衷と見えざる "変節"を物語るものだろう。
- (3) 第三は社会的要因である。中でも注目すべきは、ナショナリズムの担い手の変化である。具体的には、ナショナリズム言説を生産、流通、消費する主体としてのネチズン (netizen、"網民") や "怒れる若者たち" (angry young men、"憤青") の出現がある。前者は、相対的な "自由"が許されるネット空間で、限定的ながらも世論形成の主役となり、後者は高度経済成長のもたらす政治社会のゆがみに憤懣や剥奪感を抱きつつ、自己表出の場を求めている。いずれも都市部の中高等教育を受けた青中年層を主体とするが、両者は社会階層としてかなり重なった集団と見なしてよい。その中には、大卒者さえもブルーカラー化しかねないという格差拡大の中で、社会・経済の現状や政治体制のあり方に憤懣を募らせている者が多く含まれる。

この集団が支える「新」ナショナリズムは、少なくとも主観的には下からの、社会的現実に根ざしているという点で、従来支配的であった(1)(2)の「旧」ナショナリズムとは異質である。もちろん、全体としてみれば、上下一体・官民協力の布置の中で、「新」「旧」両種のナショナリズムは共存共栄の関係にある。両者を対立関係で捉えるのはミスリーディングだろう。けれども「旧」ナショナリズムが"国家理性"の牽制を受け、国際社会から一定の"合理性"を要求されるのに対して、(3)の「新」ナショナリズムはむしろそうした制約から自由に、また担い手の性格からして、経済法則から離れてしばしば"暴走"しがちである。2005年4月の中国都市部に現れた"反日"行動は、まさにそうした類の、"慎青"による一種の"異議申し立て"であったと思われる。

予想もしなかった "反日" デモの拡大に、政府当局は「旧」ナショナリズムの規範から 逸脱しかねない社会運動の影を見て、震撼したとも伝えられる。たしかにナショナリズム をめぐる官民の齟齬を過度に強調し、(3) を隠された政府批判の表現とだけ見るのも一面 的に過ぎようが、(1)(2)とは次元を異にする "大衆的民族主義" "民間ナショナリズム" の急速な台頭は、やはり注目すべきことである。上述したように、そこで集約され表出される "民意" は、非民主主義的制度の中にあるだけ、かえって政府の政策や外交に影響力を及ぼしかねないからである。

#### 4. とりあえずの結論

最後に以上述べ来たったことをふまえて、暫定的な結論を箇条書きに掲げることで、報告を締めくくりたい。

- ・中国に"反米"はあるが、"反米主義"はない。"政治反米"(politically anti-America)と "文化親米"(culturally pro-America)のアンビバランツは、"反米"の過激化を抑制する一定のメカニズムを具えている。今後の中米関係の展開次第では、中国に民族主義的な"反米"思潮、"反米"行動が間欠的に高揚するであろうが、それが"反米主義"に結びつく可能性は低い。
- ・中国ナショナリズムの敵として、しばしば同列に掲げられる "反日"と "反米"は、あらわれ方としては同じであっても、その歴史的由来をかなり異にする。 "反米"には "反日"のように、歴史的トラウマによって "反復される構造"は相対的に希薄である。したがって、"反日"が中長期的に持続しうる構造問題であるのに対して、 "反米"は短期的政策課題である。
- ・しかし、それは "反米" の不在や消失を意味するわけでは決してない。超大国のパワーの ぶつかり合いは、貿易金融や安全保障面での相互依存が深まるにつれて激化することは あっても、ゼロになることはないだろう。少なくとも中国の当局者は対米関係をそのよう に認識しており、アメリカの一極主義的覇権行使に警戒の念を絶やさない。 "大衆民族 主義"も台湾問題や日米安保問題などでは、当局以上に強硬路線に傾きがちである。双 方が感じる "脅威" のリスクをヘッジしながら、当面は "即かず離れず" の "競存" 関係 (coexistence and rivalry、競争の中の共存) が続くと考えてよいのではないか。

#### 【参考文献】

- ・入江昭 『[増補] 米中関係のイメージ』平凡社、2002年。
- ・王逸舟 『中国外交の新思考』(天児慧・青山瑠妙訳)、東京大学出版会、2007年。
- ・清水美和『中国はなぜ「反日」になったか』、文藝春秋(文春新書)、2003年。
- ・清水美和『中国が「反日」を捨てる日』、講談社(+a 新書)、2006年。
- ・田島英一『弄ばれるナショナリズム――日中が見ている幻影』朝日新書、2007年。
- · 高木誠一郎編『米中関係』日本国際問題研究所、2007年。
- ・高原明生「中米関係」、川島真編『中国の外交――自己認識と課題』山川出版社、2007年。

#### 中米関係略年表

- 1899 J・ヘイ「門戸開放」宣言。
- 1905 中国商人・学生の反米ボイコット。
- 1912 中華民国成立。
- 1919 ベルサイユ講和会議、五四運動。
- 1921-22 ワシントン会議。
- 1924 第一次国共合作成立。
- 1931 九・一八 (満洲事変)。
- 1937 七・七 (廬溝橋事件)。
- 1943 英米政府と国民政府(重慶)、日本と汪精衛政権、それぞれ租界還付・治外法 権撤廃協定に調印。
- 1946-47 国共内戦激化、マーシャル使節訪中。
- 1949 『中国白書』、中華人民共和国成立。
- 1950 中ソ友好同盟相互援助条約、朝鮮戦争(-1953)。
- 1969 米中大使級会談再開決定(於ワルシャワ)。
- 1972 ニクソン大統領が訪中(上海コミュニケ)。
- 1979 米中国交正常化、鄧小平が訪米。
- 1982 米中共同声明 (アメリカの台湾向け兵器売却の逓減を約束)。
- 1989 第二次天安門事件。
- 1998 クリントン大統領が訪中、"戦略的パートナーシップ"を確認。
- 1999 NATO米軍機がベオグラードの中国大使館を"誤爆"(五・八事件)。
- 2001 米軍偵察機が南シナ海で中国軍戦闘機と接触し海南島に緊急着陸、中国が WTOに加入。
- 2002 ブッシュ大統領が訪中。

表 1 『中国青年報』ネットアンケート"中国青年看世界"(2004年 12月-2005年 1月実施)

	米国	日本	ロシア	フランス	ドイツ	インド	韓国
中国に対して最も影響力の	10.45	9.87	9.85	8.99	8.33	7.33	7.32
ある国	(1785)	(1685)	(1682)	(1536)	(1423)	(1252)	(1250)
中国にとって最も関係改善	10.24	9.79	7.5	5.31	5.68	8.55	5.77
が必要な国	(1112)	(1063)	(814)	(577)	(617)	(928)	(627)

\*数値は%、( ) 内の数は総票数。

http://qnck.cyol.com/2004/kanshijie/kanshijie.htmより村田作成。

## 中東における反米意識の歴史的展開

酒 井 啓 子

イラクでは、2003 年の米英による攻撃以降、4200 人の多国籍軍兵士が死亡している。米軍だけでは 3900 人以上だ。 $^{1)}$  イラク民間人の死者は、「イラク・ボディー・カウント」という NGO が確認しただけでも 8万人前後、との数字を挙げている。 $^{2)}$  一方で、米国のジョンズホプキンス大学の調査チームが 2006 年医学誌に発表したところでは、65万人程度と推測されている。 $^{3)}$  国外に脱出するイラク人難民は年々増える一方で、2007 年秋時点で隣国ヨルダンに 75万人、シリアには 140万人近くが滞在している。 $^{4)}$  イラク国内に滞留する国内避難民は、220万人にも上る。 $^{5)}$  イラク国民の二割近くが、住む家を追われており、これはイスラエル建国時のパレスチナ難民の発生に匹敵する、深刻な事態だと国際機関は警告している。

米ブッシュ大統領は、2007年9月、イラクに駐留する15万人強の米軍を、2008年夏までに2万1500人削減するとの発表を行った。英国では、ブレア首相が去りブラウン首相に交替してから、5000人のバスラ駐留英軍の撤退を開始し、2008年始めまでには2000人を減らすとしている。オーストラリアは11月の選挙でハワード首相率いる自由党が敗退し、イラクからの撤退を主張する労働党が勝利した。イラク駐留に参加した多国籍軍のうち、2004年にはスペインやフィリピンが、2005年にはオランダ、ウクライナが、2006年にはイタリアが撤退し、多国籍軍の多くが姿を消しつつある。

2003年のイラク攻撃の主目的であったはずのイラクの「大量破壊兵器」の発見と根絶は、結局大量破壊兵器自体が見つからずに終わった。イラクでの議会選挙は2005年1月と12月に実施され、いずれの時もブッシュ米大統領は「民主主義の勝利」と、これを高らかに褒め称えた。だが選挙を経た今、イラクでの治安は選挙の前より後のほうが格段に悪化している。電気はまだ一日のうち数時間しか通電せず、失業は蔓延し、配給もままならない。知識層は誘拐されるか殺害されるかで、生活自体を脅かされている。

この一連の事態をどう考えるべきなのだろうか。米英がイラクを独裁から「解放」する、といって行なった対イラク攻撃とその後の復興の、ことごとくが失敗している。攻撃の数ヵ月後、イラク人の間では「湾岸戦争後、フセインは半年程度である程度のインフラを回復させたわけだから、超大国の米国なら数週間でできるだろう」と、囁かれていた。そのわけもない仕事ができない、となれば、それはできないのではなくて、やらないのだ、という対米不信が、イラクだけではなく、中東全体に広がっていく。結局米国は、イラクの

<sup>1)</sup> iCasualties.org, Iraq Coalition Casualty Count, http://icasualties.org/oif/.

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> Iraq Body Count, "Database" Iraq Body Count, http://www.iraqbodycount.org/database/incidents/.

<sup>3)</sup> Washington Post, October 11, 2006.

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> UNHCR, "Iraqi Population in the Middle East," http://www.unhcr.org/publ/PUBL/472891052.pdf.

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> IMO Iraq, Iraq Displacemeni 2007 Mid-year Review, IMO Iraq Iraq.

http://www.iom-iraq.net/Library/2007%20Iraq%20Displacement%20Mid-Year%20Review.pdf.

解放とか民主化のことを考えて攻撃したのではなく、やはり石油とイスラエルのために、 イラクの国力自体を破壊しようとしているのだ、と。

現在の中東における「反米」は、こうした認識から生れている。ミアシャイマーとウォルトが『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』でいみじくも指摘したような、<sup>6)</sup> イラク戦争の開戦理由は「イスラエルをより安全にするため」だ、といった認識は、開戦当初から中東の知識人の間で広く感知されてきたことだ。米国はイスラエルを偏重しすぎていて、それが米国の中東政策の中立性を損ねている、それがイスラエル建国以来改善されるどころか、9・11 以降ますます強まっている——、そのことが、中東における対米テロの増大や対米不信の深化に繋がっているのである。

本稿では、そうした米国の中東政策の積み重ねがいかに中東諸国の、そして大衆レベル での反米を生み出して行ったかを、概観する。

#### 1. アラブ・イスラーム諸国にとっての期待対象としての米国

そもそも「イスラーム」という文明、生活規範全体が、欧米に代表される西欧近代と最初から対立している、という認識は、19世紀以降の西欧のオリエンタリスト知識人によって前提視されてきた。近年ではオリエンタリストの大家バーナード・ルイスや、サミュエル・ハンティントンの『文明の衝突』が、77 そうした認識を主張している。

だが、19世紀におけるイスラームと西欧の遭遇は、必ずしも衝突だったわけではなく、むしろ現代のイスラーム主義の多くが、近代化とどう向き合い、取り込んでいくか、ということを課題として成立した。19世紀後半にジャマルッディーン・アフガーニーが西欧のイスラーム世界への植民地進出に危機感を抱いて、イスラームの再活性化、連帯の強化を全イスラーム世界に呼びかけたことを契機として、彼の弟子たちは、イスラーム改革主義と呼ばれる知の方向性を生み出した。ムハンマド・アブドゥやラシード・リダーは、崩壊しつつあるオスマン帝国を見ながらイスラームの改革を呼びかけ、過度な西欧化も保守的イスラームの伝統墨守も批判しつつ、イスラーム世界における近代化の必要性を唱えたのである。

ここで対立的関係にあったのは、専ら英仏の植民地主義勢力であったことに注意したい。 そうした環境のなかで米国の存在は、中東にとっては英仏の支配から脱却するひとつのオータナティブとして認識された。特に第一次世界大戦後の米国の「民族自決」方針は中東のナショナリストたちに希望を与えたし、特にパレスチナ問題でキング・クレーン調査団を派遣した米国は、英仏の植民地政策に対する批判者として期待された。

なかでも英仏の支配に対抗する形で米国が中東との協力関係を結んだ事例が、サウジアラビアにおける石油開発である。サウジアラビアが米国との関係を構築することができたのは、第一次大戦中英がヒジャーズのハーシム家を支援していたことや、ワッハーブ派イフワーンによる英統治下のイラク領への進出、攻撃などの結果、英・サウジ関係が良好とはいえない状態であったからである。英国はイラン、イラクの油田を独占的に保有してい

 $<sup>^{6)}</sup>$  ジョン・J・ミアシャイマー、スティーヴン・M・ウォルト著、副島隆彦訳『イスラエル・ロビーとアメリカの外交政策』 I. II (講談社、2007年)。

<sup>7)</sup> Samuel P. Huntington, The Clash of Civilizations and the Remaking of World Order (New York: Simon & Schuster, 1996).

たため、米企業は独占協定の枠外として、英国が油田の存在可能性に消極的だったアラビ ア半島に進出するしかなかった。1932年に米SOCAL社はバハレーンに油田を発見した ことを皮切りに、翌年サウジ国王からサウジでの石油開発権を獲得し、1938年に油田が 発見された。第二次大戦下での石油需要の増大と年々増えるサウジからの石油産出量を背 景に、米国は 1945 年、ルーズベルト大統領がアブドゥルアジーズ国王と会見し、そこで 米国が、サウジからの石油供給の代価としてサウジの防衛を約束した、と伝えられている。 こうした米国と中東、特にサウジとの関係は、冷戦期に一層強化される。米国以上に共 産主義の浸透に危機感を抱いたサウジアラビアは、1960-1970年代、米国にとって最も信 頼でき、かつ自前の資金を使って反共工作活動のできる同胞だったため、冷戦期の米国の 反共政策で大きな役割を果たした。サウジアラビアが世界中でイスラーム社会に資金援助 し、盲教を始めたのは、エジプトなどのアラブ・ナショナリスト勢力に対抗してのことだ った。1960-1970年代、ナショナリズム革命の波が広がる中東で、孤軍奮闘するサウジの イスラーム化政策は、米国には「有益な利用価値」とみなされたのである。ソ連侵攻下の アフガニスタンで、サウジとパキスタンが共同してイスラーム教徒を各地から集め、反共 ゲリラに養成したことは有名だが、1960年代にはアフリカの共産化を防ぐため、アンゴ ラやソマリアに援助していた。ニカラグアの反共勢力も、支援対象となった。

さらには、革命以前のイランが親米国として米国の中東政策の要であったことはよく知られているが、イラン革命進行中においてすら、米国はイランのイスラーム政権に対して、対ソ連政策に関連して一定の評価を行なっていた側面も見られる。イスラーム社会にとっての共産主義は、欧米資本主義国よりもその「反イスラーム性」において敵視されるものであり、カーター米政権もその点に注目していた。特にブレジンスキーは、イラン革命政権のイスラーム性に期待して、一層反共政策を取るであろうイスラーム保守派が、当時革命勢力の一部を成していた左派系のムジャーヒディーン・ハルクなどよりもましである、といった評価を下していた、との報道も見られる。8)

#### 2. 現代アラブ諸国における「反米」

一方、英仏植民地支配を脱した主要アラブ諸国にナショナリスト政権が成立していくことに対して、米国は危機意識を抱いていた。1952年のエジプト共和政革命、1958年のイラクでの親共産党軍事政権の成立は、米国がこれらの国との関係を冷却化させる契機となった。それはむしろ米国がイスラエルとの同盟関係から、これらのナショナリスト政権に対する警戒心を抱き、アラブ諸国への支援を逡巡し、そのことによってこれらの国々はソ連との関係を強化せざるをえなくなったのである。1948年のイスラエル建国については、米国のみならずソ連も承認し、アラブ諸国の反発を受けたが、その後米国の対イスラエル支援が突出していった。1950年代から1960年代半ばまでの米国の対イスラエル援助は、年間ほぼ1億ドル以下で推移してきたが、1970年代に入ると5-6億ドル程度に急増、さらに第四次中東戦争後の1974年には26億ドルに跳ね上がった。90レーガン政権期以降は、

<sup>8)</sup> 中東経済研究所『イラン革命と米国の対応』(中東経済研究所、1980年)。

<sup>&</sup>lt;sup>9)</sup> American-Israel: Cooperative Enterprise, "U.S. Assistance to Israel," Jewish Virtual Library, http://www.jewishvirtuallibrary.org/jsource/US-Israel/U.S.\_Assistance\_to\_Israel1.html.

平均30億ドルの支援が常態化している。この米国の対イスラエル軍事経済支援が、アラブ諸国の間で、「米国の援助によるイスラエルの兵器がパレスチナ人/アラブ人を殺害している」との認識を作り上げることとなった。

一方、ソ連は1960年代以降、明確にアラブ諸国を支援した。その端緒となったのが、ナセル・エジプト大統領が1955年にチェコスロバキアからソ連製兵器を購入したことである。さらにサダト時代には1971年、ソ連・エジプト友好協力条約を締結した。イラクは、共産党の支持を得てアブドゥルカリーム・カーシムが軍事クーデターによって王政を転覆した1958年以降、対ソ関係を強化したが、特に1972年にはバアス党政権が、反英米を掲げた外交方針を採ったことで経済協力の道を閉ざされ、ソ連からの協力を仰ぐために長期友好条約を締結した。シリアは、エジプト同様、1950年代半ばからソ連との関係を強化したが、最終的には1980年にソ連・シリア友好協力条約を締結した。

これらの中心的アラブ諸国の親ソ化は、当時の英米の反共防衛構想を大きく侵食するものであった。最初の反共ブロックであったバグダード条約機構は、1955年、イラクを中心とした親英米・反ソ同盟として成立し、特にエジプトのアラブ・ナショナリスト政権に対する対抗と位置づけられたが、その後イラクの王政打倒クーデターによってイラクが脱退し、残りのトルコ、イラン、パキスタンが中央条約機構を形成した。後にイランが1979年にイラン革命で脱落することは、よく知られている。

イスラエル周辺のアラブ諸国が対イスラエル関係を巡って対米関係を構築できず、その分ソ連への依存度を深めたのに対して、より直接的なソ連の進出が危惧されたのが、「アフリカの角」と呼ばれたエチオピア、ソマリアと、その対岸にあたる南イエメンであった。特に南イエメンは、中東イスラーム諸国のなかで唯一、共産党が公式に政権を獲得した国であり、そこからサウジアラビアの安全保障を脅かすとともに、アフリカの左傾化の拠点ともなりかねなかった。

このように見れば、1950-1970 年代の中東のアラブ・イスラーム諸国家は、一方で強烈な反共政策を取って米国と同盟関係を構築したサウジアラビアと、エジプト、シリア、イラク、南イエメンなどの反米・親ソ・ナショナリスト政権との両極に分かれた。後述するように、こうした冷戦構造のもとで、欧米の対ソ防衛政策に呼応して親米姿勢をとってきた国々が、冷戦末期からその終焉の過程で、米国にとっての戦略的意味が劇的に変わったために、結果的に現在の反米拠点と化しているといえる。

#### 3. イラン革命による「反米」

米国が最初の親ソではない反米に直面したのが、1979年のイラン革命である。冷戦構造の枠組では説明できないイラン革命の存在は、前述したハンティントンやオリエンタリストによる「イスラーム=反米、反西洋」といった認識を復活、定着化させる事例としてしばしば引用される。しかしイラン革命において、より重要な点は、イスラーム革命というイデオロギー的な性格以上に、米国の間接支配に対する強烈な排除意識であろう。つまりイラン革命は、米国の対イラン内政干渉に対する反発によって発生した革命であり、「真の」独立を求めるという形で革命がなされたということである。そこには、1953年、石油国有化を断行したモサッデク首相が、米国 CIA の工作によって失脚させられた、という経験が反映されている。シャー政権の対米依存姿勢もさることながら、米国が常にイランの内政を左

右することができる、という例として、モサッデク政権の失脚があったために、米国の支配 に対する反発が「革命」まで発展した。

ここで重要なことは、植民地主義的直接支配に対してではなくとも、外国による間接支配に対しても「イスラーム共同体を守るために戦う」という考えが、イラン革命によって具現化されたことである。このことは、その後のイスラーム世界において、ジハードの「防衛」範囲が拡大したことに繋がっていく。それまで、アラブ・ナショナリズム政権は米国の中東支配に対して反発し、米国のイスラエル支援を非難してきたが、そのことを「イスラーム共同体の擁護」としてみなしては来なかった。イラン革命によって、反植民地主義運動、反米主義に「イスラーム」の価値が付与されたのがイラン革命であった。

そしてそこには、米国の存在を侵略とみなすイラン側と、単に全体の外交政策の一部とみなす米国側との認識のギャップが存在する。マーク・ボウデンは、イラン米大使館占拠事件について記したドキュメント『ホメイニ師の賓客』で、10)「米国はイラン内政に介入してきた」と信じるイラン人大学生と、「米国はイランに関心はなく、対ソ政策のための諜報活動ばかりやっている」と主張する米 CIA の、認識のすれ違いを如実に著わしているが、このすれ違いこそが、現代の反米意識の核にあるとも言える。

#### 4. 水平線のかなたから直接関与へ

さて、イラン・イラク戦争の終結、湾岸戦争の発生を経て、1990年代以降、米国は中東に対して間接支配から直接進出へと進んでいった。米国はイラン革命発生まで、NATOの一員たるトルコとイラン、そしてサウジアラビアを米国の協力者として利用し、米国の利益を代弁させてきた。特にペルシア湾の安全保障については「湾岸の憲兵」としてイランに依存し、自ら兵力を投入することを回避してきた。しかし、イラン革命でイランの親米路線が崩れ、サウジアラビアでメッカ事件が発生すると、米国が「二柱」としてきた両国への信頼が崩れることとなる。

それでも、同じ年に発生したアフガニスタンへのソ連軍侵攻に際しても、米国は直接中東地域に進出することを嫌った。1980年代、パキスタンとサウジアラビアに、イスラーム勢力を集めて反共ゲリラとして訓練させてきたのが米国であったということは、よく知られる事実である。また1983年、イスラエルのレバノン侵攻後にレバノン駐留の海兵隊が自爆攻撃にあって撤退を余儀なくされたことも、米軍の中東への直接関与への消極性を生むこととなった。ハリディは、その著作で「米国の問題は中東への過干渉ではなく、関与に消極的だったことにある」と指摘している。<sup>11)</sup>

最終的に米国を中東の地へと進ませることになったのが、1990年のイラクのクウェート侵攻である。従来の伝統的政策「オーバー・ザ・ホライズン」政策を一転させて、湾岸危機で米軍はサウジに駐留し、直接安全保障に関わることになる。さらには、イラク戦争で直接イラクを占領したという事実によって、それまで「陰謀論」的に指摘されてきた米

<sup>10)</sup> マーク・ボウデン著、伏見威蕃訳『ホメイニ師の賓客――イラン米大使館占拠事件と果てなき相克』 (早川書房、2007 年)。

<sup>&</sup>lt;sup>11)</sup> Fred Halliday, *Two Hours That Shook the World: September 11, 2001: Causes and Consequences* (London: Saqi, 2002).

国の脅威が、具体的な現実としてアラブ・イスラーム世界の眼前に現れたのである。そのことが、ますますイスラーム世界における米国脅威論の浸透に拍車をかけ、イスラーム勢力が主張する対米防衛の必要性に説得力を持たせることになった。

#### 5. 国家の親米化、民衆の反米化

さて、イランでは親米路線を取る国家が反米と化していったが、他のアラブ諸国はむしろ、1970年代後半以降、親米化が進んだ。1979年のエジプトのサダト大統領のイスラエルとの単独和平はその劇的な例であったが、イラクもまた、1980年代はイランとの対峙関係において対米依存を強めた。冷戦構造の崩壊によって米国が唯一の超大国となったことで、いずれのアラブ諸国も、経済支援においても中東和平問題の解決においても、米国の関与をむしろ積極的に呼び込むようになっていく。湾岸戦争において、米軍とともにサウジ・クウェート支持に回ったアラブ諸国には、湾岸産油国はむろんのこと、シリア、エジプトがあった。これによって、アラブ諸国間の連帯は地に落ちたと評され、アラブ諸国間の分裂が深刻なものとなった。

アラブ諸国の政府がそれぞれ米国との関係改善を進め、公式イデオロギーとしての反イスラエル、アラブ・ナショナリズムを風化させていく一方、国内的にはこれらの国々は民衆からの民主化要求運動の批判に晒されていた。それは1980年代末以降の東欧での民主化に影響されるとともに、衛星放送アルジャジーラの開局などに代表される1990年代以降の急速な情報化の波によって、自国の権威主義体制への反発が醸成されていった結果といえる。その反発の対象は主として、自国政府の親米姿勢、イスラエルに対する無力さ、国内での独裁体制であった。

だがそうした政府批判は、その時期凋落しつつあった左派政治勢力によって展開されるのではなく、主としてイスラーム主義勢力によってなされた。唯一の政府批判勢力として社会浸透を果たしたイスラーム主義勢力は、これらの民衆レベルでの政府批判を代弁していたが、いずれの政府もイスラーム勢力に対して政治参加を認めず、力をもってこれを弾圧した。1990-1991年、アルジェリアでイスラーム救国戦線が選挙で圧勝した際に、政府が議会を解散し非常事態を宣言して選挙結果を無効化したのは、その典型的な例である。このような、イスラーム主義勢力の合法的な台頭に対して政府、および国際社会が圧力を加える、という展開は、その後 2006 年のパレスチナ議会でのハマースの台頭に対する国際社会の圧力などに見られるように、その後一般的になっていく。

このように、中東のアラブ・イスラーム諸国の反米は、1950-1960 年代には政府によって主導される公的イデオロギーであったが、1980-1990 年代にはむしろ政府がそのイデオロギーを風化させるのに並行して、民衆レベルでの反米意識が、自国政府批判に連動する形で噴出していった。そしてそれを最も代弁したのがイスラーム主義勢力であった、と要約することができよう。

ここで、何故イスラーム勢力が台頭したのかの原因についても、概観しておこう。イスラーム主義の勢力拡大については、各国でそれぞれの社会的背景があるが、特に対イスラエル紛争地域であるパレスチナやレバノンにおいては、イスラーム主義勢力のもつ社会再興能力、紛争地での救済能力が有効に機能したといえよう。

だがむしろここで注目したいのは、先に挙げた反共政策の一環として利用された国々に

おけるイスラーム主義の台頭である。米国はソ連のアフガニスタン侵攻に対して、サウジとパキスタンの協力を得て、イスラーム諸国からムジャーヒディーン(戦士)を徴募し、反共ゲリラとして訓練してきた。それが最終的にビン・ラーディンら反米国際テロリストを生んだ。しかしサウジと米国の反共政策は、アフガニスタン、パキスタンに影響を残しただけではない。前述したように、1950-1960年代は米国の対ソ防衛政策は、エジプトやシリア、イラクなどアラブ・ナショナリスト政権の左傾化、親ソ化を見て、その拡大を抑えることに力点が置かれた。そしてアラブ・ナショナリズムに対する対抗的イデオロギーがイスラームであり、サウジはそのイスラーム運動の旗手として支援された。

イスラーム諸国の連帯と協力を謳うイスラーム諸国会議機構が設立されたのは1971年で、その背景には1969年にエルサレムでアルアクサーモスク襲撃事件が発生したことがあるが、時代背景を考えると、当時最高潮にあったナセル主導のアラブ・ナショナリズムに対抗して、イスラームの観点からパレスチナ支援を行なうために成立したものであった。サウジが資金提供をしてイスラーム諸国会議機構の専門機関として設立されたイスラーム開発銀行は、その後アジア、アフリカのイスラーム諸国への経済支援の母体として機能したが、その借り手の多くがパキスタンだったことは、サウジとパキスタンの親米・反共政策のもとに資金が運用されたことを物語っている。レイチェル・ブロンソンは、『王様と大統領』のなかで、12) 1977年時点でサウジの援助対象国はエジプト、シリア、ヨルダン、パキスタン、スーダン、ソマリア、北イエメンといった国々で、合計60億ドル以上の援助が行なわれた、と指摘している。

その中で、最も活発なイスラーム宣教活動をヨーロッパで推進したのは、1960年代後半から70年代前半、アラブ・ナショナリズムが最もアラブ諸国で政権交替劇を展開していた時期にサウジ国王となったファイサルである。彼は世界ムスリム連盟などの汎イスラーム組織の設立を推進したり、1977年に完成したロンドン中央モスクの、総工費の三分の一を寄付するなど、積極的に国際的な発信を行なった。その結果、ロンドンでのイスラーム主義者の活動が活発化し、一部にサウジ政府の意図を超えたラディカルなイスラーム主義を発信する勢力が生れたのである。

#### 6. 冷戦構造のツケとしての反米

以上に見てきたように、現在の中東における反米意識の高まりの起点にあるのは、1960 -1970 年代、米国がサウジやパキスタンなど、中東・南アジアにおける同盟国とともに推進してきた反共政策であり、そのためにイスラームの布教が黙認、促進されてきた、ということである。米国にとっては冷戦崩壊後これらのイスラーム勢力は無用となったが、サウジやパキスタンは、その間に肥大化した自国のイスラーム依存体質を処理しきれなかった。特にサウジの場合は、アフガニスタンで推奨したイスラーム共同体の防衛のための聖戦、という論理が、湾岸戦争で米軍を自国領域に迎え入れる決定を行なった王政に対する批判として機能する危険性を生み出した。ビン・ラーディンらはサウジ王政が米軍の駐留を認めたことに対して批判を集中させたが、それに対して、サウジ王政は彼らを自国から

<sup>12)</sup> レイチェル・ブロンソン著、佐藤陸雄訳『王様と大統領——サウジと米国、白熱の攻防』(毎日新聞社、2007年)。

放逐した。それによってビン・ラーディンの活動がサウジ国外に広がり、それが 9-11 に繋がるのである。

中東における対米不信は、現在自国政府に対する反発とイスラエルに対する無力感に加えて、アフガニスタン、イラクでの米国の占領の被害がグローバルに報道され、そのムスリムの被害を米国の意図と理解することで、一般大衆に広く広がっている。そこには9-11以降先進国で広がるムスリムに対する疑心が、逆に、ムスリム大衆全般の間でムスリムを排除する先進国への反発となって現れてきている。

米国一極支配のもとでのイスラーム社会の閉塞感は、一部のイスラーム主義者のように 米国に対抗するためのグローバルなイスラーム世界の団結強化を求める方向にいくか、あ るいは米国に対抗可能な他の国際社会のアクターへの期待に繋がる。フセイン政権時代の イラクや現在のイランが、ロシア、中国などの安保理常任理事国との協力関係を構築しよ うとしたのは、後者の例である。かつての冷戦構造を模した形の、二極対立を利用した戦 略の延長線上にある発想であろう。

その発想のなかでは、日本との関係もまた、中東諸国の対米関係の鏡像として位置づけられている。アラブ・イスラーム諸国においては、日本のイメージはまず「第二次大戦で原爆を落とされ占領された日本」であるが、これを中東の現状と相似している、と考える知識人が多い。その結果、日本は反米の国と理解されている傾向が多々見られる。たとえばイラクで米国の占領に厳しく反対の立場をとるムスリム・ウラマー機構は、2004年4月に日本人5人がファッルージャで人質となった事件に際して、「日本人は日本政府に対して自衛隊の撤退を求め続けるべきだ。日本は長崎、広島で米のテロリズムの最初の被害者となったわけで、その諸君に受け入れがたいことを受け入れることは正しいことではないからだ」といった表現で日本の対米追随を批判している。<sup>13)</sup> 同様にヨルダン紙もまた、原爆被害をうけて反米であるはずの日本が米国と友好関係を維持していることを皮肉な口調で論じ、「米国の劣化ウラン弾使用に対して、米による最初のジェノサイドの被害者たる日本は何をいうのか」と論じている。<sup>14)</sup>

そこで、対米追随しない日本のイメージとして提起されるのが、往々にして戦前の日本である点が、アラブ・イスラーム諸国の対日誤解を強く表わしている。エジプトの代表的英字誌『アハラーム・ウィークリー』は、米軍とともに自衛隊のイラク派遣を決めた日本に対する理解しがたさを前提として、それをアラブ・イスラーム世界の対日理解が欧米経由でしかないことに起因していると論ずる。その欧米発信ではない日本の例として挙げられるのが、コーランを翻訳した人物としての大川周明の紹介である。<sup>15)</sup>

中東における「反米」の深化は、並行して他の国際的アクターの「非米」的要因に対する過剰な期待につながり、それらに対してアラブ・イスラーム世界を国際社会のなかで正当に代弁することを求める傾向にある。その過剰な期待が、むしろ正確に「期待外れ」だと認識された時点で、「反米」はますますイスラーム世界内部の団結強化というベクトルに向かおうとするのだ、ともいえよう。

<sup>&</sup>lt;sup>13)</sup> Al-Jazeera TV, April 15, 2004.

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> Al-Dustur, August 12 2005.

<sup>&</sup>lt;sup>15)</sup> Al-Ahram Weekly, December 1-7, 2005.

## いかにアメリカを語らないか? ——「最悪の友」からの言葉——

増 田 一 夫

#### 1. 「反米」の烙印

いかにアメリカを語らないか。

『アメリカという敵』は、おそらく、フランスの「反米」主義を語る際に重宝される文献となるだろう。ただ、その著者の「反米」現象探知センサーはきわめて敏感に設定されていることは指摘しなければならない。恐れを知らぬ勇敢さを具えた近代性と科学技術の国、人類の未来を先取りする国としてアメリカを描いたジュール・ヴェルヌ(Jules Verne)でさえ、彼のセンサーには「反米」的な志向をもった人物として探知されてしまうほどである。ロジェは、ヴェルヌに対する「反米」の嫌疑を、『封鎖線破り』(Les Forceurs de blocus, 1865)を引き合いに出して述べている。その作品が語るのは、北軍が封鎖したチャールストン港に南部の味方をする英国船がまんまと侵入して目的を達成する物語であり、たしかにその意味では、合衆国の中心的な建設者となる北部は敵役となっている。しかし『封鎖線破り』は、ヴェルヌの作品のなかで最も知られていないものの一つである。それをもって作家の態度全体を評するのは公平とはいいがたい。また、封鎖突破の目的は一人の女性乗客の父である北軍の将校を救出することにある。ロジェは、その点までもヴェルヌが自身の南部びいきをカムフラージュするため添えた話だとしている。その

<sup>&</sup>lt;sup>1)</sup> « A Letter from M. Sartre » (lettre datée du 18 novembre 1946. *The New York Herald Tribune* (édition européenne), November 20, 1946, p.2), in Michel Contat et Michel Rybalka, *Les Écrits de Sartre* (Paris: Gallimard, 1970), 137.

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> Philippe Roger, L'Ennemi américain: Généalogie de l'antiaméricanisme français (Paris: Seuil, 2002), 12.

種の議論が散見される彼の著作は、かくして、フランス文化全体を「反米」として染め上げることになる。

この発表の糸口として引用したサルトルによる発言、それはアメリカの「最悪の友」として位置づけられることもあるフランスの立場を象徴しているように思われる。「最悪の友」とはどのような友なのか。「最悪の友」は「敵」ではない。少なくとも、みずから「敵」だとは名乗らない。しかし、「敵」と見まがうほどに手痛い批判の矢を射かけることもはばからない。そのような矢を射かけるのは善意からなのか、悪意からなのか。その意図がわからないなかで、友と称するその人物の言葉をどのように聞けばよいのか。判断に苦しむ状況である。「最悪の友」という両義的な形象こそ、今回のシンポジウムでフランス――およびフランス思想の研究者――に割り当てられた役割ではないのか。主催者の深謀遠慮が把握できないなかで、筆者は勝手に、「反米」の問題を、アメリカに批判的な「フランス知識人」の立場から検討しようと考えたわけである。すなわち、「最悪の友」の立場から。

そこに身を置いた際に抱く第一の印象は、フランスから発信される多くの、あまりにも 多くの言説に「反米」の評価が与えられている、という点であろう。そして、その印象が 惹起するのは、果たして「反米」はニュートラルな、客観的な分析概念なのかという問い である。「反米」は単に〈事実の記述に用いられる道具〉なのか。それとも、それ自体が 一定の価値を付与し、判定もしくは評価という行為をおこなうパフォーマティヴな、すな わち行為遂行的な概念なのか。筆者は、それがすぐれて後者の性格をもっていると考えざ るをえない。つまり「反米」という形容は、のっけから価値判断であり、倫理的断罪の要 素を含んでいるということである。「反米」と形容された言説の担い手は、アメリカにつ いて冷静かつ客観的な判断をおこなう以前に憎悪の持ち主であり、敵意の持ち主であり、 かたくなな悪意の持ち主であると認定されてしまうのではないのか。その結果、「反米」 的人物がアメリカに対して批判的な指摘をしても、それに耳を貸す必要はないとされるの ではないのか。相手の言葉をはねつける強力な楯としての「反米」。同意しようとせぬ相 手を疎み、拒み、敵視するという心理機構ほどありふれたものはない。しかし、その機構 にもとづいた言動が政治を動かした場合、どのような事態が生じるのか。その心理機構の 世界政治的な症例は、あの「われわれの側」に付かない者は「テロリストの側」にあると いう断定である。それがもたらしたうねりは、いまさら喚起するまでもないだろう。

というわけで「最悪の友」は、なお「友」であり続けようとする限りにおいて、何をいうべきなのか。換言するならば、「いかにしてアメリカを語らないか」。How to avoid speaking on America? 発表のタイトルに掲げたこの短い疑問文には、少なくとも 2つの意味をこめたつもりである。第一の意味は、いかにして、唯一の超大国であり、ハイパーパワーであり、覇権国であり、帝国であるアメリカを、グローバル化を主導し、人類の近未来像を我有化しているように見え――もしくはそう信じる――アメリカを、語らないですませることができるのか。いやできない、という反語的意味。ただし、「超大国」から「帝国」へとエスカレートしてゆく一連の呼称のある時点で、「その呼称は記述的概念ではなく、『反米』概念である」という声があがることを予想しなければならないだろう。現実に、当時のフランス外相ユベール・ヴェドリーヌ(Hubert Védrine)が「ハイパーパワー」を提案したとき、すぐさま「友好的な仕方」で用いられた呼称ではないという指

摘がおこなわれている。<sup>3)</sup> その観点からも、第二の意味での「いかにしてアメリカを語らないか」を問わなければならない。すなわち、どうしても語らなければならないのならば、しかも批判的に語らなければならないのならば、「どのような仕方で語ってはならないか」。つまり、「どのような仕方で語るべきか」を問わねばならないということである。

Anti-Americanism のように語尾が -ismで終わる「反~主義」というレッテルは、それを宣言する主体が強力で影響力があるほど――すなわちその「反~主義」を恐れる必要がないほど――効力を発揮し、相手に対する烙印となる。この力学は、「反ユダヤ主義」を例に取れば明らかであろう。そのレッテルは、ユダヤ人が実際にパーリアとして差別され、社会の周縁に追いやられ、殺戮の犠牲者となっていたとき――「反ユダヤ主義」が最も猛威をふるったとき――何の効果ももちえなかった。ヨーロッパ・ユダヤ人の絶滅がショアーやホロコーストとして「記憶の義務」の特権的な対象とされ、「西洋世界の市民宗教」の地位を占めるにいたってこそ、そのレッテルは十全の効果を発揮することになったのである。4

アメリカは、9・11 以前からハイパーパワーであった。9・11 以降、同時多発テロの明白な犠牲者の上に再構築された、犠牲者としてのアイデンティティがそこに付加されることになる。軍事力、経済力はもちろんのこと、メディア等のいわゆるソフトパワーでも群を抜くハイパーパワーが、同時に犠牲者の形象をまとって現れるという希有な状況。それは、〈明白な犠牲者であるわれわれ〉に対してなぜ無条件の共苦および同情を示さないのだという怒りと義憤に、未曾有の正当性を与えることになる。したがって、「反米」現象が高まりを見せたとの少なくとも同じぐらい、「反米」現象を告発する声も高まりを見せたと考えねばならないだろう。告白するならば、筆者はその声を、サバルタンの「小さな声」を聞くのと同じような姿勢で聞くことはできない。5)アメリカの声を聞き、それに応答し、その国について語るとき、しかもとりわけ多かれ少なかれ批判的に語るとき、「反米」の烙印を押されないためには、どのような作法を選ぶべきなのか。この問いに嘖まれるのは、一部のフランス知識人や筆者のみではないはずである。

#### 2. 「力」、「権力」、「暴力」、「主権」

サルトルはいう。「反米が何を意味するのかわからない」。筆者も、「反米がどこではじまり、どこで終わるのかがわからない」ということを告白しなければならない。もっとも、明らかな反ユダヤ主義が存在するのと同じく、明らかに「反米」的な言説が存在することを否定するつもりはない。ただ、ここでは、明白に「反米」的な言説ではなく、むしろ批判的ではありながらも明らかに「反米」とは断定しきれない言説を取り上げてみたい。たとえば、かつてはパリ第10大学の教員であり、当時はカリフォルニア大学アーヴァイン校で教えていたエティエンヌ・バリバール(Étienne Balibar)が2003年に著した、

<sup>3)</sup> Cristopher Caldwell. "Vedrinism: France's Global Ambition," Policy Review (Oct/Nov. 2000).

<sup>4)</sup> この点については、たとえば、Peter Novick, *The Holocaust in American Life* (New York: Houghton Mifflin, 1999) および Enzo Traverso, *Le Passé, modes d'emploi: Histoire, mémoire, politique* (Paris: La Fabrique, 2005) 参照。

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> Ranajit Guha, « The Small Voice of History », *Subaltern Studies*, no.9 (Delhi: Oxford University Press, 1996), 1–12 参照。

『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』<sup>6)</sup> である。もっとも、ここで取り上げられるのはごくわずかな論点に限られるが。

筆者が最も注目するのは、「力」のテーマ系である。英語およびフランス語でいうなら ば、power, force, puissance, pouvoir, souveraineté のテーマ系。しかし、その問題に立ち 入る前に、とりわけ2003年時点では一部のもしくは大部分のアメリカ論壇人が「反米」 と形容したかもしれぬバリバールの議論が、「アメリカが発する他の声、リベラルな知識 人たちの声」<sup>©</sup> への回答としても展開されていることを指摘しなければならない。その人々 の例として、バリバールは、イェール大学の憲法学者にして政治哲学者であるブルース・ アッカーマン(Bruce Ackerman)、フェルナン・ブローデル・センターの創設者である イマニュエル・ウォーラーステイン (Immanuel Wallerstein)、東ヨーロッパを専門とす るイギリスの歴史学者で、スタンフォード大学フーバー研究所の研究員でもあるティモシ ー・ガートン・アッシュ(Timothy Garton Ash)、そしてコロンビア大学教授であったエ ドワード・サイード(Edward Said)をあげている。もちろん、彼らの主張は一義的なか たちで収斂するわけではない。しかし、彼らは「ヨーロッパがアメリカの政策に影響力を 行使すること、それもヨーロッパ自身の利害と同じようにアメリカと民主主義の利害にお いてもそうするよう求めている」<sup>8)</sup> という。彼らの声がはたして「アメリカの声」なのか と異論を唱えるむきもあるだろう。むしろ「非-アメリカ的(un-American)」な声なので はないか、と。しかし、国家や国民を実体化するという暴力を避けるためにも、そしてい たずらに「反米」にならないためにも、アメリカにおける内的国境線の存在と意見の多様 性を喚起しておいた方がよいように思われる。

「力」のテーマ系に戻ろう。それは、「アメリカの民主主義」と力、権力、暴力、主権との関係にほかならない。さらにいうならば、最善の民主主義による力の行使の必要性ひいては正当性である。Institute for American Values が 2002 年 2 月 14 日に発した「われわれは何のために戦っているのか? アメリカからの手紙」は、「何百万ものアメリカ人が自分自身に、そして互いに問うた問い、なぜわれわれは憎悪に満ちた攻撃の標的となっているのか? なぜ彼らはわれわれを殺そうとするのか?」という問いから始まっている。「手紙」の執筆者たちにも、その問いに対する答えは見つからない。彼らは、アメリカには消費中心主義や絶対的個人主義から大衆文化の帝国主義的な押しつけにいたる種々の問題があることを認める。しかし、その「創設時の理念」に忠実であり続ける限りにおいて、合衆国は、万人に対して等しなみに尊厳を認め、普遍的な道徳に基づき、合理的な議論を歓迎し、思想・信条の自由を保証するという基本的な四点で普遍的な価値を体現していると信じる。そして、「他のいかなるネーションも、[……] かくも直接的かつ顕在的なかたちで普遍的な人間的諸価値の上にみずからのアイデンティティを築いてはいない」とするのである。

<sup>6)</sup> Étienne Balibar, *L'Europe, l'Amérique, la guerre: Réflexions sur la médiation européenne* (Paris: La Découverte, 2003), 192. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争――ヨーロッパの媒介について』大中一彌訳、平凡社、2006 年、90 頁)。邦訳のある文献については可能な限り参照したが、本書に限らず、文脈等に応じて訳文を変更させていただいた。

<sup>7)</sup> Ibid.. 17. (同上書、21 頁)。

<sup>8)</sup> Ibid., 17. (同上書、21 頁)。強調は引用者。

「手紙」にも、その模範的なネーションが力を用いることの正当性が説かれている。しかし、「力」がより明白な仕方で肯定され、ひいては一種の義務とさえ位置づけられているのは、ロバート・ケーガン(Robert Kagan)の論文「力と弱さ」においてであろう。<sup>9)</sup> その論文によって世界的な知名度を獲得することになったケーガンは、アメリカとヨーロッパを峻別している。アメリカは現実政治の世界、軍神マルスの世界であり、万人の万人に対する闘争というホッブズ的世界観に基づいており、それに対してヨーロッパは、ポスト歴史的な平和のパラダイスに遊ぶ世界、美神ヴィーナスの世界、永遠平和というカント的世界観に基づいているという。ケーガンは、アメリカとヨーロッパの違いを指摘するだけではなく、後者の使命放棄を告発する。異なった世界観に基づいた外交は、アメリカの方は武力行使に対する積極性、ヨーロッパの方では法と交渉と協力の重視となって表れると彼はいう。しかし、彼によるならば、「力以外に信頼に足るものはない」のであって、アメリカのみが現実的政治の世界にふみとどまり、秩序を維持しているということになる。そして、両方の世界のあいだに横たわる最大の違いは、武力行使に関する考えの違いにほかならないというわけである。

理想的な民主主義による力の行使という考えは、ネオコンとして分類されるマイケル・リディーン(Michael Ledeen)の言葉によってみごとに表されている。「専制国家を破壊する自分たちの能力に疑いをもってはならない。それは、われわれが最もよくなしうることである。われわれは、その能力を自然に遂行できる。というのも、われわれは、200年来そうであったように、世界唯一の革命的な国だからである。創造的破壊こそわれわれのミドル・ネームなのだ。[……] 換言するならば、民主主義革命を輸出する時がふたたびやってきたのだ」。<sup>10)</sup>

単独で世界を背負うかのような悲壮な決意、「イスラームという第三の全体主義」に対する自由の防波堤となる決意。しかしその決意と不可分に、そのためにこそアメリカという国家の絶対的な主権の堅持が不可欠だという主張が存在する。その主権には、少なくとも次の四つの要素が確認できるだろう。第一に、合衆国の通貨および金融政策である。ドルは、基幹通貨であり続け、国際貿易の決済、信用供与、外貨準備の三つの戦略的な分野において圧倒的な優位を保っている。第二に、国際法に基づく司法機関とそれに付随する保障責任に対する合衆国の関係である。合衆国は裁かれることなく裁き、訴追可能となることを拒絶する。それは、国際刑事裁判所の条約加盟を拒否したことにも表れている。第三に、世界規模における「暴力の独占」がある。合衆国は自国の武装解除は棚に上げたまま、他国の武装解除をおこなう。予防戦争の正当化からもうかがわれるように、アメリカによる暴力の行使は、他国によるものとは違う性格をもつかのようである。アメリカは、イスラエルを除けば、暴力の行使にあたってその決定を正当化する必要がないかのようにふるまうほぼ唯一の国である。第四に、合衆国は世界的な政治機関、すなわち国際連合

<sup>9)</sup> 前者については、http://www.amecianvalues.org/html/wwff.html を、後者については、http://www.policyrevue.org/JUN02/kagan.html を参照。なお、この論文は加筆され、*Of Paradise and Power: America and Europe in the New World Order* (New York: Alfred Knopf, 2003. 邦訳『ネオコンの論理——アメリカ新保守主義の世界戦略』山岡洋一訳、光文社、2003年)として刊行された。

<sup>&</sup>lt;sup>10)</sup> Michael Ledeen, "Creative Destruction: How to Wage a Revolutionary War," *National Review* Online, September 2001, http://www.nationalreview.com/contributors/ledeen092001.shtml.

を、その権威に統御されることなく統御しようとする。国連は、アメリカの行動を正当化するためには活用され、国際社会のコンセンサスが強調されるが、その象徴的コンセンサスが得られない場合は、国連の存在は忘れられる。最後に、国際世論に対する合衆国の無関心がある。合衆国は、情報を受け入れることなく情報を発信するのである。<sup>11)</sup>

絶対的かつ例外的な主権。これは、ナチスの桂冠法学者といわれたカール・シュミット (Carl Schmitt) の有名な命題「主権者とは、例外状況に関して決断をくだす者をいう」<sup>12)</sup> を 否応なく喚起する態度である。その主権は、本当に民主主義の擁護に貢献するのか。シュミットとの符合には、少なくとも不安をもよおさせる何かがある。では、ナチスを賞賛したことがある法学者が顕揚する主権という概念を、根本的に批判し、それを葬り去ってしまうべきなのか。「非-力の政治(politique de l'im-puissance)」が「通常の権力政治(Machtpolitik)よりも実効的でないとは限らない」<sup>13)</sup> と主張するバリバールから、そのような方向性が打ち出されても不思議ではない。しかし彼は、主権概念の重層性を喚起することを選ぶ。むしろ、「批判は主権の観念の内部でこそなされる」べきだというのである。つまり、国家主権に対して、民主主義の核心をなす「人民主権」をぶつけるべきだと。

多国籍企業、金融市場、愛国心をどこかに置き忘れた投資家にとって、世界はボーダーレスとなり、巨額の資本が瞬時に移動する空間となった。国家の相対化が語られるなか、他方で、奇妙にも市民のメンタリティはますます国家に釘付けにされているように思われ、教育面などでも国家主権への忠誠を誓わせようとする傾向が見られる。オルタナティヴ・グローバリゼーションなどの運動にもかかわらず国際的な市民連帯の声はさほど大きくはない。バリバールの提言はそのような状況を背景におこなわれるものでもある。やや長いが、解説抜きに彼の述べるところを引用しておく。

「思うに、実際のところ、批判は主権の観念の内部でこそなされる [……]。ブルジョア諸革命以来、『人民主権』の概念は問題であり続けてきた。この概念は、国家的(ナショナリスト的)な面と、民主的(参加的)な面へ、それ自身の内部において二分割されている。[……] すなわち、アメリカ国家が世界の諸問題において主権的な特権に近づけば近づくほど、アメリカ国民の「構成的」な内的主権は制約され形式的なものになる。したがって肝要なのは、主権の観念を捨て去ることというよりは、国家、もしくは軍事 - 金融、石油関連のロビーによって道具化されえない(あるいはその程度のより低い)一つの核をそこから抽出するために、主権の観念を構成する一方の側面を他方の側面に、一方の『利害』を他方のそれに対抗させるかたちで機能させることである」。<sup>14)</sup>

#### 3. Democracy in/is America

民主主義はこの世で最も公平に分配されたものなのか。この問いに対する答えは、おそらく「否」だろう。その状況を是正するために、民主主義の公平な分配を目指すべきだと

<sup>11)</sup> Balibar, L'Europe, l'Amérique, la guerre, 134-41. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』153-61 頁) 参照。

<sup>12)</sup> Carl Schmitt, *Politische Theologie*, Berlin, Duncker & Humblot, 1996 (Erste Auflage, 1922), 13. (『政治神学』田中浩·原田武雄訳、未來社、1971 年、11 頁)。

<sup>13)</sup> Balibar, L'Europe, l'Amérique, Ia guerre., 76. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』 90 頁)。

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> Ibid.. 76. (同上書、90-91 頁)。

いう点に異論はない。「民主主義は持続的な革命である」<sup>15)</sup> という命題に対しても、ある意味では「その通りだ」と答えるべきだろう。ただ、民主的諸価値とそれがもたらすであろう平和、安全、文明などを世界中に行きわたらせる努力が、覇権国によって、すなわち「明白な運命」(Manifest Destiny)を担った唯一のハイパーパワーによって、しかも力ずくでおこなわれるべきだという点については、賛成するのはむずかしい。イラクを攻撃することこそアメリカが担う当然の使命であるかのような、「イラク解放は、1776年7月4日に始まった」<sup>16)</sup> のごとき論調には、「自己批判、すなわち自標および自標に達するための手段に関する検討に残された余地がほとんどない」。さらに、「ましてや、支配的なパワーが有する『特殊』利害が、そのパワーが代弁すると主張する『一般』利害と、場合によっては対立するのではないかという疑念を差しはさむ余地については、なおさらない」「プロである。では、どのような視点から、真に民主的な持続的革命は遂行できるのか。むしろ、そのような革命がありうるとすれば、それは、徹底的な自己批判と政治的構想力の大胆な行使を通じてではないのか。すなわち、主権概念までも俎上に置き、それをグローバル化時代にふさわしい人民主権の方へと開いてゆくことによってではないのか。

アメリカが示す現実の態度を極端な省略語法もしくは短縮法で表現するならば、Democracy in/is Americaということになるだろう。民主主義は、万人に対して公平に分配されなければならない。しかるに、アメリカには民主主義がある。いや、アメリカこそ民主主義である。だからこそ、アメリカの民主主義を国外に投影し、輸出しなければならない、という態度である。

Democracy in/is America? アメリカに民主主義はあるのか。それは、アメリカに生きる万人にあまねく行きわたっているのか。バリバールは、三つの民主主義をつねに考えなければならないとしている。第一は、法的もしくは形式的民主主義、すなわち、いかなる個人も権利を有することを認め、かつ権利を主張することを認める民主主義。第二は、社会的もしくは物質的民主主義、すなわち一定の物質的中等を保証する民主主義。これなくしては、個人の法的、形式的権利および自由は競争のみをもたらし、結局は強者による弱者の排除をもたらすことになる。第三に、拡張的民主主義(démocratie expansive)。民主主義が普遍的人権の概念と結びついたとき、それは一国の国境内部にとどまることはなく、必然的にグローバルな性格をもつにいたる。それは、国境を超え、万人の享受を目指す民主主義とならなければならない。<sup>18)</sup>

アメリカにおいて、「法的・形式的民主主義」が存在することは疑いの余地がないだろう。しかし、「社会的・物質的民主主義」の存在を明確に主張するのはむずかしい。その点において、アメリカは西ヨーロッパに一歩譲るというのがおおかたの見方ではないだろうか。さらに、「拡張的民主主義」については、武力による民主主義の輸出が試みられている一方で、アメリカの民主主義に参与しうる民衆を、参与しうる demos を、すなわち政治的権利をもった人々の範囲を、拡張しようという動きは必ずしも見られない。たと

<sup>&</sup>lt;sup>15)</sup> William Rees-Mogg, "The Liberation of Iraq Started on July 4, 1776," *The Times* (September 14, 2003).

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> Ibid.

<sup>&</sup>lt;sup>17)</sup> Balibar, L'Europe, I'Amérique, Ia guerre., 16. (『ヨーロッパ、アメリカ、戦争』 20 頁)。強調は引用者。

<sup>18)</sup> Ibid., 41. (同上書、49-50 頁)。

えば、「超大国アメリカを(部分的にであれ全面的にであれ) 車縮に導きうるのは、結局のところただアメリカ国民だけである」<sup>19)</sup> という事実は、他の人々が、アメリカの民主主義にとっての demos から排除されていることを意味する。その意味で、ルナン(Ernest Renan)の口吻を借りるならば、アメリカによる支配は「日々の人民投票(plébiscite)」によって支えられたものではない。それは、世界の特権なき人々、世界の平民(plebs)の総意が支えているものではないのである。これは他のいかなる国にも妥当する指摘であるが、アメリカが最善の、最大の、最も世界的で不可欠な民主主義として自己表象する限りにおいて、アメリカに対して特権的にむけられるべき指摘である。

そろそろ、本稿を締めくくらなければならない。人は、最も親愛なる人々に自分の言葉が届くことを願う。しかし人は、彼方なる「友」、疎遠な「友」、その友愛が確実ではなく、下手をすると「敵」へと変貌しかねない「友」にも、言葉が届くことを願うのである。先に引用した「アメリカからの手紙」の作者たちも、「手紙」が「ムスリム社会の兄弟姉妹たちに達すること」を「特に望み」、次のように呼びかけている。「われわれは敵ではなく友なのだ。われわれは敵となってはならない。われわれはかくも多くのものを共有している。かくも多くを共有しているがゆえに、共に行動しなければならない」と。そして、それでも足りぬかのように、「結論」として、リンカーン(Abraham Lincoln)の第一期就任演説の末尾をやや奇妙に切り取り、そのために次のように読める命法で締めくくっている。「だが友よ、われわれは敵であってはならない(…but friends. We must not be enemies.)」。

いかにアメリカを語らないか。すなわち、どのような仕方でアメリカを語るべきか。さらにいうならば、どのような仕方でアメリカに語りかけるべきか。「最悪の友」として主張すべきことを忌憚なく主張しつつも、どうやってその言葉のなかにリンカーンの命法を響かせることができるのか。まぎれもなく親来と思われる人物の手を借りるのも、一つの手段かもしれない。サルトルのような「最悪の友」ではなく、「最良の友」の手を借りることも。たとえば、フランスをはじめとするヨーロッパ社会への警告も込めて1835年に『アメリカのデモクラシー』を著したトクヴィル(Alexis de Tocqueville)のような人物の言葉を。硬貨に一言 Liberty と刻印する人々、また Enduring Freedom を信奉する人々は、19世紀前半のアメリカを観察したフランス人の以下の言葉をどのように聴くだろうか。もちろん、そこでいわれている「人民」や「彼ら」とは、アメリカ人のことである。

社会状態が民主的であるような人民が、その本性からして自由を軽んずるわけではない。むしろ彼らはこれを本能的に好む。しかし、自由は彼らの欲望の主要かつ持続的な対象ではない。彼らが永遠の愛でもって愛するもの、それは平等である。彼らは急激な衝動に駆られ唐突な努力を傾けて自由へと猛進するが、目標を逸するやあきらめてしまう。しかし、平等なしには何ものも彼らを満足させることができないだろう。そして彼らは、平等を失うよりもむしろ死ぬことに同意するほどだろう。<sup>20)</sup>

<sup>&</sup>lt;sup>19)</sup> Ibid., 48-49. (同上書、58 頁)。

<sup>&</sup>lt;sup>20)</sup> Alexis de Tocqueville, *De la Démocratie en Amérique* (Paris: Gallimard, coll, Folio, 1961), 104. (『アメリカのデモクラシー』松本礼二訳、岩波文庫、2005 年、87-88 頁)。強調は引用者。

平等に対する永遠の愛。おのれの生命よりも貴重な平等。トクヴィルが見た、まだ「創設時の理念」が息づくアメリカの姿。果たしてトクヴィルが現実のアメリカを把握していたのかという疑問は、かねてからつぶやかれている。しかし、その疑問をひとまず措いて、アメリカの「最良の友」に限りなく近いフランス人の声に耳を傾けることはできないものなのか。そして、彼が見た(と信じている)原初的な姿に回帰することは?

平等の専横という事態もありうることを承知の上で、あえて素朴な結論というリスクを冒してみよう。強者の掟のもとで、強者の自由として展開される恐れのある、Enduring Freedom のみのアメリカではなく、Enduring Equality も追求するアメリカ。しかも自国内はもちろんのこと、国境を超えた拡張的な仕方で、世界の民衆や平民、世界の demos や plebs の声に耳を傾けつつ、それを追求するアメリカ。それこそ民主主義の実効的な輸出であり、そのような変身もしくは回帰こそ、Enduring World Order への道、ひいてはエコシステムも含めた Enduring World への道ではないのか。いずれにせよ、その変身もしくは回帰の果てに、ある日、人々が感嘆を込めて次のように語りだすのを筆者は夢見てしまうのである。すなわち、"Democracy in/is America!"と。もしかするとこれこそ、民主主義の価値、思想、語彙を分かちがたく共有するがゆえに批判を堅持する、しかし「敵」とはなれぬ、「最悪の友」からの言葉かもしれない。

## コメント

### 西 崎 文 子

ただいまご紹介にあずかりました西崎です。四人の専門家の方々から、大変興味深く、また非常に理解しやすくまとまったご報告を聞かせていただきました。思わず聞き入ってしまったのですが、はたとこの四報告に対するコメントをしなければならないという立場を思い出しますと、これはどうしたものかと迷ってしまうというのが率直な気持ちです。

それは、この四人の方々のご報告が示唆するのが、「反米」が非常に多様な形態をとり、かつ多面的であるということだからに他なりません。地域的多様性はもちろん、時代による多様性も存在します。また、「反米」感情がどのような状況の中で高まっていくかによって、それが政治的な性格を帯びたり、文化的な形態をとったり、社会的な性格を持ったりもします。また担い手の多様性も見られます。「反米」感情がエリート層を中心に見られることもあれば、一般世論に広がることもあります。その他、都市と農村との相違、宗教による違いなど、「反米」のあらわれ方は実に多様です。これは酒井先生や村田先生のご報告にとりわけ明確にあらわれていました。

ですので、安易に「反米」をイデオロギー的なものであって、半分以上は想像の産物であると言うことはできませんし、逆に、「反米」は実態的なものであると決めつけることもできません。つまり、「反米」とは、ある面では文化的な表象であり、ある面では基地問題や経済関係、文化の性格、資本主義をめぐる確執といった具体的な問題をめぐって喚起されるものであり、またある面ではアメリカと向き合う国家や社会自身がどのような性格を持っており、その結果アメリカや世界にどのように自己投影するかといった問題に根ざしたものであるといった風に捉える必要があるのではないかと思います。多面体なのかミラーボール的なイメージなのかははっきりしませんが、いずれにせよ、「反米」には複雑に入り組んだ関係性の網がかけられていると考えたほうがよいでしょう。

このような多面的な「反米」をどのように分析するか、とりわけその構造を明らかにするかという問題を解く能力も時間もありませんが、報告を伺いながら私自身が感じた点を四つ問題提起としてあげたいと思います。

一つは、「反米」という立場は、多くの場合、アメリカの政策に対する具体的な不満から発生するということです。これは、ある地域の人々、あるいはある地域を研究する人々には明白なことで、わざわざ確認する必要もないと思われるかもしれません。基地のある沖縄、幾度となくアメリカの軍事介入を経験している中米・カリブ海諸国、先ほどお話のあったようにモサッデク政権の転覆を記憶するイランなど、「反米」がアメリカの政策や行動に関する具体的な不満(grievance)のある場所で強いのはしごく当然のことです。

ただ、私がここでこの自明の点を確認しておく理由は、「反米」を議論する際に、この 具体的な不満の問題が、実際には背後に退いてしまう場合が少なくないからです。たとえ ば、日本全体における「反米」について議論するときに、沖縄における「反米」を議論す るときとは異なったアプローチが取られることは多く見られますし、あるいは先に触れた 中米・カリブ海諸国の「反米」と、ラテン・アメリカ全体の「反米」では、議論のされ方 が異なる傾向も見られます。つまり、アメリカの「影響」を真正面から受けている地域から離れれば離れるほど、「反米」は一般的な議論に移行しがちですが、そういった議論を展開する際にも、やはり「反米」の原因として、アメリカの「具体的な政策」が存在する地域があると確認する必要があるのではないでしょうか。

とはいえ、そしてこれが第二の点になるのですが、「反米」が、このような「具体的」な不満を基盤とするだけでなく、アメリカと向き合う国家や地域の状況、あるいはイデオロギーが投影されて喚起されるという特徴もやはり忘れてはならないと思います。

ヨーロッパをめぐる議論でよく指摘されることですが、ヨーロッパとアメリカとの間では、とりわけ文化的な側面で一種の相互依存関係が出来ています。自分たちがいかにアメリカで「ない」か、あるいは自分たちがいかにアメリカの浸透をうけているか、といった議論がヨーロッパのとくに保守的な知識人などの間でよく聞かれますし、逆に、体制に批判的な若者などが、「アメリカ」の文化や理念を動員することによって、これらの「反米」・保守的な文化状況に抵抗するといった状況も見られます。アメリカをめぐる対立は、時には「モダニティ」をめぐる新旧の対立といった形をとることもありますが、日本でもたとえば両大戦間期に似たような状況が生じたと考えることができると思います。また、たとえばアメリカを「自由主義陣営の盟主」と見てこれに反発したり、物質主義の権化と見てこれとの距離を語ったり、あるいはキリスト教世界の親玉とみてその「邪悪さ」を指弾したりといったことも、歴史・地域を超えて見られるのは今日のご報告からも窺われることです。

このような「反米」に特徴的なのは、「反米」を言う側が持っているアメリカ像が、自己イメージと切り離せないということです。言い換えるならば、往々にしてこのような「反米」は、アメリカを近代や文明、自由、民主主義などの言葉で本質化(essentialize)した上で、それと自分との相違や対立を語る傾向にあるということです。(「親米」の立場をとる人々にも類似した傾向は見られます)。アメリカは、その「他者」の持つイデオロギーや世界観、歴史観の投影となり、その結果、アメリカ像に迫る努力というのは、いわば無関係(irrelevant)なものとなっているのです。

このような傾向が「反米」として現れるとき、これを「(悪いことは)何でもアメリカのせいにする」逃避的な思考だと指摘する研究者もいます。この批判が妥当か否かは個々の例によって違いますが、「反米」が、対面する側のアイデンティティやイデオロギーと連動しているという点は、「反米」と「親米」とはコインの両側ではないかという菅原先生の問題提起と並んで認識しておく必要があるように思います。

第三に提起したい点は、第一の例であれ、第二の例であれ、「反米」が「内と外」の問題、あるいは境界線の問題を提起するのではないかという点です。つまり、「反米」というレッテルを人や国に与えるとき、あるいは自ら「反米」を掲げるとき、その主体はどこに位置するのかという問題を避けては通れないということです。

たとえば、私は日本に生まれて日本に育ち、日本語で生活をしています。その意味では、あまり複雑ではない「日本人」と言っていいでしょう。その私がたとえば日本の外交を批判した場合に、これは「反日」と見なされるのでしょうか。あるいは、日米の安全保障同盟を批判した場合に、果たして「反日」と見られるのか、あるいは「反米」と見られるのか――これは少し考えてみるべき問題です。おそらくは後者でしょうが、もし日米安保を

批判することが「反米」の証であるとすれば、私は意図するか否かにかかわらず、「日本」を背負った存在として想定されていることになります。反面、アメリカの人々が自国の政策を批判した場合には、「非米」という言葉が使われがちで、「反米」と捉えられることは、例外的です。つまり、「反米」を言うときは、どこかに自らのパースペクティブを「アメリカ」の外に釘付けにするという前提が潜んでいる——これが「反米」を分析するにあたって提起したい第三の点です。

第四点は、先の三点、とくに第一と第二の点と重なりますが、「反米」というのはアメリカとその「他者」との間で相互補強しあい、ぐるぐると循環する性格を持っているということです。

世界各地の「反米」に対し、アメリカ政府が敏感に反応してきたことはよく知られてい ます。特に冷戦時代は、各地に「親米」勢力をつくるべく、CIA を通じた露骨な政治工 作からジャズの宣伝まで、広報活動が繰り広げられてきました。その成否をどう評価する かは、何を成功とし、何を失敗と見るかによって異なってきますが、それでもたとえば「フ ルブライト交流計画 | などをはじめ、積極的に評価されている例も多々あると思います。 しかし、明らかな失敗の例もあります。そしてその大きな原因は、アメリカ政府や指導者 たちが「反米」の理由を読み誤っているところにあるのではないかと思います。記憶して いらっしゃる方も多いと思いますが、9・11 同時多発テロ事件直後の9月20日、ブッシュ 大統領は連邦議会で、テロリストたちがアメリカを憎むのは、アメリカが民主主義と自由 とを体現しているからだ、と言い切りました。これ自身はテロ後の異常事態の中でのレト リックととることもできます。しかし、実際には、このような考え方、とりわけアラブ・ 中東世界における「反米」の理由を、これらの地域の人々の「反民主主義」的志向や、「権 威主義 | の根強さゆえと論じる専門家たちはアメリカには数多く存在します。このような 独善的な「反米」理解が、あらたなる「反米」を刺激するのは説明するまでもないでしょ う。「反米」イコール民主主義への反対だといった決めつけ方をされることが、「反米 | を さらに強めることになるのは言うまでもありません。

そろそろ時間ですので、最後に二つ、気になっている点を蛇足として挙げて終りにいた します。

その一つは、次のような「反米」批判に対する疑問です。アメリカを批判する人々に向かってよく投げられる言説として、「反米」といっても結局はアメリカがアメリカ自身の掲げた原則(民主主義、自由など)を裏切っていることに対する批判であり、最終的には世界の多くの人々は、アメリカの掲げる民主主義や自由の原則を肯定しているのではないかというものがあります。確かに、たとえば渡米した内村鑑三が、アメリカの理念と現実との落差に愕然とし、アメリカを強く批判するようになったことを考えると、この議論には説得力がありますし、実際、このような心情を吐露した知識人の例は、国、地域を問わず多く見られます。

しかし、私が問題だと感じるのは、このような「反米」批判が、「反米」の声そのものと同じように、自由や民主主義の理念をどこまでもアメリカという国家と結びつけてしまっているところにあります。実際には、内村が、キリスト教、あるいは自由や平等の理念を自らのうちに取り入れたとき、この信仰や理念は、彼がそう認識するか否かにかかわらず、アメリカという国家とは切り離されたものとなりました。同じように、ホー・チ・ミ

ンが第二次世界大戦後にヴェトナム民主共和国の独立を宣言し、その中でアメリカの独立 宣言の文言を引用したとき、彼はこの独立宣言の理念をアメリカという国家から切り離し たと考えてよいと思います。アメリカ自身がこのような理念をアメリカという国家と結び つけ、独占しようとするところに問題があるのは事実です。しかし、実は、「他者」の側 もこのような理念を受け入れながら、これをどこかアメリカという国家に属するものとし て捉え続ける癖がなかなか捨てきれない——これが「反米」意識を生きながらえさせる大 きな原因になっているような気がするのです。

もう一つは、項目を挙げるに止まりますが、「反米」を例外主義的に捉えず、比較の中で捉える必要があるのではないかということです。アルジェリアの独立戦争をきっかけに広がった「反仏」、インドの独立運動を頂点とする「反英」、明治期以降、根強く残る東アジア、東南アジアにおける「反日」――これらは、確かに「反米」程の普遍的性格を持っていませんし、「主義」という言葉がつくほど「構造化」されていないかもしれません。しかし、具体的な政策と、感情と自己イメージ、歴史とが複雑に絡み合っている点では、「反米」と十分比較しうるものではないかと思います。そういった意味では、もう一度「反米」を世界史の中で捉えなおす作業が必要とされているのではないかと思います。

中途半端に終ってしまいますが、時間ですのでこれぐらいで終らせていただきたいと思います。

## コメント

吉見俊哉

吉見俊哉でございます。ちょうど今、遠藤さんからご紹介いただきましたように、『親米と反米』という岩波新書を2007年4月に出させていただきましたので、その本のなかの議論とかなり重なる部分もあるかと思いますが、日本における親米反米の問題ということとちょっと絡んで、お話をさせていただきます。

今回のシンポジウム、大変重要な試みだと思います。今日、ご報告をなされた先生方、最初、菅原先生が主として戦前から戦中にかけての日本対米意識について話され、それから村田先生が中国における「アメリカ」の話をされました。そして酒井先生が、中東諸国、イスラムにおける「アメリカ」の話をされ、増田先生がフランスにおける「アメリカ」の話をされ、増田先生がフランスにおける「アメリカ」の話をされた。私は、アメリカ研究というのは二重の構造をもっていると考えております。つまり、アメリカという狭い意味での地域についての研究と同時に、グローバルといいますか、合衆国としてのアメリカの外側にも「アメリカ」は世界中に遍在している。そうすると、グローバルな視点からのアメリカ研究、アジアから、あるいはヨーロッパから、中東から、あるいは中南米からのアメリカ研究、そこにおける「アメリカ」の分析がきわめて重要な意味を持つと考えておりまして、そういう意味では今日の構成自体が新しいアメリカ研究への第一歩を意図されているのではないかと思うわけです。

そういう構想の一部として、私は近現代の日本のことを主にやっておりますので、近現代日本における「アメリカ」とは何であったのか、特に社会意識の中でのアメリカとは何であったのかということを問題提起させていただき、それぞれの発表者の方への簡単なコメントをさせていただきたいと思います。

一言で、非常に乱暴な言い方で言わせていただきますと、戦後の日本社会、特に1960 年代半ば以降ずっとそうなのですが、戦後日本はきわめて強い親米的な傾向を一貫して持 った社会であったと言うことができると思います。例えば2002年、イラク戦争の直前に 朝日新聞に報道されたアンケート調査の結果がございますが、この中でアメリカの好き 嫌いを国際比較しているのですが、アメリカが好きと答えているものは、日本が72%、 韓国では 53%です。イラク戦争後、2006 年に読売新聞が報道したところによると、アメ リカが好きと答えた人は、日本が63%、イギリスが56%、フランスが39%、ドイツが37 %、トルコが12%です。イラク戦争の前あたりから、世界的に見れば、かなり反米的な 世論が強くなっていると思うわけですが、その中で、日本はなお反米というよりは親米的 な傾向が相対的に強いという風に、いくつかの調査結果が示しております。じゃあどのく らいこれが持続してきたのかですが、これは意見が分かれるところかと思いますが、少な くとも私は60年代半ばからずっと日本は親米基調だったと思っています。例えば時事通 信の調査によりますと、1960年の調査で、アメリカが好きと答えた人が47%、嫌いが6 %、同じ調査で、ソ連が好きと答えた人がこの時3%しかいなかったのと顕著な対照を示 しています。これは、1960年、つまり日米安保の反対闘争が国民的な盛り上がりを見せ ていた、まさにその時代でこの数字なのですね。そして、1980年代以降になりますと、

これは総理府の調査で継続的なデータがありますけれども、1980年にアメリカに親しみを感じると答えている人が77%おります。驚くべきことは、この数字がほとんどこの25年間変化していない。2005年になっても73%がアメリカが好きと答えています。ちなみに、非常に大きな変化を見せているのが中国のほうで、1980年にはこの同じ調査の中で、79%の人が中国が好きと答えていますが、2005年になると中国が好きと答える人は32%に減っています。つまりアメリカ以外の、例えば中国、あるいは韓国に対する親近感というのは、時代と共にかなり大きく変動しているのですが、アメリカについてはどうもかなり一貫して親米的な感情が維持されている。

問われるべきは、これは一体何故なのかということですね。いくつか素朴な説明は考えられるわけで、ハリウッドとやっぱり大衆消費文化が非常に魅力的なんだという答えを考える人はいるかもしれないのですが、これは明らかにちょっとおかしい。というのは、アメリカ消費文化が影響力を持っているのは日本だけではありません。世界的に中東においても、ラテンアメリカにおいても、他のアジア諸国においても、むしろこれはグローバルな現象であって、グローバルな傾向として出てくる部分だと思います。

もう一つよくある説明が、やっぱり戦後復興がアメリカのおかげなんだと大多数の日本人が信じているからという説明ですね。これが一見もっともらしく見えるのですが、日本人はそれほど忘れっぽくないのでしょうか。戦後復興からもう半世紀以上が過ぎていますね。1940年代、50年代の話を今に至るまで大切にして、ずっと日本人はアメリカに恩を感じ続けているのか。どうもこれだけでは説明できないだろうと、私は思うんですね。さらに、戦後日本はアメリカにすっかり骨抜きにされてしまったんだというナショナリスティックな議論がありますね。しかし、それでは戦前は、日本は親米的ではなかったのか。あるいは、戦後の日本人の親米意識のなかで、どのようにナショナリズムが保持され続けているのか。諸々の問題にたいして、この説明では答えられません。

私は、この問題を考えるときに2つのことが重要だと思っています。一つは、1960年代以降の日本人の親米感情の安定性は、日本本土の脱軍事化と結びつけて考えておく必要がある。1960年前後まで、1945年からですね、日本本土においても、特に神奈川県あたりを中心に、いたるところに米軍基地がありました。ところが1960年代以降、次々に本土の米軍基地は返還されていきます。つまり、米軍とか米兵というものが、日本の社会の表面から見えにくくなっていく。これと対照的なのが沖縄で、沖縄はむしろ、ベトナム戦争のときに米軍が増強されていきますから、アメリカ軍は依然としてはっきり見える存在であり、反米意識もかなり持続していく。

それからもう一つは、戦前まで日本がアジアにおける侵略的な帝国であったことと戦後の親米感情との連続性です。この帝国主義的な覇権、戦前まで日本の帝国主義のもろもろの遺産というのが、完全に1945年で切れたわけではなく、かなり継続している。そしてこの継続を可能にしてくれたのは誰かと、あるいは継続するということがそのような構造の中で可能になってきたのかということを、十分この日本の親米意識ということを考えるときに考えておく必要があるだろうと考えております。

詳しくは、新書のほうを読んでいただけると嬉しいのですが、問題意識だけを示すと、 そういうことでございます。そういう問題意識を持った人間が、ここからごく簡単にです けれども、今日のご報告のそれぞれにコメントをさせていただきます。 まず、菅原先生の戦前戦中、日本における反米というのは、脅威と驚異、二つの「きょうい」であったというお話がありました。私も同じように考えますけれども、そのときに二つほどお聞きしたいと思ったことがあるのですね。非常に乱暴な整理をすると、日本の中で、反米というよりも親米意識、つまりアメリカというものが非常に強く意識された時期が三回ぐらいはあるような気がする。最初が、幕末維新期。幕末から明治維新に、欧化より先に米化があったという亀井先生のご指摘がありますけれども、黒船来航よりも前から、すでに日本人のアメリカとの出会いは始まっていたわけで、明治の日本人にとってアメリカは、ずっと「自由民権」の強力なモデルだった。二番目が1910年代から1930年代初頭まで、大正デモクラシーの時代ですね。ハリウッド映画やジャズの影響は、かなり早くから日本にも入ってきていた。そして三番目が、占領期からその後に来るわけです。これらの日本人の意識がアメリカのほうに振れていった時期というのは、乱暴な整理でいうと、近代天皇制といいますか、天皇制国家体制が比較的弱かったというか、ちょっと危機に陥ったりしていった時期と対応するように思うのですね。

幕末維新期は、いわゆる明治国家体制の出来る前の動乱の時代です。それから 1910 年代、1920 年代は、ちょっとその明治国家体制が、日清日露戦争後の社会の成熟化の中で危機に陥る時期です。そうすると、こういうナショナリズムの消長とアメリカ意識の消長の反比例の関係というのを、文学の視点から見た時にどうお考えになられるか。二番目に、今日のお話の中で坂口安吾が出たことは出たのですが、日本におけるアメリカ、文学におけるアメリカというときにですね、よくもう一つ考えておくべきことは占領期だと思うんですね。占領期におけるアメリカの表象、これは占領軍の検閲がありましたから直接的には出てこないのですけれども、例えばパンパンガールというか売春婦とか、いろんな形でアメリカの表象が占領期に顕著に出てきます。そうすると占領からポスト占領へという流れの中で、日本の文学におけるアメリカの表象という問題を考えることが、非常に重要なのではないかという気がいたします。

次に村田先生のご発表へのコメントなのですけれども、村田先生の話で面白いのは、中国においても、ずっと底流として反米よりもアメリカに対するある種の親近感というものがあるという指摘ですね。これが時に戦前においては帝国としての日本に対する反感というところでアメリカと中国がむしろつながっていたということ。しかし、1980年代、1990年代以降は、敵の敵は友という論理が通用しなくなるという話がありました。

けれども、今でも世界全体の中で敵の敵は友という論理が通用する次元もあると思うのですね。つまり、台湾における親日と反中だとか、韓国における反日だとか、いろんなものがそういう国家の不均等な関係の中で重層的に構造化されている。そしてこれが、中国における反米と反日と、それから親米と、その意識を、その時代時代の国際的な関係構造の中で構成している。このようなグローバルな地政学の中で反米、親米を位置づけてみることが、ある段階まではかなり可能なんじゃないかという気がします。

それからもう一つは、それにもかかわらず、なおかつ中国において、反米というのがどちらかというと一時的であるという話がありました。そうすると、考えたいことは、18世紀、19世紀以降のグローバルな帝国主義、あるいはグローバルな欧米化、例えばイギリスの覇権の時代、アメリカの覇権の時代、それに対する意識ということで考えると、中国の対米意識はどう位置づけられるのかという点です。つまり、中国からイギリス、フラ

ンス、アメリカなどを見ていったときに、その間にはどのような違いがあり、アメリカは 中国にとっていかなる意味の「他者」なのか。

三番目に酒井先生のお話で、大変色々示唆を受けたのですが、二つほどここでもご質問させていただきます。一つは、1970年代以降、民衆的なレベルで反米意識が盛り上がってくるときに、米軍そのものの駐留があるのですね。そうすると米軍の駐留ということがそれぞれの社会に対してもっているインパクト、文化的社会史的なインパクトについて、十分考える必要がある。その一方で、米軍駐留以前、あるいは以後、今日のお話の中では、イスラム諸国、例えばエジプトにおけるその表象というか商品としてのアメリカ、大衆文化としてのアメリカがどうであったのかというお話、これを70年代半ばの、米軍の駐留という大きなインパクトという関係において、考えてみるとどうなるのか。エジプトや中東諸国において、アメリカの商品、あるいはアメリカの大衆文化はどのように消費され、それは米軍の駐留というものが入ってきたときにどう変化したのか、変化しなかったのかといったあたりをお聞きできればと思います。

最後に増田先生のお話で、これは私も賛成なのですが、アメリカを語る、あるいは、反米を語るということが、performative な行為なんだと。反米ということだけではなくて、アメリカを語るということそのものが、ある種の行為遂行性といいますか、事実というより語ることである関係を遂行的に作っているというところが、私もあると思うのですね。そうだとすると、今日の話でもっと聞きたいのは、なぜフランスは、ヨーロッパは、あるいは世界は、アメリカをこれほどまでに語るのかということですね。その performative な行為が行われるコンテクストといいますか、何故そういうことを世界の各地はするのか。アメリカが最大のスーパーパワーだからという説明はできるのかもしれないけれども、それだけじゃなくて、アメリカを語るということでそれぞれの社会の意識や記憶、感情に何が起っているのかについて、もう少しお話をお聞きできればと思います。

### 特集 II ReAS 専門家会議 Anti-Americanism: History and Structure

## イントロダクション

古 矢 旬

以下に掲載する二つの論文は、2007 年 9 月 29 日、東京大学駒場キャンパスで開催された専門家会議に提出されたものである。同会議は、日本学術振興会「人文・社会科学振興プロジェクト研究事業」領域 II-1 「平和構築に向けた知の展開」——「『アメリカ研究』の再編(ReAS)」によって主催された。2003 年に開始されて以来これまで、ReAS は、内外多数のアメリカ研究者や人文社会科学者の参加・協力を得て、旧来のアメリカ研究の課題と方法をめぐる批判的検討を行い、新たな学問的地平の開拓に取り組んできた。ReASの主催にかかる国際シンポジウム、ワークショップ、研究会は、今回を含め8回に及び、アメリカ、ヨーロッパ、アジアからの参加者は延べ総計約 40 人にのぼっている。

ReAS が当初目的としたことは、「9・11事件」以後急速な変容を遂げつつあったアメリカと世界との関係を、歴史的な、また国際的な視点から学問的に把握することにあった。しかし、ReAS の過去4年間、国際社会はきわめて急速に大きく変動し、アメリカ研究を含む旧来の人文・社会科学が現実によって置き去りにされてゆく感が否めなかった。したがって「アメリカ研究」も、新しい学問的テーマの出現に対応することによって時代に即応してゆくだけでなく、研究の枠組みや方法自体の再編にも取り組む必要に迫られたのである。

その結果として、ReAS は自ずから、①冷戦後のアメリカと世界との関係の変動(たとえばグローバル化や「帝国論」、「アメリカ例外論の展開」)、②ポスト近代とかかわる国民国家社会の変容(たとえば「人種関係の変容」「保守化」「ナショナリズムの再編」)、そして③グローバル化時代のアメリカ研究のあり方という三つの領域に関心を絞って研究展開を図ることになった。

これまでアメリカ研究の国際化は、要請されること多く実行されることのまれな課題であった。その主たる理由は、合衆国本国のアメリカ研究がともすれば「国史」の枠内に、また冷戦期にはイデオロギー対立の枠内に閉塞しがちであったこと、また日本のケースが典型的に示すように、多くの国のアメリカ研究の視野が当該国と合衆国の二極的な外交関係の枠から自由でなかったことに求められよう。冷戦後のグローバル化の波の中で、1990年代中頃以後、各国のアメリカ研究がようやくこうした制約から自由になりつつあることを背景に、ReAS も上の三つの領域に関する文字通り国際的かつ学際的な討議を繰り返すことによってこの研究における一国主義、ないしは二国間主義の隘路の突破を図ってきた。

ここに掲載する二つの論文は、これまで ReAS のほとんどのシンポジウムに参加し、そのねらいを知悉した米欧二人の優れた歴史家による現代世界における「反米主義」解読の試みである。「9・11事件」以後、なかんずく 2003 年 3 月のイラク戦争開始以後、アメリカの意に反して国際社会には広く「反米主義」が跋扈することとなった。しかし、その

色合いは単色ではなく、各国、各地域によって異なり、中には日本や東欧諸国のように世論のレヴェルでは依然として「親米」的論調の目立つ地域もあった。今や、アメリカの対外的行動、文化的侵略を観察するだけでは、世界とアメリカとの関係の全容を理解することはできない。歴史的由来も国際政治的背景も異にする多くの国・地域に時を同じくして勃興してきた「反米主義」を比較することによって、世界に対するアメリカのインパクトをより実態に即して理解しうると思われる。

# Anti-Americanism in its Cultural Context: The United States and Europe and the Cultural Ties That Bind Them

Rob Kroes

For this reflection on anti-Americanism I have taken my cue from the first amendment to the American Constitution, which guarantees the freedom of speech and expression. I have chosen to look at anti-Americanism as a cultural form of speech and expression for the venting of critical views of America as they are historically grounded in people's experiences of American power. They may lay dormant for extended periods of time or may be triggered by specific historical conjunctions. As cultural forms they take their place in larger patterns of culturally styled views of the world and of America's place in it. My analysis of anti-Americanism thus is subsumed into a wider exploration of the ways in which America and Europe have been historically imbricated.

#### 1. Culture in Europe and the United States: Rival Models

It has been said, in jest, that the only culture that Europeans have in common is American popular culture. As such quips go, it might be said with equal glibness that the only culture shared on both sides of the Atlantic is European culture. And tongue in cheek it may be added that there is much truth to either of these sayings. Much of course depends on what we understand by the word culture when we ask ourselves the question of whether Europe and the United States have been united or rather divided by culture. If we think of culture in terms that go back to Clifford Geertz's work, 1) culture then presents itself for our present purpose as consisting of symbolic systems, language prominently among them, that allow people to make sense of the world and the otherworldly, of their own place in both, and to share such constructed meanings with others through forms of communication. This is a view of culture that emphasizes its implied semantics, looking at human beings as sense-making animals. Such a view has the advantage of suggesting continuities between the concept of culture and the concept of ideology. Ideology then is that form of culture that organizes cultural world views into guidelines for purposeful collective action in the world. Thus, for instance, from their early universalist call for independence Americans saw themselves as acting on behalf of universal human rights and freedoms, instilling among themselves a sense of being a "redeemer nation," providing a safe haven to the high hopes of all of mankind, while at the same time it provided them with a national

<sup>&</sup>lt;sup>1)</sup> Clifford Geertz, "Ideology as a Cultural System," in *Ideology and Discontent*, ed. David E. Apter, (New York: The Free Press, 1964), 47–77.

ideology. From the Declaration of Independence on to Wilsonian enthusiasms, and Roosevelt's Four Freedoms, to be protected "anywhere in the world," through the Cold War and on to Bush's view that in Iraq "freedom is on the march" thanks to the American intervention, we can recognize this strange blend of nationalism and cultural universalism as an inspiration for America's foreign policy views.

If the issue in the following exploration is how people in Europe and the United States have meaningfully constructed their sense of collective self, as well as their sense of the difference in cultural identity on both sides of the Atlantic, we'll have to confront the inherent dialectics in these constructional conventions. Historically both Europe and the United States have functioned as each other's "significant Other," as a helpful counterpoint in the construction of collective selves. From the early days of American settlement, of course, culture migrated from Europe along with the colonists. Even today, in many areas, ranging from language to religion, continuities can clearly be discerned. Yet, over the centuries, a sense of American identity as distinct from its European sources has pushed to the surface. "From British subjects to American citizens" (playing on the well-known book title of Peasants Into Frenchmen 2) would be a good way of summarizing this long, secular process of cultural (in addition to political) emancipation, away from European cultural tutelage to the point of becoming the leading light across the full range of cultural endeavor, in fulfillment of Bishop Berkeley's, or for that matter Crèvecoeur's, anticipation of the westward course of empire finding its closure on the Western shores of the Atlantic. Europeans may have begrudged America's cultural ascendance, particularly in the years following World War II, 3) and Americans at the time may not quite have recognized themselves in avant-garde forms of American art. Yet contested as they may have been domestically, in Congress and in public opinion, 4) America's cutting-edge art was sent abroad precisely as a vibrant expression of American individualism and American freedom. Ironically, the impact of such artistic developments played itself out in the traditional European mold of cultural reception and consumption, at the high end of public appreciation, among elites and leading cultural critics.

Of arguably greater impact on the minds and hearts of European publics were the many forms of American popular culture as they had emerged since the late 19th century. The story that I will look at more closely here, is of the exposure to and reception of American mass culture in Europe, of the many ironic ways in which it

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> Eugen Weber, *Peasants Into Frenchmen: The Modernization of Rural France, 1870–1914* (Stanford: Stanford University Press, 1976).

<sup>&</sup>lt;sup>3)</sup> A good example is, Serge Guilbaut, *How New York Stole the Idea of Modern Art*, trans. Arthur Goldhammer (Chicago: University of Chicago Press, 1983).

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> For the full ironic story of the political uses made of America's cutting-edge art, see Frances Stonor Saunders, *Who Paid the Piper: The CIA and the Cultural Cold War* (London: Granta Books, 1999).

was appropriated (to use a term common in Cultural Studies circles) and turned into an adopted cultural vernacular in Europe. Once adopted and adapted it could then serve as a marker of either a public affiliation with things American, or be turned against its source in displays of anti-American protest. It may have taken the continued exposure of generations of younger Europeans to forms of American mass culture 5) for them to acquire their transnational cultural appetites. More often than not, as I shall argue below, the reception of forms of American mass culture in Europe provided younger Europeans with the repertoires of opposition to cultural standards jealously guarded by cultural elites in their various countries. Why, particularly in the second half of the 20th century, American mass culture played this role more successfully than any varieties produced in Europe, in its various national settings, is a question that will lead us to consider and discuss the larger theme of Americanization. As for the flip side of this theme, the Europeanization of the United States, we shall have to explore the ways in which European cultural standards have been received and made to work in an American setting, providing Americans in their quest for a truly American culture with the benchmarks for defining their cultural specificity and difference. If from this perspective Europe and the United States can be said to have been equally involved in cultural contests about the definition of national identities, these culture wars have not proceeded in tandem. The United States has had to reach a cultural consensus on these matters, defining itself as distinct from Europe while developing forms of cultural practice to Americanize the nation, particularly the hordes of immigrants arriving on its shores. Only then could it successfully use these tools of Americanization for export abroad. And only then, when confronted with this cultural challenge from America arising in the early 20th century, could groups in Europe, vying for cultural hegemony in the debates about their own national identities, begin to use forms of American mass culture, and the meanings and messages it carried, as a tertium comparationis. In a process of cultural triangulation American mass culture served as a yardstick for taking the measure of cultural trends and evaluating them as either positive or negative.

Usually studies of the impact of American mass culture abroad, of the Americanization of Europe if you wish, set their time frame as truly beginning in the post-World War II era, in what is otherwise known as "the American Century." Yet one has to go back in time to fathom the rise of an American mass culture and the early European response to it. In a recent book, *Buffalo Bill in Bologna: The* 

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> For a neutral, value-free definition may I propose that mass culture as a term comprises all those forms of culture that for their production, dissemination, and even consumption crucially depend on technological innovation, from the early industrial revolution to the current revolution in global communications. Mass, in this context, is used solely as a quantitative category, implying large numbers of commodities produced, of messages disseminated, and of customers/users reached.

Americanization of the World, 1869-1922, two cultural historians, one from the United States, the other from Europe, explore this early period. (6) It is no secret that, by the early 1920s, American culture had dimensions that were so arresting that they were becoming the subject of an intense debate among European and American intellectuals concerned about the implications of these novel cultural forms for modern societies. But as early as 1901 an English journalist, W.T. Stead, had already written a book entitled *The Americanization of the World*, in which he shrewdly argued that American economic organization had reached such an advanced stage of development that England, and eventually the rest of the world would be swamped by American products and American cultural values. (7) Whether or not he was right about its effects, it is clear that at the beginning of the twentieth century American mass culture, blooming in the United States, was already pollinating shores on the other side of the Atlantic Ocean, creating some interesting cultural hybrids in the process.

Putting the rise of American mass culture in a transatlantic setting is illuminating for a number of reasons. American innovations in mass culture certainly had their counterparts in Europe (think, for instance, of the film industry or the production and marketing of stereographs). So why did American mass culture make such inroads in Europe? The Americanness of American cultural products is at the core of an answer to this question. By the end of the nineteenth century more than a few Americans had begun to embrace vernacular cultural forms as self-conscious alternatives to elitist cultural formations. Ragtime music and jazz, not classical music, vernacular forms of spoken American—in the writing of Mark Twain and others—not literary language in the transatlantic Victorian fashion, railway stations and movie theaters, not private mansions, articulated an expressive individualism that challenged existing cultural hierarchies and created cultural tensions that receptive Europeans could deploy in their own struggles against hierarchical social structures and established hierarchies of taste. In all this, the United States formed the first arena for these cultural clashes to work themselves out.

While American mass culture developed its early forms and audiences, in opposition to it the accepted canon of "high" culture, as defined by the likes of Matthew Arnold, and redolent of European views of culture, was upheld by bourgeois elites across the United States. They shared in what may be termed a civilizing offensive that proceeded apace on both sides of the Atlantic and left a marked

<sup>&</sup>lt;sup>6)</sup> Robert W. Rydell and Rob Kroes, *Buffalo Bill in Bologna: The Americanization of the World, 1869–1922* (Chicago and London: University of Chicago Press, 2005).

<sup>&</sup>lt;sup>7)</sup> W.T. Stead, *The Americanization of the World; or, The Trend of the Twentieth Century* (New York and London: Horace Markley, 1901).

bourgeois imprint on American and European cities alike. <sup>8)</sup> In America, though, the bourgeois offensive pursued a different agenda than its equivalent in Europe. It wished to project a view of American high culture as basically cast in a European mold. Palatial mansions duplicating European models were filled with private collections of European art. As museums and concert halls went up in American cities, the paintings shown and the music played were all European. In the public display of cultural taste and cultural standards America's elites chose to emphasize the continuity with Europe's cultural heritage—the European roots of America's genteel culture.

Yet, while fully engaged in their quest for domestic cultural hegemony, the attitude of America's leading bourgeois elites toward Europe's cultural heritage was always one of ambivalence, rift by dialectical tensions. Even cultural nationalists among their number, in their quest for a purely American cultural expression, held up European standards of excellence for American artists to emulate. The ultimate version of this high-brow pursuit of cultural emancipation from Europe's tutelage could assume the contours of an act of exorcism, as in the case of the Randolph Bourne. His was one of the leading voices among a generation of young cultural critics who at the time of World War I set out to storm the stuffy bastions of a reigning genteel culture in the United States. As they saw it, America's high culture was derivative. In Bourne's words: "New England was Old England transplanted, and weakened in the transplant ... We must overcome that which is England in us." 9 Yet, at later historical junctures, particularly in the post-World War II era, America's cultural elites shared the self-assured view of America as fully partaking of the civilizational matrix and heritage of the West, broadly conceived, a view of America as the last safe haven of Western civilization, as the guarantor and protector of a vibrant trans-Atlantic cultural life, where in many areas it was second to none. It had world-class conductors, orchestras, and performing artists. In its top universities a cosmopolitan life of the mind was preserved and scholarship ranged across the full realm of the humanities to the point where leading authorities in the study of Europe, or of antiquity for that matter, are

<sup>8)</sup> The metaphor of a "civilizing offensive" was first used, in Dutch, by Bernard Kruithof (cf. "De deugdzame natie: Het burgerlijk beschavingsoffensief van de Maatschappij tot Nut van 't Algemeen van 1784 tot plm. 1860," Symposion 2, 1, 1980, pp. 22–37, repr. in Bernard Kruithof, Jan Noordman & Piet de Rooy, eds., Geschiedenis van opvoeding en onderwijs: Inleiding, bronnen, onderzoek. Nijmegen, 1994 (1982), 371–85. The leading authority on the international experience and the historical role of the bourgeoisie is Peter Gay. See his The Bourgeois Experience, Victoria to Freud, volume I, Education of the Senses, and volume II, The Tender Passion (New York & Oxford: Oxford Univ. Press, 1984, 1986) as well as Schnitzlere's Century: The Making of Middle Class Culture 1815–1914 (New York: Norton, 2001). See also, Jan Bank and Maarten van Buuren, 1900: The Age of Bourgeois Culture (Assen: Van Gorcum/Basingstoke/New York: Palgrave, Macmillan, 2004).

<sup>&</sup>lt;sup>9)</sup> "American Independence and the War," *The Seven Arts*, supplement to the April issue (May 16, 1917). Although unsigned the article was authored by Randolph Bourne.

often American. This sense of rightful cultural place was at the basis of the post-World War II idea of the Atlantic World. It was an idea actively disseminated through America's cultural diplomacy and reflected, for instance, in a leading trans-Atlantic intellectual journal like *Encounter*. Yet, even without efforts in the area of cultural diplomacy, America's cultural and intellectual pre-eminence is evident in the pages of a truly cosmopolitan magazine like *the New York Review of Books*, with its range of discussion and conversation that effortlessly spans the range from classical antiquity, world literature, European cultural history, to American political trends and developments. It sets a tone that resonates among a truly international intelligentsia. It, and the America for which it speaks, has forever left behind the qualms and ambivalences of Randolph Bourne's generation of cultural nationalists.

Yet, if we look back at the cultural ferment of Bourne's times, in the United States bourgeois cultural visions never quite gained the commanding, if not hegemonic, place they did in Europe in the late 19th century. In the U.S. such visions had to contend with alternative views of culture and of the role it could play in its demotic, vernacular forms in reaching and guiding, yes even educating, the masses. The urgent quest here was for the creation of mass cultural forms that would unite people across the continent. The agency and auspices behind these cultural productions could differ. They could be strictly entrepreneurial, pure business ventures going for the public's money, as in the case of P.T. Barnum and many others. They could also proceed under the auspices of civic leadership circles, as in the design of World's Fairs in American cities. Yet whatever the explicit auspices, recent scholarly revisits make clear that in addition to entertainment these forms of mass culture also offered ideologically structured readings of the contemporary world to its audiences, in terms of its structures of inclusion and exclusion, of superiority and inferiority, along lines of race, class, and gender. From Worlds Fairs to D.W. Griffith's Birth of a Nation audiences were exposed to the anthropological ideal of what American historian Alexander Saxton has called the "White Republic." 10) Ever since, American mass culture has presented this outward face of entertainment while purveying at the same time ideological constructions of the world to its audiences.

With the massive increase in immigration in the last half of the nineteenth century, the American population as a whole trebled, while the industrial labor force doubled. In the middle of the nineteenth century the average work week was about sixty to

<sup>&</sup>lt;sup>10)</sup> Alexander Saxton, *The Rise and Fall of the White Republic: Class Politics and Mass Culture in Nineteenth-Century America* (New York: Verso, 1997). More generally, on the importance of ideology, see John B. Thompson, *Ideology and Modern Culture: Critical Social Theory in an Era of Mass Communication* (Stanford: Stanford University Press, 1990). Also the chapter on "Ideology: Black Box or the Logic of our Ideas?" in my *Them and Us: Questions of Citizenship in a Globalizing World* (Urbana and Chicago: University of Illinois Press, 2000).

seventy hours and encompassed six full days of labor. By the end of the First World War the direction of American society was clearly set toward the forty-hour week and growing parity between work and leisure. In this social context, new technologies of production (especially Henry Ford's perfection of mass production techniques), and new institutions of distribution and consumption (especially department stores, World's Fairs, advertising agencies, and installment buying) reconfigured American culture around values associated with leisure and amusement. Market forces played an important role in the emergence of an American mass culture but so did the cultural designs and visions of social elites. The new mass cultural forms were hardly valuefree or neutral. As already pointed out, they often expressed and conveyed ideologies of race, gender, empire, and consumption and played a pivotal role in the process of reconstructing the American national identity after the Civil War. Millions-indeed, tens of millions—of people "took in" movies, fairs, circuses, amusement parks, and dime novels. But in the course of "taking in" these mass cultural forms, were they "taken in" by their ideological messages? Were the so-called culture industries all-powerful and their audiences passive sponges? Or were audiences more resilient and creative than we often think? Many recent scholars, and I include myself among them, tend toward the latter view, emphasizing aspects of freedom in cultural reception and consumption, of selective appropriation and the refashioning of meaning. Yet debates in cultural studies circles continue. Nagging questions remain. If the market, say, through advertising, shapes people's desires, is it right to speak of free choice without some measure of qualification? If the logic of industrialism, of mass production and standardization, was an industrial necessity, had it not also, in its American guise, become "an ideal of civilization?" Such were the concerns among European cultural conservatives, once Europe had begun to feel the full blast of American mass culture in the 1920s. Others, though, Antonio Gramsci and others on the European political left among them, had to admit that what they admired about American society was its industrial efficiency and modernity, both of which, Gramsci believed, "will compel or (are) already compelling Europe to overturn its excessively antiquated economic and social basis." 11)

Much of the story of the advent and conquest of Europe's cultural space by American mass culture in the later 20th century is at the same time the story of Europe successfully "overturning itself," following in America's footsteps but, whenever possible, on its own conditions. Part of this story is the highly inventive way in which American public diplomacy availed itself of the appeal of its mass culture as a form of soft power. Through the Marshall Plan first, under the auspices of the United States Information Agency (USIA) later, America advertised itself with full mastery of

Antonio Gramsci, Selections from the Prison Notebooks, eds. and trans. Quintin Hoare and Geoffrey Nowell Smith (New York: International Publishers, 1971), 317.

mass culture techniques.

It was not the first time this happened. America had learned the ropes during its brief, but decisive, intervention in World War I. On April 14, 1917, within hours of asking the U.S. Congress to declare war on Germany, Wilson moved to issue an Executive Order creating the Committee on Public Information (CPI), Headed by George Creel the CPI set out to mobilize and coordinate already existing forms of American mass culture into weapons of war and vehicles of U.S. government propaganda. Through its two major divisions, domestic and foreign, the CPI globalized American culture on an unprecedented scale as part of the "fight for the mind of mankind." 12) This first instance of the harnessing of mass cultural techniques and appeals for political purposes would later on serve as a model for the Office of War Information (OWI) during World War II, and American cultural diplomacy during the years of the Cold War. World War I added a government hand to the process of "spreading the American Dream," as Emily Rosenberg has called it, 13 a process already under way since at least the 1893 Columbian Exposition in Chicago. It was an American dream of high technology and mass consumption both promoted and accompanied by an ideology of free-market, level-playing field, liberal developmentalism. That this American ideology was mostly self-serving, and the playing field never quite level, was the stuff that later European and American *Ideologiekritik* would feed on.

#### 2. American Mass Culture: Its Rules of Transformation

Ever since its formative years, American culture has known no borders. It has spread from its home base to encompass the globe, it penetrates our everyday environment, it invades our phantasy worlds, if it has not actually, as German filmmaker Wim Wenders once ruefully put it, colonized our subconscious. It has instilled in us needs, dreams, and longings that may drive us in directions we might not have gone without our exposure to America. Yet for many at the receiving end America has become a provider of ingredients for repertoires of cultural self-expression. It is only one among many sources, of course. It adds to more traditional repertoires as these have established themselves in the course of long-ranging historical processes of state formation and nation-building. Yet it does so in strangely dialectical ways. America has never merely added to these repertoires of cultural affiliation and expression of collective identities, in the sense of widening a range of equivalent options. More often than not, the American option served as a counterpoint to established repertoires, providing groups with the expressive means for cultural

<sup>&</sup>lt;sup>12)</sup> George Creel, *Complete Report of the Chairman of the Committee on Public Information* (Washington, D.C.: Government Printing Office, 1920), 2.

<sup>&</sup>lt;sup>13)</sup> Emily S. Rosenberg, Spreading the American Dream: American Economic and Cultural Expansion, 1890–1945 (New York: Hill and Wang, 1982).

opposition and revolt against a prescribed mold of cultural affiliation.

One crucial element in American culture that has always perplexed foreign critics, while at the same time appealing to those who welcomed American culture, was its aspect of a successful mass culture. More radically so than any other culture, American culture took its central cues, in the ways it was produced, disseminated and received, from the secular process of democratisation. From the early days of republican enthusiasm, cultural nationalists agreed that Amerian culture, in order to be American, must needs be democratic culture. The mission for America's cultural production was to appeal to the many, not the few, and to reflect the lives of the citizenry at large rather than of elite groups in its midst, setting standards for others to follow.

In their critique of Amerian culture, many cultural and political conservatives in Europe may have grudgingly paid tribute to the democratic aspirations of American culture. What perplexed them, however, was that more often than not culture as they observed it in America appeared as not only democratic, but also and unashamedly commercial. If the Amerian mode of cultural production and reproduction was geared to the many, it implied that it was also geared to the market. The public for cultural consumption had to be reached in much the same way as consumers in the economic sense: through the market. It implied that Americans were less reluctant than many Europeans in adopting techniques of mass production through mechanical reproduction, and of cultural dissemination through mass marketing, implying advertising techniques, and the use of technical breakthroughs in mass communication. They were less in thrall of a European, Benjaminian sense of the aura surrounding culture, of a deference that is by its very nature at odds with the vulgarity of the market. European critics, whether on the left or the right of the political spectrum, chose to look at this potent brew of democratic and commercial instincts as a clear case of the commodification of culture. Others in Europe, though, welcomed American culture precisely for its blithe irreverence toward standards that cultural gatekeepers in Europe rallied to defend.

Many are the explanations of the worldwide dissemination of American mass culture. There are those who see it as a case of cultural imperialism, as a consequence of America's worldwide projection of political, economic and military power. Others, broadly within the same critical frame of mind, see it as a tool rather than a consequence of this imperial expansion. Behind the globalization of American culture they see an orchestrating hand, whetting foreign appetites for the pleasures of a culture of consumption. Undeniably, though, part of the explanation of the worldwide appeal of American mass culture will have to be sought in its intrinsic qualities, in its blend of democratic and commercial vigor. The particular mix of these two elements may differ. At one extreme the commercial component may be well-nigh absent, as in the worldwide dissemination of jazz and blues music. At the other extreme the commercial rationale may be the central carrying force, as in American advertisements.

While trying to make a sales pitch for particular products, advertising envelops these in cultural messages that draw on repertoires of American myths and symbols that find recognition across the globe. Thus, the Marlboro Man could come to stand for a particular brand of cigarette while representing a mythical reading of the American West. In the process, both the West and the cigarette got branded; as commodities they both received their aura from the mother of all brands: America. Publics on either side of the Atlantic have become equally adept at reading such tangled messages, but it is the outcome of a learning process that dates back to the late nineteenth century. The European encounter with American mass culture after the Second World War needs to be understood as part of a cumulative and complex history of American cultural transmissions and European cultural receptions that occurred as part of the ongoing nation-building processes that gave form to the modern world in the nineteenth and early twentieth centuries.

This is not to deny, of course, the significance of the Marshall Plan or U.S. government cultural diplomacy agencies for transmitting American mass culture to Europe in the post-World War II years. Through exhibitions of American consumer products (most famously at American trade shows that featured American consumer products), American movies (by 1951, well over half the movies playing in Europe were produced by Hollywood), and American music (notably through Willis Conover's radio program Music U.S.A., with tens of millions of listeners), all sponsored by the U.S. government, postwar planners sought to win the hearts and minds of Europeans and to create a bulwark against Soviet Communism. Nor should this diminish the impact of forms of American mass culture as they traveled under their own commercial auspices, free from government backing, to reach European audiences. But it is important to understand that mass culture served as an instrument for promoting American values well before the First World War. That those who planned the reconstruction of Europe after the Second World War looked to American mass cultural forms to further their cause should not be surprising. Since the Civil War, mass culture had been vital to efforts to rebuild the American nation and to "Americanize" millions of immigrants. During the First World War, the U.S. government's Creel Committee made American mass culture the centerpiece of its efforts to construct a world that would be safe for democracy and American exports. Little wonder, given the devastation of Europe during the Second World War and given their knowledge of the capacity of American mass cultural forms to influence public opinion, that planners seeking to reconstruct postwar Europe would give their work a cultural turn and regard American mass culture as vital to their efforts.

Over the course of the "American Century" the United States has undeniably assumed a centrality in world affairs that can rightly be called imperial. Like Rome in the days of the Roman empire, the United States has become the center of webs of control and communication that span the world. Its cultural products reach the far

corners of the world, communicating American ways and views to people elsewhere, while America itself remains relatively unaware of cultural products originating outside its national borders. If for such reasons we might call the United States imperial, it is so in a number of ways. It is imperial in the economic sphere, in the political sphere, and in the cultural sphere. Indeed, these forms of imperial reach—through which America, literally, holds empire over others <sup>14)</sup>—overlap to a considerable extent. For instance, America, in its role as the new political hegemon after the Second World War, could restructure markets and patterns of trade through the Marshall Plan, which guaranteed American firms access to European markets. Political empire, in short, could promote economic empire. At the same time, opening European markets for American commerce also meant preserving access for American cultural exports, such as Hollywood movies. Conversely, as carriers of an American version of the "good life," American cultural products, from cars to movies, from clothing styles to kitchen appliances, all actively doubled as agents of American cultural diplomacy. Trade, in short, translated back into political empire. And so on, in endless feedback loops. Positive feedback loops, we might add, resulting in a virtuous circle of self-reinforcing power.

This is, of course, every diplomat's dream, the dream of the Americanization of the world. It is a dream where the exercise of power is really a matter of the uses of soft power. In the past half century, American companies marketed their products abroad taking advantage of their Americanness as an asset to boost sales. Buying a Ford, a pair of Levis, or Nikes; drinking a Coke, devouring a Big Mac; or smoking a Marlboro offered a chance, however fleetingly, to partake of the American Dream. These and dozens of other American brands capitalized on the appeal of their home country to sell their wares to international consumers.

In the real world things hardly ever proceed so smoothly. Imperial ambitions do not always result in imperial successes. As they have tried to accommodate themselves to their diminished role and place in the world, European countries have at times opted to resist particular forms of America's imperial presence. France is arguably the most telling case. It chose to resist America's political empire by ordering NATO out of the country; it warned against America's economic empire through Jean Jacques Servan-Schreiber's *Le défi américain*; and it briefly tried to prevent *Jurassic Park* from being released in France. Some French critics tried to prevent EuroDisney from opening on the outskirts of Paris, seeing both Jurassic Park and EuroDisney as

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> It is good to remind the reader of this specific use of the word empire. I was reminded of it when reading James Joyce's adulatory letter which as a young man he addressed to Henrik Ibsen, "It must be questioned whether any man has held so firm an empire over the thinking world in modern times," quoted in Lars Roar Langslet, *Ibsen: The Father of Modern Drama*, trans. Pat Shaw (Oslo: Aventura Forlag A.S., 1995), 5.

American cultural imperialism threatening France's cultural identity. More recently, in the context of war on the Balkans or in Iraq, acts of violent protest have been directed against emblems of American mass culture like McDonald's restaurants. If there is no American embassy nearby to have its windows smashed, there is always a McDonald's. This suggests a circle of a different sort, vicious this time, not virtuous. The visceral dislike of one manifestation of American empire may then begin negatively to affect the other forms. Negative feed-back loops are being triggered setting in motion a downward spiral that is commonly studied under the label of anti-Americanism. Clearly not every demonstration protesting specific American policies or practices is a sign of anti-Americanism. But when people translate their outrage at one manifestation of American empire onto others—when, say, the war in Iraq inspires people to boycot American consumer products—then a process is underway that one might meaningfully label anti-Americanism. And something along these lines may be happening today.

The steep drop in America's symbolic capital (which, as Pierre Bourdieu would have reminded us, is one important mainstay of power), as measured by international opinion polls during the Bush Jr presidency, may have begun to translate into a rejection of America's economic empire. There may be a potential relationship between the downturn in global attitudes toward the United States and the shift now under way in global market choices. In a survey of 8,000 consumers in eight countries, fully 20% of Europeans and Canadians said their objections to U.S. foreign policy would prevent them from buying American brands. The brands most closely associated with America, Marlboro and Coca Cola, have lost market share in Germany and France. <sup>15)</sup> We should also remind ourselves that, long before global opinion of the United States declined in 2002, anti-globalization protesters routinely launched boycotts against American icons such as Burger King, McDonald's, and Citibank. <sup>16)</sup> But, as Julia Sweig reminds us, "After all, anti-American and anti-globalization protesters in capitals around the world can be seen on television running from the cops in their Nikes." <sup>17)</sup>

<sup>&</sup>lt;sup>15)</sup> In an excellent recent discussion of anti-Americanism in various regions of the world Julia Sweig looks at these recent trends. Julia Sweig, *Friendly Fire: Losing Friends and Making Enemies in the Anti-American Century* (New York: Public Affairs, 2006), 87 ff. She convincingly shows how regions of the world, like Latin America, Europe or the Middle East, have had critically divergent historical experiences of American empire and American power, experiences that have led to markedly different histories of anti-Americanism.

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> On this see my "There Are No Borders: American Studies in the Netherlands, America in the World," in *Through the Cultural Looking Glass: American Studies in Transcultural Perspective*, ed. H.J. Krabbendam, J. Verheul (Amsterdam: VU University Press, 1999). Also, Rob Kroes, "Studying America in Europe: Four Vignettes and a Program," *The Journal of American Culture* 20, no.4 (Winter 1997): 63-71.

<sup>17)</sup> Sweig, Friendly Fire, 89.

They do it in much the same way that in the late 1960s anti-Vietnam War demonstrators, in both the United States and Europe, could be chanting the anti-American slogans of the day, while wearing the full regalia of an American youth culture that had already developed into an international youth culture.

There are many ironies here. Not only do political or economic anti-Americanism go together well with cultural appetites clearly derived from America, at times a further twist is given to such combinations. In such cases, the very ingredients of a mass culture that had received its American imprint before it conquered the world and turned global are being re-arranged to produce a message whose thrust is anti-American. In other words, an American mass cultural idiom acquired by outsiders is then being turned against its source. How does that work?

In Europe's lasting encounter with American mass culture, many have been the voices expressing a concern about its negative impact. Cultural guardians in Europe saw European standards of taste and cultural appreciation eroded by an American way that aimed at a mass market, elevating the lowest common denominator of mass preferences to the main vector of cultural production. This history of cultural anti-Americanism in Europe has a long pedigree. In its earlier manifestations, from the late 19th century through the 1950s, the critique of American mass culture was highly explicit and had to be. Many ominous trends of an evolving mass culture in Europe had to be shown to have originated in America, reaching Europe under clear American agency. An intellectual repertoire of Americanism and Americanization evolved (as in Germany's *Amerikanismusdebatte* during the 1920s) in a continuing attempt at cultural resistance against the lures of a culture of consumption. Never mind that such cultural forms might have come to Europe autonomously, even in the absence of an American model. America served to give a name and a face to forces of cultural change that would otherwise have been anonymous and seemingly beyond control.

This European repertoire is alive and kicking. Yet, ironically, as a repertoire that has become common currency to the point of being an intellectual stereotype rather than an informed opinion, America nowadays is often a subtext, unspoken in European forms of cultural resistance. I have two examples to illustrate this. A 1996 political poster for the Socialist Party in Salzburg, during the run-up to municipal elections, showed us the determined face and the clenched fist of the party's candidate. He asked the voting public whether the younger generation would not be losers, and called on the electorate to "fight, fight, and fight." What for? "In order to avoid that young people get fed up with the future." (Damit unsere Jugend die Zukunft nicht satt hat). In a visual pun, at the poster's dead center, the getting fed up is illustrated by the blurred image of a hamburger flying by at high speed. Fast food indeed. The call for action is now clear. Austrians should try and fend off a future cast in an American vein. American culture is condensed into the single image of the hamburger. It is enough to trigger the larger repertoire of cultural anti-Americanism without mentioning America

once.

We may choose to see this poster as only a recent version of cultural guardianship that has always looked at the younger generation as a stalking horse, if not a Trojan horse, for American culture. In fact, historically, it has always been younger generations who, in rebellion against parental authority and cultural imposition, opted for the liberating potential of American mass culture. Yet interesting changes may have occurred in this pattern. Today young people as well, in their concern about forces of globalization, may target America as the central agency behind these global trends. And they may do it in the vernacular language of a mass culture that was American before it went global.

My second example will serve to illustrate this. I have a music video, a few years old, of a Basque group. 18) The video, in its own right, is an act of cultural emancipation. The lyrics are in the Basque language and the station broadcasting the video has all-Basque programming. This may suggest localism, if not cultural provincialism. Nothing would be farther from the truth. What we have here is a perfect example of glocalisation, to use Roland Robertson's neologism. 19) The music used is "world music," hailing from the Caribbean and popularized through the British music industry. The format of the music video itself is part of global musical entertainment. Yet the message is local. What the video shows is a confusing blend of the traditional and the modern. The opening shot—nostalgically arcadian—is of a man using a scythe to cut grass. Then the camera moves up and shows a modern, international style, office block. A mobile phone rings, and the grass cutter answers the call. More images show modern life. We see an old man talking into a microphone strapped to his head, as if he is talking to himself. We see a group of young men with bar codes on their heads working out in tandem, yet in complete isolation, as if in a transported glimpse of an American gym. Then the protagonists of the video appear, with a rickety van, getting ready to sell the local variety of Basque fast food, a sausage on a roll. The very smell breaks the isolation of people caught in the alienating life of modernity. They all flock to the sausage stand. There they come to life, stirred into celebratory action by the sight and smell of what purportedly represents a taste of true Basqueness. The lyrics repeat the refrain: "Down with MacDonald's, Long live Big Benat" (the name of the Basque delicacy).

The claim made in this video is on behalf of the authenticity of regional cultures struggling to survive in a world threatened by the homogenizing forces of globalization. Yet the medium of communication, the format of the music video, testifies to the impact of precisely those forces that the video protests against. There is much irony in all

Available now on: http://www.youtube.com/watch?v=gtUSaf62wO0.

<sup>&</sup>lt;sup>19)</sup> Roland Robertson, "Globalisation or Glocalisation?" *The Journal of International Communication* I, 1 (1994).

this, but most important is the fact that what is shown as modernity truly revives a long repertoire of European cultural anti-Americanism. America stands for modernity and the long history of European resistance to America is truly a story of resisting the onslaught of modernity on Europe's chequered map of regional and/or national cultures. Yet no fingers are pointed. The anti-America/anti-modernity nexus is triggered, as in the Salzburg poster, by the single reference to the Big Mac. A further irony is that Europe's younger generations, while adopting forms of an international mass culture, now use them to voice protest precisely against forces of globalization.

Clearly, in view of all these recent trends and ironic twists, it is impossible to come up with a single diagnosis of how American mass culture will be doing in an age when patent, finger pointing, forms of anti-Americanism have so powerfully resurfaced. As I have argued in much of my work on American mass culture, there is an inherent anti-authoritarian if not rebellious streak in it that may well lend itself perfectly to its recent uses for the production and dissemination of statements against America's empire. Quite apart from its antinomian potential, though, there may also be an enduring entertainment power in America's mass culture, an enduring appeal of its Americanness even to the most unlikely publics. Thus American TV shows, usually in English with Arabic subtitles, are now hugely popular among Iraqis craving entertainment in the (admittedly, relative) safety of their homes. Entire box sets of shows such as Seinfeld, Scrubs, and Friends are finding their way into DVD players across Baghdad.<sup>20)</sup> The hatred of Americans as an occupying force in Iraq clearly has not made Iraqis immune to the pleasures offered by the American entertainment industry. What this tells us about the continuing potential of American mass culture as a tool of what Joseph Nye would call soft power, I am not sure. I do know for sure that mere public relations, aimed at "rebranding" America in the Madison Avenue manner, won't do. Yet this was how the State Department went about shoring up America's battered image in the Middle East in the aftermath of 9/11. It hired a star public relations veteran, Charlotte Beers, to overhaul U.S. public diplomacy. Her tenure was brief and much derided.

Much remains to be done, or should we say recovered, in the area of cultural diplomacy. American policy makers would do well to follow Machiavelli's advice to princes to go back to first principles and find inspiration there. Rather than subverting America's republican and democratic principles, as has consistently happened under the current Bush regime, people across Europe would happily welcome the return of an inspirational American voice that for so long sustained its empire as an empire by invitation, if not inspiration. And yes, there may be such voices that strike chords of memory for many in Europe. In that vein, this is what one presidential contender,

<sup>&</sup>lt;sup>20)</sup> According to a report in USA Today, Friday March 2, 2007, 4A.

Senator Barack Obama, had to say recently:

Many around the world are disappointed with our actions. And many in our own country have come to doubt either our wisdom or our capacity to shape events beyond our borders. Some have even suggested that America's time has passed.

I still believe that America is the last, best hope of Earth. We just have to show the world why this is so. This President may occupy the White House, but for the last six years the position of leader of the free world has remained open. And it's time to fill that role once more.

The American moment has not passed. The American moment is here. And like generations before us, we will seize that moment, and begin the world anew. <sup>21)</sup>

There is a rich resonance to these words, reminding us that "to begin the world anew" may well be a special American dispensation. Seizing the moment, beginning anew, Americans more than others may refuse to see things coming to an end. It is for others to foretell the end of the American empire, or the loss of its cultural allure for the outside world.

Victoria de Grazia, for one, ends her book on America as an irresistible empire <sup>22)</sup> on a tone of the end of an era, not due to failure but precisely to the success of America's imperial venture in spreading its commercial culture. Increasingly ways of business that initially were seen as originating in America, and in many cases derived their appeal precisely from their American aura, now have assumed local colors and blend it with their various cultural settings. Things may indeed have come full circle and come to a close.

This may be true, but it is not the whole story. As the *Economist* reminds us, America is still a brand that sells well: "In Carrefour at Montesson, a giant out-of-town hypermarket west of Paris, the bakery shelves are stacked with 'Harry's American sandwich' bread, a sliced product that has taken the land of the baguette by storm." As the magazine sums up its point, "the more American brands flaunt their origins, the better they seem to do." <sup>23)</sup>

There is a much broader issue to be raised at this point, in view of the current and future impact of forces of cultural globalization. For how much longer will terms like "American" or "European" continue to make sense in a world of increasingly

<sup>&</sup>lt;sup>21)</sup> Quoted from an address by Barack Obama to the Chicago Council on global Affairs, April 23, 2007. Available on: http://my.barackobama.com/page/content/fpccga.

<sup>&</sup>lt;sup>22)</sup> Victoria de Grazia, *Irresistible Empire: America's Advance Through 20th-Century Europe* (Cambridge and London: The Belknap Press of Harvard University Press, 2005).

<sup>&</sup>lt;sup>23)</sup> "French Anti-Americanism: Spot the Difference," *The Economist*, December 24, 2005, 41–43.

rapid cultural change and exchange? In connection with revolutions in communication technology, with globalized networks of control and ownership of the culture industries, with transnational financing, should we not speak of globalization rather than Americanization? Should we not give up on any kind of geographical denomination of cultural origin as hopelessly outdated? Well, not so fast. Individual countries in Europe as well as the European Union collectively feel in need of claiming an exception, if not exemption, when it comes to culture. They tend to promote and sponsor cultural production in such areas as film, music and television precisely because these are seen as critically linked to the expression, formation and preservation of collective cultural identities. They refuse to conceive of cultural products in those areas as being just like any other commodity and therefore subject to the logic of free trade and global markets.

As for Americanization versus globalization, the example of the Basque music video or the Salzburg political poster may remind us that both can be read as forms of protest against globalization as a force eroding local or national cultural standards. Yet at the same time the symbols chosen in articulating the protest are emblems of America, i.e. the Hamburger/Big Mac. In the current global production, dissemination and consumption of mass culture many of the ingredients are still recognizably American. Rap music produced by immigrant youths in Marseille, Turks in Berlin, or a Palestinian rapper in Canada, can still be meaningfully understood as so many uses of an American cultural form, originating in the black neighbourhoods of the United States. Yet at the same time they are culturally different, illustrating my earlier point about the selective appropriation of American mass culture and its hybridization at the receiving end. Once transformed in such ways, the outcome can also be seen as a re-localization of globally available forms of mass culture, allowing for the expression of local life and local identities.

There may be ways, though, where the continued globalization of mass culture may force us conceptually to recast issues of national and geographic origin, or of cultural identities. The area that most radically illustrates this is the Hollywood movie. Suggestive of a place and nation of origin as the richly resonant word Hollywood is, it is in need of a radical deconstruction in much the same way that Saskia Sassen, in her seminal book *The Global City*, forced us to rethink the idea of the city. <sup>24)</sup> We may need to come up with a conceptual view of Hollywood as a denationalized node within the deterritorialized network of media and entertainment production. The globality of Hollywood, in this view, lies in the transnational nature of its finance, production and distribution. The prime exhibit here is the Blockbuster movie as it has come to define Hollywood since the 1970s. It is a type of movie that basically means high production

<sup>&</sup>lt;sup>24)</sup> Saskia Sassen, *The Global City: New York, London, Tokyo* (Princeton: Princeton University Press, 2001) updated 2nd ed., original 1991.

value, a reliance on special effects and computer technology, and the successful targeting of global audiences. Does this radical reconfiguration of Hollywood and the films it produces mean that we can no longer meaningfully speak of them as "American," nor see them as powerful engines of Americanization? Surprisingly there are those who look at these recent trends and see no major change. In Europe and the United States there are those who reject the current Hollywood products in much the same vein that European cultural nationalists in the 1920s used to reject Hollywood films. Benjamin Barber, an American critic of Hollywood, in fact brings back the old dichotomy of Hollywood as being only commercial versus Europe producing creative "auteurs." Others in contrast argue that the attempt of assigning cultural nationality to the Hollywood productions of today is done either arbitrarily or aims to serve specific agendas. <sup>260</sup>

The reconceptualization of Hollywood, as here suggested, may well call for the rethinking of national denominators as meaningful categories in cultural analysis. Transcending them, or leaving them behind, may allow us to see more clearly the portent of things to come, the effects on film content and its narrative structure of the global mode of production of "Hollywood" movies. It may help us fathom the interplay between such separate forms of global entertainment as video games and Blockbuster movies. We may be witnessing the transition from film narrative based on conventions of plot and character development—cultural conventions central to Western civilization since the days of classic Greek tragedy—to a novel form that more closely resembles the logic of levels in video games, with no quality of drama, no sense of history, no transcendence. 27) The death of the tragedy, as a sign of cultural loss and the degeneration of Western civilization, has been announced by cultural pessimists, from Friedrich Nietzsche to George Steiner, adding their influential voices to the mainly European chorus of cultural declinists. Often the implied agent in such diagnoses of our time was the baneful and erosive influence of an American mass culture. Now, tellingly, American cultural critics, like Daniel Mendelsohn (cf. note 27), have joined the chorus in their turn. American and European intellectuals, on either side of the Atlantic, now voice their stark warnings of the demise of Western civilization, as we have known and cherished it, at the hands of the uncontrollable process of cultural globalization.

## In conclusion: The Atlantic as a Cultural Divide?

Whatever the future may hold, at our present juncture such categories of thought

<sup>&</sup>lt;sup>25)</sup> Benjamin Barber, *Jihad vs. McWorld* (New York: Ballantine Books, 1995), 95, 331.

<sup>&</sup>lt;sup>26)</sup> Melis Behlil, "Home Away From Home: Global Directors of New Hollywood" (PhD diss., University of Amsterdam, 2007).

<sup>&</sup>lt;sup>27)</sup> For an illustration of this cultural shift, see Daniel Mendelsohn, "300 a film directed by Zack Snyder," New York Review of Books 54, no. 9 (May 31, 2007): 37–40.

as "European" and "American" are still widely used. In that vein, let me revisit the issue this paper set out to address: At present are Europeans and Americans basically bonded by culture or divided by it? The answer cannot be a simple one. We have explored patterns of interwovenness, of cultural exchanges and clashes, of reception and hybridization, in a story that is basically one of cultural symbiosis. Yet there are areas of life, normally included in the single word "culture," where the United States and Europe can be shown to have drifted apart in recent history. One such area, clearly, is religion. As cultural changes go, they are mostly unnoticed until a coagulation point is reached and a new cultural configuration presents itself. Thus, after many years of a life in the shadow, in both the U.S. and Europe, Islam now appears as having exploded on to the stage, confronting societies with dilemmas of cultural coexistence. There is not much that European countries can learn from the United States, given the fact that Muslim immigrants in Europe, apart from religion, strongly differ from those in the United States in terms of class, education, geographical origin, and urbanity. Islam as the one common denominator may falsely suggest that Europe and the U.S. share a problem, particularly when Muslims as a group, through cultural "profiling," tend to set alarm bells ringing in a world that calls itself Christian. 28) This is particularly ironic in a Europe that is increasingly secular, yet rallies around its alleged Christianity to exclude the Turks as a nation from membership of the European Union. That the Turks already live among Europeans in sizeable numbers and arguably share a transnational sense of themselves as a community that one might call proto-European is a thing Europeans conveniently tend to ignore.

It is not so much Islam, though, as Christianity that brings ironies I wish to explore further. It is no longer the bonding element it may historically have been. Europe shows a long-term trend toward secularism, while the United States, as if caught in a quasi-colonial time warp, embraces the old-time religion and its world view. Here too the trends have gone on unnoticed for quite a while, until the moment when the opening divide causes a cultural shock and both sides behold each other in utter estrangement. Not only have both sides evolved in opposite directions in the sphere of religion, but other spheres of life, such as politics, education, morality, appear as crucially affected by these diverging trends. Contemporary American religiosity, as many Europeans see it, appears as a form of obscurantism that is still engaged in pitched battles with the spirit of the Age of Enlightenment. Tellingly, though, some of the most incisive criticism of such trends comes from the United States.<sup>29)</sup> As so often

<sup>&</sup>lt;sup>28)</sup> For a particularly shrill example of the construction of Islamofascism and its connection to Iran, see Norman Podhoretz, "The Case for Bombing Iran: I Hope and Pray that President Bush Will do It," *Wall Street Journal*, Editorial Page, May 30, 2007, http://opinionjournal.com/forms/printThis. html?id=110010139.

<sup>&</sup>lt;sup>29)</sup> The best brief catalog of the evangelical invasion of politics, is Garry Wills, "A Country Ruled

before, critical voices from Europe sound in unison with American voices.

This may not be as strongly the case, though, in the defense of republicanism, civil rights and democratic values. If political culture, like religion, is part of my brief for this paper, we must remind ourselves of the language used on both sides of the Atlantic in the days and weeks following the terrorist assault of 9/11. In an instant, if not instinctive, response, the terms of public debate were those of the West and the values it stood for, values of freedom and democracy. It did not take long, though, for public debate in Europe to turn away in disgust from what it saw as the cynical subversion at the hands of the Bush administration of precisely those values. This time it was more difficult for Europeans to recognize if not reach out to like-minded critics in America's public space. There, time and again conservative forces can be seen to dictate to the public the terms of public debate and to silence dissent. No one harbouring political aspirations can say the unwelcome thing without alienating entire voter blocs. Age-old fears of what a garrison state, a.k.a. as a warfare state, not a welfare state, or in more current language a national security state, could mean for the survival of republicanism —fears expressed so eloquently, among others, by the Nobel Peace laureate Jane Addams at the time of the First World War-are now more urgently recognised and discussed in Europe than in the United States. This is a tragic reversal of a long history where repeatedly America was the beacon and safe haven of liberty at times when tyranny and dictatorship held sway in Europe, and people from Europe looked to America as the last, best hope of democracy and freedom. Precisely now that Europe is in its long-continuing reinvention of itself as a Kantian place of order and the rule of law, America may be showing worrying signs of placing itself above the law, nationally and internationally. It now finds itself in the dock, literally as in a Milan court on the issue of "extra-ordinary rendition," or more generally in the court of public opinion. If anti-Americanism has risen steeply all over the world, surely in Europe as well, it may have to do crucially with what many see as the betrayal by Americans of something distinctly American, of "truths held to be self-evident."

by Faith," *The New York Review of Books* (November 16, 2006). For countertrends among evangelicals, belying an unduly homogenized reading of their social and political impact, see: Frances FitzGerald, "The Evangelical Surprise," *The New York Review of Books* 54, no.7 (April 26, 2007): 31–35.

A remarkable book-length analysis comes from the man who may well have masterminded the evangelical penetration into politics, as part of what he called the "silent majority," and now, like a sorcerer's apprentice, disowns the creature that he sired: Kevin Phillips, *American Theocracy: The Peril and Politics of Radical religion, Oil, and Borrowed Money in the 21st Century* (New York: Viking, 2006).

# What They Think of US: International Perceptions of the United States since 9/11

David Farber

When a great country makes a mistake, it has great consequences. A great country, however, also has the capacity to remedy its mistake.

-Nguyen Ba Chung

Do I contradict myself? Very well then I contradict myself, (I am large, I contain multitudes.) —Walt Whitman *Leaves of Grass*, 1855

Given the current reputation of the United States in much of the world, I find it impossible to resist beginning my discussion with a paraphrase of the poet Elizabeth Barrett Browning: "How do I hate thee, let me count the ways." Of course, given the events of the last six years anti-Americanism is no laughing matter. From the perspective of a contemporary American, anti-Americanism appears to be practically a global lingua franca. Anecdotally, cosmopolitan Americans traveling abroad, while usually making clear that they were, personally, treated fine, report to one another that the reputation of the United States is in tatters or worse. Global surveys done by credible organizations such as the Pew Foundation give statistical certainty to those perceptions. While surveys show that the United States does still have some strong national constituencies—Nigeria, Japan, India, and Poland (now there's an unexpected foursome) vie for the title of nation with the most favorable rating of the United States—these surveys overwhelmingly demonstrate a strong international antipathy for America.

Such glum reports are not completely new—anti-Americanism has a long and distinguished history. But since the 9/11 attacks, President Bush's launch of a "War on Terror," and the seemingly endless and horrifically bloody American intervention in Iraq, such reports of growing anti-Americanism have gained a greater sense of urgency—at least among many American intellectuals, a faction of American politicians, and a fraction of the American people. In addition, prominent experts argue that anti-Americanism has taken on a saliency and weight in many parts of the world that is unprecedented; e.g., Andrew Kohut, well-respected director of the Pew Research Center's Global Attitudes Project, writes that "Anti-Americanism runs deeper and is qualitatively different than in the past." 1)

<sup>&</sup>lt;sup>1)</sup> From the introduction to Andrew Kohut and Bruce Stokes, *America Against the World: How We Are Different and Why We Are Disliked* (New York: Holt, 2006).

http://www.holtzbrinckpublishers.com/henryholt/Search/SearchBookDisplayExerpt.asp?BookKev=1864984.

Within the United States, explaining this epidemic of anti-Americanism is a politically charged enterprise. Generally, conservative pundits and politicians assert that the anti-Americanists hate us for *who we are*—a freedom loving, democratic people. Liberals and leftists tend to assert that anti-Americanists hate us for *what we do*—most generally, act unilaterally on major global issues and, most specifically, mistreat the world's Islamic people and favor Israel over Palestine. While both groups contain individuals who actually know something about actual anti-Americanists in actual places around the world, many of these commentators tend to gain rhetorical strength and certainty from their general lack of knowledge of the people and places in question.

I fear that I, too, can fall into this trap of easy and ill-informed punditry in which glib opinion replaces careful analysis. To do my best to avoid that trap, I shall rely a good deal on borrowed wisdom, much of it gained from the international colleagues with whom I worked over a period of several years on the aforementioned scholarly book project, *What They Think of US*, recently published by Princeton University Press.<sup>2)</sup> One of the most important (and I would think most obvious, despite how commonly it is ignored) points my international colleagues made is that anti-Americanism is almost never caused by just one thing or just one problem or even just one set of concerns. Antipathy towards the United States is, instead, much more often specifically formulated and contested within a specific social or national or cultural setting.

To get back to poet Elizabeth Barrett Browning-to understand anti-Americanism around the world one must count the many different ways different theys hate or disrespect or are simply made uncomfortable by the United States. As a result, for those of us who see anti-Americanism as a problem to be solved, multiple answers or policies, directed at different actors must be ascertained and weighed and, hopefully, implemented. Along similar analytic lines, anti-anti Americanists must also be careful to weigh the saliency and temporality of the anti-Americanism embraced by specific societies or individuals. Some anti-Americanists, after all, may simply argue that, for example, America's fast food habit is unhealthy and should not spread to their nation. It's a difficult point to refute, and certainly, in the scheme of things, a relatively benign claim. Other anti-Americanists, however, may strap bombs around their chests to kill my nation's often overweight fast food customers. Anti-Americanism, thus, is sometimes too abstract a word for the issue we are trying to examine. To be blunt: while few Americans are pleased by any form of anti-American sentiment, at this particular moment in history Americans are most worried about the hostility of the world's Islamic population.

So, to proceed, I will begin to "count the ways" in which the United States is unloved, focusing largely on a select group of nations with large Islamic populations and on places where anti-Americanism is manifested in less well-discussed ways (thus, I will

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> David Farber, ed., What They Think of US (Princeton: Princeton University Press, 2007).

talk little about anti-Americanism in Europe, for example). And as I attempt to specify how anti-Americanism is, in fact, manifested around the world, I will analyze how those modes of anti-Americanism are understood and discussed within America's political culture.

I will begin by elaborating on the most general and overarching indictment of America, the one which is most often characterized by American conservatives (including President George Bush) as the major force of global anti-Americanism: the United States is hated for who we are. In November 2002, the American émigré intellectual Paul Hollander published, in the culturally conservative journal New Criterion, a typically erudite if empirically impoverished essay titled "Politics of Envy." In dispassionate tones, Hollander argued: "From the sociological and historical points of view, anti-Americanism may best be understood as a diffuse, ongoing protest against modernity—its major components and unintended consequences. These include secularization, industrialization, urbanization, bureaucratization, mobility (both social and spatial), and the decline of community and social-cultural cohesion." Hollander insists that his analysis is applicable all over the world but emphasizes that "the most obvious and clear link between anti-Americanism and modernization is encountered in Islamic countries and other traditional societies where modernization clashes head on with entrenched traditional beliefs, institutions, and patterns of behavior, and where it challenges the very meaning of life, social relations and religious verities."3)

In the difficult days shortly after the 9/11 attacks, President George Bush powerfully articulated a similar but more pointed indictment against the terrorists. In his televised address to a joint session of congress and the American people, President Bush described the attack as an unforeseeable unleashing of pure hatred by evildoers: "All of this was brought upon us," he explained, "in a single day—and night fell on a different world, a world where freedom itself is under attack." In what was probably the most effective speech of his presidency, he continued: "Americans are asking, why do they hate us? They hate what we see right here in this chamber—a democratically elected government . . . They hate our freedoms—our freedom of religion, our freedom of speech, our freedom to vote and assemble and disagree with each other." They hate us, in other words, not for our failures or our misdeeds but for that which Americans count as our greatest achievement: the enshrinement of the linked principles of freedom and democracy. They hate us for who we are.

As a general explanation of anti-Americanism (which is not the same as making a specific argument about the rabid anti-Americanism of bin Laden and his supporters) those who claim that "they" hate us for who we are—a freedom loving democratic

<sup>&</sup>lt;sup>3)</sup> Paul Hollander, "Politics of Envy," New Criterion (November 2002): 15-18.

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> President George W. "Bush, Address to a Joint Session of Congress and the American People," September 20, 2001, The White House, http://www.whitehouse.gov/news/releases/2001/09/20010920-8.html.

people—have a difficult argument to make. Surveys, at least, of various nations in which negative sentiments against the United States run high almost never indicate that the people of those nations hate the United States for its cherished values of democracy and freedom. Paul Hollander and other intellectuals, however, are making a quite different argument than President Bush did in his emotional speech. They argue that people around the world are anti-American because they dislike the kind of fiercely competitive and individualistic capitalist society the United States both is and represents. So we have two different, only partially overlapping arguments about "Them" hating "Us" because of what the United States is rather than what it does. Proponents of either version of this argument share a vital subjective premise: anyone who hates the United States for what it is—whether that means freedom and democracy or capitalist modernity—is, in essence, on the wrong side of historical inevitability and thus a pathetic loser or much worse.

Before examining the applicability of these two different but related arguments let me offer a bare-bones version of the other American approach to anti-Americanism: "They" hate the United States for what it does. Noam Chomsky, the internationally recognized champion of American self-criticism (who was recently praised by Osama bin Laden!), provides a neat, if extreme encapsulation of this understanding from within the United States. While he is widely perceived as a radical political figure by most Americans who recognize his name, his arguments attract at least some respectful attention on university campuses and in left-wing circles. Never one to be polite, Chomsky argued just a few weeks after the 9/11 attacks that the United States, in essence, got what it deserved—or, put another way, the chickens had come home to roost.

In this statement, he begins by addressing the specific motives of the 9/11 hijackers. By its end, he suggests that the motives he ascribes to the attackers have support throughout the world. Chomsky states: "They are very angry at the United States because of its support of authoritarian and brutal regimes; its intervention to block any move towards democracy; its intervention to stop economic development; its policies of devastating the civilian societies of Iraq while strengthening Saddam Hussein." The United States, he adds, is also under justified fire for its "support for the Israeli military occupation which is harsh and brutal . . . And they know that and they don't like it. Especially when that is paired with US policy towards Iraq, towards the Iraqi civilian society which is getting destroyed." He concludes: "And when bin Laden gives those reasons, people recognize it and support it." Chomsky, who is a strong advocate of this policy-driven anti-Americanism analysis, argues—for the most part—in

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> Noam Chomsky, "The New War Against Terror," October 18, 2001, Z Net, http://www.zmag.org/GlobalWatch/chomskymit.htm. Transcribed from audio recorded at The Technology & Culture Forum at MIT.

diametric opposition to President Bush. The president, remember, claimed that the terrorists attacked the United States because they hate freedom and democracy. Chomsky argues that the terrorists and their supporters are actually attacking the United States because the United States, in its policies, supports authoritarian regimes, thus blocking democracy, and because it uses its military might to destroy civilian society in Iraq while giving military aid and political support to Israel, thus crushing freedom in Palestine. America is, in the eyes of Chomsky and his supporters, if not the Great Satan, then the Great Hypocrite.

Democratic Party presidential nominee aspirant Senator Barack Obama gave a much more subtle and nuanced version of this position—anti-Americanism is caused not by who we are but by what we do—in an April 2007 speech to the Chicago Council on Global Affairs. Obama stated the problem broadly and simply: "We all know that these are not the best of times for America's reputation in the world. We know what the war in Iraq has cost us in lives and treasure, in influence and respect. We have seen the consequences of a foreign policy based on a flawed ideology, and a belief that tough talk can replace real strength and vision. Many around the world are disappointed with our actions . . .There is no doubt that the mistakes of the past six years have made our current task more difficult. World opinion has turned against us."6) In this speech and in his campaign appearances in general, Obama focuses narrowly on the damage the war in Iraq has inflicted on America's global reputation and, specifically, on the United States' ability to defeat the threat of anti-American terrorism. Otherwise, he tends only to talk in general, if inspirational, terms about the problem of global anti-Americanism and the need to find solutions to it. Other than the war in Iraq, Senator Obama is quite vague as to what Islamic people, in particular, hold against the United States. The question we face now is: how well do these kinds of concerns about America's actions in the world, either the fiery charges of the radical if marginalized Chomsky or the much more careful descriptions of the far more influential Obama, describe actual anti-Americanism, especially, in the Islamic world?

What better place to start than Iraq? And as I stressed earlier, in discussing such a complicated place I rely not on my own inexpert analysis but on that of two colleagues, Ibrahim Al-Marashi, an Iraqi-American scholar of Iraqi politics who is currently a professor in Turkey and Abdul Hadi al-Khalili, an Iraqi neurosurgeon who is currently the cultural attaché at the Iraqi embassy in Washington, D.C.<sup>7)</sup> First of all, as with any country but perhaps in Iraq more than any other, no singular form of anti-Americanism exists. Hardly surprising but worth underlining: many people in Iraq have many

<sup>&</sup>lt;sup>6)</sup> "Remarks of Senator Barack Obama to the Chicago Council on Global Affairs," April 23, 2007, http://www.barackobama.com/issues/strengtheningamerica/.

<sup>&</sup>lt;sup>7)</sup> I am drawing on: Ibrahim Al-Marashi and Abdul Hadi al-Khalili, "Iraqis' Bleak View of the United States," in Farber, *What They Think of US*, 1–26.

reasons for not liking the United States. I don't think it is necessary or possible here to explore the entire calculus of anti-Americanism in Iraq. Borrowing from my colleagues' work I just want to make a couple of simple but relevant points often missed in the American public discourse about Iraq.

Bluntly stated: many Arab Iraqis see the United States as imperialist occupier and not selfless liberator. Iraqis are conditioned by the historical legacy of British imperialism to see any Western intervention in their land as a crude power play. Iraq's educational system and political culture hammered home this perspective. Saddam Hussein used all the tools available to him, during his many years in power but especially since the first Gulf War, to instruct the Iraqi people that the United States was the successor regime to the British. The privations the United States visited upon Iraq between 1991 and 2003 assured that many would see the United States as an imperialist bully. Ironically, perhaps, many elements in the newly free mass media of the post-Saddam era have continued describing the American presence in Iraq as that of an imperialist force.

Ayatollah al-Hakim, an anti-Saddam Shia leader from whom the United States might have expected welcoming words, stated bluntly—before he was assassinated by sectarian rivals August 29, 2003—that the Iraqi "people's strong sense of nationalism" made it very unlikely that they would accept the presence of any occupying force in their country. He said it very clearly: "Iraqis perceive the United States as an occupying rather than a liberating force."8) American policymakers, seemingly misled by a faction of self-interested Iraqi émigrés and, at the least in the case of President Bush, their own faith in the transparent goodness of American motives in the world, appear not to have recognized the depth of this historically conditioned and continuously reinvigorated distrust of and anger with the United States among Arab Iraqis-both Sunni and Shia. In other words, "they" hate us not for who "we" believe we are but for who they think "we" are—not a freedom loving nation but an imperialist bully. Here, what the United States does and what it is are not easily disentangled, While we in the United States often assess who we are by considering our intentions and motive, the Iraqis (as well as others around the world) characterize who we are by looking at what we have done—launched a pre-emptive war that has resulted in catastrophic death and destruction.

Arab Iraqis build on this mistrust and anger over what they perceive as a bullying American imperialism by adding to it their fierce opposition to American policy in the Israel-Palestine conflict. Shia and Sunni are united in their revulsion toward what they perceive to be America's unalloyed support of Israel. Believing with reason that the United States acts in support of Israel in the Middle East, many argue that the American occupation of their nation is done in service to Israel's desires, not Iraq's

<sup>8)</sup> Ibid., 12.

needs. Saddam had long used the relationship between the United States and Israel in his domestic propaganda campaigns. Thus, on September 12, 2001, Iraqi television championed the terror attacks: "The collapse of U.S. centers of power is a collapse of U.S. policy, which deviates from human values and stands by world Zionism at all international forums to continue the slaughter of the Palestinian Arab people." While Saddam is gone, anti-Israel sentiment is not. In Iraq and in most every Islamic community, the U.S.-Israel common front is cause for grave concern and deep suspicion about American actions in Iraq and, indeed, around the region.

For many Americans, at least during the first years of the Iraq war, Iraqis' distrust of America's motives for invading their country was hard to understand. Americans are conditioned to see their country as a force for good in the world. And while a sizeable fraction of the post-Vietnam American citizenry has learned to be skeptical and sometimes even cynical about the U.S. government's international policies, such self-doubt—or even self-loathing—does run against the American grain. America's 18th century Founding Generation, with reason, saw itself as offering the world a beacon of democratic hope. That notion still permeates American public oratory all along the mainstream political spectrum. American experiences in World War II and the Cold War proved to many Americans that military force was sometimes the only way to keep that beacon of democratic hope burning bright—both at home and in the world.

For a scholar like me, and for many others on the liberal side of the American political spectrum, such optimistic good cheer about America's role in the world has to be tempered by experience. At the least, liberals would argue, old Cold War adventures that included CIA interventions in such countries as Guatemala and Iran demonstrate that the United States, like other powerful nations, sometimes acts narrowly in pursuit of self-interest. And, to say the obvious, sometimes the United States government—even with reasonable motives—can cause so much damage through its actions as to completely obliterate whatever good was ever intended by its policy—the Vietnam War could be so understood. With varying degrees of certainty, leading American liberal politicians cast the war in Iraq in this light—in this case, changing the passive voice construction ("mistakes were made") to the direct accusation: President Bush and his administration deceived the American people and produced a wrongful and horrific war.

Such a position, however, is a polarizing one in the United States. To give a personal anecdote, I recently gave a talk at an Iraq war teach-in at a major state university in the United States. Many of the undergraduate students were shocked at my statement that the United States government, alas, sometimes acted in ways that sharply contrasted with our nation's avowed principles and that sometimes even Americans' good intentions in the world backfire and produce more evil than good—here I referenced the Vietnam War. Numerous students accused me of denying

<sup>9)</sup> Al-Marashi and al-Khalili, 10.

America's noble intentions in Vietnam and not understanding that America would have won the war and saved the Vietnamese from communism if weak-willed and even cowardly elements within the United States had not forced the American military to cut and run. President Bush, has, of late, made just such an argument about Vietnam in his attempts to commit the United States to a continuous military presence in Iraq. Within the United States, in other words, many Americans—mostly those who self-identify as conservatives—hold fast to a faith in a transparent and timeless truth: America is a good nation and therefore its actions are essentially good, even when bad things happen to foreign people we are trying to help.

The website of every major candidate running for the Republican Party presidential nomination offers issue statements in tune with that claim—that American goodness is manifested in America's world leadership. American policy in Iraq, say the Republican contenders, exemplifies this goodness. Senator McCain, who may still yet surprise us all and win the nomination, exemplifies this position: "Iraq is truly the test of a generation, for America and for our role in the world. Faced with similar challenges, previous generations of Americans have passed such tests with honor. It is now our turn to demonstrate that our power, ennobled by our principles, is the greatest force for good on earth today. Iraq's transformation into a secure democracy and a force for freedom in the greater Middle East is the calling of our age." In such statements, Senator McCain and like-minded Americans are often talking past the Iraqi people, not so much disagreeing with them as not even sharing in the same conversation. Such miscommunication is unlikely to provide an antidote to the long-standing and vehement anti-Americanism of many Iraq citizens.

In Turkey and Indonesia, two other predominately Islamic nations—by which I mean their people are predominantly Islamic, not their form of government, which in each case is secular—anti-Americanism has generally increased since the war in Iraq began. Without question, American policy in the Israel-Palestine conflict fuels hostility toward the United States in both countries. But in each of these complex nations myriad other factors weigh in. The Indonesian Americanist, Melani Budianta, makes the simple but essential point that, in her diverse nation, people's attitudes toward the United States are conditioned not just by American policies but also by an internal political dynamic. (11) Most people in Indonesia, in other words, do not simply form opinions about the United States through a transparent process of assessing a wide range of readily available information but rather through various veils, if you will, manufactured by different Indonesian political actors.

Indonesia, obviously, has been going through a rapid series of political tests since

<sup>&</sup>lt;sup>10)</sup> "Strategy for Victort in Iraq," John Mc Cais. com, http://www.johnmccain.com/Informing/Issues/fdeb03a7-30b0-4ece-8e34-4c7ea83f11d8.htm (accessed September 21, 2007).

<sup>11)</sup> Melani Budianta, "Beyond the Stained Glass Window," in Farber, What They Think of US, 27-48.

the fall of the Soeharto dictatorship in 1998. The very form of the nation-state has been in play, contested by numerous factions, Among those factions are groups and influential individuals who want Indonesia to become more Islamic—some through cultural practice and some, as well, through theocratic mandate. In this struggle, such militant groups as the Forum for Defending Islam have used anti-Americanism as a symbolic rallying point for those seeking an Islamic state. Here the critique of anti-Americanism by Paul Hollander referenced earlier rings partially true. Hollander writes: "Wherever it appears, anti-Americanism is a response—however indirect—to the burdens and conflicts of choice and freedom and to living in a world that no longer provides the cushion of community and the web of taken-for-granted beliefs that protect against the specters of meaninglessness and spiritual void." While Hollander provides a particularly negative and mean-spirited spin on the anti-American views held by some Indonesian Islamic militants, his larger point is echoed, in more sympathetic tones, by Melani Budianta: "The fundamentalists offer Indonesians caught in the riptides of modernization and secularization a straightforward set of moral prescriptions and spirituals practices that a great many people, even young, well educated Indonesians, find life-saving." Budianta, while a firm and outspoken opponent of Islamic theocracy in Indonesia, warns the United States government that to the degree that it can be made to represent the enemy of Islam—even if only the enemy of "fundamentalist" Islam-militant, even violent Islamists in Indonesia are strengthened. Representations of America and practices of anti-Americanism, thus, are tools in Indonesians' internal battles over their political future. Here, who America is and what it does are refracted through an Indonesian prism that often casts little light but much heat. All Budianta can offer concerned Americans is stark advice: the war in Iraq was a gift to Islamists in Indonesia and the sooner it ends the better. Even still, she warns, anti-Americanism is too useful a tool in internal Indonesian politics for it to be easily defeated.

Turkey, while a far different nation, shares something of Indonesia's political predicament: how can it square its secular state with its predominately Islamic population, at least some of whom are drawn to Islamist theocratic ideals? Turkey, however, unlike Indonesia, has had a decades-long, strong—if occasionally and, most certainly, recently difficult—nation-to-nation alliance with the United States. That alliance is strongly felt and generally appreciated by Turkish elites. And secular popular culture, manifested in part by American movies and music, is widespread and, again, generally enjoyed throughout Turkey. In this generally benign context—arguably more akin to European-type concerns than those of Turkey's Iraqi neighbor—a quite different form of anti-Americanism has arisen.

<sup>12)</sup> Hollander, 18.

<sup>13)</sup> Budianta, 33,

Turkish Americanist Nur Bilge Cris argues that many Turks, across class lines, increasingly doubt America's moral authority and thus its right to international leadership. Because of the war in Iraq, in general, and such well publicized incidents as the Abu Gharib scandal and the rendition and torture of suspected terrorists, in particular, a large percentage of Turks perceive the United States as an international bully that has attempted to force Turkey to act against its own interests in Iraq and that has increasingly lost its moral compass in its dealings with Islamic people and the world more generally. One highly visible result of this changing perception of the United States is the popularity in Turkish popular culture of images of brutal, duplicitous and immoral Americans. Turks lined up in 2006 to see a big budget movie, The Valley of the Wolves—Iraq, in which American soldiers are portrayed as monstrous traders in human organs who are heroically stopped by Turkish special forces troops. A 2004 best-selling novel titled Metal Storm—which drew the specific ire of at least one high-ranking U.S. Defense Department official—pictures an American military invasion of Turkey, aimed, rather bizarrely, at seizing Turkey's rich boracite mines; here Turkey is saved through an alliance with the EU and the Russian military. Such renderings of the United States are a far cry from Cold War era pop culture in Turkey. Then, Americans almost always were the good guys in white hats. This change in pop culture is mirrored in survey data which shows a precipitous drop in Turks' favorable ratings of the United States. Still, Professor Cris argues that Turks are not likely to fall prey to virulent anti-Americanism; Turkey's positive historical relationship with the United States and most Turks' commitment to a Western cultural and economic orientation strongly buffers anti-American sentiment in Turkey. However, she warns that Americans' "loss of moral authority" risks damaging Turkey's future relations with the United States.

A positive historical relationship can clearly help old friends through a difficult spell. The opposite also holds true; bad historical relationships can deepen frustrations between two nations. That is, in part, a contributing factor in the fierce anti-Americanism that a faction within Mexican society has expressed over the last few years. Mexican intellectuals, mass media pundits, and many leading politicians have been vituperative in their condemnation of recent American foreign policy. Fernando Escalante-Gonzalbo and Mauricio Tenorio-Trillo, two leading Mexican scholars of the United States, argue that Mexican national opinion-makers begin their analysis of American policy and society from a deeply hostile position—so much so that most commentators right after the 9/11 attacks argued that "the United States had brought the terrorists attack upon itself." In Mexico, where a revolutionary heritage and an allegiance to a revolutionary spirit is de-rigueur among many in the political/intellectual class, distrust and disgust with the Colossus of the North is nearly automatic, say these scholars. It has developed, in part, because of centuries of American aggression against Mexico and, more specifically, because of the Mexican Left's decades-long antagonistic

encounters with the CIA. Mexican opinion-makers are also responding to a history of brutal and frequent American government interventions in Latin America. This sort of historically and ideologically conditioned anti-Americanism, it is important to note, is deeply tempered in Mexico by the direct economic relationship with the United States many Mexicans have through immigration or family remittances from *El Norte*. Family-scale free market economics and left-wing ideology make for a complicated political relationship, to say the least, between the United States and Mexico.

Escalante-Gonzalbo and Tenerio-Trillo, in their analysis of anti-Americanism in Mexico, add a significant point, particularly noteworthy given the occasion of our discussion today: in Mexico, opinion-makers and, more broadly, the educated class are remarkably ignorant about the United States. In Mexico, no research centers for the study of the United States exist nor do any university graduate or undergraduate programs. In Mexico, these two scholars argue, a curtain of ideological blinders and deep ignorance make it difficult to ascertain what the United States "really" is or what it "really" does. In this case, and perhaps in others, anti-Americanism is at least partially a prejudice that needs to be at least tested by understanding.

My overarching point has been that anti-Americanism is complex, multi-faceted, and specific. It is different in different places. Still, in concluding I cannot resist asking a simple question: what if it's all George Bush's fault? Will getting rid of Bush, at the least, deeply reduce anti-Americanism around the world? Let us just bracket the most extreme cases—Al Qaeda and the like-minded. Those groups are, I think, a different kind of trouble. But what about more moderate forms of anti-Americanism? And what about people in the Islamic world who are moving from modest anti-Americanism to more vehement anti-Americanism?

Well, it would seem that if Bush is replaced by another Republican, the policies he has crafted regarding the "war on terror, in general," and the problem of anti-Americanism, in specific, are unlikely to change at all. As far as I can tell, not a single major candidate for the Republican nomination is even directly addressing the question of anti-Americanism. Current front-runner Rudy Giuliani mirrors the approach of President Bush, stating: "We're at war not because we want to be, but because the terrorists declared war on us—well before the attacks of September 11th . . . [F]reedom is going to win this war of ideas. America will win the war on terror." Governor Mitt Romney also never speaks directly to the issue of anti-Americanism. He, too, keeps the focus narrowly on the most extreme anti-Americanists and argues that the fight against terrorists and the war in Iraq are one and the same thing. In a speech earlier this year, he assured Americans that military solutions are the best answer to America's global problems: "Today, as we stare at the face of radical violent Jihad and at the prospect of

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> This comment is from Guiliani's web page and is the only relevant remark I could find; Joinrudy 2008. com, http://www.joinrudy2008.com/issues/.

nuclear epidemic, our military might should not be subject to the whims of ever-changing political agendas. The best ally of peace is a strong America."<sup>15)</sup> Republican politicians, generally, believe that the issue of anti-Americanism is not a salient one for a majority of the American electorate. They choose to emphasize the need to make Americans safe by taking the battle to our enemies abroad.

All major Democratic Party politicians are gambling that the Republicans are wrong and that American voters understand that global anti-Americanism both endangers the United States and weakens Americans' ability to honor and deliver on our hopes for the world in which we all live. Senator Barack Obama has made this understanding a centerpiece in his campaign: "This election offers us the chance to turn the page and open a new chapter in American leadership. The disappointment that so many around the world feel toward America right now is only a testament to the high expectations they hold for us. We must meet those expectations again, not because being respected is an end in itself, but because the security of America and the wider world demands it." 16) Senator Hilary Clinton, while more careful in her words—what a surprise—has also listed restoring America's reputation in the world as one of her top priorities: "The next president's most urgent task will be to restore America's standing in the world to promote our interests, ensure our security, and advance our values. America is stronger when we lead the world through alliances and build our foreign policy on a strong foundation of bipartisan consensus . . . America must remain a preeminent leader for peace and freedom, willing to work in concert with other nations and institutions to reach common goals." While no one knows if such campaign promises can be or will be transformed into concrete policies, the Democrats talk, at least, like they believe that anti-Americanism must be addressed and can be addressed through multilateralism, diplomatic initiatives, a fundamental change in Iraq policy, and numerous other initiatives. In 2008, Americans will be offered a clear choice and not an echo when they decide on their next president. The question of what, if anything, needs to be done to address anti-Americanism will be a central part of that monumental decision. The world, I am fairly certain, will be watching with grave interest. 18)

<sup>&</sup>lt;sup>15)</sup> Governor Romney, "Remarks at Presidential Announcement," Dearborn, MI, February 13, 2007, http://www.mittromney.com/News/Press-Releases/Presidential\_Announcement\_Remarks.

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> Remarks of Senator Barack Obama.

<sup>17)</sup> http://www.hilaryclinton.com/feature/10reasons/?sc=8.

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> This article is based on a paper delivered at the September 2007 meeting of the research project on "Rethinking American Studies in Japan in a Global Age." My special thanks to the project director Professor Jun Furuya.

# 寄稿

# Churchill's Pacific Strategy, 1943-45

David Day

#### Introduction

During the latter stages of the Second World War, Churchill and his chiefs of staff engaged in a long-running argument about where best to apply British forces in the final defeat of Japan. There were several reasons for this dithering, not least among them being Churchill's deep antagonism towards Australia and Australians following the bitter wartime disputes between the governments of the two countries. To the intense frustration of the British chiefs of staff, this prejudice caused Churchill to oppose any strategy that required British forces to be based in Australia or to operate under Australian command. As a result, the impact of Britain's contribution to the Pacific war was much less than it otherwise might have been.

### 1. The "Germany First" Strategy and the Pacific War

The Japanese attack on Singapore in December 1941 saw Britain fighting wars on opposite sides of the world. Although Britain had a long-standing commitment to dispatch a fleet to the Far East to ensure the protection of Australia in the event of such hostilities with Japan, Churchill retreated from this promise and adhered instead to a secret commitment that he had made with the Americans to concentrate Anglo-American forces against Germany and Italy. This so-called "beat Germany first" strategy committed Britain and the United States to fighting the war in Europe with all their combined might while fighting only a "holding war" against Japan. To Churchill's great relief, this strategy was reconfirmed by the US Chiefs of Staff when he rushed to Washington in December 1941 to ensure that the Americans would remain committed to it in the face of the humiliation that they had suffered at Pearl Harbor.<sup>1)</sup>

The "beat Germany first" strategy made considerable sense, although probably any strategy would have worked once the combined might of Britain, Russia and the United States were in the war together. In fact, the strategy should more properly have been called, "Italy first, Germany second and Japan a distant third," at least from Britain's point of view. It had the effect of focusing Allied power, along with the decisive power of the Soviet Union, against the Axis powers in Europe and thereby ensuring Germany's eventual defeat. However, in one important respect, Churchill failed to think through the implications of the Anglo-American strategy. Specifically, he did not seem to realise

<sup>1)</sup> For details of the British commitment to Australia, see David Day, *The Politics of War* (Sydney: HarperCollins, 2003).

the practical problems that would arise from having a two-stage ending to the war, whereby Britain would concentrate its forces in Europe until Germany was defeated and only then divert its forces against the very distant Japanese enemy while Europe was returning to peacetime pursuits.

When the strategy was drawn up in early 1941, few would have predicted the extent or the suddenness of Japan's territorial victories, which included the British colonies of Hong Kong, Burma and Malaya, the American colony of the Philippines, the Netherlands East Indies and French Indo-China. It also included the Australian mandated territory of New Guinea and New Britain and a swathe of islands across the Pacific. Despite the daunting size of the expanded Japanese empire, which also included Taiwan, Korea, Manchuria and large parts of China, there was no immediate change to the underlying Allied strategy.

Although there was some diversion of forces to the Pacific by the Americans, the underlying strategy remained fixed as far as Churchill was concerned. Even when it was clear that there could be no cross-channel invasion of Europe until 1944, Churchill still refused to modify the strategy and allow additional British forces to be deployed in the interim against Japan. He was particularly adamant about rebutting calls from the Australian prime minister, John Curtin, and the Supreme Commander in the South West Pacific Area, General Douglas MacArthur, to hit Japan hard when it was caught off-balance by its decisive defeat in the battle of Midway in June 1942. Indeed, it was not until early 1944, with the preparations for the cross-channel invasion completed and the forces accumulating and training in Britain, that Churchill finally was forced by his Chiefs of Staff to confront the question of how Britain was to participate in the defeat of Japan.

#### 2. The Divisions in London Over Pacific Strategy

There was no easy answer to resolving the question of British strategy in the Pacific, particularly with the Singapore naval base still occupied by Japan. Unlike the British prior to Pearl Harbor, the Japanese actually based their main fleet there in 1944, albeit to keep their remaining warships out of the way of the Americans. The Japanese battleships posed a sufficiently powerful deterrent to keep British forces well clear of the place while also complicating the debate in London concerning future British strategy against Japan. Churchill and the Chiefs of Staff had to decide where to apply British forces for the final defeat of Japan. Essentially, there were two main choices. British forces could be sent to the Pacific to fight alongside the Americans and Australians in a northerly offensive through the Philippines towards the Japanese main islands. Or they could be used as part of a British offensive directed towards recovering Britain's territories in South-East Asia and restoring, to the extent that they could, the prestige that Britain had lost following the fall of Singapore.

The first strategy would require British forces to be based alongside the Americans and Australians in the South-West Pacific, from where they would be launched northward under the supreme command of America's General MacArthur. The second strategy would require British forces to be based in India alongside the existing British garrison under the overall supreme command of Britain's Admiral Lord Louis Mountbatten. From India, they would be launched eastward in a ground offensive to drive the Japanese back through Burma while amphibious landings along the Burmese coastline combined to encircle and recapture the Burmese capital, Rangoon. The second stage to this latter strategy, as envisaged by Churchill, involved capturing the northern tip of Sumatra to provide a launching pad for an attack against Malaya and Singapore. To the despair of the Chiefs of Staff, Churchill became obsessed with this plan and used all his political wiles to try to force it upon his military advisers, who wanted instead the British focus to be concentrated in the Pacific.

After Churchill joined with some of his more compliant cabinet colleagues in early March 1944 to pressure the chiefs to accept his cherished strategy, the Chief of the Imperial General Staff, General Sir Alan Brooke, was so frustrated with the prime minister that he thought the chiefs might have to resign if Churchill ignored their advice and continued to insist on his strategy being adopted. Brooke confided in his diary after this political ambush that the naval chief, Admiral Cunningham, was "so wild with rage that he hardly dared let himself speak!!" According to Brooke, the arguments of the ministers supporting Churchill were "so puerile that it made me ashamed to think that they were Cabinet Ministers." <sup>2)</sup>

In contrast to Churchill, Brooke favoured a strategy that used Australia as a base and which envisaged an offensive being launched from northern Australia to recapture Borneo and then push north towards Tokyo in tandem with the Americans. At this stage, it was expected that the defeat of Japan would not occur before 1946 or 1947, and perhaps even later. After the tense meeting between cabinet ministers and the Chiefs of Staff on March 8, 1944, Brooke thought he had made some headway in dissuading Churchill from his cherished Sumatran strategy. After two and a half hours of heated argument, Churchill conceded that the chiefs could at least begin a reconnaissance of Australia to check its suitability as a base for future action.<sup>3)</sup> Despite appearances, he had not relinquished his attachment to an Indian Ocean strategy.

Churchill did not concede that easily. Instead of Britain trying to capture the northern tip of Sumatra, Churchill now argued on March 17 that British forces should capture a small island off the coast of Sumatra. It was left to the chiefs to point out that any British force trying to hold an island so close to Singapore would be courting

Alanbrooke diary, March 8, 1944, in War Diaries 1939-1945: Field Marshal Lord Alanbrooke, eds. Alex Danchev and Daniel Todman (London: Weidenfeld and Nicolson, 2001), 530.

<sup>3)</sup> Ibid.

disaster from the nearby Japanese main fleet and air force. After having earlier thought he had convinced Churchill about the Australian strategy, Brooke was left wondering whether he was "Alice in Wonderland, or whether I was really fit for a lunatic asylum! I am honestly getting very doubtful about [Winston's] balance of mind and it just gives me the cold shivers. I don't know where we are or where we are going as regards our strategy, and I just cannot get him to face the true facts! It is a ghastly situation." <sup>4)</sup>

Despite a series of exhausting meetings, Brooke and his colleagues were unable to make Churchill see sense over the issue. If blocked by the strategic logic of the chiefs, Churchill would appeal to his cabinet colleagues for support or go around the chiefs and seek the support of their planning staff for his alternative operations. After encountering opposition on March 17 for his plan to capture an island off Sumatra, Churchill returned on March 23 to his original plan to capture the northern tip of Sumatra. Brooke found himself having to start all over again. Exasperated beyond measure, Brooke complained in his diary that he felt "like a man chained to the chariot of a lunatic!! It is getting beyond my powers to control him." <sup>5)</sup>

And the arguments went on. When the Australian prime minister, John Curtin, visited London for the imperial conference in May 1944, a meeting was held with Churchill and the defence committee to discuss Pacific strategy, even though no compromise had yet been achieved between Churchill and the chiefs. When the question of basing British forces on Australia was raised with Curtin, he expressed reservations about the capacity of his hard-pressed country to support the British forces with manpower and supplies. At the time, it was struggling to cope with supplying the needs of the Australian and American armies in the South West Pacific Area. Curtin was also wary of the British command interfering with MacArthur's position as supreme commander of the South-West Pacific Area. After all, with the British forces being led by Mountbatten, their presence in Australia had the potential to cause an unseemly jostling for the spotlight between the two prima donnas, MacArthur and Mountbatten, and thereby disturb the mostly harmonious relationship that Curtin had enjoyed with the American general.<sup>6)</sup> Despite Curtin's concerns and Churchill's continuing opposition, the chiefs convinced both Curtin and Churchill to develop Fremantle and Darwin as bases for the British forces.

If Brooke thought a conclusive decision had finally been made about Pacific strategy, he was much mistaken. Two weeks later, a very drunk Churchill returned to

<sup>4)</sup> Ibid., March 17, 1944, 532.

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> Ibid., March 23, 1944, 534.

<sup>&</sup>lt;sup>6)</sup> For Curtin's relationship with MacArthur, see David Day, *John Curtin: A Life* (Sydney: HarperCollins, 1999); David Horner, *Defence Supremo: Sir Frederick Shedden and the Making of Australian Defence Policy* (Sydney: Allen and Unwin, 2000).

the charge, arguing the case for his Sumatran strategy in a meeting with his chiefs of staff that went on until 2 o'clock in the morning. Brooke complained angrily in his diary of having to fend off "all the old arguments that we have had put up by him over and over again." Although Churchill's ministers were now siding with the chiefs of staff, it still brought no resolution to the dispute. Eight days later, another late night meeting was held to decide on Pacific strategy but, according to Brooke, settled "absolutely nothing." Churchill promised that he would make a decision in a week. When the week was up, he declared instead that he would have to wait for Mountbatten to return to London before he could make a decision. And so the arguments went on, only finally being brought to an end when Churchill was voted out of power the following year.

#### 3. The Reasons for Churchill's Objections

Although Churchill and his chiefs of staff had many other disputes over strategy, no other dispute had seen them at such loggerheads, or for so long, as the dispute over the future British strategy against Japan. There are several reasons why Churchill was so adamant about sticking to his Sumatran plan, and they were not all the thinking of a madman, as an exasperated Brooke was sometimes inclined to suggest in the furious scribbles of his diary. Firstly, the Sumatran plan would focus British forces on the recapture of Singapore, the loss of which in 1942 had made a deep impact on Churchill, as had the associated loss of the British warships, *Prince of Wales*, and *Repulse*, not least because of Churchill's close association with Admiral Tom Phillips, who had gone down with the *Prince of Wales*.<sup>8)</sup> It was Churchill who had sent Phillips out there in charge of the squadron and in the face of Admiralty warnings against sending such a weak and unbalanced force to taunt the much more powerful Japanese navy.<sup>9)</sup> The loss of the ships and the death of Phillips hit Churchill hard. He later claimed that, throughout all the war, he "never received a more direct shock." 10)

Secondly, the loss of Singapore had nearly cost Churchill his prime ministership, and almost certainly would have had there been a viable alternative to him as prime minister. But there was not, and he survived. As a historian and biographer of great men, Churchill was more conscious than most how the loss of Singapore would appear

<sup>7)</sup> Alanbrooke diary, July 6, 14 and 20, 1944, in Danchev and Todman, *War Diaries*, 566-67, 570 and 573.

<sup>&</sup>lt;sup>8)</sup> In his history of the war, Churchill claimed that he "never received a more direct shock" than when he heard the news of the *Prince of Wales* sinking. W.S. Churchill, *The Second World War*, vol. 3 (London: Cassell and Co., 1950), 551.

<sup>&</sup>lt;sup>9)</sup> Defence Committee (Operations) Minutes, October 17, 1941, CAB 69/2, D.O.(41)65, and Defence Committee (Operations) Confidential Annex, October 20, 1941, CAB 69/8, D.O.(41)66, Public Record Office, London.

Winston Churchill, The Second World War, vol. 3 (London: Cassell and Co., 1950), 551.

on his own historical resumé. Now that victory in Europe was in sight, he could redress the humiliation of 1942, and perhaps enhance his reputation, if he could mount a purely British operation, albeit with Indian and probably Australian troops, and recover Singapore from its Japanese occupiers.

Thirdly, it was not only Churchill's own prestige that was at stake. There was also the question of reasserting British power in the Pacific and Indian Oceans and re-establishing the prestige of the British Empire in the minds of its formerly subject peoples. For this, Britain would have to expunge from their minds, as far as it was possible to do so, the memory of the ignominious surrender in February 1942 of the British, Indian and Australian troops to the underwhelming might of the Japanese forces at Singapore.

There was a final consideration in Churchill's calculation. If British prestige was to be recovered, it was no good fighting in a subservient position alongside the Americans and the Australians in the Pacific, particularly when both Canberra and Washington were opposed to the re-establishment of European empires and wanted to replace them with some sort of international trusteeship.<sup>11)</sup> Moreover, Churchill was aware that the Americans were determined to restrict the British role in the Pacific to a minor one and he was equally determined that Britain "should not be tied to the apron strings of the Americans." <sup>12)</sup>

The Americans were justified in being somewhat resentful towards the British. After all, the Americans had been doing the bulk of the fighting against Japan for the past two years. They could hardly but be resentful towards the British parvenus muscling in at the last minute to be in at the kill and thereby able to demand an equal place at any future Pacific peace table. The Australians were also less than welcoming to the proposal for a sizeable British effort based on the dominion. It would undercut their relationship with MacArthur and it would also add to the almost unbearable burden on Australian manpower, since the British forces would have to be largely fed and supplied from Australia.

These were all good reasons why Churchill should want an alternative direction for Britain's effort against Japan. The major decision for Churchill was from where to base that eventual offensive thrust towards Singapore—from India heading east or from Australia heading north-west. The considerations set out above could not decide the issue as between India or Australia. After all, the chiefs had suggested a compromise by mounting an offensive based on northern Australia and aimed towards recapturing the British colonies in Borneo and thence allowing a move towards Malaya/Singapore. But there was also another reason that loomed large in Churchill's mind and made him

<sup>&</sup>lt;sup>11)</sup> For details of the differences over colonial trusteeship, see W.R. Louis, *Imperialism at Bay* (Oxford: Clarendon Press, 1977); Christopher Thorne, *Allies of a Kind* (London: Hamish Hamilton, 1978).

<sup>&</sup>lt;sup>12)</sup> Alanbrooke diary, May 18, 1944, in Danchev and Todman, War Diaries, 547-48.

particularly averse to the plan by the Chiefs of Staff. This was Churchill's deep and now abiding feeling of resentment towards Australia and its political leaders. No matter how much sense the chiefs' strategy made, no matter how logical or deeply thought out in its military aspects, Churchill would simply not agree to it. As Brooke revealed after one heated discussion about Pacific strategy in February 1944, Churchill's "dislike for Curtin and the Australians at once affected any discussion for co-operation with Australian forces through New Guinea towards the Philippines." So prejudiced was Churchill towards the Australians that Brooke complained that there was "no opportunity of discussing strategy on its merits." <sup>13)</sup>

#### 4. The Roots of Churchill's Antipathy Towards Australia

Why should Churchill harbour feelings of resentment towards Australia that were so deep that they prevented him coming to a decision on Pacific strategy and nearly precipitated the resignation of his chiefs of staff? The dispute with Curtin in early 1942 over Churchill's attempt to send an Australian division to reinforce Burma obviously springs to mind. But that was merely the worst of a long series of disputes between Churchill and a succession of Australian prime ministers, as well as with the Australian high commissioner in London, S.M. Bruce.

It began in October 1939 when Churchill was First Lord of the Admiralty and was forced to give assurances about sending a fleet to Singapore in order to secure the dispatch of the Second AIF from Australia. A few months later, he found himself confronting both the Australian prime minister, Robert Menzies, and the high commissioner, Stanley Melbourne Bruce, when the Australians opposed Churchill's plan in early 1940 to lay mines in Norwegian coastal waters in order to prevent the flow of Swedish iron ore to Germany. The Australians feared that it would widen the war and hamper their search to find a solution short of Churchill's plan to fight Germany to the finish. They regarded Churchill, who Menzies referred to as a "menace," as the greatest threat blocking their push for a compromise peace.

When Churchill became prime minister, the British attack on the Vichy French port of Dakar in September 1940 became another source of dispute when Menzies took umbrage at discovering from the newspapers that an Australian cruiser, HMAS *Australia*, had been used in the bungled operation, without any attempt being made before or after it to inform Canberra. What particularly irked Churchill was Menzies' criticism about the attack being mounted without "overwhelming chances of success" and his suggestion that Churchill had underestimated the difficulties in the Middle East.

<sup>&</sup>lt;sup>13)</sup> Ibid., February 25, 1944, 525.

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> Day, *John Curtin*, 446–47, 451–57.

<sup>15)</sup> Day, The Politics of War, 23-31.

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> David Day, Menzies and Churchill at War (Sydney: Angus and Robertson, 1986), 16-17.

Moreover, this criticism came at a time when Churchill was engaged in winning the most crucial battle of all—the battle of Britain. Churchill refused to accept that an operation must have an overwhelming chance of success and he rejected Menzies' description of the Dakar operation as a "half-hearted attack." If Menzies was humiliated by reading of Dakar in the newspapers, he was even more humiliated, this time privately, by having to back down in the face of Churchill's angry cable. Menzies conceded that his own cable had been "crudely expressed" and denied "even the faintest suggestion that you or the British Government are half-hearted in policy, spirit or achievement." <sup>177</sup>

Despite this assurance of support, Menzies' prolonged visit to London four months later would see the two leaders play out a contest for supremacy as Menzies sought to make himself the spokesman for the Dominions in the British war cabinet. As I have argued elsewhere, <sup>18)</sup> his long-term aim was to establish himself in a position where he could, in time, succeed Churchill as prime minister. It was not just political ambition that was being played out. As Menzies had revealed in early 1940, both men had fundamentally opposing approaches to the war, with Churchill wanting nothing less than total victory against Hitler whereas Menzies regarded Russia as the greater threat and, as a consequence, was keen to ensure that Germany be kept intact for the war to come against Moscow. Churchill was aware of Menzies' ambition and ensured that it could not be achieved. But the long-running campaign by Menzies to get to London, which lasted for nearly two years, did further damage to Churchill's opinion of Australia and its leaders.

This was compounded by the failure of the British expedition to Greece in early 1941, which had been intended to stop a German takeover of that country but which could only be mounted by diminishing the British forces that were on the verge of victory against the Italians in North Africa. Under pressure from Churchill, Menzies had approved with some misgivings the participation of Australian forces in the Greek expedition, only to become sharply critical of Churchill when the risky expedition quickly failed and many Australian casualties were incurred during the subsequent evacuation. Menzies had visited the Australian troops in the Middle East and had toured the sites of their recent victories in Libya. Now those victories had come to naught as the Axis forces pushed the British and Australians back into Egypt, catching in the process Australia's 9th Division in Tobruk and subjecting it to a long and grueling siege. Although Menzies insisted that the Australians evacuated from Greece be taken back to the Middle East, they were landed on Crete instead, where they faced

<sup>&</sup>lt;sup>17)</sup> Cables, Menzies to Churchill, September 29 and October 4, 1940, and Churchill to Menzies, October 2, 1940; W. J. Hudson and H. J. W. Stokes, eds., *Documents on Australian Foreign Policy 1937–49*, vol. 4 (Canberra: Australian Government Publishing Service, 1980), 186, 196–97, 204–5.

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> See Day, Menzies and Churchill at War.

another battle and another forced evacuation, causing further losses of troops and ships.

In both Greece and Crete, the fate of the expeditionary force had been sealed by the almost complete absence of protective air power. Thereafter, Australian leaders repeatedly reminding Churchill of the Greek debacle whenever he wanted Australian troops to be committed to another risky operation. Menzies reminded him of Greece when Churchill wanted to use Australians on Cyprus. And Curtin used the Greek experience on several occasions, raising it with Churchill in relation to the Australians in Singapore, Burma and Ceylon. It usually provoked Churchill into making an angry reply, with Churchill never conceding any personal responsibility for the Greek disaster. After being brought low in the First World War by the Dardenelles disaster, in which Australia also suffered thousands of casualties, Churchill was anxious to avoid paying the political cost for another such disaster.

The Australian demand in late 1941 for the relief of their besieged troops in Tobruk was particularly galling for Churchill. Initially it was Menzies, on the recommendation of Australia's commander in the Middle East, General Blamey, who demanded that the Australians be relieved. Churchill needed the Tobruk garrison to be maintained as a thorn in Rommel's side until the British in Egypt could ready themselves for a renewed offensive. In his view, the Australian troops in Tobruk were running the normal risks of war and, with the backing of British commanders in the Middle East, he opposed the Australian demand. But Menzies insisted. When Menzies was replaced as prime minister in late August 1941 by the Country Party leader, Arthur Fadden, the Australian demands for the relief of their troops were repeated. And they continued when Curtin became prime minister six weeks later. The urgent demands for the relief of the Australians in Tobruk angered Churchill beyond measure. His anger was widely shared by British political and military leaders, with the issue being repeatedly referred to in their letters and diaries for months and even years afterwards.<sup>19)</sup> Churchill later told Curtin of the "distress" that the repeated Australian demands had caused in London.20)

With the Japanese entry into the war, there was a dramatic increase in the angry rhetoric between London and Canberra. Much of it was centred upon Australian attempts to have Churchill make good his repeated assurances about reinforcing Singapore. When little more than token assistance was forthcoming, and reports reached Australia of plans to evacuate Singapore, Australia's External Affairs Minister, Dr H.V. Evatt, told Churchill that such an evacuation would be regarded by Australia as "an inexcusable betrayal." In fact, no evacuation was being planned. The garrison at Singapore was simply not going to be reinforced. Churchill had given the island up as

<sup>&</sup>lt;sup>19)</sup> For the British resentment, see David Day, "Anzacs on the Run: The View from Whitehall 1941–42," *Journal of Imperial and Commonwealth History* (May 1986).

<sup>&</sup>lt;sup>20)</sup> Cable, Churchill to Curtin, November 27, 1941, VI/I, Ismay Papers, Kings College London.

lost and wanted any reinforcements to go to Burma instead. Despite this, and against his better judgement, he responded to Evatt's cable by sending another British division to Singapore. It arrived just in time to be captured when Singapore fell. Although Rangoon's defence was similarly hopeless, Churchill could not help blaming the Australians for the wasteful loss of the British division at Singapore and the subsequent loss of Rangoon.<sup>21)</sup>

The fighting reputation of the Australian troops was not helped by these demands from their political and military leaders, who always seemed to want to have them away from battles unless they had an overwhelming chance of success. And their reputation was dealt further blows by the failure of the Australian troops to live up to the high expectations that Churchill had of them. At the beginning of the war, Churchill and his colleagues tended to view Australian troops as the successors to the partly mythical warriors of the Gallipoli campaign of 1915. When Australian behaviour in the Second World War, either by the military commanders or the political leaders or the troops themselves, differed from that earlier image of selfless valour, the British were merciless in their condemnation. This reaction was evident following Churchill's dispatch of the Australian troops to stem the German tide into Greece, with Churchill believing that the Australian troops could hold the mountain passes armed with rifles and little else against the terror of the Stuka dive-bombers and the power of the Panzer tanks. When the inevitable rout occurred, the blame was sheeted home to the Australian soldiers and their commander, General Blamey, rather than to any defect in Churchill's strategy. In Churchill's mind, the Australians not only let him down in Greece but also later in Singapore, where the Australian troops failed to prevent the Japanese obtaining a lodgement on the island from where they were able to roll back the British defences. Other Australian troops were later involved in discreditable episodes in Singapore as they fought their way aboard the last evacuation ships that were meant for women and children. Reports of the Australian behaviour gradually filtered back to London over the succeeding months. (22)

It is not surprising in the light of Churchill sending the British division into Singapore at Australia's insistence, that he should be so insistent in turn that the Australian convoy of troops from the Middle East in early 1942 should be diverted to the defence of Rangoon rather than proceed on to Australia. Nor is it perhaps surprising that Churchill should unilaterally divert the convoy towards Burma when he failed to get an immediate reply from Curtin to his request for the Australians to step into the breach and defend Rangoon. Churchill's anger is also understandable when Curtin rightly insisted that they be sent home. As if these disputes were not enough, there were several other issues involving Australians that intensely irritated and

See Day, The Politics of War, Chaps. 18-23; Churchill, The Second World War, vol. 4.

<sup>&</sup>lt;sup>22)</sup> Day, "Anzacs on the Run."

angered Churchill.

There was the hostile Australian reaction to his proposal to appoint Richard Casey, the Australian minister in Washington, as British minister in the Middle East. Churchill thought Curtin had given him the go-ahead for this and was taken aback when Curtin appeared to change his mind and make strenuous objections that spilled over into the pages of the press.<sup>23)</sup> Then there were the attempts by Curtin during 1942 to retrieve the last remaining Australian division from the Middle East, with Churchill tenaciously trying to retain it there. Curtin did not improve his reputation by demanding the division's return just as it stood ready to take a leading part in the front line of Montgomery's massive offensive at El Alamein in August 1942. Churchill used all available means to try to keep the Australians there even after the battle was finished, enlisting President Roosevelt in his attempts to pressure Curtin into backing down. But it was all to no avail. "Australia has failed us," an exasperated Churchill later wrote. Although the New Zealand division remained in the Middle East, he expected it to be withdrawn once the fighting in North Africa had ceased. Their withdrawal, wrote Churchill, would place them "on the same level as Australia." Hence his relief when the New Zealand prime minister, Peter Fraser, allowed his troops to be used in the subsequent invasion of Italy.24)

There was also Bruce's meddling in British politics, with the high commissioner attempting to promote the political stocks of Stafford Cripps as a replacement for Churchill, or at least for Cripps to take over as defence minister from Churchill.<sup>25)</sup> And there were many other minor disputes that helped to tear Australia's reputation to tatters. The wartime disputes were far from petty. Most of them involved fundamental challenges by Menzies and Curtin to Churchill's grand strategy, to his political position or to his place in history. Through his efforts to get a compromise peace, Menzies was directly challenging Churchill's aim of achieving the total defeat of Germany. Through his efforts to become the dominions' representative in the British war cabinet, Menzies was mounting a challenge to Churchill's largely untrammeled running of the war and, if he could manage it, to Churchill's prime ministership. With Curtin, the issues were just as fundamental, with Curtin challenging the agreed Anglo-American strategy to "beat Germany first," and seeking through his alliance with MacArthur to squeeze additional resources for the Pacific war from Washington. Curtin also made several calls for Russia to join the war against Japan. All these things were a direct challenge to Churchill's strategy for conducting the war. Yet by the end of the war the Anglo-Australian relationship was largely resuscitated, almost as if nothing had happened.

<sup>&</sup>lt;sup>23)</sup> Day, The Politics of War, 293-97.

<sup>&</sup>lt;sup>24)</sup> Ibid., 477; Cable, Churchill to Fraser, December 6, 1942, PREM 3/63/10, Public Record Office.

<sup>&</sup>lt;sup>25)</sup> David Day, "An Undiplomatic Incident: S.M. Bruce and the moves to curb Churchill, February 1942." *Journal of Australian Studies* (November 1986).

#### Conclusion

In the end, each side needed the other, much as they had before the war, in terms of defence cooperation, trade and investment, and immigration. Moreover, Australia remained a predominantly British country with strong public support for the British monarchy and the preservation of the empire. That should not let us forget, however, that Churchill's dithering over defence strategy in the Pacific was partly based on feelings of deep resentment towards Australia, some of it justified. The delays caused by that resentment helped to rob Churchill of his chance to avenge the humiliating loss of Singapore by recapturing it prior to Japan's surrender. It also played a part in effectively excluding Britain from any Pacific peace table. Instead of playing a full and equal part in the Pacific war, Britain's Pacific strategy was reduced to dropping paratroopers into Singapore after Japan had surrendered and sending part of its fleet to fight in the Pacific alongside the Americans. Other plans for an air and land contingent, using mainly Indian, Australian and Canadian troops and airmen, never eventuated due to the unexpectedly quick ending to the war. Japan had driven Britain from the Pacific in 1942, but it was largely Churchill who ensured that it would have a weakened presence in the Pacific thereafter.

# Intersections, Social Change, and "Engaged" Theories: Implications of North American Feminism 1)

Ann Garry

#### Summary

The concept of "intersectionality" has been developed as part of a strategy that North American social theorists use to navigate the theoretical, political, and moral difficulties that arise as they advocate social justice in a highly diverse society. An intersectional analysis recognizes that different kinds of oppressions are connected and work through each other. For example, a white racist might use sexist stereotypes of Asian women to try to subordinate them by race. Using North American feminist theory as an example, I argue that although there have been recent critiques of the concept of intersectionality, its advantages far outweigh its disadvantages. I respond to criticisms of intersectionality and link it with Ludwig Wittgenstein's concept of family resemblances to provide a basis for analyzing the similarities and differences among people sharing an "identity." Finally, I suggest that social theorists in a variety of disciplines and projects will be well served if they use intersectional analyses as they create theories that support social change.

In the last few decades academics who produce "engaged" theory—theory intended to support social change directly or indirectly—have struggled with a wide range of theoretical, political, and moral implications of the complex differences in human lives and cultures. Struggles have taken place on various levels, from the most abstract debates between postmodernists and more traditional normative theorists to very concrete controversies over racist or sexist behavior among members of activist groups. In order to navigate their differences, the theorists I know best—North American feminists, critical race theorists and queer theorists—have spent a great deal of time considering the connections among race/ethnicity/gender/sexual orientation (and to a lesser degree, but usually mentioned on the list, social class and disabilities, and less often mentioned, religion, age, and nationality). Although such theorists now recognize

<sup>&</sup>lt;sup>1)</sup> Two earlier versions of this essay were presented at the University of Tokyo: the first at the Center for Pacific and American Studies in May 2007, the second at a joint meeting of the Gender Studies Colloquium and Public Sociology Project in June 2007. My thanks go to the participants in these discussions for their insightful comments and for encouraging me to believe that intersectional analyses have application beyond North America. I am pleased to acknowledge support from the Fulbright Program—Japan-United States Educational Commission—who made it possible for me to live, teach, write, and engage fruitfully with other scholars in Japan.

that it is crucial to think in terms of transnational and global contexts, the origins of their discussions of differences and connections come from specific historical contexts in North America. In particular, they stem from the concrete ways in which feminism and gay, lesbian, bisexual, and transgender activist movements have evolved and from legal and political responses to the United States' history of racism.

One of the strategies that North American engaged theorists have devised to deal with differences and connections uses the concept of "intersectionality." Broadly speaking, intersectional analyses hold that oppressions by race, ethnicity, gender, and class, etc. do not act independently of each other in our lives; instead, each is shaped by and works through the others. I will explain some of the controversies over intersectionality as they have played out in North American feminist theory. I hope that attention to the controversies themselves as well as the strategy for which I argue can be of use in other cultures and by other communities of engaged theorists.

## Why Is Intersectionality Needed?

Let's turn to the specific origin of the concept of intersectionality. As suggested above, the need for such a concept grows out of the difficulty North Americans have had, both theoretically and practically, in considering the impact of and relations among race, gender, sexual orientation and class in our lives and work. Kimberlé Crenshaw introduced the idea of intersectionality in the late 1980s to most feminists and critical race theorists. Crenshaw, a law professor, saw that "single-axis" legal analyses—the ability to use either race or gender, but not both, as simultaneous standards of discrimination—were working to the serious detriment of African-American women. As the court pleased, African-American women were either not allowed to count as women or not allowed to count as Black. The injustices they suffered were often invisible. Crenshaw's remedy for the judicial inability to deal with compounded discrimination was the concept of intersectionality. Her original concept was narrow: it included only race and gender and only discrimination or oppression rather than privilege.

In other essays Crenshaw applied intersectionality to nonlegal contexts in order to explain the ways in which members of a "group" can have both shared and divergent interests. She uses examples of different ways in which domestic violence affects African-American women and men in cities such as Los Angeles or New York.<sup>3)</sup> While both men and women have been involved in community support against police mistreatment of African-American men who are batterers, this support sometimes has

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> Kimberlé Crenshaw, "Demarginalizing the Intersection of Race and Sex: A Black Feminist Critique of Antidiscrimination Doctrine, Feminist Theory and Antiracist Politics," *The University of Chicago Legal Forum* (1989): 139–67. The cases concerned compounded discrimination in seniority-based layoffs, promotions, and awards of back pay.

<sup>&</sup>lt;sup>3)</sup> Kimberlé Crenshaw, "Mapping the Margins: Intersectionality, Identity Politics, and Violence against Women of Color," *Stanford Law Review* 43 (1991): 1241–99.

an extremely negative impact on African-American women whom they batter. An intersectional analysis recognizes that we need not wait for the racism of police to end in order to deal with violence against Black women. Thus it is better to understand that one's interests coincide with other group members only to a point because of the other facets of oneself that are not shared by everyone in the group; group-identity-based commonality is only partial.

Intersectionality caught on very quickly among North American feminist theorists and is today their most widely accepted way of thinking about multiple facets of oppression and experience. However, it is still very controversial. Recently some feminists of color have rejected it. I will argue for retaining it. Before turning to this argument, I need to explain current more inclusive uses of intersectionality.

First of all, people moved very quickly beyond the intersection of race and gender to include other facets of our identities, though still in the arena of multiple *oppressions*. The oppression experienced by a Latina lesbian will not be separable into isolated "womanness," "lesbianness," and "Latinoness." All facets influence the other facets (and remember that I've left out many other facets, for example, class, religion, and possible disabilities). Carla Trujillo gives examples from the Mexican-American community. Mexican-American lesbians are not only seen as going to hell as Catholics, but also as betraying their people, "*la raza*," by "acting white" (that is, simply by being lesbians). In this community there is shame connected with and silence about women's bodies—their own or anyone else's.

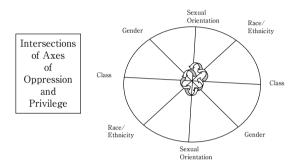
Because this kind of analysis resonated with so many people, it is often used today to incorporate "axes" of privilege as well as of oppression and to focus on the ways in which experiences are shaped differently. Thus the Latina lesbian from a wealthy family will be influenced (and might well be protected to some degree) by the privilege that flows from that wealth. One central point that follows from the wider use is that intersectionality requires that no woman's experience is seen as "woman's" simpliciter. There is no space to take one race, class or sexual orientation of women as a paradigm experience from which others deviate. This is part of what María Lugones means in her call for feminist theory to be pluralistic from the start. Women's interests and experiences will be shared in some respects and not in others. Obviously a comparable point would apply to "racial or ethnic experience": racial experiences are gendered.

Regardless of specific nuances of different concepts of intersectionality a few key points are present: (1) members of a "group" have both similarities and differences

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> Carla M. Trujillo, "Chicana Lesbians: Fear and Loathing in the Chicano Community," in *Chicana Lesbians: The Girls Our Mothers Warned Us About*, ed. Carla M. Trujillo (Berkeley, CA: Third Woman Press, 1991), 186-94.

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> María Lugones "The Logic of Pluralist Feminism," in *Pilgrimages/Peregrinajes: Theorizing Coalition against Multiple Oppressions* (Lanham, MD: Rowman and Littlefield, 2003), 65–75.

that result from certain kinds of social oppression or privilege, and (2) any individual's experiences are shaped by factors working in conjunction with and through each other, not in an isolated fashion. Readers who like diagrams can consider the one below. It represents the widest meaning of intersectionality—privilege as well as oppression—and can be read in at least two ways: the first reading sees a person at intersections of various axes of oppression and privilege working through each other; the second reading centers an issue such as sexual violence and represents the ways in which various axes intersect in that issue. Of course, no number of arrows showing relations among axes can do justice to real life complexities. It is only a diagram!



#### Advantages and Disadvantages of an Intersectional Analysis

In considering the advantages and disadvantages of an intersectional analysis, it is important to think not only about theories but also about the political and moral issues involved in social movements. In the case of feminism there have always been controversies among us—along the lines of sexual orientation, racial/ethnic groups, social classes, and nationalities, as well as different theoretical commitments. Such controversies have contested story lines, but encompass both feminist theory and activism and the personal relations among members of groups. Intersectionality seemed to be a fine start for dealing with these issues. And on the theory front, "essentialism" has been criticized heavily for quite some time. Yet at the same time that feminists do not want to "essentialize," we want enough "substance" to the concept of women (or gender) for it to be useful as an analytical and political tool.

<sup>&</sup>lt;sup>6)</sup> "Essentialism" is interpreted in many different ways across various disciplines. For the purposes of this essay, an essentialist would hold one of two positions: (a) that there is a set of necessary and sufficient conditions for the application of a concept such as woman, or (b) that there is a set of experiences that women universally share. Readers will notice that I do not address sweeping "postmodern" attacks on identity concepts here. I assume that identity categories such as woman and gender have useful functions even if they are problematic. An intersectional analysis is a more straightforward approach to their use than is, for example, Gayatri Spivak's "strategic essentialism." See Gayatri Chakravorty Spivak, *In Other Worlds: Essays in Cultural Politics* (New York: Methuen, 1987).

Intersectionality, here, too, seemed to be sent from the goddesses to rescue us. Of course, it is never that simple.

The advantages are both theoretical and practical.

Let's start with the practical ones.

- Intersectionality helps us to articulate the ways in which facets of our lives have gone unnoticed by other members of our "group." This enables us to explain the ways in which (and reasons why) we share and do not share common political aims with each other. Understanding the reasons is especially helpful for making our communication, especially our disagreements, respectful and productive. If we have serious differences we need to face them fairly and not try to put on a forced face of alliance and solidarity. Let's look at a few examples.
  - Feminists have long disagreed over the institution of marriage, but this has taken a new turn since the issue of same-sex marriage came to wider public consciousness in a number of countries. Straight and gay people who are otherwise aligned in their ideas or their identities sometimes differ heatedly about it. For example, lesbian and heterosexual feminists agree that it is extremely insulting to the dignity and personhood of gay people not to have the same kinds of possibilities of public recognition of gay relationships that straight people have. However, at the same time, the straight feminists who have offered the most serious critiques of marriage have pleaded with lesbian feminists not to move same-sex marriage up the list of priorities of gay issues, but stay with the more radical critiques of marriage. Some have done so, others have joined in an effort to offer wider proposals "beyond same-sex marriage." 7) However, lesbian and straight women's interests might just differ here. A lesbian is in a far more tenuous position—she simply does not have the same kind of privilege to reject getting married that a straight woman has. Her priority might well lie with increasing the value of gay relationships in the eyes of the whole community (or it might not). But whatever her position, the different facets of her experience shape each other. And women's understanding of these differences will help them understand why women different from themselves might disagree over concrete issues and priorities.
  - Crenshaw offers an example concerning misogynist lyrics by hiphop artists. Both Black men and Black women have an interest in free speech, want to support cultural expression from their community, and oppose selective prosecution of Black musicians. However, Black women's interests diverge

<sup>&</sup>lt;sup>7)</sup> For example, see Katherine Acey et al., "Beyond Same-Sex Marriage," July 26, 2006, http://www.beyondmarriage.org/BeyondMarriage.pdf (accessed September 18, 2007).

- from those of Black male hiphop artists whose misogynist lyrics reduce their sisters to extremely negative stereotypes. Crenshaw makes a compelling case for the need to oppose both misogyny and racism in order to stop the marginalization of Black women.<sup>8)</sup>
- O A third interesting case concerns the history of HIV education and prevention in Los Angeles Latino and African-American communities. Men and women of each group agreed on the need for increased HIV education and prevention work in their communities (and, of course, share much common oppression). Nevertheless there are some community norms that severely harm some of the women of the groups. Each group has a sexual norm for men in their group that allows men to have sex with other men from time to time without considering themselves homosexual or bisexual (for Black men it is being on the "down low"; for Latino men, male-male sexual activities do not count as homosexual unless a man is the passive male partner). Thus neither group of men identified with or was seen as the target population of HIV education and prevention work; they were being bypassed by it for a number of years. Meanwhile their female partners were contracting HIV.
- The fact that there is no woman simpliciter has both practical and theoretical advantages. (Note that this advantage requires the broader interpretation of intersectionality that includes privilege as well as oppression.) Women in the dominant cultural group have to consider their other facets, too, when they think about their experiences as women or make theoretical claims or advocate practical strategies about social change. This is particularly important in either a national or transnational context in which there is a significant imbalance of power among different groups of women. The specific advantages are:
  - Women from the dominant group are not as likely to overgeneralize.
  - Because all women have the same need to attend to their own various "facets" as well as to those of other women it should stop the tendency to identify intersectionality with "multi-cultural feminism." It is particularly important to me as a white North American to stop this identification because restricting intersectionality to multiply-subordinated groups of women still leaves women of color with a lesser place at the feminist conversation table—deviating from the "standard" white woman. It is important to understand that everyone's experiences are shaped race/gender/class/sexual orientation, and so on. This lays the groundwork for

<sup>&</sup>lt;sup>8)</sup> Kimberlé Crenshaw, "Beyond Racism and Misogyny: Black Feminism and 2 Live Crew," *Boston Review* 6 (December 1991): 6-33.

very rich analyses of women's lives and experiences and enables a response to some critics of intersectionality that I will discuss later.

- Moving now to theoretically oriented advantages:
  - O It gives a positive way to deal with essentialism and anti-essentialism. For quite a while now in many disciplines it has been unacceptable (or at least uncool) to be an "essentialist." What anti-essentialists want to claim is often one of two positions: you can't make the assumption that all members of a social group have the same experience or that they have the same characteristics. The "essence" of woman, or of man, or of a nationality, or of humankind just doesn't exist. Different members have different characteristics and different experiences. I will return to this topic after I have discussed worries about and difficulties with intersectionality.
  - O It contributes to a plausible explanation for the ways in which multiple systems of oppression work. Cheshire Calhoun, a philosopher who identifies as both a feminist and a lesbian, argues that ending sexism will not end heterosexism.<sup>9)</sup> Whatever one's ultimate conclusion on this issue, an intersectional analysis can clarify the similarities and differences between the straightjackets that traditional gender roles have placed on us—either as gay/straight men or women.
- *The worries and difficulties* that arise are both practical and theoretical. For example, theoretically . . .
  - It proliferates "genders" because each ethnic group will have a different one.
  - It will lead to too much fragmentation: everyone will be producing theories only for their very small group—or worse—only as individuals speaking for themselves.
  - The very worst stage of fragmentation is that we won't be able to have any feminist theories at all because there is no recognizable concept of woman.
  - Even if we can retain a concept of woman, it gives women no priority—as feminist theory should. If feminists don't, who will?

#### Practically . . .

- It leads to lack of empathy and does not fit well with positions of solidarity among women.
- Affirmative action and other advances for women of color will suffer, and, in general, women interests will suffer without a common essence.

These are serious worries. Most of them have been articulated well by Naomi

<sup>&</sup>lt;sup>9)</sup> Cheshire Calhoun, "Separating Lesbian Theory from Feminist Theory," *Ethics* 104 (April 1994): 558–81.

Zack.<sup>10)</sup> If they can not be answered we might need to develop an alternative to intersectionality that recognizes its core insights but does not have the negative implications. I will argue that they can be answered in a way that preserves common empathy and advances for women and prevents a slide down the slippery slope of theory proliferation. In the course of developing this argument I will answer the objections noted above, although not in the order stated.

#### An Alternative to Intersectionality That Tries to Retain Its Core Insights

I take the core insights of intersectionality to be the ones I mentioned earlier: (1) that members of a "group" have both similarities and differences that are likely to result from certain kinds of social privilege or oppression, and (2) that any individual's experiences are shaped by factors working in conjunction with and through each other, not in an isolated fashion. Can these insights be captured by a more "universal" approach that will retain the analytical force of having a concept "woman" with shared features and that will not lead to fragmentation and division or derail social change?

Recently two feminist philosophers who are U.S. women of color have offered theories that aim to be more universal—trying to capture the "essence" of women at the same time they leave room for many differences. Linda Martín Alcoff speaks in terms of the metaphysics of sex and gender rather than using the word 'essence' nevertheless, she aims to explain what women have in common.<sup>11)</sup> Naomi Zack explicitly attacks intersectional analyses and argues for an essence of women. I will discuss Zack's position because of her direct and sustained attack on intersectionality.

Zack's goal is to put forth an inclusive feminism suitable for "universal advocacy for women's interests." She believes that to do this she needs a "universal normative analysis" of women, specifically that women have an essence that can be articulated in a set of necessary and sufficient conditions for being a woman rather than a man. Her most concise statement of the essence of women is below.

All women share the nonsubstantive, relational essence of being assigned to or identifying with the historical, socially constructed, disjunctive category of female birth designees, biological mothers, or heterosexual choices of men—category FMP.\* Category FMP captures what women have in common as the imagined but real group that is the logical contrary of the group of men, in human male-female,

<sup>&</sup>lt;sup>10)</sup> Naomi Zack, *Inclusive Feminism: A Third Wave Theory of Women's Commonality* (Lanham, MD: Rowman and Littlefield, 2005).

<sup>&</sup>lt;sup>11)</sup> Linda Martín Alcoff, *Visible Identities: Race, Gender, and the Self* (New York: Oxford University Press, 2006).

<sup>12)</sup> Zack, 1.

man-women gender systems.<sup>13)</sup>

\*F=designated female at birth; M=biological mother; P=primary sexual choice of [heterosexual] men. 140

I believe that even if Zack's disjunction "assigned to or identifying with F or M or P" might literally capture the individuals we would include in women, they do not give us an "essence" of the sort she finds necessary.

Zack takes quite literally that intersectionality implies that women of different ethnic groups (and presumably sexual orientations) have different genders. The best known advocates of intersectionality do not state this, though it can be found in Elizabeth Spelman's similar position in *Inessential Woman*.<sup>15)</sup> However, I want to argue that intersectionality need not multiply genders for each different ethnicity/race or social class; indeed, an intersectional analysis does not make sense if it does so. After all, gender, class, and race/ethnicity must intersect. The individual axes must have at least a minimal degree of stable meaning for the analysis to work. If every intersection produced a new gender or a new race (or both!), there would be no way to make sense of the ways in which ethnicity affects one's gendered experience. As we noted earlier, those who favor intersectionality tend to favor it because it illuminates the wide varieties of women's experiences across other axes of oppression and enables them to find suitable remedies for multiple oppressions. The "gender axis" needs to be intelligible across other axes or there is nothing to appeal to in the explanation or remedy. Thus, not only does intersectionality fail to entail a proliferation of genders, its proponents should fight strongly against such a move in order for an intersectional analysis to retain its power of explanation.

Although I am critical of Zack's approach, I want to emphasize that her analysis is designed to treat the usual problems with commonalities and differences that feminist theorists have: how to deal with racism/heterosexism among feminists, the diversity of women's experiences, and the need for a ground to attack a view that women's essence is biological. First, although it is beyond the scope of this essay to discuss it, her book is clearly motivated by her desire to prevent negative consequences by race. Second, her double-layered disjunction, "assigned to or identifying with F or M or P," is designed to deal with diversity among women and their experiences as well as to deny that biology is a sole determinant of women. Since Zack wants to end racism and to accommodate both the socially constructed character of women and their variety of experiences, there is much agreement between Zack and advocates of intersectionality, including me. But methods and metaphysics matter a great deal to

<sup>13)</sup> Zack, 162.

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> Zack, 8.

<sup>&</sup>lt;sup>15)</sup> Elizabeth V. Spelman, *Inessential Woman: Problems of Exclusion in Feminist Thought* (Boston: Beacon Press, 1988).

Zack (in fact, I believe that she places too much faith in the influence that metaphysics has on people's beliefs). My suspicion is that many of Zack's opponents would at best find her "nonsubstantive, relational" essence to be of little use, either practically or philosophically, even if they appreciate the motives from which she offers it. I find it to be very misleading as metaphysics and not very helpful as feminist theory or as a political stance.

## An Alternative to Zack

Is there not a simpler way than Zack's to deal with diversity among women and the other issues that concern her? Yes: it cries out for analysis using Ludwig Wittgenstein's notion of family resemblances (sometimes called "cluster concepts" by other philosophers). Wittgenstein urges us not to look for essences where they are not to be found, but instead counsels us to look and see what the connections are among things we designate by the same word. I will argue that a family resemblance approach is compatible with an intersectional analysis and that the combination of these approaches offers the best strategy for navigating differences, similarities, and the need for analytically sound concepts.

Substitute "woman" for "number" in this familiar passage from Wittgenstein's *Philosophical Investigations*:

And we extend our concept of number as in spinning a thread we twist fibre on fibre. And the strength of the thread [my italics] does not reside in the fact that some one fibre runs through its whole length, but in the overlapping of many fibres. But if someone wished to say: "There is something common to all these constructions—namely the disjunction of all their common properties"—I should reply: Now you are only playing with words. One might as well say: "Something runs through the whole thread—namely the continuous overlapping of those fibres." 16)

A family resemblance analysis of woman will accommodate much more simply everything that Zack incorporates into her disjunctive "essence" of woman—except, of course, her metaphysics. She wants to call it an essence; Wittgenstein (and I) would want to replace essences with family resemblances to account for the common concept. Let's run through it quickly. Women differ at the same time they have similarities;

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> Ludwig Wittgenstein, *Philosophical Investigation*, 3rd ed., trans. G. E. M. Anscombe (New York: Macmillan, 1958), § 67. He uses the term "family resemblance" to evoke the wide variety of kinds of resemblances among family members: those who share coloring might not have similar chins or noses; others share only a chin; still others share temperament but no physical features. In the preceding section Wittgenstein illustrates his position about family resemblances by using the example of games (§ 66). We can not give a set of properties that are necessary and sufficient for something's being a game, but game is still an important and useful concept with clear applications.

however, the similarities between some women will not be the same as those between others. This is why Zack starts with a disjunction, "F or M or P," then adds a further disjunctive layer on top of it—"assigned to or identifies with F or M or P." Consider some examples. One of the factors that has traditionally been used most forcefully to categorize human beings as women is being a mother or at least having the capacity for motherhood. Most women have similar sets of reproductive capacities and physical features. But those who don't have these capacities/features will have something else in common with the first group of women. They very likely think of themselves and identify publicly and subjectively as women and are treated as women by others. Similarly, even if heterosexuality plays an important role in the creation and maintenance of "women" as we know them, lesbians are still women because of other characteristics that they share with other women—physical, subjective, social, and so forth. Transwomen are women because they "identify with" people with a characteristic F or M or P. Both Zack's analysis and Wittgenstein's can accommodate all of these kinds of cases. Wittgenstein's concept is less rigid than Zack's in the kinds of connections it allows, but both approaches are very inclusive.<sup>17)</sup>

The next step is to determine whether a family resemblance analysis can adequately distinguish women from men. It can. Women need not have an essence, a set of necessary and sufficient conditions, in order for us to mark off a group of women. Characteristics that are in the range of family resemblances will mark off a group in context. To do so, we ask the purpose for which we are trying to find boundaries for the group. If a feminist is arguing for equal pay for women or comparable pay for "women's jobs" she need not care about chromosomes or androgen levels. On the other hand, if a clinical drug trial measures different responses of men and women to a new cholesterol-lowering drug, then hormones and other physical factors matter more than social roles. Even if a critic of a Wittgensteinian approach finds far too much reliance on "purposes" here, this approach works at least as well as Zack's in any case. Zack, after all, would need to choose which of her disjuncts is most important for a particular context or purpose in her quest to advance women. If she is working for women's equal access to education or employment it is irrelevant whether someone is the primary sexual choice of heterosexual men.

The point of focusing on the ability to draw category boundaries is not simply to distinguish men from women, but also because feminists need at least minimally stable analytical categories such as woman and gender in order to block the slide down a

<sup>&</sup>lt;sup>17)</sup> Although Zack's concept is inclusive, I still have a few problems with it. For example, although it was designed in part to take into account transgendered people, it has strange consequences for them. How can someone designated female at birth (characteristic F) cease to be a woman on Zack's analysis? It takes only one disjunct to make someone count as a woman; transmen, even after becoming men, would continue to satisfy the "F" disjunct of Zack's analysis of woman. So then how can her analysis account for a transman's leaving the category woman to become a man?

slippery slope of increasingly fragmented analyses and multiplication of genders. Both Zack and a family resemblance analysis can block this slide. A family resemblance analysis goes beyond merely marking off the category of woman; it can also incorporate an intersectional analysis as part of it. In so doing, it can satisfy more of feminists' needs than can Zack's approach. When intersectionality is backed up by a family resemblance analysis of the concept of woman, the richness of women's differences can be accommodated without a temptation to create a new gender for any new racial/ethnic group or sexual orientation.

To sum up, I prefer Wittgenstein to Zack not only because her philosophical analysis is arcane and filled with strange metaphysics, but more importantly because feminist theorists need to be able to incorporate the core insights of the intersectional approach in a way that does not fall prey either to the slippery slope of fragmentation or to the inability to do theory at all. A family resemblance analysis serves us far more usefully than Zack's analysis does. It lets us take into account intersectional differences but retain woman and gender as theoretical categories. It is foolish to think that useful categories must have necessary and sufficient conditions for their application.

#### Implications of Intersectional Feminism

The final objection to an intersectional analysis is that it does not prioritize women and sexism as feminists should. This is a serious objection, for if feminists do not prioritize women and their interests, who will? It is certainly true that an intersectional analysis complicates feminism. We can not simply focus on patriarchy and sexism, but must also consider how racism, heterosexism, and other axes of oppression work through sexism and vice-versa. However, instead of thinking that this takes away from a focus on women, we should realize that we are not acting in the interest of women if we do not understand the ways in which other axes of oppression and corresponding kinds of privilege shape women's lives: they interact with and work through sexism. Intellectual and political work are both made more difficult by this complexity, but complexity can not responsibly be avoided. Since human beings' lives are not simple, neither will feminist theory nor feminist practice be.

The implications I see for other engaged theorists are by now obvious. My vision for good engaged theory is that regardless of someone's primary theoretical focus, for example, imperialism, racism, nationalism, or heterosexism, it is crucial both for good theory and for plausible strategies of social change that one attend to the other axes of oppression and privilege that intersect with one's primary focus.<sup>18)</sup> In addition, we all

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> Crenshaw and others in the African American Policy Forum are engaged in this work as they advocate intersectional analyses in multinational contexts on a number of continents. Their work is sponsored by the United Nations and non-governmental organizations. Information can be found at http://aapf.org/projects/international/.

need to be aware that the salient axes in the intersection might well differ from culture to culture. For example, nationality is much more important in Japan than it is in Canada. Social class and race both mean different things in different countries. In order to gain cultural knowledge and to understand better the variety of oppressions we must read at least some of each other's work and listen to each other carefully.

Of course, it is easier to recommend this than to engage in it. theorists with the best intentions have only twenty-four hours each day. In addition, people of good will continue to disagree strongly over priorities as well as over the best theories to support change. At any given time an engaged theorist (or activist) must prioritize issues to address—whether the issues are close to home or, increasingly, transnational or global. Referring specifically again to feminists, I think it is important that they roam freely through issues that include tangled multiple oppressions. A feminist might choose to address heterosexist marriage laws in the United States or economic exploitation of men and women in the "global south" as well as more traditional "women's issues" such as rape or forced prostitution of women during war. Any of these can be important feminist subjects if we pay particular attention to women's situation, experiences, and interests in them. But paying special attention to women while analyzing heterosexist marriage laws or class exploitation in the global south as well as rape during war means that one must attend to the ways in which privilege and oppression along other axes bear on the issues. The point of taking multiple axes of oppression into account is not simply to improve our theories, though it will do so. It is to combat racism, classism, and heterosexism as well as sexism in the lives of our fellow human beings. Social justice and morality require us to do so.

## 論文

## 近代社会における道徳の衰退と疎外

— W.D. ハウエルズのA Modern InstanceとThe Rise of Silas Lapham —

吉田明代

## Summary

This paper tries to show that in *A Modern Instance* and *The Rise of Silas Lapham*, William Dean Howells provides an extensive insight into the conditions of modern individuals who struggle in and against the social changes which are both the cause and effect of general moral decay. This paper proves that his insight extends beyond the limits that are often attributed to his works and perspective: his inability to overstep the bourgeois and genteel standards of virtue, and his innocent belief in the prevalence of morality and reason.

In *A Modern Instance*, Howells illustrates the circumstances in which individualism inevitably degenerates into egotism and society falls into anomie. The main characters of the novel are led to assume that they are naturally free from any social obligation and to be engrossed in the pursuit of their own success and happiness. *The Rise of Silas Lapham*, on the other hand, depicts a moral struggle of an individual who eventually realizes his obligation to the society at large, no matter how it contradicts the interests of his own and even of the group of people he is personally responsible for, despite the fact that his "rise" does not elevate the society's moral standards in general.

What Howells demonstrates is how problematic it is for modern individuals to make moral decisions and to be saved from the state of alienation.

#### はじめに

ウィリアム・ディーン・ハウエルズ(William Dean Howells)の作品や文学論に見られる道徳観を正当に評価するためには、道徳の概念を広い文脈の中で捉える必要がある。道徳をアメリカの共和国的美徳のイデオロギーやニューイングランドのジェンティール・トラディションと同一視する限りでは、ハウエルズの道徳観もその枠に限定されたものとみなされてしまう。<sup>1)</sup> 道徳をもう少し広い意味で捉える論者は、ハウエルズの道徳観は「理性に対する深い信頼」に支えられており、その文学は世界の道徳性を認識させるという目的の上に成立しているとみなしている。<sup>2)</sup> この場合道徳は、理性のはたらきそのもの、あるいは善悪の価値をめぐる理性的裁可/制裁(sanction)と同義と考えられている。この

<sup>1)</sup> 例えば、大井浩二『センチメンタル・アメリカ——共和国のヴィジョンと歴史の現実』(関西学院 大学出版会、2000 年)、第4、5章。

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> 丹治陽子「ハウエルズ、マーク・トウェインとリアリズムの時代」『横浜国立大学人文紀要 第二類 語学・文学』第 38 号 (1991 年)、102 頁。

見方には一定の正当性がある。実際ハウエルズの小説世界は理性的な人間によって占められており、理性の範囲で把握できる因果関係に支配されているように見えるのであるし、ハウエルズ自身がその文学論の中で、道徳的制裁の観念を欠いた小説を厳しく批判しているのである。 $^{3)}$  しかしハウエルズが無邪気に道徳と理性の一致を信じ、その信念を自らの現実認識や作品にそのまま適用しているとは必ずしも言いきれない。あるいはヘンリー・ナッシュ・スミス(Henry Nash Smith)のように、ハウエルズは「文明と進歩に対する世俗的な信頼」を無批判に内面化していると評する論者もある。 $^{4)}$  そのような見方は、ハウエルズは近代社会の暗部や矛盾に目を向けることができなかったという、よく聞かれる批判に結びついている。

しかし、近代的な道徳体系を成立させ、そして衰退させていった条件そのものに照らしてハウエルズを読み直すと、その道徳概念は進歩主義や理性的道徳観をこえる射程を備えていることが見えてくる。ハロルド・コルブ(Harold Kolb)が述べているように、ハウエルズを含めたアメリカのリアリズム作家たちは、個人が「ある人間的な情況の中で、外部から何ら精神的助力を受けないで道徳的選択を行うことの複雑さ」 $^{50}$  を描いているのであり、その「複雑さ」は、近代社会そのものが抱える大きな矛盾を反映したものにほかならない。近代人は個々の人生における選択や判断を、宗教や伝統の権威によらず独自に行なう「権利」を獲得した。しかし現実には、この「権利」の前提となる近代的個人主義は、自律的な「市民」よりは、宗教などの前近代的な権威よりもある意味ではるかに専制的な力に従属する、「大衆」の方を多く生み出すに至った。本稿ではハウエルズのA Modern Instance (1882) とThe Rise of Silas Lapham (1885) を、この矛盾の中に生きる近代人の道徳的混乱を描いたものとして読み直す。

この観点からまずA Modern Instanceを読む上で有効なのは、オルテガ・イ・ガセット (José Ortega y Gasset) の大衆論である。オルテガによれば、近代社会という土壌から現れてきた「大衆」の特徴は、ひとつには彼らが独自の価値基準を持つようになり、絶対的かつ普遍的な価値を体現するとされていた模範や規範に対する従順性を失っていること、そして、文明というものは自然と同様に所与のものとしてそこにあり、自分たちはその恩恵を一方的に享受すればよいものと勘違いしていることである。6 この不従順と誤解は、「個人主義」の概念により正当化されている。個人主義とは元来フランスの反革命的批判の中で使用された用語で、神政主義体制の崩壊、無政府主義、そして利己主義と同一視されていた概念である。アレクシス・ド・トクヴィル (Alexis de Tocqueville) が次のよう

個人主義は [……] 各市民をして、その同類者たち大衆のうちで自分を孤立させるようにさせ、そして自らの家族とその友人たちとともに、その大衆から離れたところに

に述べたときには、そのような文脈がまだ残っていた。

<sup>3) &</sup>quot;Editor's Study," Harper's New Monthly Magazine 74 (1887): 825.

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> Henry Nash Smith, *Democracy and the Novel: Popular Resistance to Classic American Writers* (New York: Oxford Univ. Press, 1978), 77.

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> ハロルド・H・コルブ『人生の幻影——文学形式としてのアメリカ・リアリズム』 (研究社出版、1984 年)、62-63 頁。

<sup>6)</sup> オルテガ・イ・ガセット『大衆の反逆』神吉敬三訳(筑摩書房、1995年)。

ひっこませるようにする。そのために、各市民はこのようにして、自ら使用する小社会をつくりあげたあとで、自ら進んで大社会をそれ自体にまかせ放任するのである。<sup>7)</sup>

オルテガが、「彼ら「大衆」の最大の関心事は自分の安楽な生活でありながら、その実、その安楽な生活の根拠には連帯責任を感じていない」<sup>8)</sup> と言うとき、彼はトクヴィルが 19世紀前半の民主主義体制の中に見たのと同じ個人主義の弊害を、20世紀の大衆の中に見ていた。近代の個人主義は、人々を各自の利益や安楽の追求に専心させるかわりに、「大社会」あるいは各自の「生活の根拠」への参加や働きかけを放棄させ、彼ら市民を、互いに義務や責任を負わないばらばらな個人の集まり、すなわち「大衆」へと変質させるのである。

オルテガが大衆によって誤って認識されていると言う「文明」とは、ここでは「安楽な生活の根拠」と言い換えられており、トクヴィルのパースペクティヴでは「大社会」と言われているものと同じであると考えてよいだろう。大衆がその「文明」への働きかけを徐々に放棄していったにも関わらず、オルテガが述べるように19世紀以来、それはあたかも「自然」と見紛うほど完璧に完成されてゆく。その完璧さのゆえ、大衆の生活はますます代償なしに「安楽」になってゆくように見える。その結果、彼らは互いに対する義務や責任だけでなく、「文明」あるいは「大社会」に対する義務や責任まで免除されているように感じる。この誤解を生んだひとつの源泉は、「連帯責任」の観念を枯渇させた個人主義の考え方にある。

しかしアメリカではむしろ、個人主義的な利益追求の活動こそが、大多数の安楽な生活の根拠となる文明を築くのだと誤解されてきたのではなかったか。目覚しい勢いで産業を発展させていった19世紀のアメリカでは、これはほとんど信念に近いものだったに違いない。ところがこの誤解に基づく信念は、結果として産業主義や市場の論理の「専制」をもたらし、「大社会」ないし自分たちの「生活の根拠」である文明に働きかける力も手段も、各市民から奪うこととなる。<sup>9)</sup> そうして人々は、「安楽な生活」の確保さえ、市場の論理に従わなければままならぬ状況に置かれる。これはマルクス的な意味での「疎外」現象にほかならず、The Rise of Silas Laphamでは、この疎外からの脱出の可能性が模索されている。

## 1. A Modern Instance ——近代的道徳の衰退

この作品の概要は道徳というテーマにそって、次のようにまとめることができよう。孤 児として育ったバートリー・ハバードはマーシア・ゲイロードと駆け落ちし夫婦となる が、二人には確固とした道徳規範が内面化されておらず、それが間接的原因となりその結 婚は破綻する。更に二人の離婚とバートリーの死は彼らと関わった人々の道徳体系にも影 響を与え、その衝撃は、アメリカに無道徳な社会が到来しつつあるという危惧と重なり、

<sup>7)</sup> A・トクヴィル『アメリカの民主政治』井伊玄太郎訳(講談社、1987年)、下巻、187頁。

<sup>8)</sup> オルテガ『大衆の反逆』、82頁。

<sup>9)</sup> トクヴィルは、各市民の孤立は結果として「穏やかな専制」、すなわち公権力の目に見えにくい形での拡大を許すことになるだろうと考えたが、まさに近現代を通して公権力(国家権力)は、産業の発展と共に拡大していった。

近代社会における道徳の力の衰退という問題を浮き彫りにする。

バートリーとマーシアの道徳観念がそれぞれ堕落しており不完全であることについて、モーガン(H. Wayne Morgan)は次のように表現している。すなわち、バートリーは「皮相的で、軽薄で、自分自身のことしか考えられず、現代ジャーナリズムの煽情性に関心を持って」おり、「古いアメリカの規範の衰退」を象徴している。<sup>10</sup> 他方、マーシアは「無知で軟弱」、「虚栄心が強く、退屈な人物で、嫉妬深く、無学」であり、「新旧の道徳や礼儀作法の葛藤」を象徴している。モーガンによればこの二人の人物は、この小説のテーマである「古きアメリカの理想の没落」を示しているのである。

マーシアがアメリカの新旧の価値基準を象徴しているということは、例えば彼女が娘を どこかの教会に所属させたいが、どの教会がよいのか分からないと人に相談するエピソー ドに表れている。その動機は娘を「よい人たち (good people)」(404) 11) の中に仲間入り させたいという配慮であり、ここでいう「よい」とは道徳的な意味でもあり、階級的な意 味でもある。彼女が象徴する葛藤は、宗教や道徳の世俗化によって引き起こされる葛藤で ある。あるいは、彼女が象徴するのはむしろ、古い時代の宗教や道徳が形骸化し、どれほ ど宗教や道徳の規範を守り続けているかが階級的な水準を測るための目印としてのみ機能 するような、新しい時代への比較的葛藤のない、自然な推移であるかもしれない。という のもマーシアのような平均的な近代人にとって、宗教や道徳がそれ以上のものとなりえな いのは自然なことだからだ。彼女の時代には、「よいもの」は善良で安定した人々の生活 のうちに既に具現されており、「福音」や「あの世の幸福」を望む理由はなくなっている。 求めるべきはただ、現世に存在している「よいもの」に近づき、それを手に入れる資格だ けである。オルテガによれば、「過去の平均人にとっては、生きるということは、自分の 周囲に、困難、危険、窮乏、運命的な制約、そして隷属を見出すことであったのに対し、 新しい世界は、ほとんど無限の可能性をもった安全で、しかもそこでは人は誰にも隷属し ないような世界のように見える |。12) マーシアに見える世界もまた、そのような世界である。 彼女はこの「新しい世界」における「大衆」のひとりなのであり、したがって彼女は、一 般的な大衆心理における道徳観念の自然な衰退を象徴している。

以上のように、マーシアにとり宗教や道徳というものは、人生における様々な「制約」や「隷属」にどう対処するべきかという問題とは関わりがなく、またトクヴィルの言う「大社会」における義務や責任を示すものでもない。それはただ、「よいもの」を具現している特定の「小社会」に参入するための通行証としてのみ、意味を持つのである。他方でバートリーは、更に個人主義を徹底させ、自らの人生を切り拓いてゆくのに宗教や道徳はいかなる形でも必要ないと考える近代人の典型である。トクヴィルは、「個人主義は堕落した感情からよりも、むしろ誤った判断から生ずる。[……]個人主義は、初めに公徳の源泉だけを涸らす。けれどもしまいには、個人主義は他のすべてのものを攻撃し、破壊

<sup>&</sup>lt;sup>10)</sup> H. Wayne Morgan, *American Writers in Rebellion: From Mark Twain to Dreiser* (New York: Hill and Wang, 1965), 52.

<sup>11)</sup> William Dean Howells, A Modern Instance とThe Rise of Silas Laphamからの引用は、ライブラリー・オブ・アメリカ版 Novels 1875-1886 (New York: The Library of America, 1982)に拠り、頁番号は括弧に入れて本文中に示す。ハウエルズ作品の引用は全て抽訳による。

<sup>12)</sup> オルテガ『大衆の反逆』、85頁。

し、そして最後に利己主義のうちにのみこまれることになる」<sup>13)</sup> と述べているが、バートリーは、マーシアとはまた別の「誤った判断」を犯し、利己主義にのみこまれている状態にあるのだと言える。そしてワゲンネクト(Edward Wagenknecht)が指摘している通り、「バートリーのような人間にとっては、すべてがいわば成り行きまかせ」<sup>14)</sup> となる。近代の道徳規範は、「小社会」における個々人の生き方を成り行きまかせにしないための諸原理を示すものであるが、バートリーはもはやその規範にさえ縛られないからである。

元来、道徳や、特に宗教というものは、一面では「人類全体」の福利と安寧に個々人の意識を導くという目的を持っていたが、道徳・宗教のそうした側面が意味を持たなくなった近代の資本主義社会においては、個々人の意識が及ぶ領域は狭い範囲に限定され、人は自己や自分の家族の幸福と安全に顧慮を払い、身近な他者に害を及ぼさないようにさえすれば、社会的義務を果たすことになると考えられるようになる。更にこうした個人主義的な社会では、「小社会」の中で自己の義務を果たし他者の承認を得ることが、すなわち「徳」の達成だということになる。そのためにはある種の「謙虚さ」が求められよう。このことを示すように、アダム・スミス(Adam Smith)は『道徳感情論』(1759 年)の中で、キリスト教の隣人愛の教えを次のように読みかえている。

われわれが自分自身を愛するのとおなじく、われわれの隣人を愛するということが、キリスト教の偉大な法であるように、われわれがわれわれの隣人を愛するのとおなじにしか、あるいは、おなじことになるが、われわれの隣人がわれわれを愛しうるのとおなじにしか、われわれ自身を愛さないということは、自然の偉大な戒律である。<sup>15)</sup>

これは、近代の個人主義社会におけるひとつの中心的な道徳規範を定式化したものと言える。この「戒律」が、「大社会」に対する責任を放棄させるという点で本来の道徳・宗教の衰退した形であるとすれば、<sup>16</sup> 意外なことであるが、「家族愛」がそれを更に堕落させる。

ジルガス(Sam B. Girgus)は、バートリーとマーシアは共に、確固とした規律や宗教的理念によるしつけを欠いたままに自己愛的な人格を形成し、その状態のまま、やはり道徳的規律や宗教が不在となった「新しい社会」へと放り出されているのであり、それが悲劇の根源なのだとしている。<sup>17)</sup> この二人が信じられる唯一の規範は、近代社会において発達し

<sup>13)</sup> トクヴィル『アメリカの民主政治』、下巻、187頁。

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> Edward Wagenknecht, *William Dean Howells: The Friendly Eye* (New York: Oxford Univ. Press, 1969), 192.

<sup>15)</sup> アダム・スミス『道徳感情論』水田洋訳(岩波書店、2003年)、上巻、64頁。

<sup>16) 「</sup>大社会」への関心の放棄は、アダム・スミスによって次のように正当化されている。「宇宙という偉大な体系の管理運営、すなわちすべての理性的で感受性ある存在の普遍的な幸福についての配慮は、神の業務であって人間の業務ではない。人間にわりあてられているのは、ずっとつまらない部門であるが、しかし、かれの諸能力の弱さとかれの理解のせまさには、はるかに適切なもの、すなわち、かれ自身の幸福について、かれの家族、かれの友人たち、かれの国の、幸福についての、配慮である」。スミス『道徳感情論』、下巻、151 頁。

<sup>&</sup>lt;sup>17)</sup> Sam B. Girgus, *Desire and the Political Unconscious in American Literature* (Basingstoke: Macmillan, 1990), 122.

たいわゆる「愛の宗教」<sup>18)</sup> ——すなわち、家族愛があらゆる徳の源泉であるという考え方 ——である。そしてそれはむしろ、道徳感情を腐敗させるのにうってつけの環境を準備する。というのもアダム・スミスによれば、「われわれの諸道徳感情の適宜性は、寛大で偏愛的な観察者が手近にいて、利害関心がなく中立的な観察者がひじょうに遠くにいるときほど、腐敗させられる可能性が大きいことはけっしてない」<sup>19)</sup> からだ。マーシアはバートリーに対する愛ゆえに「寛大で偏愛的な観察者」となって、他者の批判から彼を守り、彼の「野球ボール程度の道徳性」(368) を完全に腐敗させる。このように「愛の宗教」は「中立的な観察者」を不在にし、互いの自己愛的要求に何の制限も加えない状況を作り出す。<sup>20)</sup> そしてジルガスが述べているように、「新しい社会」においては、家庭の外にもそのような制限が存在していない。

ハウエルズは、この作品でニューイングランドの田舎町イクィティとボストンという都会、そして離婚裁判が行なわれるインディアナ州の三つの地域を舞台としており、それぞれの社会がバートリーを受け容れるやり方に、各地域における道徳的規範のあり方を反映させている。ここではイクィティとボストンの場合を見てみよう。

バートリーの道徳的欠陥は小説の冒頭から明らかではあるけれども、イクィティの社会はある程度それを許容している。服装には贅沢を惜しまない彼の生活態度は「虚栄」という不道徳を示唆しているが、孤児であるにも関わらず自活していて立派だという評価により、これは見逃されている。またここで地方紙の責任編集者を務めているバートリーの編集方針は金儲け主義で道徳観念を欠いたものだが、大学で法学を修めたほどの青年が、という地元民の感謝の念により、それも批判を免れている。このように、ここでは彼の美質(縁故もない境遇にありながら立派に自立していること、頭が切れること、率直であること、など)に比して、その道徳的欠陥は小さなことと見なされる。つまり、彼はセルフメイド・マンを賞賛するアメリカ的な価値観によって許されている。言い換えると、この価値観はイクィティの人々を、バートリーのような人間に対して「寛大で偏愛的な観察者」に近いものとしているのである。<sup>21)</sup>

ボストンの社会にも彼は問題なく受け入れられているように見える。特に『イヴェント』紙に象徴される金儲け主義とバートリーの価値観とが一致し、彼はジャーナリズムの世界でそれなりの成功をおさめる。他方で、バートリーとマーシアが家族ぐるみで親交を深めるハレック家が象徴するボストンのブラーミン階級の人々は、「高い身分に伴う義務 (noblesse oblige)」として一定の道徳観念を保持しているが、その道徳律を自分たち以

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> Ibid., 121.

<sup>19)</sup> スミス『道徳感情論』、上巻、444 頁。

<sup>&</sup>lt;sup>20)</sup> フロイトの用語で言えば、超自我の抑圧が除かれ、快感原則のみに従うことを可能にする状況ということになろう。マーシアとバートリーの偏愛的な関係については、以下の論考に言及がある。Alfred Habegger, *Gender, Fantasy, and Realism in American Literature* (New York: Columbia Univ. Press, 1982), 98, 101; Anthony Channell Hilfer, *The Ethics of Intensity in American Fiction* (Austin: Univ. of Texas Press, 1981), 58-68.

<sup>&</sup>lt;sup>21)</sup> Warren Hedgesはバートリーとマーシア、そして 19 世紀のアメリカ社会の偏愛的な関係を、フェティシズムという観点から読み解いている。"Howells's 'Wretched Fetishes': Character, Realism, and Other Modern Instances," *Texas Studies in Literature and Language* 38 (1996): 261–50.

外の階級にも広げようという意志も力も喪失している。したがってここで描かれているボストン社会には、利己的な金儲け主義から傍観的で貴族的な道徳観まで、いくつかの異なった価値観が併存しており、どの価値観を採用するかは個人の判断にまかされている。このような社会では、道徳と経済的成功を結びつけることも可能となる。<sup>22)</sup>

このように、ここで描かれている社会そのものには道徳的制裁を下す権威が不在である以上、マーシアとバートリーの人生が下降線をたどることは、作者がこの二人に「神的な」立場から、恣意的な制裁を下していることの証拠であると見なされうる。<sup>23)</sup> だが道徳的制裁の観念がいかに根強いものであったにせよ、ハウエルズはこの夫婦の転落をあくまで人間的な出来事として描こうとしている。だからこそ、バートリーという人物がどのように社会に受容されているかだけでなく、何をきっかけとして彼がその社会から排除されるに至るかも、各社会の文脈によって描き分けられているのだ。しかし、それぞれの社会に共通しているのは、多数の人々が近代的な道徳観念をまだ何らかの形で内面化しているという点である。

例えばボストンの社会で堅気(respectable)と認められている人々は、身近に中立的な観察者がいるということを道徳的な恩恵として捉えている。率直で客観的な「鏡」の役割を果たしてくれる友人の存在は、彼らにとり「宗教の代わり」(378)の規律となっている。このように互いに内面の規律を守り合う関係を重んじるのは、リースマン(David Riesman)のいう「内部指向」の人間の特徴である。彼らは、自己のうちに内面化された規律を守ることで外の世界との調和を保とうとする。ハウエルズが描く社会は、基本的にはこのような内部指向の人々によって占められている。他方で、バートリーは「外部指向」の人間が持つ特徴を備えている。外部指向の社会では「他人から認められるということが、その内容とはいっさいかかわりなしに、ほとんど唯一絶対な善と同義になってくる」のであり、そこでは個々人の価値は、「それらが他人とのかかわりあいにおいてどのような効果をもったかで計られる」。<sup>24)</sup> バートリーは、彼にからかわれたとしてもむしろそれが有難いことであるかのように人に感じさせてしまうほど(179)自己プロデュース能力に恵まれており、また相手が求めていることを感覚的に察知し、相手の気に入るように共感を示す術にも長けている。次の引用は、このような外部指向の人間の典型をよく捉えている。バートリーが記者仲間であるリッカーに誘われ、社交場に紹介される場面である。

バートリーには少しぎこちないところがあったが、内気なところはなく、本質的に他人を軽く見ているので、すぐに人々とうちとけた。彼らはバートリーの端正な顔立ちや、愛敬のある話しぶりや、陽気ですぐに冗談が出てくるところを気に入った。バートリーは自分が気に入られていること、そして紹介者のリッカーも彼がよい印象を与えたので、彼を誇りに思っていることを感じ取った。夜が更けるころには、多少リッカーに恩着せがましい態度を取らずにいられなかった。(329)

<sup>&</sup>lt;sup>22)</sup> 当時の道徳と経済的成功との関係については、次の文献(特に「セルフメイド・マン」の言説の広がりを扱った第2章)が参考となる。John G. Cawelti, *Apostles of the Self-Made Man* (Chicago: Univ. of Chicago Press, 1965).

<sup>&</sup>lt;sup>23)</sup> H. N. Smithがこのような解釈をしている。Democracy and the Novel, 81.

<sup>&</sup>lt;sup>24)</sup> デイヴィッド・リースマン『孤独な群集』加藤秀俊訳(みすず書房、1964 年)、40 頁。

こうした場面におけるバートリーのある種の「尊大さ」を敏感に感じ取ることができるのは、「人格(character)」に関する諸徳目を内面化した内部指向の人間であろう。したがって、バートリーが次第に社会的信用を失い転落してゆく根本的な原因となっているのは、彼が内部指向の人々にかき立てる道徳的反感なのである。<sup>25)</sup>

小説後半の主題となるのは、ベン・ハレックのマーシアに対する愛の問題である。アダム・スミスによれば、中立的な観察者が身近にいない状態は「諸道徳感情の適宜性」の腐敗を促進するのであった。それはバートリーとマーシアの家庭における状態であったが、それを、小説の登場人物のひとりは「地獄」(437)と呼んでいる。ハウエルズが二人の家庭を「地獄」と呼ばせたのには、「愛の宗教」が信仰されている家庭を「天国」として描き、当時流行した感傷小説に対する批判が込められている。これらの小説は、「天国」の状態を家庭から社会に広げることを夢想した。すなわち、社会の構成単位である家庭が宗教や道徳を守るという機能を果たせば、自然と家庭を取り巻く社会も善い方向に向かうはずだという論理である。ハウエルズの批判は、事態を全く逆のものとして認識したところに成立している。つまりハウエルズの見た社会においては、「地獄」の状態こそが家庭から広がっているのである。ベンのマーシアに対する執着は、そのような事態のひとつの徴候である。

バートリーの死後、ベンがマーシアに求婚することは道徳的に許されるのかという問い が解決されないまま、小説は終わっている。マーシアと結婚することは、ベンが自ら自 己愛的で無道徳な「地獄」に身投げすることを意味する。しかし、彼の欲求実現を禁ず る決定的な強制力はどこにも存在しない。ベンの友人であり道徳の代弁者としての役割を 果たしているアサトンによれば、ベンのような道徳の体現者が道徳を無視して利己的に行 動することは、社会に直接の害をもたらすことはないとはいえ、模範の喪失という事態を 招き、間接的に公共の利益を損なうのだ。しかしベンのマーシアに対する執着は彼のうち に、「他人に迷惑をかけないのならば、どうして自分の欲するままに行為することを禁止 されるいわれがあろうか」という、利己主義にきわめて近い個人主義の理屈を目覚めさせ たのである。この理屈は、自己の行為が間接的に大きな社会に与える影響には配慮しな い。個人は法や明確に規定された規律に反しない限り、何をしようと自由なのだ。社会に 対する義務を説く抽象的な道徳など、不要な廃棄すべき抑圧である。このように考える個 人にとって、社会は自己の欲求実現を阻む潜在的な敵対者となっている。アサトンはベン に対して観念的には中立な観察者たりえており、ベンのうちに目覚めたこの理屈の危険性 を認識しているが、感情的には彼に対し寛大で偏愛的にならざるをえない。この二人の友 人同士の関係もまた、バートリーとマーシアの関係に近づいている。それは道徳的抑圧が 排除された関係である。彼らの家庭を地獄と呼んだのもアサトンであったが、自ら言明し

<sup>&</sup>lt;sup>25)</sup> バートリーの運命には何か超越的な道徳律の力がはたらいているのではなく、あくまでそれは人間的な成り行きとして描かれているという見解は、以下の諸論考に見られる。特にKaplanは「キャラクター」の社会から「パーソナリティ」の社会への移行という観点からこれを論じている。Amy Kaplan, *The Social Construction of American Realism* (Chicago: Univ. of Chicago Press, 1988), 35–37; Geoffrey D. Smith, "Bartley Hubbard and Behavioral Art in William Dean Howells' *A Modern Instance*," *Studies in American Fiction* 7 (1979): 83–91; George M. Spangler, "Moral Anxiety in *A Modern Instance*," *The New England Quarterly* 46 (1973): 2361–49.

たように、「地獄」はその中にいる者にとっては「悪い場所では全然ない[……] むしろ 最上の場所」(437) なのだ。したがって、人が個人主義から利己主義にすべり落ちてゆく のはいとも容易い。

## 2. The Rise of Silas Lapham ——近代人の疎外

A Modern Instanceではそれぞれの登場人物の生き様を通し、近代の道徳観念が利己主義にのみこまれてゆく過程が示されていた。言い換えればそれは、個々人が社会に属するものとして自己を認識し、社会的存在として生きることに「自由」を見出す「類的生活」から疎外されてゆく過程である。マルクス(Karl Marx)は『ユダヤ人問題によせて』において、類的紐帯を喪失し、各自の利害への関心と私意とに閉じこもり、共同体から分離しアトム化した個々人によって構成される社会を「市民社会」と呼んでいる。ここでは、各人を「結合する唯一の紐帯は、自然的必要、欲求と私利であり、彼らの財産と彼らの利己的人身との保全」<sup>26)</sup>である。またこの市民社会の出現により、「公民(citoyen)としての人間ではなく、ブルジョア(bourgeois)としての人間が、本来のそして真の人間だと受けとられ」るようになる。<sup>27)</sup> 市民社会以前は、個人は自然や土地を基盤とする共同体の原理に従属している。市民社会においては、個々人はその従属から自由となるかわりに、互いの私的・利己的な活動の所産である市場の原理の偶然性にさらされることとなり、個々人の活動および存在の社会的意味は見失われ、「大社会」の全貌を把握することも困難となる。こうして人間の疎外が起こる。

The Rise of Silas Laphamでは、成功した事業家として、そして形成途上のブルジョアとして、上のような意味での市民社会に参入したサイラス・ラパムが、事業の失敗と破産を経てこの市民社会と自発的に決別するまでが描かれる。亀井俊介はこの作品について、「リアリスティックな風俗小説の面」を備えながらも「その時代の新興成金の問題を、その精神的側面、あるいは人間的価値の側面から取り扱った、最初の、そしてたぶん最も優れた作品」と評価している。<sup>28)</sup> 亀井氏が言うようにそれが「けっして説教調ではない」のは、この小説が富や階級の問題を個々人の「心の展開」を通して率直に扱っているためというのみならず、その問題意識に、「市民社会」における人間の「疎外」という大きなテーマを含んでいるためでもあろう。したがって、この小説は経済的転落と引き換えに精神的(あるいは道徳的)向上を果たしたひとりの個人の物語としてよく知られているが、「向上」とは、人間的疎外を乗り越えるということでもあり、この小説が持つ道徳的意義は、作者が疎外の問題を根本的に道徳の問題として捉えている点に存する。疎外の症候は、次の三つの現象として表される。「救い」の観念の世俗化、女性の「貨幣化」による人間的価値からの疎外、そして市場経済原理の支配による労働の疎外である。

小説の冒頭からラパム家は、比較的「閉じた」状態にある。彼らは「自分たちのためだけに贅沢な生活を送っていたが、それは彼らが自分本位(selfish)だったからではなく、

<sup>&</sup>lt;sup>26)</sup> カール・マルクス『ユダヤ人問題によせて/ヘーゲル法哲学批判序説』 城塚登訳(岩波書店、1974年)、46-47頁。

<sup>27)</sup> 同上書、65頁。

<sup>&</sup>lt;sup>28)</sup> 亀井俊介『アメリカ文学史講義 2 自然と文明の争い』(南雲堂、1998 年)、109-11 頁。

他にどうすればいいのか分からなかったからだ」。(884) このようにラパム家と、例えばバートリー・マーシア夫妻のような自己愛的で利己的な家族とは一応区別されているが、利己主義は各人の自分本位な要求から生じるとは限らない。ラパム家もやはり利己的な配慮を優先せざるをえない状況に置かれている。それは、ヴァーモントの田舎で発見されたペンキの原料が「金鉱」(868) であることに気づいたことにより、ブルジョアの生活へと導かれたときからの宿命となった。この際、サイラスの妻パーシスが体現するピューリタン的な道徳観念は、自分たちのブルジョア化を批判的に抑制する道具とはなりえていない。ヴェーバー(Max Weber)が分析したように、ピューリタンの精神はすでに富の蓄積と増殖という目的と結合している上、それは「根本においてただ自分自身を問題とし、ただ自分の救いのみを考える」<sup>29)</sup>ものだからである。

このことは、サイラスのかつての共同経営者であったロジャースに対する彼女の考え方に表れている。サイラスは事業が下り坂になったときにロジャースの投入した資本で事業を建て直し、再び上り調子になったときに彼と手を切ったのだが、サイラスによれば自分の処置はあくまで公平であったし、無能な共同経営者と手を切るという当たり前のことをしたのにすぎない。しかしパーシスの目には、サイラスが事業の利潤を独り占めするために、ロジャースを利用するだけ利用して捨てたのだというように映っている。のちにサイラスが窮乏したロジャースに金を融資したときには、これで夫の魂が救われると喜ぶのである。(981-82) このようにパーシスの考える「魂の救い」は、「自分の救いのみ」を目的として金で買われたものであり、根本的に資本主義的な観念である。例えば「救い」の観念がサイラスとパーシスとの関係に介入する仕方は、彼らの家を設計している建築家が、さまざまな改良のプランをもって彼らの間に介入する仕方とも類似する。

「彼らは、こちらが断れなくなるような改良案をもってやって来るのだ。その案はいかにもよさそうだし、常識にもかなっているし、とにかくいいところづくめなものだから、断るのは金を捨てるようなものだという気がしてくるのだよ。おまけに、だいたい妻がいるときに限って現れるので、そうするともうこちらとしてはどうしようもないわけだ」。(910)

建築上の改良と同様に救いという観念も、それ自身の価値をあらゆる方法で宣伝し、特に「顧客」の妻の賛意をえることで売り込みを確実にしようとする。また資本主義下において、「富」は目先の改良を取り入れ目先の機会を利益に転じることで増殖してゆくものであるが、目先の機会を「救い」(すなわち「天上の富」)に転じることに専心するパーシスのピューリタン的道徳観は、根本的に資本主義の論理と同一である。30)

「市民社会」における家族の世俗的な生活の領域では、利己的な富の獲得と蓄積はしば しば「子どもたちのため」という理由により正当化される。この正当化によって生じる疎

<sup>&</sup>lt;sup>29)</sup> マックス・ヴェーバー『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』大塚久雄訳(岩波書店、1989年)、159頁。

 $<sup>^{30)}</sup>$  ペンキの原料を「金鉱」と呼びそれが富をもたらすものだと最初に直観したのもパーシスである。サイラスはいたって散文的に、"[B]ut I guess it *is* a paint-mine." (868) と言う (イタリックは本文)。

外は、ラパム家の二人の娘とトム・コーリーとの三角関係をめぐるプロットを通して描き出されている。ボストンのブラーミン階級を象徴するコーリー家との交流がはじまると、ラパム家には俄然として、ボストンの上流社会に仲間入りしたいという欲求が生じてくる。皆が誤解しているようにトムがアイリーン目当てでラパム家に出入りしているのならば、二人を結婚させることでその名誉欲は満たされるわけである。こうして、コーリー家に認められるためにラパム家の人々が試行錯誤する様子が喜劇風につづられ、そこはすぐれた風俗描写となっているのだが、そこにも経済や階級の問題に対する作者の洞察が折り込まれている。

その第一は、ラパム家が上流階級に仲間入りすることを目指すうち、娘のアイリーンが「貨幣化」してゆくということだ。これは、前近代的な「政略結婚」とは質を異にする現象である。いわゆる政略結婚では、娘は「財産」とみなされ、その財産を相手の家に贈与することで二つの家のあいだに契約関係が成立する。これは、娘を上流社会に参入するための貨幣とみなす近代的な上昇志向の結婚ほどには、「利己的」ではないとも言えよう。政略結婚という形での契約は、結果的には両家を含む共同体を利するものだからだ。アイリーンが教養を欠いているという点も示唆的である。J. S. ミル(John Stuart Mill)が述べているように、近代社会において女性に不利な結婚という制度を維持してゆくためには、女性は無教養であるほどよい。31)したがって、女性の「貨幣化」という現象は女性の「商品化」の現象とも異なる。例えばヨーロッパの上流階級では高級娼婦に高い教養が求められたように、商品としての女性にはむしろ教養の高さが期待されるからである。そして、財産や商品としての女性にはまがりなりにも一定の「使用価値」が認められているのに対し、貨幣としての女性には「交換価値」しかない。

経済および階級の問題に対する作者の第二の洞察が明らかにするのは、労働者に対する 視点の違いは階級の差を示すと共に、ブルジョア的な視点は労働の疎外を引き起こす源泉 となりうるということである。ちょうどラパム家がコーリー家のディナーに招かれ失態を 犯さないようにと奮闘する喜劇調の場面において、階級間の視点の違いが顕となる。客の ひとりである牧師が労働者の置かれた境遇を同情して嘆くのに対して、サイラスは次のよ うに考える。

ラパムは口を開いて、自分もその立場にいたし、そういう男がどう感じるものかも知っている、と言いたかった。概して貧しい男というのは、なんとか生活がやりくりできれば満足するものなのだと、自分がひどく窮乏しているのでない限り、他人が自力で勝ち得た幸運を羨んだりはしないのだと、彼らに言いたかった。(1041)

彼らの視点の違いが意味するのは、次のことである。すなわち、中流以上の人間は労働者を悲惨で無力な状況に置かれた存在とみなし、労働者が自律した生活を送る可能性を見ていない。それに対してサイラスは、労働者の生活は十分に自律しうると考え、否、それを知っており、そのことは、事業が危機に陥った際の彼の決断に影響を与えているように思われる。

<sup>&</sup>lt;sup>31)</sup> J・S・ミル『女性の解放』大内兵衛・大内節子訳(岩波書店、1957 年)、77-79 頁。

サイラスの企業家としての倫理は、自身が生産するペンキに対する誇りと信仰に支えら れている。「わしは自分のペンキを信じている。これは世界に恩恵をもたらすものだと、 わしは信じている | (874) とサイラスは語る。したがって彼の企業家としての態度は、資 本家としてのそれよりも宣教師のそれにいっそう近い。ともかくサイラスが自身の生産 物を信じ、唯一そこから資本を得ているあいだは、彼の事業が持つ公的な意義も信じるこ とができる。ところがロジャースに金を融資したことで大きな損失を抱え、資本の維持を 投機に頼るようになったことから、サイラスの事業は自律性を失い、市場経済の原理に巻 き込まれてゆく。資本の源泉が生産による利潤とは別のものとなってしまうと、生産の目 的が疎外される。というのは、資本家と直接生産に携わる労働者の目的が一致しなくなる ためだ。サイラスの企業倫理はこの疎外を是としない。ここでもまた、資本主義の精神を より内面化しているのはパーシスのほうであることが示される。工場閉鎖の際に、彼女は 博愛の精神から労働者たちの行く末を懸念する。それに対するサイラスの言葉――「彼 らはもうわしの幸運の分け前を得たのだ。それなら不運の分け前も引き受けるがいいさ」 (1130)――は、表面的に見れば自分勝手な資本家の言い分のようであるが、実は工場がな ければ労働者たちは生きていけないとみなすパーシスの考え方こそが、労働者を生産過程 から疎外させる第一歩なのである。サイラスは逆に、労働者たちを企業の倫理と関わりの ない純粋な労働力としては見ず、企業の倫理責任を一体となって引き受けるべき主体とし て見ている。そして現実はどうあれ、自分の工場がなくなっても彼らは十分自律して生き ていけるはずだと、サイラスは労働者たちの生活力を信頼しているのである。

このようなサイラスの倫理観は、市場経済の原理に照らせば異例であり、非合理的です らある。<sup>32)</sup> そのことは、ロジャースが提案する取引をめぐるエピソードにおいていっそう 明らかになる。ロジャースは、自分の所有する土地の利権を担保としてサイラスに預けた のであるが、それはこの土地が鉄道会社に安値で買い叩かれる可能性があり、その損失を サイラスに押し付けることができるからであった。しかしその後、土地を高額で買い取り たいというイギリス人が現れると、取引に応じてほしいとサイラスに持ちかけるのであ る。しかし土地の実質価値がほぼ間違いなく低落することを知っているサイラスは、相手 側に事情を正直に伝えてからでなければ取引に応じることはできないと返答する。サイラ スの最大の道徳的試練と小説の最大のドラマは、ここから展開してゆく。ロジャースは事 情を正直に明かす必要はないと言う。この段階では、単に経済的取引において正直を貫く か否かの話にすぎないが、問題はそれほど単純ではない。交渉相手のイギリス人はただの 代理人であり、もし土地の価値が実際に下がり損失を生じたとしても買い手としてはそれ ほどの痛手とはならないと言う。その上にロジャースも更に新たな提案を持ちかける。サ イラスがこの取引に応じることにそれほど難色を示すのであれば、自分が彼から土地を買 い戻すと言い出すのだ。その後自分が土地をどうしようと、一切彼には関係がない。法的 にも道徳的にも、サイラスは全く責任を負わずにすむはずだとロジャースは言う。そうな

<sup>32)</sup> 当時の企業倫理の概念やサイラスの企業家としての立場については、Patric Dooleyの一連の論文が参考となる。"Nineteenth Century Business Ethics and *The Rise of Silas Lapham," American Studies* 21 (1980): 791-93; "Moral Purpose in Howells' Realism," *American Studies* 25 (1984): 75-77; "Ethical Exegesis in Howells's *The Rise of Silas Lapham," Papers on Language and Literature* 35 (1999): 363-90.

るともはや、断る「道理 (reason)」(1169) はなくなってしまう。しかしサイラスは更に返事を先延ばしにする。翌朝、鉄道会社から土地を買いたいという文書が届き、最終的に彼は安値で土地を手放すのである。

この取引をめぐっては、何が道徳的問題となっているのだろうか。土地をイギリス人に売った場合、それは理念的に不正な取引となるが、買い手には実質的には大きな損失を与えない。しかも土地を売れば、サイラスはロジャースのためにこうむった損失を取り戻せるし、ロジャースにも分け前が入り、両者の家族も救われる。また、サイラスの事業も再興の見込みがたち、一度閉鎖した工場も再開でき、工場の労働者たちを救うことにもなる。それにも関わらず、なぜサイラスはあくまで理念的な「公正」にこだわるのか。カーター(Everett Carter)はサイラスの決意が示す道徳的「向上」を、次のように解説している。

それは、私的利害を乗り越え利他的な関心へと向上し、どんなに親しい者であろうと、身近な他人の利害をこえて、小さな社会の利害への関心(the interest of a group)へと向上し、更に、直接的な関係や好意で結ばれている小社会の利害さえを乗り越えて、自分が間接的に属している、いっそう大きな社会の利害(the interests of the larger society)を考えるまでに向上することを、可能にする強さである。 $^{33}$ )

このように、結果としてサイラスは「小社会」の利害に対する配慮を乗り越えて、「大社会」の正義ないしは公正の理念に従ったことになる。これほどの正義・公正は、もはや「道理/理性(reason)」を通して達せられるものではない。人間理性は大きな正義・公正の観念からも疎外され、せいぜい合法/不法の区別を技術的に判断するのが精一杯となっているからだ。彼がこの道徳的判断を「まるで自分がやったこととは思えないこともある」(1202)と言うのは、それが「定言的命法」としての道徳律に従った、単純な因果律では説明できないような衝動に基づく判断だったからである。<sup>34)</sup>しかし合理性の観点から見ればサイラスの選択は常軌を逸しており、ロジャースのとる行動のほうがむしろ普通である。

## おわりに

A Modern Instanceを「疎外」の観点から振り返ってみれば、これは道徳的な社会生活から不可避的に疎外されてゆく近代人の話であった。バートリーとマーシアは、自分たちが社会に対して義務と責任を負っているという実感を失い、利己主義の観念にのみこまれている。The Rise of Silas Laphamは、逆にその疎外を乗り越えて真の社会生活へと「向上」する個人の話であった。

<sup>33)</sup> Everett Carter, *Howells and the Age of Realism* (Philadelphia: J. B. Lippincott, 1954), 165-66. Donald Pizerも次の論文で同趣旨のことを述べている。"The Ethical Unity of *The Rise of Silas Lapham*" (1960), in W. D. Howells, *The Rise of Silas Lapham*, ed. Don L. Cook (New York: Norton, 1982), 432.

<sup>34)</sup> カントの定義によれば「定言的命法は、行為を何かほかの目的に関係させずに、それ自体だけで客観的 - 必然的であるとして提示する命法である」。『道徳形而上学原論』篠田英雄訳(岩波書店、1960年)、69頁。

しかし、その向上は必ずしも英雄的には描かれていない。ヴァーモントに戻ったサイラスは事業を縮小し、かつての土地に根ざした農村生活の自律性を取り戻すとはいえ、市場経済はサイラスの実質的な引退に何ら影響を受けることなく、相変わらず個々人や個々の企業の私利や必要を原動力として伸長してゆく。しかもこの時代は、市場経済は破格の勢いで便利かつ快適な文明を構築することに寄与しているように見えており、実際に労働者や被差別者の生活を除けば、人々の生活はいっそう便利で快適になっていたのである。バートリーやマーシアはこの便利さ快適さが、人間の歴史的な努力によって獲得されたものだということを忘れ、それを所与の前提として生きる「大衆」の先駆け的存在であることは先に示唆した通りである。オルテガが警告しているように、文明の制度が完成され洗練されるほど、バートリーやマーシアのように、人々は「文明の起源」からいっそう疎外され、ますます文明の快適さを自明視するようになり、慢心してゆく。その結果、便利さ快適さの追求は人々を協同的なつながりから疎外し、利己的な人間の集団と化す。そしてこの疎外は、逆に人々の生活に不便と不快を、更には大惨事の可能性さえ招きかねないほどになる。この逆説がはらむ危険性をハウエルズは、The Rise of Silas Laphamの中で予見している。定員をこえる人数を乗せた船を見て、サイラスが次のように言うのである。

「いつか [……] この船はひどい事故を起こすだろうよ。あの混み具合をご覧」。彼は埠頭にすし詰めになった群集を指して言った。群集はなだれをなして船に突進できないように、ゲートで行く手を遮られていた。「毎回たくさんの人数を乗せすぎなのだ」と彼は続けた。あたかも自分には関係のないことのように、無感情に、他人事のように差し迫った災害を見ているようだった。「定員の倍は乗せているな。何かあったら、助けられるのは十分の一というところだ。そう、そのうちひどいことになるぞ [……]」。(933)

個人が自力で「道徳的判断を行うことの複雑さ」<sup>35)</sup> は、通常の理性的判断を用いて把握するには余りに圧倒的なものである。個人主義の出現以前は、人々は宗教や道徳の教えに従うことで、この複雑さに直面することを免れていた。ハウエルズの小説は、もはや宗教や道徳の教えに従うことができなくなった人々のために、この複雑さを少しでも理解可能にする試みである。その複雑さ――すなわち、近代的個人主義が抱える根本的な矛盾――を認識しないままに、個々人が道徳的選択を放棄し利己主義にのみこまれている限り、人々は自らの「生活の根拠」から疎外され続け、その生活の根拠である文明は、ますます大きな危険を抱え込んでゆくだろう。

<sup>35)</sup> 本稿の注5を参照。

# America as a "Proper Receptacle": Nathanael West's *A Cool Million: or, the Dismantling of Lemuel Pitkin*

Naomi Kubo

#### Summary

While Nathanael West's novellas, such as *Miss Lonely Hearts* (1933) and *The Day of Locust* (1939), have been evaluated and discussed considerably, little attention has been paid to *A Cool Million: or, the Dismantling of Lemuel Pitkin* (1934). Because the novel is seen as too direct a parody of Horatio Alger's novels, critics have largely ignored it. This paper re-examines *A Cool Million* in terms of its historical and cultural context, focusing on the thematic employment of commodifications of the image of America and the "dismantling" of the main character, "our American hero," Lemuel Pitkin.

In the late consumer society through the 1920s to 1960s, as Baudrillard expounded, the sign-value, which is the implied value added to its use-value, became a hinge between the commodity and consumption. A Cool Million describes the production and consumption of sign-value in a surge of collective desires to seek and define the nature of America. Commodification of America in this novel culminates in the description of Wu Fong's brothel, which is renovated as "an hundred per centum American place," a brothel suggestive of Disneyland. The discussion of commodification also explains the incessant dismantling of an American boy's body, which is eventually consumed as a proper receptacle of the American Fascist ideology. The process of making Lemuel, just a boy from Ottsville, into "the American boy" symbolizes the attempt to make America into "America" in the 1930s.

Nathanael West's third novel, which he had tentatively titled *America*, *America*, <sup>1)</sup> was published as *A Cool Million: or, the Dismantling of Lemuel Pitkin* in 1934. <sup>2)</sup> This short novel is a parody of the Horatio Alger novels. The main character attempts to make his fortune in New York but slowly loses his body parts, and eventually his life, instead. This novel describes not only the nightmarish outcome of the unfulfilled American Dream but also the chaotic political situation in 1930s America, including the ominous foreshadowing of fascism. Mainly because of the apparent contradictions between the light, blunt, and mock-heroic narrative tone and the serious situation depicted, early

<sup>1)</sup> Jay Martin, Nathanael West: The Art of His Life (New York: Carroll & Craf Publishers, 1970), 203-4.

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> Nathanael West, A Cool Million: or, the Dismantling of Lemuel Pitkin, in Two Novels by Nathanael West: The Dream Life of Balso Snell and A Cool Million (New York: Farrar, Straus, and Giroux, 1963), 63–179. Hereafter, I use the abbreviation, A Cool Million. Unless noted otherwise, all page numbers in the text refer to this edition of A Cool Million.

critics almost dismissed *A Cool Million*, claiming that it was too direct to be a funny parody, and too light to be a serious critique of political issues in the 1930s.<sup>3)</sup>

However, I suggest that what matters in *Cool Million* is not just the exposure of the trap of the American Dream or critique of political issues in America at the time, but also an investigation of the structural aspects behind both of them. Although in the past twenty years several articles have been devoted to the study of *A Cool Million* with regard to its cultural and historical aspects, the system of commodification as a whole in this novel has not yet been fully discussed. The novel's plot and repeated motifs consistently reveal a system of commodification based on consumption-oriented values, which tend to deform and diminish the commodified objects' inherent values. In this sense, the utilized things can be treated merely as vehicles of consumption-oriented values. In terms of the treatment of the things as such vehicles, the range which *A Cool Million* investigates is not limited to an economic aspect. It includes an ideological aspect, focusing on the use of the word "America." This word is also utilized as a vehicle of various concepts on demand. West observes an underlying structure both in the system of commodification and the use of the word "America," which makes *A Cool Million* not only a critique of consumerism in general but also a critique of a social condition peculiar to America.

## 1. Commodifying "America": Wu Fong's Brothel

Jean Baudrillard focuses on one characteristic of consumer society from the 1920s to the 1960s, the phenomenon of "creating needs for new prestigious goods, thus producing the regime of sign-value." Douglas Kellner briefly clarifies Baudrillard's early writings on consumer society by noting Baudrillard's claim that:

[C] commodities are not merely to be characterized by use-value and exchange value, as in Marx's theory of the commodity, but sign-value—the expression and mark of style, prestige, luxury, power, and so on—becomes an increasingly important part of the commodity and consumption. That is, commodities were allegedly bought and displayed as much for their sign-value as their use-value, and the phenomenon of sign-value became an essential constituent of the

<sup>&</sup>lt;sup>3)</sup> Martin. 246-47.

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> For articles which point out *A Cool Million's* or West's work's concerns about the transition of the economic system in America, see Jan Gorak's "The Art of Significant Disorder: The Fiction of Nathanael West," in *God the Artist: American Novelists in a Post-Realist Age* (Urbana & Chicago: University of Illinois Press, 1987), 37–58; Rita Barnard's "A Surfeit of Shoddy: West and the Spectacle of Culture," in *The Great Depression and the Culture of Abundance: Kenneth Fearing, Nathanael West, and Mass Culture in the 1930s* (Cambridge: Cambridge University Press, 1995), 135–65.

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> Douglas Kellner, "Introduction: Jean Baudrillard in the Fin-de-millennium," in *Baudrillard: A Critical Reader*, ed. Douglas Kellner (Oxford and Cambridge: Blackwell, 1994), 3.

commodity and consumption in the consumer society.<sup>6)</sup>

As this passage suggests, Baudrillard assumes that a shift in values appeared during the period between the 1920s and the 1960s. The important transition in consumer society was the shifting from use-value or exchange value to sign-value, which consequently leads Baudrillard to his later discussion of "hyperreal" society. People began to buy items not only to satisfy their needs, but also to buy the implied value added to the commodity through their consumerist behavior. In other words, another dimension of value began to be produced and consumed. Correspondingly, things that had not previously been treated as commodities started to be commodified by gaining or being invested with sign-value.

Over and over, A Cool Million describes the production and consumption of signvalue. An obvious reflection of this phenomenon is Wu Fong's brothel where the kidnapped heroine Betty is sold off. Although the institution is significantly renovated from a "House of All Nations" to "an hundred per centum American place" (126) in the middle of the novel, the basic strategy stays the same. Wu Fong's manipulation of his business shows the process exactly: his main concern is to create sign value. As Randall Reid astutely points out, "Wu Fong knows that he should sell the sizzle not the steak, the package not the product. Sexual gratification has little to do with Wu Fong's business; like other retailers, he panders fundamentally to the lust for novelty and illusion."7) For example, Wu Fong collects "a girl from every country" in his "House of All Nations" (93). When he purchases Betty, an American girl, from the kidnappers for a "big price," he is confident that his payment will pay off quickly, because he knows "many of his clients were from non-Aryan countries and would appreciate the service of a genuine American" (93). However, he also knows that his customers appreciate not only her actual nationality but the concept of "genuine American." He gives each female a "tiny two-room suite for her own use, furnished and decorated in the style of the country from which she comes" with "excellent taste and real historical knowledge" in all of "some fifty-odd apartments" (93). He sells these decorations, the "sizzle" of his establishment, the sign-value for his brothel, rather than the girls themselves, the usevalue of it.

Throughout the novel, the descriptions used to depict the women's apartments are remarkably detailed, in contrast to the narrator's usual concise and flat narrative style. The narrator describes the style of their clothes, and even the food that is to be provided in their rooms. For example, Betty is settled as "a real American girl" in "a perfect colonial interior" room: "Antimacassars, ships in bottles, carved whalebone,

<sup>6)</sup> Ibid., 4.

<sup>&</sup>lt;sup>7)</sup> Randall Reid, *The Fiction of Nathanael West: No Redeemer, No Promised Land* (Chicago and London: University of Chicago Press, 1967), 113.

hooked rugs—all were there. It was Mr. Goldstein's boast that even Governor Windsor himself could not have found anything wrong with the design or furnishing" (94). The interior decorator Asa Goldstein consummates the sign-value of this apartment to commodify the atmosphere of the colonial era. Then an American girl, Betty, whose "costume that was made to wear had been especially designed to go with her surroundings" (94), becomes one of the furnishings of the room. She is removed from her original place, Vermont, and is installed in Wu Fong's brothel, clothed in sign-value.

#### 2. "America" as a Vehicle of Concepts

Although sign-value connotes the product's original meaning and value to some extent, the range of sign-value mainly extends outside of the product. Thus, in order to establish sign-value of any product, there must be a collective connotation, a shared code, beyond the products. For example, in order to make Wu Fong's "House of All Nations" valuable, there must be a consensus about what is expected in a French, Spanish, or American room. In other words, the collective connotation enables one to appreciate and consume the sign-value of Wu Fong's elaborate rooms. Without this code, it is impossible to consume their sign-value.

As for the collective connotation, in the 1930s a cultural upsurge tried to produce a collective idea of America. In Culture as History, Warren Susman stresses that the effort to seek and define the nature of American culture was more widespread and central in the 1930s than in any previous period.<sup>8)</sup> He points out that in this decade "Americans then began thinking in terms of patterns of behavior and belief, values and life-styles, symbols and meanings," saying, "[i]t was during this period that we find, for the first time, frequent reference to an 'American Way of Life.' The phrase 'The American Dream' came into common use; it meant something shared collectively by all Americans."10) For instance, Americans in the 1930s were searching for what Van Wyck Brooks calls the "usable past." In "On Creating a Usable Past," written in 1918, Brooks deplores the lack of a collective idea among Americans, saying, "We have had no cumulative culture." According to Brooks, "vital criticism" must "[d]iscover, [and] invent a usable past." His own efforts to meet this goal resulted in his five volumes of American literary history, beginning with The Flowering of New England, published in 1936. In addition, there were forces "operating to shape that culture into a heightened sensitivity of itself as a culture." For example, George Gallup established the

<sup>&</sup>lt;sup>8)</sup> Warren I. Susman, *Culture as History: The Transformation of American Society in the Twentieth Century* (New York: Pantheon, 1985), 153.

<sup>9)</sup> Ibid., 154.

<sup>10)</sup> Ibid

<sup>&</sup>lt;sup>11)</sup> Van Wyck Brooks, "On Creating a Usable Past," in *Critics of Culture: Literature and Society in the Early Twentieth Century*, ed. Alan Trachtenberg (New York: Wiley, 1976), 166.

<sup>12)</sup> Susman, 158,

American Institute of Public Opinion in 1935, which made it easier "to find the core of values and opinions that united Americans, the symbols that tied them together, that helped define the American."<sup>13)</sup> In this period, the code of America started to be articulated and shared by all people—not just the intellectuals.

In A Cool Million, the character that represents this mood in a satiric way is Nathan "Shagpoke" Whipple, a former President of the United States and owner of a bank in Lemuel's hometown, and who later becomes the leader of the fascist "National Revolutionary Party." He always interprets situations in terms of the word "America." His remarks are full of aphorisms and clichés about America, such as "This is the land of opportunity and the world is an oyster" (73) or "The American mind is noted for its ingenuity" (97). While anything that supports him is "American," anything that hinders him is "un-American." On the one hand, for example, when his bank goes into bankruptcy, he remarks that "The bankers broke me, and the Communists circulated lying rumors about my bank in Doc Slack's Barber shop. I was the victim of an un-American conspiracy" (96). On the other hand, when the cows he owns serve his interest as mortgage in his bankruptcy, he calls them "good American cows" (97). Although the way Whipple adds the adjective "American" in a self-interested and impromptu manner is quite exaggerated, his use of the word articulates the characteristic of the word: its original meaning is uncertain enough to accept arbitrary meanings.

Behind Whipple's absurd verbosity, a specific condition concerning America may be suggested. It is difficult to specify the original connotation of the word America. From the beginning, "America" has been an ideological receptacle for the investment of American ideals. In *American Exceptionalism: A Double-Edged Sword*, Seymour Martin Lipset considers America's "starting" as one of its exceptional aspects, arguing that America "has defined its raison d'être ideologically." In other words, "[t]he ex-Soviet Union apart, other countries define themselves by a common history as birthright communities, not by ideology." Referring to historian Richard Hofstadter's remark, he also argues, "becoming American was a religious, that is, ideological act." This is the mind-set Whipple preaches when Lemuel first sees him. He describes the "American heart" (71):

"America," he said with great seriousness, "is the land of opportunity. She takes care of the honest and industrious and never fails them as long as they are both. This is not a matter of opinion, it is one of faith. On the day that Americans stop

<sup>&</sup>lt;sup>13)</sup> Ibid.

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> Seymour Martin Lipset, American Exceptionalism: A Double-Edged Sword (New York: Norton, 1996), 18.

<sup>&</sup>lt;sup>15)</sup> Ibid.

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> Ibid.

believing it, on that day will America be lost." (74)

While Whipple strongly affirms his idea "with great seriousness," his remark unexpectedly displays the fragility of sign-value. The phrase, "it is one of faith," implies that the sign-value, "America is the land of opportunity," is made up in the minds of people, and in their collective connotations. The last sentence, "[o]n the day that Americans stop believing it, on that day will America be lost," reveals that the idea of "America" is formed on an uncertain foundation, which can "be lost." Even though Whipple's sermons sound like sophistries in some sense, his words encouraged Lemuel "just as similar ones have heartened the youth of this country ever since it was freed from the irksome British yoke" (75). With this "heartened" American mind, Lemuel pushes on with his life until he is shot in the "heart."

We may be able to add another notable movement in the increasing attention paid to "America" in the 1930s: the Buy American campaign, which "swept the country in the early years of the Great Depression of the 1930s." This movement, which newspaper publisher William Randolph Hearst strongly promoted, spread across the country, gained strong support from the nation's industries, and culminated "in the Buy American Act of 1933, which President Herbert Hoover signed on his last day in office." Dana Frank argues that "[a]t its core," this movement "offered an answer to the enormous crisis of the Depression: 'foreigners' and their economic incursions were the cause. An inward-looking protection of 'Americans' was the solution." 19)

The desire to define "America" and the Buy American campaign were two different movements that had similar causes. We can say that the former movement was derived from the people themselves, and the latter campaign was imposed on people as pressure from the outside. However, when we think about the Buy American campaign in the context of producing sign-value, this movement had a similar structure to the defining America movement. For example, in the Buy American campaign, oranges were no longer just oranges: they were either "American" or "foreign" oranges, even when their use-values were the same. When people chose "American" oranges, intending to avoid "foreign" products, their choice was based on the sign-value of "American." That is, the Buy American campaign articulated the sign-value of "America" by contrasting "America" to "foreigners." Although these two rising phenomena in the 1930s, which we might call the cult of "America," took different directions, both of them contributed significantly to producing sign-values of America by articulating what was to be America.

In A Cool Million, Wu Fong, who the narrator describes as "a very shrewd man

<sup>&</sup>lt;sup>17)</sup> Dana Frank, Buy American: The Untold Story of Economic Nationalism (Boston: Beacon, 1999), 57.

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> Ibid., 56.

<sup>&</sup>lt;sup>19)</sup> Ibid., 57.

and a student of fashions," quickly perceives the mood of the period as the cause of his "over-stock," and changes his brothel from a "House of All Nations" to "an hundred per centum American place" (126). The narrator explains, "[Wu Fong] saw that the trend was in the direction of home industry and home talent, and when the Hearst papers began their 'Buy American' campaign he decided to get rid of all the foreigners in his employ and turn his establishment into an hundred per centum American Place" (126).

The very point that reveals Wu Fong's "shrewdness," however, is not that he replaces foreign girls with American girls as the product he offers, but that he does not forget to add sign-value to the product. He remodels his apartments from the previous exotic foreign styles into "American" styles: "He engaged Mr. Asa Goldstein to redecorate the house and that worthy designed a Pennsylvania Dutch, Old South, Log Cabin Pioneer, Victorian New York, Western Cattle Days, California Monterey, Indian, and Modern Girl series of interiors" (126). Although this is the "America" that Wu Fong and Asa Goldstein create for the brothel in 1930, their "America," which is derived from different places and different time periods in America, and collected and displayed in one place as "America," bears a startling similarity to Disneyland, which was built in 1955: they produced "America" in America through actualizing the images of, and utilizing sign-values of, "America."

The renovation of Wu Fong's brothel not only corresponds to the contemporary movements to discover, define, and commodify "America," but it also criticizes their movements through parodying their procedures. Moreover, it shows a subtle indication of the postmodern situation that Baudrillard discusses: the start of "substituting signs of the real for the real itself." One of the rooms that the narrator details, "the California Monterey," discloses the possibility of the disappearance of "the real" as well as other arbitrary aspects of the sign-value:

Dolores O'Riely from Alta Vista, California. In order to save money, Wu Fong had moved her into the suite that had been occupied by Conchita, the Spanish girl. He merely substituted a Mission chair for the horsehide one with the steer-horn arms and called it "Monterey." As Goldstein was very angry when he found out, but Wu Fong refused to do anything more about it, because he felt that she was bound to be a losing proposition. The style, he said, was not obviously enough American even in its most authentic forms. (127)

To begin with, we can reconfirm that what Wu Fong sells and what men buy is not the girl but "America," by the fact that he considers that Dolores will be a "losing proposition" because "the style" of the room is not "obviously enough American." More

<sup>&</sup>lt;sup>20)</sup> Jean Baudrillard, "Simulacra and Simulations," *Jean Baudrillard: Selected Writings*, ed. Mark Poster (Stanford: Stanford University Press), 170.

importantly, Wu Fong's attitude toward this room displays arbitrary aspects of sign-value in many ways. First, the sign-value of Spain and the sign-value of Monterey can easily be replaced with a subtle manipulation of the furniture. Second, the room becomes "Monterey" when Wu Fong "call[s]" it, or articulates it, as "Monterey." Third, Monterey cannot be "obviously enough American" even though this is a "real" American city. The first two implications show how arbitrary and how manageable sign-value is. The third implication suggests that the sign-value, the collective imagery of "America," may disregard the reality.

The narrator apologizes before he starts to list the details of Wu Fong's renovation, saying "[t]hese changes seem significant to me, and while their bearing on this story may not be obvious, still I believe it does exist" (126). This remark seems unusual when compared with the narrator's mock-heroic style. In his concern about the gap between the readers and himself, we may notice the narrator's astonishment or discomfort at seeing the quite easily successful process of commodifying "America."

## 3. The "American Boy" as a "Proper Receptacle"

We can now extend the observation of the production and consumption of sign-value to "our hero" Lemuel Pitkin. The influence of consumer society and the growth of the new values sneak up on Lemuel's small hometown, Ottsville, Vermont. In a consumer society, things become commodities through the addition of a new value. The first thing that is commodified in *A Cool Million* is Lemuel's house. In the first chapter, Asa Goldstein, who happens to be the same person engaged in the renovation of Wu Fong's brothel, is "struck by the appearance" of the house, and makes preparations to "take the house apart and set it again in the window of his Fifth Avenue shop" (69). The house, which used to be just the "home of Mrs. Pitkin," is taken apart in Ottsville, moved to New York, and displayed as "the architecture of New England" in the window of Asa's "Fifth Avenue shop" (69). As the narrator says, "[t]he name of this tragedy was Asa Goldstein, his business, 'Colonial Exteriors and Interiors'" (69), this commodification is the starting point of this novel. At Goldstein's suggestion, the landlord forecloses on Lemuel's mother, which gives Lemuel no choice but to leave for New York to make money.

The scene where Lemuel sees his house in Asa's office, like the description of Wu Fong's brothel, reveals the arbitrariness of sign-value. The clerk in the office asks Lemuel for advice about the placement of a chest of drawers, saying, "[w]here would your mother have put such a piece of furniture had she owned it?" In response to this:

Lem's first thought on inspecting the article in question was to say that she would have kept it in the woodshed, but he thought better of this when he saw how highly the clerk valued it. After a little thought, he pointed to a space next to the fireplace and said, "I think she would have set it there."

"What did I tell you!" exclaimed the delighted clerk to his colleagues, who had gathered around to hear Lem's answer. "That's just the spot I picked for it." (102-3)

Here again, we can find the fragility of the real when it is confronted with the sign-value. Even though Lemuel can imagine what his mother's opinion would be, he could not say it because he noticed that "the clerk valued" the furniture "highly" as a piece of "the architecture of New England." Lemuel catered to the clerk's evaluation. When the clerk reports Lemuel's answer to his colleagues, the clerk's opinion becomes the consensus among them. This shows the process of how the sign-value is valued, disregarding the possible facts. While leaving the office, Lemuel was handed "a two-dollar note" by the clerk (103). In a sense, Lemuel gained two dollars on account of his authorization for the sign-value of his house.

As the subtitle *The Dismantling of Lemuel Pitkin* implies, the dismemberment of Lemuel's body is one of the recurring events in this novel. This motif is usually read as a symbol of the broken American Dream during the Depression. Although I basically agree with this interpretation, I would like to discuss this point in the context of the commodification of the body. In *A Cool Million*, we see that Lemuel begins to be treated as a commodity. The process of making Lemuel, just a boy from Ottsville, into "the American boy" in the last scene of the novel symbolizes the process of defining America in the 1930s.

In *A Cool Million*, dismantlement is almost always paired with assemblage. Because it is grotesque and shocking that Lemuel's body parts are taken violently and almost meaninglessly, we may tend to give significance only to his "dismantling." However, *A Cool Million* focuses on the assemblage of Lemuel's body rather than the dismantling itself: Lemuel is not just dismantled, but he is re-assembled with false body parts. As critics have pointed out, the word "dismantle," rather than "dismember," connotes the mechanical aspect in the treatment of Lemuel's body.<sup>21)</sup> For example, when he loses his right eye, the narrator describes it in an indifferent tone, saying, "Lem was dismissed from the hospital minus his right eye" (108). Then almost every time he loses a body part, as if replacing the missing parts in a piece of machinery, Lemuel gains an artificial body part; a set of false teeth, a glass eye, a wooden leg, or a toupee.

In the process of the "assembling," room for commodifying exists. It is these attached body parts that give Lemuel value in the labor market. The employers hire him because of his false body parts. The false body parts open a new range of value for him. First, he is hired by a con man who pretends to be the owner of a glass eye factory. He needs a person with a glass eye for his fraudulent scheme. By having lost

<sup>&</sup>lt;sup>21)</sup> For example, for the mechanical quality of Lemuel's body, see Jan Gorak, "The Art of Significant Disorder" 52; Martin, 127; Alistair Wisker, *The Writing of Nathanael West* (Basingstoke, Hampshire: Macmillan, 1990), 84.

his eye, Lemuel gains the opportunity to be attached to a new value. The con man tells Lemuel that he will give Lemuel a job if he can wear the glass eye:

"Here, let me help you," said the owner of the eye kindly. With a few deft motions he soon had it fixed in its proper receptacle.

"Perfect!" exclaimed the man, standing back and admiring his handiwork. "Perfect! You're hired!" (116)

Thus, Lemuel is hired for the first time in his life thanks to his empty eye socket which can hold the glass eye. The point is that the glass eye already has its own purpose to be fulfilled regardless of who wears it. It is Lemuel's empty eye socket that is hired as a "proper receptacle" suited to the con man's scheme.

Second, Lemuel is employed as a spectacle in a show tent. He reveals his skull, which an "Indian" has scalped. It is Whipple who thinks of the commodification of Lemuel, or his lack of hair: "Why not get a tent and his young friend as the last man to have been scalped by the Indians and the sole survivor of the Yuba River massacre?" (159). Thus Lemuel's "freshly scalped skull" becomes a commodity attached to the sign-value of "the sole survivor of the Yuba River massacre" (160).

Third, Lemuel is employed as a "stooge" for a comedy show. When a team of comedians, Riley and Robbins, ask an employment agency for "a one-eyed man" (171) for their show, the proprietor tells Riley about Lemuel. The proprietor says to Lemuel, "I told Riley that you also had a wooden leg, wore a toupee and store teeth, and he wouldn't think of hiring anybody but you" (172). As the narrator says, "[h]is role was a simple one, with no spoken lines" (173); the employer does not need Lemuel for his personality or for his talent as an actor. On the stage, the actors violently beat Lemuel over the head and body "with their rolled-up newspapers" to "knock off his toupee or to knock out his teeth and eye," and finally his wooden leg is knocked off into the audience (173-4). He is not supposed to talk on the stage. The employer needs only his body with the detachable false parts. The dismantled body, which can be set up as a "proper receptacle," makes him valuable. When "[a]t the sight of the wooden leg," the audience "laughed heartily until the curtain came down, and for some time afterwards" (174), the value attached to Lemuel is consumed by the audience.

As we have seen, the sequence of dismantling Lemuel Pitkin reveals the process of assembling "Lemuel Pitkin" as a commodity. This process is predicted in the first chapter, when we return to Asa Goldstein's idea about Lemuel's house: "take the house apart and set it again in the window of his Fifth Avenue shop" (69). Just as his house is taken apart, Lemuel is dismantled. As the house is rebuilt under a new sign-value, "the architecture of New England," Lemuel is assembled with the false body parts of value as a commodity.

When we think that Lemuel's body, the naive all-American boy's body, represents

a "real" America, A Cool Million shows a grave projection of America. The figure of Lemuel, whose value is measured only by his attached false body parts, may project a structurally arbitrary aspect of America, whose sign-values precede the "real." The replicability of Lemuel's false body parts, which is highlighted especially in his third job, implies the arbitrariness of sign-values attached to America. Just as Lemuel's false body parts are easily stolen, smashed, lost, and then replaced again, sign-values can easily be replaced. When the Maharajah of Kanurani sees Lemuel's false teeth and glass eye pop out, he says disgustedly, "What kind of a pretty boy was this that came apart so horribly?" (132) The Maharajah's abhorrence is the response to seeing Lemuel without the added values, which represents America without sign-values. The Maharajah, a foreigner, seeing the real state of Lemuel's body, and finds it horrible. Compared with the Maharajah's disgust, the American audience's response to Lemuel's dismantling show is even more ominous. They are far from disgusted. They "laughed heartily until the curtain came down, and for some time afterwards" (174).

The last thing to be commodified in *A Cool Million* is the death of Lemuel. He is shot by an assassin's bullet on the stage at the very moment he begins his speech for "the National Revolutionary Party." It is fitting that he is killed before he gives the speech because he is regarded only as a proper receptacle, not a speaker. Soon afterwards, Whipple makes use of Lemuel's death. He enshrines Lemuel as a "Martyr" to his party's cause. The very last scene of the novel is the parade for "Pitkin's Birthday," which has become a national holiday. The parade to celebrate the holiday is held along Fifth Avenue. Here again we see the parallel between Lemuel's birth house and his body: Fifth Avenue is where his house was reinstalled as "the architecture of New England," and also where his death was enshrined as martyrdom.

In Whipple's last speech, Lemuel's life and death is summarized and again exploited. He asks, "Why is Lemuel Pitkin great?" Then he answers his own question: "Because, although dead, yet he speaks" (179). However, it is Whipple who speaks for him:

[H]is teeth were pulled out. His eye was gouged from his head. His thumb was removed. His scalp was torn away. His leg was cut off. And, finally, he was shot through the heart...But he did not live or die in vain. Through his martyrdom the National Revolutionary Party triumphed...Through the National Revolution its people were purged of alien diseases and America became again American. (179)

With his death, Lemuel completely fulfills his role as receptacle. It is suggestive that the last body part that Lemuel loses is his heart. The importance of an "American heart" was one of Whipple's favorite topics in his sermon, which sustained Lemuel's motivation throughout his suffering. When Whipple's long speech to honor "Lemuel Pit-

kin" ends, his youthful audience roars with celebration for the "Martyrdom." What they are roaring for in unison is their collective connotation, the sign value of Lemuel Pitkin. They shout: "Hail the Martyrdom in the Bijou Theater!" "Hail, Lemuel Pitkin!" "All hail, the American boy!" (179) With these shouts, *A Cool Million* closes. Lemuel Pitkin, who is completely dismantled by a bullet through the heart, is finally assembled into "the American boy" as a sign-value in a mass connotation.

#### Conclusion

In Whipple's speech, we reconfirm the arbitrariness of sign-value. When we compare Whipple's phrase "America became again American" with Langston Hughes' poem "Let America Be America Again" (1936), the word "America" can be used with a totally different connotation from Whipple's. For Whipple, "America" means a fascist country. For Hughes, "America" is supposed to be a country full of dreams, which have never come true for oppressed people. When Hughes writes "America never was America to me," he astutely identifies the gap between America and "America." More recently, U.S. Senator John Kerry adopted the phrase "Let America Be America Again" as the campaign slogan for his 2004 presidential campaign. Each "America" has a connotation according to each person's objective. This significant difference of usage clearly suggests that "America" becomes a "proper receptacle," which can be used in many ways.

A Cool Million describes America in the 1930s, when sign-value began to count for more than a "reality" in a consumer society. In a sense, A Cool Million may exhibit West's fear and bewilderment on observing the transition in the values system. The emphasis on the external value of things inevitably entails the reinforcement of the shallowness and superficiality of the world, sometimes disregarding realities. The narrator's mock-heroic tone, which may sound indifferent to the serious situation or the characters' suffering, never goes deeply into any subject, reflecting the shallowness of the world in which they are consumed as commodities. The narrator's repeated reference to "our hero" makes the reader uneasy because of the gap between Lemuel's meaningless suffering and the use of that expression. However, the uneasiness makes us recognize how much we anticipate being fulfilled by the sign-value expected in the phrase "our/American hero." The reader, also, is a consumer of "America."

<sup>&</sup>lt;sup>22)</sup> Langston Hughes, "Let America Be America Again," in *Anthology of Modern American Poetry*, ed. Cary Nelson (New York: Oxford University Press, 2000), 515–17.

# 「エル・パソ事件」と戦後期ブラセロ・プログラムの成立 ――移民統制をめぐる 1940 年代後半の米墨政府間交渉を中心に――

戸田山 祐

## Summary

This paper investigates the post-WWII extension of the bracero program from a diplomatic perspective and links the bracero program with the U.S.-Mexican negotiations on immigration control during the late 1940s.

Undocumented immigration from Mexico increased rapidly in the mid-1940s, and both the U.S. and Mexico began to consider it as a threat to their effort on border control. In the autumn of 1948, an unusually large number of Mexican farm workers flocked along the U.S. -Mexican border, causing serious congestion problems. The problem was particularly severe along the Texas-Mexican border since Mexico banned sending its nationals to Texas because of the state's history of discrimination against Mexicans. After several thousands of Mexican workers gathered along the border near El Paso and entered Texas without authorization, Mexico unilaterally suspended the program.

However, the U. S. State Department and the Mexican Ministry of Foreign Relations feared that the termination of the bracero program would bring further irregularities on the border, and started negotiations right after the incident to develop a new agreement. Since border patrol forces of both countries then lacked resources to protect the border effectively, the control of Mexican migrant workers through a bi-national agreement came to be regarded as the only realistic way to stem the flow of undocumented workers from Mexico to the U. S. The bracero program was continued after the WWII because it was defined by the governments of Mexico and the U. S. as a countermeasure against undocumented immigration.

#### はじめに

1942年から1964年まで、アメリカ合衆国(以下、「米国」と表記)とメキシコのあいだで締結された行政協定に基づき、米国内に延べ400万人のメキシコ人季節労働者(ブラセロ<sup>1)</sup>)が導入された。一般に「ブラセロ・プログラム」として知られるこの政策は、第2次大戦中の米国内の労働力不足への対策として開始されたのだが、終戦後も農業部門の労働力不足を緩和する措置として暫定的に延長された。

ブラセロ・プログラムによる米墨両国間の人の移動の活性化は、同時に非合法移民の増

<sup>1)「</sup>ブラセロ」(bracero)とはスペイン語の「腕」(brazo)に由来する単語で、「働き手」、「労働者」の原意から転じて、米国内に出稼ぎに向かうメキシコ人を指す一般的呼称として使用される。本論文では、米墨間の二国間協定で定められた正規の契約によって入国した労働者を指す用語としてこの語を使用する。

加をもたらした。1948年10月、数千名のメキシコ人労働者が米国国境警備隊の黙認のもとに国境を非合法に越え、テキサス州エル・パソを経て米国側に出国した。「エル・パソ事件」(the El Paso Incident/el Incidente de El Paso)として知られるようになったこの事件の直後、米国による国境警備の放棄を理由にメキシコ政府はブラセロ・プログラムを停止した。しかし、翌年8月に同プログラムは再開され、以後は中断することなく継続したのである。

従来の研究は、ブラセロ・プログラムが戦後も継続された理由についておもに経済的要因から説明してきた。米国農業の利害に注目した研究は、農場主は戦後もメキシコ人労働者を確保できるよう農村部選出議員を通じて政府に影響力を行使したと述べ、同プログラムの継続は安価な労働力を求める雇用主の要望を反映したものであったと論じている。<sup>2)</sup> また、メキシコ国内の状況に注目し、出稼ぎの経済的要因を考察した研究は、メキシコ政府は米国側への自国民の出稼ぎを、農村の人口過剰や貧困を調節する「安全弁」と見なしていたと指摘する。<sup>3)</sup> つまり、ブラセロ・プログラムは基本的に米国の農場主の要求を満たすものであり、さらに米墨間の労働力移動をめぐっては両国の利害は原則的に一致していたため、戦後も同プログラムは継続したという結論が導かれてきたのである。<sup>4)</sup>

しかし、経済的要因に注目する研究は、なぜ米墨両国の政府が戦後も二国間協定による労働力移動の管理政策であるブラセロ・プログラムを継続したのかという問題を十分に説明しているとはいいがたい。たとえば、先行研究ではしばしば賛成派の中心であったとされる米国南西部の農場主は、むしろ米墨国境で非合法入国者を含めたメキシコ人を自由に募集・雇用することを望み、米墨間の協定に基づく規制を批判していたのである。このことから、戦後期におけるブラセロ・プログラムの継続の要因について分析するためには、農場主の利害のみに焦点を当てるのではなく、米墨両国の移民政策・国境警備政策においてブラセロ・プログラムはいかに位置づけられていたのかという問いについて考察する必要があるといえる。なぜなら、ケリー・L・エルナンデス(Kelly Lytle Hernández)も指摘するように、国境管理や移民規制は米国のみならずメキシコにとっても重要な問題であり、両国の政府は非合法な越境を制限する方法を模索し続けてきたからである。50本論文では、1940年代後半の米墨両国の外交・国境警備担当者の動向に注目し、移民統制と国

<sup>2)</sup> Robert D. Tomasek, "The Migrant Problem and Pressure Group Politics," *The Journal of Politics*, 23, no. 2 (May 1961): 295–319; Ellis W. Hawley, "The Politics of the Mexican Labor Issue, 1950–1965," *Agricultural History*, 40, no. 3 (July 1966): 157–76. 比較的最近の研究としては、Denis Nodín Valdés, "Machine Politics in California Agriculture, 1945–1990s," *Pacific Historical Review*, 63, no. 4 (November 1994): 203–24 を参照。

<sup>&</sup>lt;sup>3)</sup> Richard H. Hancock, *The Role of the Bracero in the Economic and Cultural Dynamics of Mexico: A Case Study of Chihuahua* (Stanford, Calif.: Hispanic American Society, 1959); Gloria R. Vargas y Campos, "El problema del bracero mexicano" (Tesis Profesional, Licenciado en Economía, Universidad Nacional Autónoma de México, 1964).

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> Richard B. Craig, *The Bracero Program: Interest Groups and Foreign Policy* (Austin: University of Texas Press, 1971).

<sup>&</sup>lt;sup>5)</sup> Kelly Lytle Hernández, "The Crimes and Consequences of Illegal Immigration: A Cross-Border Examination of Operation Wetback, 1943 to 1954," *Western Historical Quarterly*, no. 37 (Winter 2006): 421-44.

境管理という目的がブラセロ・プログラム継続に向けた交渉に与えた影響について考察する。 $^6$ 

#### 1. ブラセロ・プログラムと非合法移民問題

ブラセロ・プログラム開始に先立ち、1942 年 8 月 4 日に米墨両国のあいだで締結された協定では時給 30 セントの最低賃金が定められた。 $^{7}$  また、人口密度の低い北部からの労働力流出を懸念するメキシコ側の意向を受け、応募者の審査から雇用契約までを一括しておこなう募集センターは国境地帯ではなく、メキシコシティに設置された。 $^{8}$  交通費および移動中の食費・宿泊費・荷物の輸送費は米国政府の負担であったとはいえ、米国内の雇用地までの移動には数日を要した $^{9}$ うえ、協定で定められた賃金水準を守る必要もあり、ブラセロ・プログラムはかならずしも安価な労働力を求める農場主を満足させるものではなかった。 $^{10}$  1943 年 5 月に米国国境警備隊が農場主からの圧力に応じてメキシコ人をテキサスに非合法入国させた事件を発端として、同州へのブラセロ導入が中止されたことにも示されるように、米墨国境に近い地域では非合法移民に労働力を求める傾向が強かった。 $^{11}$  とりわけ、テキサスの場合は、州内各地の公共施設やホテル・飲食店などにおいてメキシコ系住民に対する人種隔離が実施されていたこともあり、ブラセロの導入禁止措置がメキシコ政府によって継続されたため、同州では非合法移民の雇用を余儀なくされたのである。 $^{12}$ 

産業構造の転換に伴い戦後も農業労働者の不足が続くとの予測のもと、1945 年 12 月 28 日にはブラセロ・プログラムに関連する予算の支出を一年間延長する公法 269 号 (Public Law 269) が可決され、ブラセロの導入継続に向けた動きは終戦直後から始まってい

<sup>6)</sup> 主要な一次史料として、米国公刊外交文書(Foreign Relations of the United States, hereafter FRUS)および米国国立公文書館(National Archives, hereafter NA)所蔵の国務省関連文書を使用する。また、米国立法府の動向を示す史料として連邦議会本会議と各種委員会の議事録を参照する。この他、保存・公開されている文書の量には限界があるが、メキシコ側の動向を示す史料として国立総合文書館(Archivo General de la Nación, hereafter AGN)および外務省公文書館(Acervo Histórico de la Secretaría de Relaciones Exteriores, hereafter SRE)所蔵の文書を用いる。一次史料で明らかにできなかった部分は米墨両国の新聞・雑誌記事などで補足した。

<sup>&</sup>lt;sup>7)</sup> EAS 351, *United States Statutes at Large* (hereafter *USSL*), 78th Cong., 1st Session, 1943, vol. 57, part 1 (Washington, D.C.: GPO, 1944): 1152–63.

<sup>8)</sup> Blanca Torres Ramírez, *Historia de la revolución mexicana*, 1940–1952, Vol. 19: México en la Segunda Guerra Mundial (México, D.F.: El Colegio de México, 1979), 250–51.

<sup>&</sup>lt;sup>9)</sup> Henry P. Anderson, *The Bracero Program in California* (School of Public Health, University of California, 1961; reprint, New York: Arno Press, 1976), 111.

<sup>&</sup>lt;sup>10)</sup> Otey M. Scruggs, "The Bracero Program under the Farm Security Administration, 1942–1943," *Labor History*, 3, no. 2 (Spring 1962): 149–68.

<sup>&</sup>lt;sup>11)</sup> Memorandum by Mr. W. G. MacLean of the Division of the American Republics, June 30, 1943 in *FRUS*, 1943, vol. 4, 556–57; The Ambassador in Mexico (Messersmith) to the Secretary of State, May 14, 1943 in *FRUS*, 1943, vol. 4, 551.

<sup>&</sup>lt;sup>12)</sup> The Ambassador in Mexico (Messersmith) to the Assistant Chief of the Division of the American Republics (McGurk), July 20, 1943 in *FRUS*, 1943, vol. 4, 560–61.

た。<sup>13)</sup>他方で、メキシコ人の非合法越境問題はさらに深刻さを増していた。1946 年夏頃からカリフォルニア南部に多数のメキシコ人が非合法に入国し続け、米国移民帰化局は対応に追われていた。メキシコ政府は国内に送還された自国民を国境地帯から速やかに退去させることができず、多数のメキシコ人が国境周辺に滞留する結果になった。そのうえ、米国内に戻ろうと試みる者も多かったので、米国側の移民帰化局の施設には送還対象者が溢れる状態であったと報告されている。<sup>14)</sup>司法長官からの要請を受けて国務省はメキシコ政府に対応を促したが、メキシコ側は国境地帯の宿泊施設および交通機関の収容力不足<sup>15)</sup>を理由に、送還を停止するよう米国に求めた。<sup>16)</sup>両国とも、国境警備と移民管理の強化の必要性を認識しつつも、予算・人員の不足から実効性を伴う対策を実施できなかったのである。

1947年1月から2月にかけて、米墨両国は戦時期の協定に代わる新協定をめぐって交渉を重ねた。メキシコは非合法移民の雇用主への罰則導入に加え、臨時措置としてすでに非合法入国した者の合法化を提案した。メキシコ政府は、非合法移民の流れを止められないのであれば、せめて彼らに雇用主と正規の契約を結ばせることで、自国民への不当労働行為を防ごうとしたのである。米国は非正規就労者の合法化には反対しなかったが、雇用主への罰則導入については議会で了承される可能性は低いとして否定的な反応を示した。<sup>17)</sup>

1947年3月10日に締結された協定には、米国内に非合法入国した後にメキシコ側へ送還された労働者を改めて合法的な雇用の対象とする条項が盛り込まれた。さらに、テキサス州内に滞留する非合法入国者の雇用をメキシコ政府が認める条項が補遺として含まれていた。ただ、本協定はテキサスですでに働いている非合法入国者の存在を「例外的措置」として追認するに留まり、同州へのあらたなブラセロの導入は認められなかった。<sup>18)</sup>

他方で、本協定および 1947 年 4 月 28 日に議会で成立した公法 40 号 (Public Law 40) は、従来米国政府が負担してきたブラセロの移動費を雇用主の負担へと切り替えた。<sup>19)</sup>外国人労働者の導入に賛成する議員の中にも、個々の農場主または州による負担を求める意

<sup>&</sup>lt;sup>13)</sup> Public Law 269, *USSL*, 79th Cong., 1st Session, 1945, vol.59, part 1 (Washington, D.C.: GPO, 1946): 632–45.

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> The Acting Secretary of State to the Ambassador in Mexico (Thurston), August 16, 1946, FRUS, 1946, vol. 11, 1030–33.

<sup>15) 1945</sup> 年 11 月の時点で、メキシコ政府は契約期間の終了に伴い多数の帰国者が国境地帯に滞留すると予測し、米国との合意のうえブラセロの帰国を遅らせる必要があるとの認識を示していた。Embajador Espinosa de los Monteros, Memoranda para acuerdo presidencial. Regreso de trabajadores mexicanos, November 21, 1945, Exp. 546.6/120-1, AGN.

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, December 31, 1946 in *FRUS*, 1946, vol. 11, 1033–36.

<sup>&</sup>lt;sup>17)</sup> The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, February 7, 1947 in *FRUS*, 1947, vol. 8, 823–26.

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> TIAS 1858, *USSL*, 80th Cong., 1st Session, 1947, vol. 61, part 4 (Washington, D.C.: GPO, 1948): 4106–10

<sup>&</sup>lt;sup>19)</sup> Public Law 40, *USSL*, 80th Cong., 1st Session, 1947, vol. 61, part 1 (Washington, D.C.: GPO, 1948): 55–56.

見が強かったことがその背景にあった。<sup>20)</sup> さらに、1948 年 2 月 21 日に更新された協定は、移動中の食費・宿泊費・荷物の輸送費も雇用主の負担とした。ファーム・ビューロー(American Farm Bureau Federation)やナショナル・グランジ(National Grange)などの農業団体は、経済的な負担が増加したにもかかわらず同プログラムの運用に際して自己の利害が反映されないという不満を頻繁に表明するようになった。<sup>21)</sup>この不満が同年 10 月の「エル・パソ事件」につながっていくのである。

## 2. 「エル・パソ事件」: 経緯と背景

#### (1) 国境地帯へのメキシコ人労働者の集中

1948年4月、メキシコ政府はメキシコ中部のタンピコとアグアスカリエンテスをブラセロの募集地とした。<sup>22)</sup>メキシコ政府は国境地帯でのブラセロ募集を認めない代わりに、それまで募集の拠点とされてきたメキシコシティより北側の都市へ募集地を移すことによって、1948年協定でブラセロの移動費用の負担が増した米国の農場主の不満を和らげようとしたのである。この決定は、首都への多数の労働者の流入を防止できるため、メキシコ側にとっても利点のあるものであった。<sup>23)</sup>しかし、従来の募集地に比べればこれらの都市はたしかに国境に近かったが、それでも直線距離で前者は約800キロ、後者は約1,000キロも離れていた。米国内の農場主はメキシコ政府の決定を不服とし、一部はブラセロ・プログラムへの参加を拒否した。<sup>24)</sup>

農場主からの圧力を受けた米国雇用局(United States Employment Service)は、より国境に近い地点での募集を許可するようメキシコ政府に要求し続けた。結局、メキシコ政府は8月に北部のチワワ、モンテレイ、クリアカンにも募集センターを設置することを決定した。さらに、カリフォルニアに隣接する国境都市メヒカリも募集地に指定され、実質的にブラセロ募集の中心はメキシコ北部に移動した。<sup>25)</sup>

メキシコ政府が米国側の要求を受け入れた理由として、5月以降国境地帯の各都市に多数の労働者が、出国の機会を求めて集結していたことがあげられる。たとえば、5月にメキシコ政府は特別措置としてメヒカリで3,000人のブラセロ募集を許可した。<sup>26)</sup>しかし、メキシコ側の担当者の不足によって募集は遅れ、応募者全員が雇用契約を済ませたのは7

<sup>&</sup>lt;sup>20)</sup> House, 80th Cong., 1st Session, Congressional Record, vol. 93 (March 4, 1947), 1660.

<sup>&</sup>lt;sup>21)</sup> 農場主の意見・要望については、上下両院の各種委員会議事録を参照。一例として、Senate, 80th Cong, 2nd Session, Committee on Appropriations. Supplemental Hearing on Supplemental Federal Security Appropriation Bill for 1949. Hearings before the Subcommittee of the Committee on Appropriations on H. R. 6355. May 21, 1948.

<sup>&</sup>lt;sup>22)</sup> El Universal, (Mexico City), May 31, 1948, 1, 8.

<sup>&</sup>lt;sup>23)</sup> El Universal, May 18, 1948, 1, 15.

<sup>&</sup>lt;sup>24)</sup> Peter Neil Kirstein, "Anglo over Bracero: A History of the Mexican Worker in the United States from Roosevelt to Nixon" (Ph. D. diss., Saint Louis University, 1973), 142.

<sup>&</sup>lt;sup>25)</sup> Memorandum by American Embassy in Mexico, August 18, 1948, file 811.504 Mexico/8-3048, Record Group 59 (hereafter RG 59), NA; The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, September 18, 1948, file 811.504 Mexico/9-1848, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>26)</sup> The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, August 30, 1948, file 811.504 Mexico/8-3048, RG 59, NA.

月半ばであった。8月にメヒカリが正規のブラセロ募集拠点とされた後もメキシコ各地から労働者が集まり続けたが、状況は変わらなかった。<sup>27)</sup>9月には、労働者の代表がロサンジェルスを訪れ、「7,000人以上がメヒカリに滞在し、[……]6ヶ月以上も契約を待っている」と同地を訪問していたメキシコ内務省長官アドルフォ・ルイス・コルティネス (Adolfo Ruiz Cortínez) に訴えている。<sup>28)</sup>

国境地帯での労働者の滞留問題を解決する手段として、メキシコ政府による国境の開放とブラセロの越境の自由化を期待する向きも米国内には存在した。1948年6月11日の下院農業委員会で、ミネソタ州のオーガスト・H・アンダーセン議員(August H. Andresen・共)は、ブラセロとして米国内で働くことを希望するメキシコ人たちが、いずれ自国政府に対して何らかの圧力を行使し、国境の開放を促す可能性について述べている。もっとも、米国雇用局局長ロバート・C・グッドウィン(Robert C. Goodwin)の反応は否定的なものであった。グッドウィンは、メキシコ政府がブラセロの出国要件を緩和することはありえないと述べたうえで、米国移民帰化局もまた、メキシコ人労働者の自由な入国を許可することはないだろうと指摘している。<sup>29)</sup>

いずれにせよ、ブラセロの募集地を国境から離れた地点に限定するというメキシコ政府の方針は、国境地帯への労働者の集中により 1948 年夏の時点では事実上無効化していた。これ以後、募集センターが置かれたメヒカリだけではなく、シウダー・ファレスなど他の国境都市にも労働者が集まるようになった。メキシコ政府はそれまで堅持してきた国境でのブラセロ募集禁止の原則を曲げざるをえない状況に追い込まれたのである。

# (2) シウダー・フアレスでのブラセロ募集の遅れと「エル・パソ事件|

1948年の秋に入って、南西部諸州の綿花農場やサトウダイコン農場は収穫期を迎えていた。テキサス州最西端に位置するエル・パソはこれらの地域を後背地に抱えていたため、リオ・グランデ川を隔てて隣接するシウダー・ファレスには、この時期多数のメキシコ人移動労働者が集まっていた。10月の初旬には、米国内での職を求めて同地に滞在する労働者の数は5,000人を超え、市当局の負担となっていた。米墨両国政府による協議の結果、2,000人のブラセロを同地で募集し、ニュー・メキシコおよびコロラドの農場へ送り出すことが決定された。ただし、チワワ州出身者はブラセロとしての応募資格を与えられなかった。301これは、労働者の流出が州内の農業生産に与える影響を危惧するチワワ州当局の要望によるものであった。3110月13日、ブラセロ応募者の増加を受けて、メキシコ政府はシウダー・ファレスの募集枠を5,000人に拡大した。321しかし、米国内の農場で

<sup>&</sup>lt;sup>27)</sup> American Consulate in Mexicali, Mexico to the Secretary of State, July 21, 1948, file 811.504 Mexico/7-2148, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>28)</sup> La Opinión (Los Angeles), September 17, 1948, 1; September 29, 1948, 1, 8.

<sup>&</sup>lt;sup>29)</sup> U.S. Congress. House. Committee on Agriculture. Farm Labor: Hearings before the Committee on Agriculture on H. R. 6819 and S. 2767, 80th Cong., 2nd Session, June 11, 1948, 6.

<sup>&</sup>lt;sup>30)</sup> El Fronterizo (Ciudad Juárez, Mexico), October 9, 1948, 1; October 12, 1948, 1.

<sup>&</sup>lt;sup>31)</sup> The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, September 9, 1948, file 811.504 Mexico/9-848, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>32)</sup> El Fronterizo, October 14, 1948, 1,

は収穫期を迎えて労働力への需要が増大する一方、募集作業の進行は遅れ、多数の労働者がメキシコ側に滞留していたのである。<sup>33)</sup>

移民帰化局の基本的な立場はメキシコからの非合法移民の抑止であったが、テキサス駐在の係官には州内への労働力導入について農場主の利害に配慮する傾向があった。<sup>34)</sup>その背景として、国境警備隊員の多くは国境地帯の農村部の出身者であり、地元の農場主との親和性が高かったことが指摘されている。<sup>35)</sup>実際、国境の開放を指示した移民帰化局エル・パソ支局長グローヴァー・C・ウィルモス(Grover C. Wilmoth)は事件直後、自らの行為を以下のように正当化している。「彼ら[メキシコ人労働者]は仕事を必要としているし、我が国の農場主たちも彼らを必要としている。そして、作物はだめになりかけていた。」<sup>36)</sup>

国境警備隊の黙認のもと、10月14日から17日にかけて4,000人から7,000人のメキシコ人労働者が米国内に非合法に入国した。彼らの多くは、移民帰化局や雇用局のエル・パソ駐在係官によってただちに米国内の農場に送られた。35018日、在ワシントン大使代理を通じてメキシコ政府は米国に抗議し、同日、ブラセロ・プログラム停止を米国に通告した。380米墨両国はブラセロ・プログラムの停止直後から事態の収拾に乗り出した。当面の課題として、米国内に残留するメキシコ人労働者を早期に帰国させる必要があった。とくに、非正規就労者が帰国後の処罰を恐れてそのまま米国内に残ることが予想されたため、10月19日にメキシコ政府は「正式の契約によらず米国に入国した労働者が、帰国後に罰せられることはない」との宣言を発し、非合法出国した労働者の早期帰国を促した。390

# 3. ブラセロ・プログラム再開交渉と 1949 年協定

## (1) 米墨両国内の動向

メキシコ外務省内部では、1948年11月頃からブラセロ・プログラム継続の是非をめぐる議論が開始された。以下に示す理由によって、同プログラムの再開に向けた合意は早期

<sup>&</sup>lt;sup>33)</sup> Oscar R. Ewing of the Federal Security Agency to the Acting Secretary of State, November 5, 1948, file 811.504 Mexico/11-548, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>34)</sup> Memorandum of Conversation, June 22, 1948, file 811.504 Mexico/7-648, RG 59, NA; Kitty Calavita, *Inside the State: The Bracero Program, Immigration, and the I. N. S* (New York: Routledge, 1992), 32–33.

<sup>&</sup>lt;sup>35)</sup> Lyle Saunders and Olen E. Leonard, *The Wetback in the Rio Grande Valley Of Texas* (Austin: University of Texas Press, 1951), 791–80.

<sup>&</sup>lt;sup>36)</sup> New York Times, October 19, 1948, 16,

<sup>37)</sup> 事件の詳細は、以下の文献を参照。Juan Ramon García, Operation Wetback: The Mass Deportation of Mexican Undocumented Workers in 1954 (Westport, Conn.: Greenwood Press, 1980), 73-75; Otey M. Scruggs, Braceros, "Wetbacks," and the Farm Labor Problems: Mexican Agricultural Labor in the United States, 1942-1954 (Ph. D. diss., Harvard University, 1957; reprint, New York: Garland Publishing, 1988), 406-7. 当時の報道によれば、テキサスやニュー・メキシコの農場主たちは、移民帰化局エル・パソ支局に対し国境を開放してメキシコ人労働者を州内に入れるよう圧力をかけたという。Art Liebson, "The Wetback Invasion," Common Ground, 10, no. 1 (Autumn, 1949): 11-19.

<sup>&</sup>lt;sup>38)</sup> "U.S. To Investigate Mexican Charges of Illegal Entry of Mexican Workers," *Department of State Bulletin*, 19, no. 487 (October 31, 1948): 562.

<sup>&</sup>lt;sup>39)</sup> Diario del Norte (Ciudad Juárez, Mexico), October 18, 1948, 1; Excélsior (Mexico City), October 20, 1948, 1; New York Times, October 19, 1948, 16.

に成立したと考えられる。40)

- 1. 農場主の中には、ブラセロ・プログラムの廃止によって、政府間協定に縛られずに 非合法入国者を含めたメキシコ人を雇用できるようになると期待する勢力があり、連 邦議会の有力議員に対し新協定の成立を妨げるよう圧力をかけている。
- 2. 米国国務省も、国境の開放によるメキシコ人の大量入国は重大な問題をもたらすと 認識しており、いかなる手段によってもこれを避けたいとしている。

つまり、メキシコ人労働者が合法的に米国内で就労する回路を断ってしまえば、非合法移 民の雇用が拡大し、自国民のさらなる流出を引き起こす結果になると懸念されていたので ある。

一方、米国側でも農場主と、雇用局および移民帰化局のあいだで新協定の内容をめぐって議論が重ねられており、1948年11月には農業団体の代表と政府関係者の会合が中西部・西部の数都市で開かれた。41)会合では、メキシコ側の担当者の不足によってブラセロの募集に時間がかかることと、メキシコ政府が国境から離れた地域での募集に固執していることに対する不満が表明された。また、1948年2月の協定に募集地が示されておらず、4月まで発表されなかったことも問題視された。そのため、新協定への農場主の要求は1)募集センターへの両国政府の担当者の常駐、2)募集センターの米墨国境付近への設置、3)募集センターの位置を協定に明記すること、の3点となった。さらに、将来の政府間交渉への農業関係者代表の参加も要求されていた。セント・ルイスでの会合では、以上の条件が盛り込まれない限り新協定の必要性を認めないとする議決が採択されるなど、農場主は従来の二国間協定に対する不信感を表明したのである。42)

このような農業関係者の意向を受けて、クリントン・P・アンダーソン上院議員 (Clinton P. Anderson・ニュー・メキシコ・民) は1949年1月、「米国内での農作業への従事を希望する外国人労働者の入国促進」を目的とした法案272号(S. 272)を提出した。<sup>43)</sup>この法案は、農務省による労働力需要の認定をメキシコ人労働者の入国に必要な唯一の条件としていたため、あまりに農場主の利益を優先する内容であり、可決されれば「メキシコとの関係に悪影響を及ぼす可能性が高い」との批判が国務省から寄せられた。<sup>44)</sup>また、司法長官の決定を経ずに外国人労働者の入国が許可される点も問題視された。<sup>45)</sup>同法案が可決されることはなかったが、行政府内では農場主寄りの立場をとっていた雇用局は支持を表明した。<sup>46)</sup>

<sup>&</sup>lt;sup>40)</sup> Trabajadores Mexicanos en E.U.A., 1948- Correspondencia sobre la entrada ilegal de Trabajadores Mexicanos a E.U.A., "Memorandum: Conversación telefónica sostenida entre el Sr. de la Colina y el Lic. Sánchez Gavito, el 6 de diciembre de 1948, a las doce horas," Dec. 6, 1948, Exp. III-2468-9, SRE.

<sup>&</sup>lt;sup>41)</sup> Memorandum by Robert E. Wilson of the Mexican Affairs Division, November 19, 1948, file 811.504 Mexico/11-1948, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>42)</sup> Ibid.

<sup>&</sup>lt;sup>43)</sup> Senate, 81st Cong., 1st Session, Congressional Record, vol. 95 (January 6, 1949): 84.

<sup>44)</sup> Memorandum of Conversation on S. 272, April 13, 1949, file 811.504 Mexico/4-1349, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>45)</sup> Federal Security Agency to Pat MacCarran[sic], April 5, 1949, file 811.504 Mexico/5-949, RG 59, NA.

<sup>46)</sup> Kirstein, "Anglo over Bracero," 163-64.

#### (2) 1949 年協定の締結に向けた二国間交渉

1949年に入って、米墨両国はブラセロ・プログラム再開に向けた協議を開始した。メキシコシティで1949年1月から2月にかけて開催された会議では、ブラセロの募集・雇用の方法が議論された。米国側は、テキサスへのブラセロの導入禁止と国境地帯での募集禁止というメキシコ政府の方針が「エル・パソ事件」に代表される大規模な非合法移民の流入を引き起こし、1948年協定を中止に追い込む原因になったと主張した。そのうえで、すでに非合法に入国し米国内に滞在している者の合法化に加えて、テキサスへのブラセロ導入解禁を提案した。47)

一方、メキシコは非合法入国者を合法的な雇用の対象とする措置については米国案に同意したものの、他の論点をめぐって両国は対立した。メキシコ側が重視した問題として、まずメキシコ人への差別が起きた地域へのブラセロの導入禁止措置があげられる。米国側は、テキサスへのブラセロ導入が禁止されているため、同州の農場主は非合法入国者の雇用を余儀なくされていると主張し、メキシコ政府に対し特定の州へのブラセロ導入禁止を新協定に盛り込まないよう要求した。メキシコ側も、テキサス州内での労働力への需要の高さを認め、導入解禁そのものには反対しなかったが、メキシコ人およびメキシコ系アメリカ人に対する人種隔離の慣行が一部地域で残存していることを問題視していた。<sup>48)</sup> そのため、ブラセロを導入する自治体には「人種」および国籍を理由にメキシコ人を差別することを禁じるという誓約を義務づけたうえ、差別行為の申し立てがあった場合には、当該地域に調査委員会を設置して問題の解決を図るという案がテキサス州政府から提示され、メキシコもこれを受け入れた。<sup>49)</sup>

しかし、差別行為の認定権限をめぐって米墨両国の意見は分かれた。米国側が両国の合同調査による認定作業を提案したのに対し、メキシコ側は最終的に差別行為の有無を認定する権利をメキシコ外務省に認めるべきだと主張した。メキシコ案はある地域でメキシコ人労働者が差別されたとの訴えを起こした場合、まず現地を管轄するメキシコ領事館と米国雇用局は合同調査を実施することとしていた。その結果、差別行為の存在が実証されれば、メキシコ政府はその地域の雇用主との契約を取り消す権利を有することになっていた。なお、領事館と雇用局の見解に相違が生じた場合、問題の解決は外務長官に一任されるべきというのがメキシコ側の主張であった。500 ただ、この問題をめぐってはメキシコ外務省内部の意見は分かれた。マヌエル・テリョ(Manuel Tello)外務次官はテキサスのみならず米国全体へのブラセロ導入に批判的な世論に配慮し、差別行為の認定におけるメキシコ側の最終的な決定権を協定に盛り込むよう主張したのに対し、アルフォンソ・ゲラ

<sup>&</sup>lt;sup>47)</sup> Memorandum by Robert E. Wilson of the Mexican Affairs Division, March 4, 1949, file 811.504 Mexico/3-449, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>48)</sup> The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, March 4, 1949, file 811.504 Mexico/3-449 RG 59 NA

<sup>&</sup>lt;sup>49)</sup> Memorandum by Robert E. Wilson of the Mexican Affairs Division, March 4, 1949, file 811.504 Mexico/3-449, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>50)</sup> Ibid.

(Alfonso Guerra) など、他の高官は合同調査案を支持していた。<sup>51)</sup>結局、メキシコが最終決定権に固執する場合は協議の停止もありうるという米国側からの通知を受けてメキシコ側は妥協し、合同調査で問題が解決しない場合には最終的な判断を両国の外交担当者による協議に委ねるという形で米国案を受け入れた。<sup>52)</sup>

募集地の位置については、メキシコ政府内での議論は一致していたと考えられる。メキシコ内務省は、国境地帯への移動労働者集中と当該地域住民の越境防止を理由に、国境から離れた地点での募集を勧告していた。<sup>53)</sup> これを受け、メキシコ側代表は国境から 100 マイル以上離れたエルモシリョ、モンテレイ、トレオンを募集地として提案し、以北での募集には一貫して反対し続けた。<sup>54)</sup> 最終的には、差別行為の認定権限をめぐってメキシコが妥協したため、この問題について米国はメキシコ案に合意し、1949 年 6 月に新協定の枠組みが成立した。<sup>55)</sup>

両国の担当者に早期の合意を促した要因として、まず米国の農業関係者のあいだでメキシコ人労働者の雇用規制の緩和を求める声が高まっていたことがあげられる。協議が長引けば、ブラセロ・プログラムに消極的ながらも賛成してきた農場主が非合法移民の雇用に走る可能性が懸念されていた。また、AFLやCIOが展開していたメキシコ人労働者導入への反対運動が影響力を得る前に協定を成立させたいという、米国側の意向も一因であったと考えられる。56)

1949 年 8 月 1 日に成立した新協定は、基本的には前年 2 月の協定に基づいていたが、以下の点で異なっていた。 $^{57)}$ 

- 1. 非合法に入国した労働者の合法化措置を盛り込む (第3条)。
- 2. ブラセロへの差別行為を調査する合同委員会の設置を認める (第6条)。

<sup>51)</sup> The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, April 14, 1949, file 811.504 Mexico/4-1449, RG 59, NA. 「エル・パソ事件」以後、メキシコ国内では労働組合を中心とした勢力がブラセロ・プログラム継続への批判を表明していた。Confederación de Trabajadores de México to Miguél Alemán, April 12, 1949, Exp. 546.6/1-32, AGN.

<sup>&</sup>lt;sup>52)</sup> Robert E. Wilson to A. W. Motley, April 22, 1949, file 811.504 Mexico/4-2049, RG 59, NA; Robert Goodwin to Paul J. Reveley of the Mexican Affairs Division, May 9, 1948, file 811.504 Mexico/5-949, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>53)</sup> Horacio Terán, "Sintesis de los puntos básicos que contendrá el acuerdo internacional para la contratación de trabajadores agrícolas mexicanos que vayan a prestar sus servicios a los Estados Unidos de Norteamerica," February 3, 1949, Exp. 546.6/1-32, AGN.

<sup>&</sup>lt;sup>54)</sup> Proposed Agreement to Govern the Employment of Mexican Agricultural Workers in the United States, April 21, 1949, file 811.504 Mexico/4-2149, RG 59, NA; The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, May 3, 1949, file 811. 504 Mexico/5-349, RG 59, NA.

<sup>55)</sup> The Ambassador in Mexico (Thurston) to the Secretary of State, June 14, 1949, file 811. 504 Mexico/6-1449, RG 59, NA. なお、国務省は他省庁との折衝において、メキシコ側が提唱する地点での労働者募集にかかるコストは農場主が負担しうるものだと主張している。Kirstein, "Anglo over Bracero," 154.

<sup>&</sup>lt;sup>56)</sup> Department of State to American Embassy in Mexico, D.F., June 9, 1949, RG 59, file 811.504 Mexico/6-949, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>57)</sup> "Acuerdo sobre la contratación de trabajadores agrícolas mexicanos. Celebrado por canje de notas fechadas en la Ciudad de México, el 1 de agosto de 1949," *Tratados ratificados y convenios ejecutivos celebrados por México*, Tomo 11, 1948 Segunda Parte -1949 (México, D.F.: Secretaría de Relaciones Exteriores, 1972): 305–24.

3.協定の条文に募集地(エルモシリョ、モンテレイ、トレオン)を明記(第8条)。この中でとくに重要なのが、1949年8月の協定発効以前に非合法に入国し、米国内に留まっているメキシコ人労働者を対象とした合法化措置であった。その目的は、労働者の逮捕・送還を回避し、農作業への支障を防ぐと同時に国境警備隊の負担を軽減することであった。すでに同様の措置は1949年1月に、「エル・パソ事件」以後も米国内に残留する非合法入国者への一時的滞在資格の付与という形で実施されていた。580さらに、新協定の第9条は、労働者の権利保障を条件に「米国内のいかなる地域の雇用主」に対してもメキシコ人労働者の雇用を認める内容となっていた。この条項によってテキサスへのブラセロ導入が認められたのである。

#### おわりに

1949年協定の締結に向けた交渉に臨んだ米墨両国の担当者はどちらも非合法移民の存在を問題視する点および、国境を越えた労働力移動の自由化を要求する米国内の動きに反対する点において一致していた。以上の論点を踏まえたうえで、戦時労働力の確保という当初の目的が失われたにもかかわらず戦後もブラセロ・プログラムが存続した要因を以下で指摘したい。

第1の要因は、米墨両政府はブラセロ・プログラムを非合法移民の流れを抑制する唯一の実行可能な手段と位置づけていたことであった。メキシコから米国への非合法移民は、戦中から米墨間の懸案事項であり、戦後にはいっそう問題視されるようになった。第2節で述べたように、国境地帯におけるメキシコ人労働者の大量集中は、国境警備を担当していた米国移民帰化局やメキシコ内務省に多大な負担を強いていた。米国内で逮捕・送還された者がメキシコ側の国境都市から溢れ出し、米国内に戻ることを両国政府は防止したかったのである。

第2の要因として、米国内にはブラセロ・プログラムの廃止と国境を越えた労働力移動の規制緩和を求める勢力が根強く存在していたことが指摘できる。国境地帯の農場主を中心としたこの勢力は、議会に加えて、米国雇用局や農務省などの行政府にも影響力を持っていた。交渉に臨んだ米墨両国の担当者は、ブラセロ・プログラムの中断が長く続けば米国南西部を中心に非合法入国者の雇用が著しく増加するとの懸念を抱いていた。

ただ、1949 年以降も非合法入国者の逮捕数は増え続けたことにも示されるように、米 墨両国の外交・国境警備担当者の意図とは裏腹にブラセロ・プログラムは労働力移動管理 の手段としては有効に機能しえなかったのは確かである。しかし、農場主の支持を受けた 南西部選出議員の意向を反映して国境警備の予算・人員は制限されていたため、ブラセ ロ・プログラムを通じてメキシコ人へ米国内で合法的に就労する機会を提供する以外に移 民の流れを管理する手段が存在しなかった。<sup>59)</sup>外交・国境警備担当者は移民統制の必要性 を認識しつつも、その条件は 1940 年代末の段階では整っていなかったのである。

<sup>&</sup>lt;sup>58)</sup> Memorandum by Embassy of Mexico, January 5, 1949, file 811.504 Mexico/1-549, RG 59, NA.

<sup>&</sup>lt;sup>59)</sup> Calavita, *Inside the State*, 34-36. 1946 年の国境警備隊員の総数は 1,352 人であったが、1950 年には 1,110 人にまで減少した。この内、米墨国境を担当する隊員の数は 1950 年の時点で 700 人程度であった。同時に任務についている隊員の数は延長 1,600 マイル(2,560 キロ)の米墨国境全体で 140 人程度であったという。García, *Operation Wetback*, 116-17.

1954年3月に締結された協定では国境での募集が認められた。 $^{60}$ さらに、「I-100 カード」の導入によってブラセロの入国手続きの簡素化が図られた。このカードをブラセロが取得するためには雇用主を通じた移民局への申請が必要であり、農場主は「有能な」者を選別し、収穫期ごとに繰り返し雇用できるようになったのである。 $^{61}$ このように合法的に入国したメキシコ人に対しては柔軟な対応がとられる一方、同年には「ウェットバック作戦」("Operation Wetback")として知られる、移民帰化局による非合法移民の大規模な摘発が実施された。 $^{62}$  ブラセロの導入要件緩和と非合法移民の摘発強化がメキシコからの移民に対する米国の政策の両輪となった結果として、1950年代半ばから非合法移民の数は減少した代わりにブラセロとして米国に入るメキシコ人労働者は激増した(表を参照)。

以後を展望すれば、米国移民帰化局による国境警備と非合法移民の取り締まりを強化する一方、米国内の労働力需要とメキシコ国内の出稼ぎ需要を満たすために移動労働者/ゲスト・ワーカーの移民を認めるという米墨両国の方針は、ブラセロ・プログラムの経験を通じて成立したものといえよう。また、1940年代後半に導入された非合法移民の合法化措置は、1986年移民法によってはるかに大きな規模で実施されたのである。

	ブラセロ協定に よる入国者	非合法入国者 (逮捕者数)		ブラセロ協定に よる入国者	非合法入国者 (逮捕者数)
1942	4,203	5,100	1954	309,033	1075,168
1943	52,098	8,189	1955	398,650	242,608
1944	62,170	26,689	1956	445,197	72,422
1945	49,454	63,602	1957	436,049	44,451
1946	32,043	91,456	1958	432,857	37,242
1947	19,632*	182,986	1959	437,643	30,196
1948	35,345*	179,385	1960	315,846	29,651
1949	107,000*	278,538	1961	291,420	29,817
1950	67,500*	485,215	1962	194,978	30,272
1951	192,000	500,000	1963	186,865	39,124
1952	197,000	543,538	1964	177,736	43,844
1953	201,380	865,318			

表 ブラセロおよび非合法移民の入国数: 1942-64年

出典: Patricia Morales, *Indocumentados mexicanos. Causas y razones de la migración laboral.* Segunda Edición (México, D.F.: Editorial Grijalbo, 1989), 226, Cuadro xxv.

\*1947 年から 1950 年までのブラセロ協定による入国者の数値は、米国で摘発された後に改めて正規の契約を結んだ労働者の数を含んでいない。実際には、1947 年から 1949 年までの 3 年間に 14 万 2,000 人の非合法入国者が合法化された(Craig, The Bracero Program, 67)。

<sup>60)</sup> Craig, The Bracero Program, 122-23.

<sup>61)</sup> Calavita, Inside the State, 87–95.

<sup>62) 「</sup>ウェットバック作戦」の詳細についてはGarcía, *Operation Wetback*, Chs. 6-9 を参照。なお、「ウェットバック」とは米国に非合法入国するメキシコ人を指す蔑称である。

# 1940年代初期ロサンゼルスにおけるメキシコ系米国人若者集団の状況

二 瓶 マリ子

#### Summary

This paper examines the social conditions of Mexican American youths of the 1940s, particularly of a group known as the pachucos. Pachuco is a term that refers to working-class Mexican American male youths who wore zoot suits in southwestern cities during the 1940s. Often seen as gangsters by mainstream Los Angeles the pahucos became increasingly marginalized in the city.

Thirty years later during the 1970s many ethnic groups began to undergo a phenomenon known as ethnic revival or an awakening of their own ethnicity. Under this influence, some Mexican American intellectuals and artists such as Luis Valdez and Ruben Salazar recognized the pachuco as the origin of Mexican American consciousness.

Why did some Mexican Americans of the 1970s equate the pachucos with their ethnic origin in spite that they were terribly feared and despised a generation ago? There were several Mexican heroes such as Pancho Villa and Emiliano Zapata who could be used as the origin of ethnic consciousness. But why did the pachucos feature as the roots of this ethnic awakening?

This paper deals with this question by looking at the relationship between pachucos and other ethnic groups in Los Angeles during the 1940s. It does so, by analyzing two historical incidents that involved pachucos: the Sleepy Lagoon murder in 1942 and the Zoot Suit Riots of 1943.

#### はじめに

戦時下の1940年代初期、ロサンゼルスには、ズート・スーツを身につけたメキシコ系米国人労働者階級の若い男たちがいた。<sup>1)</sup>パチューコ(pachuco)と呼ばれた彼らを、周囲の人びとは「ギャング集団」とみなし、疎外していたのである。それから約30年後の1970年代、米国では、エスニック集団がそれぞれに特有の「ルーツ」を探し求める動きが活発化した。エスニック・リバイバル(ethnic revival)として知られるこの潮流のもと、複数のチカノ芸術家・知識人は、パチューコに自らのエスニシティのルーツを求めた。<sup>2)</sup>彼

<sup>1)</sup> オリジナルのズート・スーツ・スタイルは、肩幅が広く丈がひざまであるジャケット、足首までは幅が太く足首の部分で幅を狭めたプリーツのズボン、ベストから提げて膝のあたりまでくる長いチェーン、そして帽子の組み合わせたものである。ズート・スーツは、踊りに適したファッションでもある。

<sup>2)</sup> 本稿では、「メキシコ系米国人」と「チカノ」を次のように区別する。「メキシコ系米国人」はメキシコに出自を持つ人びと全般を指す。一方「チカノ」は、アングロ系とは異なる対抗的アイデンティティを探求し、村田が言うところの「『一枚岩のわれわれ』という自己イメージ」を持って団結するメキシコ系米国人を指す。個人によって「チカノ」の定義が違うので、本稿の使い分けは適応しない場合もある。村田勝幸『〈アメリカ人〉の境界とラティーノ・エスニシティ—「非合法移民問題」の社会文化史』(東京大学出版会、2007年)、222頁。

ら曰く、パチューコは、「チカノよりも先にアングロ系米国人への抵抗を表明し、メキシコ系米国人独自のアイデンティティを形成した」集団であった。<sup>3)</sup> このような主張を明示した代表的な例が、チカノ劇作家ルイス・バルデス(Luis Valdez)の演劇・映画作品『ズート・スーツ』(Zoot Suit、演劇 1978 年、映画 1981 年)である。この作品は、1940 年代のロサンゼルスで起きた 2 つの事件——スリーピー・ラグーン殺人事件(Sleepy Lagoon murder、1942 年)とズート・スーツ暴動(Zoot Suit Riots、1943 年)——で、人種差別の対象となったパチューコたちの苦闘を描いている。

なぜ 1970 年代、バルデスをはじめとするチカノ知識人たちは、自らのエスニシティのルーツを、ビジャ(Pancho Villa)やサパタ(Emiliano Zapata)などの英雄的なメキシコ人ではなく、1940 年代当時蔑視の対象だったパチューコに求めたのであろうか。ラミレス(Catherine S. Ramírez)やペレス・トーレス(Rafael Pérez-Torres)が、反社会的で独自のスタイルを保持していたパチューコをチカノのエスニシティの象徴として評価するように、既存の研究では、パチューコ・スタイルの独自性が強調されてきた。4)しかしながら、1970 年代のチカノがパチューコにルーツを求めた要因は、パチューコ・スタイルの独自性ばかりでなく 1940 年代に発生した 2 つの事件にもある、ということは等閑視される傾向がある。そのため本稿では、スリーピー・ラグーン殺人事件とズート・スーツ暴動に注目し、パチューコが直面していた 1940 年代の社会状況を再検討する。

本稿は四節から構成される。第一節では、パチューコの起源をたどる。第二節では、パチューコと彼ら以外の人びとにとってのズート・スーツの意味を検証する。第三節では、移民に対する排斥感情が高まっていた戦時下のもとで発生したスリーピー・ラグーン殺人事件を検討する。第四節ではズート・スーツ暴動を考察する。資料は、スリーピー・ラグーン弁護委員会の報告書(Sleepy Lagoon Defense Committee Records)を重視することで、ロサンゼルス社会におけるパチューコの位置を浮き彫りにする。5)

# 1. パチューコの起源

#### (1) 1940 年代以前の「パチューコ」

「パチューコ」という名称は、どの時代、誰が、誰に対して使用するのかによって意味が違ってくる。この名称は、1940年代以前、ロサンゼルスのメキシコ系米国人の間では「エルパソ」という地名や「エルパソ出身者」という集団名として認知されていたが、ア

<sup>3)</sup> 例えば、メキシコ系の新聞記者サラサール(Ruben Salazar)は、「パチューコ・フォーク・ヒーローズ——最初に違ったのは彼らだ」という題の記事の中で、独特のスタイルを身につけることで主流社会に抵抗したパチューコを評価した。Ruben Salazar, "Pachuco Folk Heroes —— They Were First to Be Different," *Los Angeles Times*, July 17, 1970. 同様にパチューコを評価した芸術家・知識人には、モントーヤ(José Montoya)やビジャヌエバ(Tino Villanueva)などがいる。パチューコに対するこのような評価は、女性ではなく男性の間で特にみられた。

<sup>&</sup>lt;sup>4)</sup> Catherine S. Ramírez, "Crimes of Fashion: The Pachuca and Chicana Style of Politics," *Meridians: Feminism, Race, Transnationalism, 2*, no.2 (Spring 2002): 1–35; Rafael Pérez-Torres, *Mestizaje: Critical Uses of Race in Chicano Culture* (Minneapolis: University of Minnesota Press, 2006).

<sup>5)</sup> Sleepy Lagoon Defense Committee Records, 1942–1945, Department of Special Collections, University of California at Los Angeles (以下SLDC Records).

ングロ系米国人の間ではほとんど認知されていなかったようだ。6)

オブレゴン・パガン(Eduardo Obregón Pagán)によると、1940 年代以前の「パチューコ」は、もともとエルパソで麻薬密売などをしていたティリリ(tírili)と呼ばれる集団を指していた可能性が高いという。 $^{7)}$ 彼らは、ダック・テイル(duck tail)の髪型をして、派手な衣服を着ていた。 $^{8)}$ また彼らは、仲間内でのみ通じる独特の言葉カロ(caló)を使用しており、このカロで「パチューコ」は「エルパソ」を意味していた。 $^{9)}$ 「パチューコ」という言葉は、ティリリがカリフォルニアに移住したさい、「私はパチューコ出身だ」と名乗ることで広まっていった。そして、次第にそれは、カリフォルニアにおいて「エルパソ出身者」という意味を帯びていった。1940 年代初期になると、さらにパチューコの意味は変化し、以下でみるように「ズート・スーツを着たメキシコ系米国人若者男性」を示す名称になった。

# (2) ズート・スーツの流行

1930年代の米国では、ジャズの中でもスウィングという新しい音楽スタイルが生まれ、大都市で流行した。都市に住む労働者階級の若者たちの間では、このスウィングと並行してズート・スーツと呼ばれるファッションも流行を見た。

ズート・スーツの起源は不明である。1943年6月11日の『ニューヨーク・タイムズ』 紙によると、ズート・スーツは1940年にジョージア州で誕生したという。<sup>10)</sup>一方マルコム X は、1940年のボストンで既にズート・スーツが流行していたと述べる。<sup>11)</sup> 近年のアルフォード(Holly Alford)の研究によれば、ズート・スーツは1930年代末の米国東海岸に生まれ、スウィングの音楽とともに東海岸から西海岸へと伝わったという。<sup>12)</sup> そしてそれは、エルパソとデトロイトではアフリカ系とメキシコ系、ニューヨークではプエルトリコ系とアフリカ系、ロサンゼルスではアフリカ系、フィリピン系、メキシコ系、アイルランド系の若者たちの間で流行した。<sup>13)</sup> このように人種・民族に関わらずズート・スーツを着た若者たちを、周囲の人びとはズート・スーター(zoot suiter)と呼んだ。つまりズート・スー

<sup>&</sup>lt;sup>6)</sup> Beatrice Griffith, *American Me* (Boston: Houghton-Mifflin, 1948), 55; Haldeen Braddy, "The Pachucos and Their Argot," *Southern Folklore Quarterly*, 14, no.4 (December 1960): 256.

<sup>&</sup>lt;sup>7)</sup> Eduardo Obregón Pagán, *Murder at the Sleepy Lagoon: Zoot Suit, Race, & Riot in Wartime L.A.* (Chapel Hill & London: University of North Carolina Press, 2003), 37. ティリリはティリジェント(tirillento)の短縮形で「派手に着飾った」という意味。Braddy, "The Pachuco and Their Argot," 261.

<sup>8)</sup> ダック・テイルは、髪をアヒルの尾に似せて後ろで重ね合わせた男性の髪型。ティリリが着ていた 洋服がズート・スーツであったかどうかは定かではない。Griffith, *American Me*, 46.

<sup>9)</sup> カロは、スペインからメキシコに来たジプシーの闘牛士が使用していた言葉に由来する。Rafael Jesús González, "Pachuco: The Birth of a Creole Language," *The Arizona Quarterly*, 23 (Winter 1967): 350.

<sup>&</sup>lt;sup>10)</sup> "Origin of the Zoot Suit," New York Times, June 11, 1943.

<sup>&</sup>lt;sup>11)</sup> Malcolm X, *The Autobiography of Malcolm X/ With the Assistance of Alex Haley* (New York: Grove Press, 1966), 59–62.

<sup>12)</sup> Holly Alford, "The Zoot Suit: Its History and Influence," Fashion Theory, 8, no.2 (June 2004): 228.

<sup>&</sup>lt;sup>13)</sup> Obregón Pagán, *Murder at the Sleepy Lagoon*, 116; Anthony Foster Macias, "From Pachuco Boogie to Latin Jazz: Mexican Americans, Popular Music, and Urban Culture in Los Angeles, 1940–1965" (Ph. D. diss., University of Michigan, 2001), 41.

ツは、1930年代末から1940年代半ばに、米国東海岸と西海岸を中心とした都市に住む労働者階級マイノリティ集団の若者の間で流行した服装であったといえよう。

#### (3) ズート・スーツを着たメキシコ系米国人男性、パチューコ

「親や教師、警察のしきたりに反抗していた」メキシコ系の若者にとって、エルパソ出身者に特有の言葉カロや髪型ダック・テイルは反社会的で魅力的なものであった。<sup>14)</sup> そのため、ロサンゼルスに住む労働者階級メキシコ系の若者たちは、エルパソ出身者のスタイルを次第に真似するようになっていった。1940 年あたりからズート・スーツが流行すると、メキシコ系の若者はそれも身につけ始めた。このようにエルパソ出身者のスタイルを取り入れたメキシコ系米国人のズート・スーターを、ロサンゼルスの人びとは、次第にパチューコと呼ぶようになっていった。<sup>15)</sup>

当時のズート・スーツの平均価格は45-75ドルであり、きわめて高価だった。<sup>16)</sup> そのため、労働者階級の若者がズート・スーツ一式を揃えるのは難しく、多くのパチューコはスタイルの一部だけを身につけていた。当時、ロサンゼルス東部に住むメキシコ系の若者に対して福祉活動を行っていたグリフィス(Beatrice Griffith)の報告によると、1940-45年のロサンゼルスにおいて、メキシコ系労働者階級の若者全体のうち3分の2はズート・スーツ・スタイルの一部だけを身につけていたという。<sup>17)</sup>

ロサンゼルスでは、ズート・スーツを着るメキシコ系の若者が増加するにつれ、彼らに対する非難が強まっていった。当時、ロサンゼルスは戦時下にあったため、市民の連帯を乱すと思われる移民集団への排斥感情は高まっていた。また、1942年3月、政府は男性用スーツ一般に使用する布地の量を規制するL-85を発令したが、パチューコたちはこれを遵守しなかった。<sup>18)</sup> 周囲の人びとは、法律を守らず娯楽を享受するパチューコに対して、次第に不満を募らせていった。

#### 2. ズート・スーツの意味

#### (1)「我われ」のズート・スーツ

ビジャレアル(José Antonio Villarreal)は『ポチョ』(*Pocho*, 1959) で、1940年代にカリフォルニア南部からサンタクララに移動してきたパチューコの一団について、次のように述べている。

<sup>&</sup>lt;sup>14)</sup> Griffith, American Me, 46.

<sup>15)</sup> パチューコの大半は、12-25 歳の若者であった。"De la represión al éxito," *Tiempo*, 30 de octubre de 1978.

<sup>&</sup>lt;sup>16)</sup> Alford, "The Zoot Suit: Its History and Influence," 231.

<sup>17)</sup> Griffith, American Me, 15, 45. ロサンゼルス郡保護監察局のホルトン (Karl Holton) の報告によると、40年代前半、ロサンゼルスには、6-18歳までのメキシコ系米国人が約3万6千人いた。Karl Holton, "Delinquency in Wartime," 3, SLDC Records, box4, folder11. エスコバル (Edward J. Escobar) の報告によると、1940年代前半ロサンゼルスにおけるメキシコ系米国人の総人口は、約13万3千人であった。また彼によると、1941年におけるメキシコ系一世帯の平均年収は790ドルであった。Edward J. Escobar, Race, Police, and the Making of a Political Identity: Mexican Americans and the Los Angeles Police Department 1900-1945 (Berkeley: University of California Press, 1999), 166-68.

<sup>&</sup>lt;sup>18)</sup> "Originator of Zoot-Suit Hides His Identity," Nebraska State Journal, June 11, 1943.

彼ら(パチューコ)は、彼らがアメリカ人と呼ぶ人びとを激しく軽蔑した。そして、古い習慣を持つ彼らの両親とメキシコを見下した。前者の感情は、カリフォルニア南部で育ったメキシコ人に顕著な劣等感の表れである。後者の感情は、自分を肯定するための代償である。彼らは、何かに優越感を抱く必要があった。そのため彼らは2つの文化から孤立し、彷徨える集団になった。違うものになろうとする願望が強いあまり、彼らは新しい服装、新しい習慣、新しい言葉を身につけた(括弧内筆者)。19)

パチューコは、ズート・スーツやカロなどといった独自のスタイルを身につけることで、彼らを拒絶した米国主流社会と、メキシコの価値観・文化を保持する親の世代への対立感情を表わした。2つの文化の間でディレンマに陥ったパチューコは、それを克服するために独自のスタイルをうみ出したのであった。

また、『ポチョ』やスアレス(Mario Suárez)の「キッド・ソピロテ」("Kid Zopilote," 1947)では、普通のメキシコ系の青年が努力してパチューコと同じ服装・習慣・言葉を身につけることで、排他的なパチューコの集団に仲間入りする様子が描かれている。 $^{20}$ ここから窺えるように、パチューコたちは同一のスタイルを共有することで、集団の仲間意識を形成していた。

パチューコは、ズート・スーツを着用しないメキシコ系の若者をスクエア(square)と呼び、軽蔑した。彼らは、「『かっこよい』自分たちと『まじめな』スクエアを区別することで、階級ではなくスタイルや個人の資質に基づいた社会的ヒエラルキー」を構築したという。<sup>21)</sup>パチューコにとってズート・スーツは、自らを特権的存在へと位置づける象徴的記号であったといえよう。<sup>22)</sup>

# (2)「彼ら」のズート・スーツ

戦時下の米国経済は好況を呈し、メキシコ系の若者たちはファッションや余暇に時間と

<sup>19)</sup> José Antonio Villarreal, *Pocho* (New York: Anchor Books, 1959), 149. これは、ビジャレアルの幼少時代の経験に基づいて書かれた著作であり、カリフォルニア州サンタクララで大恐慌時代に生まれ育ったメキシコ系の主人公リチャードが、文化の違いや世代間の対立などと葛藤しながら成長していく様子を描いている。パチューコに対するビジャレアルのこのような見解に、グリフィスやパス(Octavio Paz)、マクウィリアムズ(Carey McWilliams)も共鳴している。Griffith, *American Me*, 44-45; Octavio Paz, *El laberinto de la soledad y otras obras* (New York: Penguin, 1970), 39; Carey McWilliams, *North from Mexico: The Spanish-Speaking People of the United States* (New York: Greenwood Press, 1968), 241.

<sup>20)</sup> Villarreal, *Pocho*, 150-53; Mario Suárez, "Kid Zopilote," *The Arizona Quarterly*, 3 no.2 (Summer 1947): 130-37. 「キッド・ソピロテ」は、主人公ペペが出稼ぎ先のロサンゼルスでパチューコになってアリゾナ州トゥーソンに帰ってくると、周囲のメキシコ系米国人たちから疎外される様子を描いた短編物語である。『ポチョ』と「キッド・ソピロテ」は「物語」であるものの、両方とも 1940 年代に著者がメキシコ系社会と関わった経験に基づいて執筆されている。そのためこれらの著作は、パチューコを取り巻く当時の社会状況を反映しているといえよう。なお、ホワイト(Hayden White)は、「歴史における物語性の価値」を詳述している。ヘイドン・ホワイト著、海老根宏・原田大介訳『物語と歴史』(《リキエスタ》の会、2001 年)。

<sup>&</sup>lt;sup>21)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 120.

<sup>&</sup>lt;sup>22)</sup> Ramírez, "Crimes of Fashion," 7.

お金を費やす余裕を持ち始めていた。<sup>23)</sup> しかし当時、多くの人は、倹約や自己犠牲を望ましいものと考えていたため、戦時中にもかかわらず娯楽を享受するパチューコを反社会的な集団とみなした。<sup>24)</sup>

パガンによると、中産階級以上の米国人は、貧しいはずのメキシコ系労働者階級の若者たちが、違法行為をせずに高価なスーツを買えるわけがないと考えていたという。また、戦時中であったため多くの家庭は共働きであり、親の監視が子どもに十分行き届かなかったのも不安の種であった。多くの人は、社会規範から逸脱したスタイルを身につけるパチューコが増えるにつれ、次第に彼らを犯罪やギャング活動と結びつけて考えるようになっていった。<sup>25)</sup>

ロサンゼルスのメキシコ系米国人社会内部でも、パチューコに対する不信感が高まっていた。グリフィスは、次のように指摘する。

スクエアの多くは、「アメリカ人」や「上流階級」メキシコ人たちと同じ理由でパチューコを軽蔑した――「彼らは、あのような身なりを恥じるべきだ。彼らは私たちにとって不名誉だ」――。スクエアは人を見下す態度をほとんど隠そうとしなかったため、パチューコは憤慨し、スクエアの傲慢さを嫌悪した――「彼らは自分たちをガバチョ(gabachos)だと思っている | ――。<sup>26)</sup>

スクエアの中にはパチューコと付き合う人びとも存在したので、必ずしも両者が全面的に対立していたとはいえないかもしれない。しかし、上述のグリフィスの指摘から窺えるように、パチューコ以外のメキシコ系の多くは、パチューコを不名誉な存在とみなす傾向があったことは否めない。

#### 3. メキシコ系米国人に対する排斥感情の高揚とスリーピー・ラグーン殺人事件

カリフォルニアの主流社会は、1850年代からメキシコ人の残酷さや犯罪性を繰り返し主張してきた。例えば、伝説的な人物ホアキン・ムリエタ(Joaquín Murieta)は、1850年代、カリフォルニアの新たな支配勢力であるアングロ系米国人から「残酷な盗賊」として恐れられていた。<sup>27)</sup>アングロ系がメキシコ人を犯罪者とみなす風潮はそれ以降も続くが、とりわけロサンゼルスにおいてこのような風潮が高まったのは、メキシコ人移民が急増した1920年代である。この時期、犯罪学の分野では、当時流行していた「科学的人種主義」に基づいて、貧困層のマイノリティ集団は犯罪にはしりがちである、という主張がなされた。この影響で、ロサンゼルス市警察は移民労働者に対する取り締まりを強化し、警察の

 $<sup>^{23)}</sup>$  マニュエル・G・ゴンサレス著、中川正紀訳『メキシコ系米国人・移民の歴史』(明石書店、2003年)、313 頁。

<sup>&</sup>lt;sup>24)</sup> Ramírez, "Crimes of Fashion," 7.

<sup>&</sup>lt;sup>25)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 121-22.

<sup>&</sup>lt;sup>26)</sup> Griffith, American Me, 52-53.「ガバチョ」は米国において、メキシコ系米国人が英語話者のアングロ系米国人を指すさいに使用する名詞であるが、ここではスクエアをアングロ系に見立ててガバチョと呼んでいる。

<sup>&</sup>lt;sup>27)</sup> 同時にムリエタは、カリフォルニアのメキシコ系社会では「アングロ系に抵抗した英雄」とみなされている。

メキシコ系米国人に対する嫌がらせが次第に日常化していった。<sup>28)</sup> 同時に新聞や雑誌も、徐々にメキシコ系による犯罪を報道するようになった。こうしてロサンゼルスでは、メキシコ系米国人の暴力的なイメージが1920年代あたりから次第に広まっていった。<sup>29)</sup> そして第二次世界大戦に突入し、真珠湾攻撃が起こると、ロサンゼルスの人びとは外部からの奇襲攻撃の可能性に敏感になり、移民集団への排斥感情を強めていった。

真珠湾攻撃から間もない 1942 年 8 月 2 日、スリーピー・ラグーン殺人事件が発生すると、ロサンゼルスの人びとはメキシコ系のズート・スーターに対する不安感を一層募らせた。この殺人事件は、スリーピー・ラグーンと呼ばれる貯水池の近くで、米国育ちのメキシコ人青年ホセ・ディアス(José Díaz)が何者かの暴行により殺害された事件である。スリーピー・ラグーンは、近隣に住むメキシコ系の人びとが、日中はプールとして、夜はデート・スポットとして利用する場所であった。ロサンゼルス市警察は、殺人事件当日からロサンゼルスのバリオ(メキシコ系米国人労働者階級の居住地区)を捜索し、容疑者と目されるメキシコ系の若者を片端から逮捕していった。8 月 10 日までに逮捕者数は 300 人を越え、ロサンゼルス史上最大の一斉逮捕となった。中でも 38 番街に住んでいたズート・スーターの「ギャング」たち 22 人(メキシコ系 21 人、アングロ系 1 人)は、十分な証拠がないにもかかわらず、殺人事件発生当日スリーピー・ラグーンを訪れていたというだけの理由で、殺人容疑で起訴された。30)

当時、ロサンゼルスという大都会において、喧嘩が原因で1人の青年が死亡するような事件は特別なものではなかった。しかし、スリーピー・ラグーン殺人事件が発生して以降、新聞や雑誌はそれまであまり注目をしてこなかったパチューコの犯罪を、集中的かつ過激に報道するようになった。 $^{31)}$ これに伴い、ロサンゼルスの人びとは次第にパチューコを「ギャング」とみなすようになっていった。スリーピー・ラグーン殺人事件は、多くのアングロ系が以前から抱いていた「メキシコ系=犯罪者」というイメージに見事に合致していた。また、1942年2月に日系米国人が強制収容所へ連行されて以降、排斥の対象はメキシコ系米国人へと移っていた。こうして、戦時下にあったロサンゼルスの人びとは、ズート・スーツを着た非行青年たちが増加し、社会の治安が悪化することを極度に恐れるに至ったのである。 $^{32)}$ 

スリーピー・ラグーン殺人事件の刑事裁判は、今日からみれば、極めて人種差別的な先入観に支配された雰囲気の下で開始されたといえる。例えば公判のさい、起訴された青年たちはあらためて整髪することも、新しい服装に着替えることも許されなかった。被告側

<sup>&</sup>lt;sup>28)</sup> Escobar, Race, Police, and the Making of a Political Identity, 105.

<sup>&</sup>lt;sup>29)</sup> Ibid., 104-31.

<sup>&</sup>lt;sup>30)</sup> SLDC, *The Sleepy Lagoon Case*, 7, SLDC Records, box2, folder3.

<sup>&</sup>lt;sup>31)</sup> "11 Mexican Youths Indicted in Gas Station Stabbing," Los Angeles Daily News, October 9, 1942; "Gang Attack Spread: 75 Zoot Suit Youths Arrested for Melee Near Dance Hall," Los Angeles Wilshire Press, October 29, 1942; "Ten Seized in Drive on Zoot Suit Gangsters," Los Angeles Times, November 2, 1942; "Gooners," Los Angeles Herald Examiner, November 4, 1942.

<sup>32)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 91-97. ホルトンは、1941 年にはメキシコ系による青年犯罪が増加したものの、戦争に突入してからはその数が減少したことを報告している。パチューコを犯罪にはしりやすい集団とみなす当時の認識は、誇張されたものであったといえよう。Karl Holton, "Delinquency in Wartime," 1, SLDC Records, box4, folder11.

の弁護士ジョージ・シブリー(George Shibley)の主張によると、これは「少年たちを意図的にたちの悪い集団やギャングとして見せかけ、奇抜な外見につけこもうと」する検察側の戦略であったという。<sup>33)</sup>

また、検察側の陳述で、ロサンゼルス郡保安局のエドワード・デュラン・エアーズ (Edward Duran Ayres) は次のように述べている。

白人、特にアングロサクソン人の若者たちは、喧嘩のさい、こぶしで殴りあったり蹴りあったりすることは好まない。しかしメキシコ人の一団は、それを弱さと考え、ナイフや凶器を使用したい衝動に駆られる。つまり、彼らの抱く欲望は相手を傷つけ、殺すことである。したがって、アングロサクソン人には先住民の心理を理解することが困難であり、ラテン人にはアングロサクソン人や北ヨーロッパ人の心理を理解することが困難である。34)

法廷では、このようにメキシコ人やメキシコ系を「生まれつき犯罪にはしりやすい集団」とみなす陳述が繰り返し行われた。そして1943年1月、決定的な証拠がないにもかかわらず、殺人容疑者22人の青年のうち3人が第一級殺人罪で無期懲役、その他9人が第二級殺人罪で懲役5年、5人が脅迫罪で懲役1年の判決を受けた。350この青年たちは、公正な裁判を受ける権利を剥奪され、冤罪に処せられたといえよう。

裁判終了後も、パチューコへの反感は収まらなかった。一部では、パチューコとメキシコのファシズムの政党であるシナルキスタ全国同盟(Unión Nacional Sinarquista)とが共謀して、米国を混乱状態に陥れようとしているのではないか、と噂されていた。<sup>36)</sup>このような社会状況の中、ダウンタウン周辺のバリオでは、海兵隊員とパチューコの対立が次第に深まっていった。

# 4. 引き裂かれたズート・スーツ

#### (1) 海兵隊員とパチューコの対立

1940年代、ロサンゼルス・ダウンタウンの北部に位置するテンプル通り、アルパイン通り、チャベス・ラヴィーン地区の周辺には、様ざまな人種・民族の労働者が住んでいた。特にチャベス・ラヴィーンは、メキシコ系米国人の居住者が全体の70%を占め、生活環境が劣悪なバリオであった。<sup>37)</sup>戦争開始後、このチャベス・ラヴィーンには海軍施設が建てられた。<sup>38)</sup>これにより、以前は見られなかったアングロ系の海兵隊員がこの地区に出現し始めた。<sup>39)</sup>

当時、バリオに居住していたメキシコ系の若者たちのアイデンティティは、「38番街の

<sup>&</sup>lt;sup>33)</sup> SLDC, The Sleepy Lagoon Case, 21, SLDC Records, box2, folder3.

<sup>&</sup>lt;sup>34)</sup> Ibid 16

<sup>&</sup>lt;sup>35)</sup> Ibid., 27-28. 第二級殺人罪に処せられたうちの1人は、アングロ系米国人の青年である。

<sup>&</sup>lt;sup>36)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 140.

<sup>&</sup>lt;sup>37)</sup> Ibid., 149.

<sup>&</sup>lt;sup>38)</sup> Ibid., 146.

<sup>&</sup>lt;sup>39)</sup> ほとんどの海兵隊員は 18-20 歳のアングロ系である。Ibid., 147.

若者たち」などのような地理的な境界線と強く結びついていた。<sup>40)</sup> そのため、以前からバリオに居住してきたメキシコ系の若者たちは、「自分たちの縄張り」とでも言うべき場所に突如現れたアングロ系の若者たちを、快くは思わなかった。また、海軍施設が建設されると、長年続いてきた社会交流が途絶えたり、それまで住んでいた土地を手放したりしなければならなかった。そのため、住人の多くも海軍施設の建設を疎ましく思っていた。さらに海兵隊員は、バリオの住人に対して横暴な態度を取っていた。一般には、このような兵士の行為は、彼らが国のために戦っているがゆえ大目にみられることが多かったようである。<sup>41)</sup> しかし、メキシコ系の若者たちは「自分たちの縄張り」における海兵隊員の横暴な態度を許すことができなかった。

メキシコ系男性と海兵隊員の間では、女性をめぐる対立もみられた。グリフィスは、流行のファッションを着飾ったパチューカ(pachuca、パチューコの女性名詞)たちが、多くの男性に性的魅力を感じさせる集団であったと述べている。<sup>42)</sup> アングロ系の海兵隊員は、このようなパチューカに欲望のまなざしを向け、性的嫌がらせを繰り返した。逆に、メキシコ系の男性がアングロ系の女性に性的嫌がらせをする場合もあった。<sup>43)</sup> こうして、メキシコ系の男性と海兵隊員は、自分たちの「縄張り」や「女性」をめぐり対立を深めていった。<sup>44)</sup>

オブレゴン・パガンによると、メキシコ系米国人の若者は、バリオにいる海兵隊員をよく罵ったという。罵りの内容は、おおまかに二種に分けることができる。第一は、兵役を免れる方法があったのにもかかわらず海兵隊員になった彼らは馬鹿である、と愛国心を批判するものである。第二は、海兵隊員を男らしさに欠ける者として揶揄するものである。<sup>45)</sup> 海兵隊員は、このようなメキシコ系男性の態度に耐えることができなかった。スリーピー・ラグーン殺人事件が発生してから1943年春にかけて、それまであまりみられなかったメキシコ系青年と海兵隊員の衝突は日常茶飯事になっていた。<sup>46)</sup>もはや、メキシコ系米国人の反抗的な態度に対する海兵隊員の苛立ちは、限界に達していた。

#### (2) ズート・スーツ暴動の勃発

最初の暴動が発生した1943年6月3日の夕方、ズート・スーツを着たメキシコ系の若者たちは、海軍施設に戻ろうとしていた海兵隊員たちに向かって「ヒトラー万歳」と言い放ったり、侮辱的な言葉を浴びせたりした。<sup>47)</sup>このようなメキシコ系の言動は、多くの海

<sup>&</sup>lt;sup>40)</sup> Ibid 152

<sup>&</sup>lt;sup>41)</sup> Luis Alvarez, "Zoot Violence on the Home Front: Race, Riots, and Youth Culture during World War II," in *Mexican Americans & World War II*, ed. Maggie Rivas-Rodriguez (Austin: University of Texas Press, 2005), 157: "Mexican Boy Gangs." 3. SLDC Records, box4, folder8.

<sup>42)</sup> Griffith, American Me, 47.

<sup>43)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 157-58.

<sup>44)</sup> 海兵隊員のセーラー服とパチューコのズート・スーツ (主に暗い色が中心) も、両者の対立を象 徴的に表していたといえる。

<sup>&</sup>lt;sup>45)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 159.

<sup>&</sup>lt;sup>46)</sup> Ibid., 160; "Pachuco Gangs Tangle in New Street Brawls with Navy: Cry 'Death to Cops," *Long Beach Independent*, June 8, 1943.

<sup>&</sup>lt;sup>47)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 169.

兵隊員にとって挑発的なものであった。一方、海軍施設には、ダウンタウン近くでズート・スーターが大勢集まっている、という情報が入ったため、軍関係者は警戒していた。<sup>48)</sup>彼らは「メキシコ人による犯罪の波」に不安を募らせていたため、メキシコ系の行動に敏感になっていた。また多くの海兵隊員は、警察にはメキシコ系による悪質な犯罪を防止する能力がないと感じていた。そのため彼らは、ロサンゼルス社会の秩序を守るべく自警団の役割を自ら買って出た。

暴動が起きたときの緊迫した様子を、当時ズート・スーツを着ていたメキシコ系青年ダニー(Danny)は、次のように述べている。

僕たちはレッドカー(red car) $^{49}$ に乗ってロサンゼルスに帰る途中だった。駅に到着する前から、ダウンタウンでは今までにない大事件が発生していることに気づいていた。[中略]路面電車の中の人びとは、暴動について話したり新聞を読んだりしている。道端で新聞を販売している子どもたちは、実際の戦争ではなく海兵隊員・ズート・スーツ戦争について叫んでいる。[……] ——ロサンゼルス全域に拡散するズート・スーツ・ギャングの巣——これは彼(ダニーの友達、ミンゴ Mingo)が持つ『ヘラルド』紙の表題だった。市長と警察のズート・スーツ・ギャングに対する姿勢が厳しくなっていることも、以前から聞いていた。ミンゴが僕を見た。「これ、僕たちのことだよね? 僕たち、ドレイプ $^{50}$ )を着ているしメキシコ人だよ。ギャングだって!」(括弧内筆者) $^{51}$ 

1940年代当時、ダニーやミンゴのようにメキシコ系のズート・スーターの多くは、自らをギャングとして認識していなかった。しかし、周囲の人びとからそうみなされた彼らは、知らぬまに海兵隊員が起こした暴動へと巻き込まれていった。

6月3日の夜、海軍施設にいた50人程の海兵隊員は、空き瓶、ベルト、こん棒、鉄パイプなどを持ち、ダウンタウンに向けて出発した。520 ダウンタウンに到着するや、彼らはカフェやバー、レストラン、映画館などに押し入り、ズート・スーターたちを手当たり次第に襲い始めた。海兵隊員たちは、彼らのズート・スーツを引き裂き、ダック・テイルの髪をはさみで切るなどの暴行に及んだ。攻撃されたズート・スーターは、主にメキシコ系とアフリカ系の少年たちであった。530 12-13歳の男子も攻撃の対象となったが、女性のほとんどは攻撃されなかった。540 それまで発生していたメキシコ系男性と海兵隊員の対立の多くは、それぞれの女性を守るための「男同士」の抗争であり、暴動もその延長線上で勃発したのであった。550

<sup>&</sup>lt;sup>48)</sup> Ibid., 168.

<sup>49)</sup> 路面電車のこと。

<sup>50)</sup> ズート・スーツの別名。

<sup>&</sup>lt;sup>51)</sup> Griffith, American Me, 3.

<sup>52)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 169; Griffith, American Me, 8.

<sup>&</sup>lt;sup>53)</sup> 被害者の中には、ロシア系の若者もいた。"Zoot Suit War," *Time*, June 21, 1943.

<sup>&</sup>lt;sup>54)</sup> Alvarez, "Zoot Violence on the Home Front," 155.

<sup>&</sup>lt;sup>55)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 170-71.

ある海兵隊員は、こう述べる。「僕たちは、警察がやり損ねていることをしているだけだ。一般の人びとと僕たちが安心できるまで、彼らをやっつけるつもりだ。」<sup>56)</sup> 警察も軍も民間人も、誰もズート・スーターに対する海兵隊員の攻撃を止めなかった。また、多くの新聞は、海兵隊員の行為を擁護する報道を行った。<sup>57)</sup> 海兵隊員による暴動は2日目以降、ダウンタウンからロサンゼルス東部にまで広がり、暴動への動員数も次第に増していった。

暴動発生から5日目の6月7日、事態は最悪の状態に陥った。ダウンタウンには、ロサンゼルス市内外の陸軍兵士や海兵隊員など約5千人が押し寄せたのである。<sup>58)</sup> これらの兵士に加え、民間人も暴動に参加した。暴動の間、外出を控えるメキシコ系米国人もいたが、仲間を助けるためにダウンタウンに向かった者もいた。連日の暴動により、海兵隊員たちの攻撃は、ズート・スーツを着ていないメキシコ系の若者たちにまで及んでいた。アングロ系の兵士たちは、クラブや映画館にとどまらず、民家にまで侵入してメキシコ系米国人男性を攻撃したのである。

暴動が始まってから 5 日間、ロサンゼルスは無秩序状態だった。しかし、7 日の午後 10 時 30 分、それまで事態を静観していたロサンゼルス市警察が初めて警報を発令し、暴動に関わった海兵隊員と民間人の逮捕に踏み切った。 $^{59}$  これによって、8 日の朝までに暴動は鎮圧された。この日の暴動だけで民間人 94 人と兵士 18 人が負傷し、そのうち民間人全員と兵士 2 人が逮捕された。 $^{60}$  幸い、死者はなかった。

1943年6月9日、ロサンゼルス市議会は、暴動の発端となったズート・スーツが公序 良俗に反するとして、その着用を禁止した。 $^{(61)}$  それ以降もメキシコ系男性に対する兵士の 攻撃は散発的に発生したが、事態は徐々に終息へと向かっていった。 $^{(62)}$ 

# (3) 暴動の意味

海兵隊員たちがメキシコ系を中心とする若者たちのズート・スーツを引き裂いた理由は何であったのか。パチューコは、独自のスタイルを身につけることで、アングロ系米国人と親の世代のメキシコ人への対立感情を表していた。そして、バリオに海兵隊員が出現し始めるや、彼らは自分たちの縄張りや女性をめぐり海兵隊員と対立した。つまり、ズート・スーツ暴動は、アングロ系とメキシコ系の間での人種・民族・階級・ジェンダーをめ

<sup>&</sup>lt;sup>56)</sup> "Sailors Take Matters into Own Hands: Stage Attacks on Zoot Suit Gangs," *Long Beach Independent*, June 5, 1943.

<sup>&</sup>lt;sup>57)</sup> Alvarez, "Zoot Violence on the Home Front," 160.

<sup>&</sup>lt;sup>58)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 179.

<sup>&</sup>lt;sup>59)</sup> "Riot Alarm Sent Out in Zoot War," Los Angeles Times, June 8, 1943.

<sup>60)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 180. 6月3日から約一週間続いた暴動全体では、150人以上の負傷者と500人以上の逮捕者が出た。The Troy Record, June 10, 1942. 暴動の被害にあったメキシコ系米国人少年全体の98%は、米国生まれであった。"Mexico General Offers Aid in Zoot Inquiry," Los Angeles Times, June 17, 1943.

<sup>&</sup>lt;sup>61)</sup> Mauricio Mazón, *The Zoot-Suit Riots: The Psychology of Symbolic Annihilation* (Austin: University of Texas Press, 1984), 75.

<sup>62) &</sup>quot;Clashes Few as Zoot War Dies Down," Los Angeles Times, June 11, 1943.

ぐる対立から生じたということができる。この点を、オブレゴン・パガンは以下のように 説明している。

ズート・スーツは、表面上、消費文化を享受する若者たちが楽しむことのできる1つの象徴だった。しかしながら、同時にそれは、犯罪性や破壊性を想起させるような象徴であり、次第に人種・ジェンダー・階級の境界を曖昧にしていった。したがって、ズート・スーツを破壊することは、労働者階級の若者の間で芽生えた経済的豊かさという公的な象徴を破壊することを意味した。それは、人種隔離されたロサンゼルスの非白人の若者に彼らの居場所を気付かせるための権力の誇示であり、アメリカ主流社会との違いを表すサインを消去するための行為であった。<sup>63)</sup>

パチューコにとって、高価で派手なズート・スーツを身につけることは、自分たちを中産階級の米国人とも親の世代であるメキシコ人とも違う「メキシコ系米国人」として米国社会の中に位置づける行為であった。<sup>64)</sup>しかし、戦時下にあったロサンゼルスの人びとにとって、社会規範から逸脱したスタイルを身につけるパチューコは、市民の結束を乱し、既存の権力を脅かす存在であった。そのため、アングロ系の意見を代弁する海兵隊員たちは、自分たちと対極にある集団の象徴(ズート・スーツ)を引き裂くことで、メキシコ系米国人労働者階級の若者たちを本来あるべき米国社会のヒエラルキーのうちに(裸の若者たちが原始的なメキシコ人像と重なるように)強制的に位置づけようとしたのである。

メキシコ系米国人労働者階級の若者たちは、ズート・スーツ暴動によって、初めて米国社会全体から注目を浴びることになった。<sup>65)</sup> そしてこの暴動以降、アングロ系米国人がメキシコ系米国人若者男性を「犯罪にはしりやすい集団」とみなす傾向は強まった。<sup>66)</sup> つまりズート・スーツ暴動は、米国社会において、メキシコ系の若者が〈アメリカ人〉であるにもかかわらず「非〈アメリカ人〉的な存在」として一括される、という今日まで続く「人種化」のプロセスの一部として位置づけることができよう。<sup>67)</sup>

#### おわりに

ズート・スーツ暴動は、多くのメキシコ系米国人にとって屈辱的な出来事だった。しかしその頃、スリーピー・ラグーン裁判は解決へと向かっていた。裁判が始まった1942年から、公平な裁判を受けることができないメキシコ系の青年たちを救済する活動が行われていたのである。

この活動を率先したのは、共産党員ラルー・マコーミック(LaRue McCormick)である。公判が始まった当初、それを傍聴していたマコーミックは、青年たちの公正な裁判を求めて「メキシコ系米国人青年擁護市民委員会」(Citizens' Committee for the Defense of

<sup>63)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 185.

<sup>&</sup>lt;sup>64)</sup> Paul Fitzgerald, "Interview with George Shibley," Forum, 6, no.4 (1989): 7.

<sup>65)</sup> McWilliams, North from Mexico, 242.

<sup>&</sup>lt;sup>66)</sup> Escobar, Race, Police, and the Making of a Political Identity, 287.

<sup>&</sup>lt;sup>67)</sup> 村田『〈アメリカ人〉の境界とラティーノ・エスニシティ』、46 頁。

Mexican-American Youth、以下CCDMAY)を設立した。CCDMAYは公判期間中の団体名であり、公判終了後は団体名を「スリーピー・ラグーン弁護委員会」(Sleepy Lagoon Defense Committee、以下SLDC)へと改称した。 $^{68}$  CCDMAY発足当初、多くのメキシコ系米国人はこの団体に非協力的であった。彼らは、長年政府機関による強制送還の脅威に曝されていた上に、パチューコをメキシコ系社会の恥としてみなしていたのである。 $^{69}$  しかしCCDMAY・SLDCは、次第にメキシコ系社会内外から多くの支持を得るようになり、再審のための募金活動などを積極的に展開した。 $^{70}$  その結果 1944 年 10 月、有罪判決を受けていた青年たちは全員無罪となった。 $^{71}$  SLDCの一員であったガイ・S・エンドア(Guy S. Endore)は、このときの様子を次のように伝えている。「米国の民主主義と正義の勝利に、全員が今歓喜している。」 $^{72}$  青年たちが釈放されたとき、裁判所の前では 250 人以上もの人びとが彼らを出迎え、1 時間以上そこで喜びを分かち合っていた。 $^{73}$  以来、スリーピー・ラグーン殺人事件は、ロサンゼルスのメキシコ系社会を「初めて効果的に結集させた」重要な事件として、メキシコ系米国人史の中に位置づけられている。 $^{74}$ 

スリーピー・ラグーン殺人事件をめぐる一連の動きは、1970 年代にバルデスをはじめとするチカノ知識人たちが、パチューコに自らのエスニシティのルーツを求めた理由を考察するうえで重要な手がかりを提供してくれる。この理由の1つとしては、当時のパチューコたちが反社会的で独特のスタイルを身につけていたことが挙げられるだろう。しかし、特徴的なスタイルだけが理由ならば、チカノ以外の人種・民族集団も自らのルーツを40年代のズート・スーターに求めることができたはずである。1940年代のパチューコは、他の人種・民族のズート・スーターとは異なる社会状況に直面していた。そして、その異なる社会状況とは、スリーピー・ラグーン殺人事件で冤罪になったパチューコや彼らを弁護した人びとが、法的闘争を通じて合法的に無罪を勝ち取ったことであった。独自のスタイルばかりではなく、この成果により、1970年代のチカノ知識人は、自らのエスニシティのルーツを1940年代のパチューコに求めたといえよう。

また、パチューコがチカノのルーツとなりえた理由を考えるうえでは、暴力という点にも配慮したい。バルデスが『ズート・スーツ』において、抑圧の犠牲になっているパチューコの状況を「1942 年か、それとも 1492 年か」と問うたのは、偶然ではない。スリーピー・ラグーン殺人事件とズート・スーツ暴動は、アングロ系米国人の暴力によって精神的・肉体的に「根絶やし」にされようとしたメキシコ系米国人の記憶を呼び起こす事件であった。これにより、バルデスは、スペイン人によるラテンアメリカ諸国の暴力的な植民地支配が始まったとされる 1492 年とパチューコの状況を重ね合わせたのであろう。多くの

<sup>&</sup>lt;sup>68)</sup> Barajas, "The Defense Committees," 41.

<sup>&</sup>lt;sup>69)</sup> Ibid., 43-44.

<sup>70)</sup> この運動を推進した人には、ホセフィナ・フィエロ・デ・ブライト (Josefina Fierro de Bright) やルイサ・モレノ (Luisa Moreno) といった当時のラテン系移民社会のリーダーやマクウィリアムズ、ハリウッド映画俳優などがいた。Guy S. Endore, "Victory for Democracy," 4, SLDC Records, box2, folder3.

<sup>71)</sup> Obregón Pagán, Murder at the Sleepy Lagoon, 85; Barajas, "The Defense Committees," 56.

<sup>72)</sup> Endore, "Victory for Democracy," 4, SLDC Records, box2, folder3.

<sup>73) &</sup>quot;Sleepy Lagoon Case Dismissed on October 23," SLDC Records, box1, folder1.

<sup>&</sup>lt;sup>74)</sup> ゴンサレス『メキシコ系米国人・移民の歴史』、316 頁。

チカノにとっては、米国において「根こそぎと根絶やしのさいに行使された暴力の記憶」こそが、忘却してはならない自らのエスニシティのルーツであった。<sup>75)</sup>ここに、バルデスをはじめとする 1970 年代のチカノたちが、ビジャやサパタといったメキシコ革命の英雄たちではなく、自分たちの先人としてカリフォルニアの地で苦しんだメキシコ系米国人のパチューコに自分たちのルーツを求めたことの大きな意義があったといえよう。

<sup>&</sup>lt;sup>75)</sup> 小森陽一『レイシズム』 (岩波書店、2006 年)、30 頁。

書評

# シリーズ・アメリカ研究の越境

(ミネルヴァ書房、2006-07年)

[第1巻] 上杉忍・巽孝之編著『アメリカの文明と自画像』

(2006年6月)

〔第5巻〕紀平英作・油井大三郎編著『グローバリゼーションと帝国』

(2006年11月)

有 賀 貞

#### 1. 最新の研究成果を提示する六巻のシリーズ

評者が担当するのは『シリーズ・アメリカ研究の越境』(全6巻、ミネルヴァ書房、2006年-2007年)の第1巻と第5巻であり、全巻を読んでいるわけではないが、主としてこの二冊を読んだ限りで理解した、このシリーズの性格について論評することから始めたい。

アメリカ(合衆国)という国の成り立ちと現状の特徴を何巻かのシリーズにまとめ、アメリカの総合的俯瞰図を知的読者層に提供しようとする企画には幾つかの先例があるが、『シリーズ・アメリカ研究の越境』は、これまでのものとはかなり性質が異なる。これまでの講座ものは何人かのアメリカ研究者が出版社の編集者に協力して共同で企画した刊行物であったが、今回の越境シリーズはアメリカ学会の創立 40 周年記念事業の一つとして企画され、ミネルヴァ書房の協力を得て刊行されたものである。これはアメリカ学会として、日本におけるアメリカ研究の最新の状況を提示するとともに、その存在意義を主張しようとした企画であるといえよう。

本シリーズの第一の特徴は、アメリカについて解説しようという啓蒙書的性格よりも、アメリカ研究の最新の視点を提示しようとする研究書的性格が著しいことである。文章にも議論にも編者・執筆者の自負が感じられ、迫力ある内容であるが、読みやすくない部分もある。読者に対するサービス精神は乏しい。「越境」というシリーズ題名の多義的な意味(学問の相互越境と階級・人種エスニシテイ・ジェンダー・国民の相互越境)が最後の第6巻の編集委員座談会で初めて明かされるのは、その乏しさの最たるものである。

第二の特徴は、各巻が学際的に編成されていることである。『総合研究アメリカ』や『USAガイド』のような講座ものは全体として学際的であるが、それぞれの巻はほぼ分野別に編集されていた。このシリーズは、現代に即した新たなアメリカ像を構成するために重要と思われる六つの大テーマをそれぞれの巻でとりあげ、各巻とも二人の共編者によって学際的に編集されている。「刊行のことば」に各執筆者が「意識的に学際的な方法に依拠」したとあるのは言い過ぎであるとしても、学際的な巻に執筆するという意識をもって参加し

たことは確かであろう。この学際性がアメリカ研究の「越境」という第一の意味である。

上記の特色から派生する第三の特徴は、各巻がそれ自体で完結的であるわけではなく、相互交叉的であり、各巻を超えてシリーズ全体を読むことによって、それぞれの巻で扱われている問題について、より総合的な像が浮かび上ってくることである。アメリカの自画像と文明の問題は第1巻からさらに他の巻を読み進むことによって、あらためてその問題について考える機会に恵まれる。グローバリゼーションと帝国とに関わる問題も第5巻だけで扱われているわけではない。日米の文化関係は主として第6巻で扱われるが、それを扱う章は第1巻にも第5巻にもある。「越境」というシリーズ名に相応しく、各巻の相互共鳴は長所であるが、各巻が完結的ではなく、そのテーマに関する重要問題が他の巻で扱われていることは不便であり、どの巻でも扱われない重要問題もあるという短所がある。

このシリーズの第四の特徴は各巻のテーマがアメリカ史全体を貫くものとして考察されることである。「グローバリゼーションと帝国」というとりわけ現代的なテーマに関する第5巻も植民地時代の考察から始まる。通時的に考察するという長所に付随する短所としては、結果として現代に関する章は少なくなり、ラティーノ(ナ)系の人々の「越境」の多様な意味は文明・自画像論の立場からも、グローバリゼーション・帝国論の立場からも、本格的に検討されずに終わるというような短所も生じる。

第五の特徴はこれもシリーズ名の「越境」が含意するように、広い世界的な視野の中にアメリカを置いていることである。第六の特徴として、これは当然のことながら、各編者・執筆者とも 21 世紀初頭のアメリカと世界の状況に即して、アメリカを再解釈しようとしている。編集委員会の「刊行のことば」は、9・11 テロ事件の前と後とでアメリカの進む方向が逆転したように見えると述べ、そして9・11 事件以降、アメリカは変わってしまったのか、あるいは一時的な逸脱なのかという問題を提起し、そしてこのシリーズは、それに答えるための学際的な作業として企画されたと説明する。引用はしないが、「刊行のことば」のこの部分の文言は 1990 年代のアメリカを、2001 年以降のアメリカとは対照的に、肯定的に捉え過ぎているように読める。しかしシリーズ全体の議論をみれば、この問題提起は、1990 年代のアメリカは 2001 年以後のそれをもたらす契機を内包しており、アメリカにはより根本的な自己変容が必要であるという解答を予想に入れていることが判る。

# 2. 一つの文明?無数の文明?――晦渋なアメリカ文明論

第1巻は『アメリカの文明と自画像』と題されている。他の巻と同じく、二人の共編者の一人が序章を書き、他の一人が終章を書いている。序章「『アメリカの世紀』にアメリカとは何かを問う」(上杉忍)は、文明とは何か、自画像とは何か、両者のかかわりは何かについて、とくに説明していないが、「アメリカの自画像は、常に新たな鏡が加わることによって変容を繰り返すという意味で永続的な『未完成』をその特徴としている」(1頁)という含蓄に富む見解が示される。「アメリカでの差別し差別される多様な人々の共通の歴史的経験の積み重ねを通じて、アメリカは明らかに共通の『アメリカ文明』を形成してきた」(2頁)という文章も同様に含蓄が深い。ただし上記の第二の文章に続く文章によって、読者は混乱する。「それは『腐敗した』西洋文明を拒絶し、『野蛮な』先住民文化とアフリカ黒人文化との対決を経て蘇った『人類にかがり火をもたらす新しい文明』として描かれてきた。それは一貫した選民主義的特徴を維持しつつ、今日もなお変化を続けている。」2頁の

文章は全体として何を意味するのであろうか。差別する側に先住民やアフリカ黒人と文化 闘争を演じたという意識があったであろうか。差別された人々は選民主義を特徴とする共 通の文明の形成にどのように関わったのか。この部分はことばが不足して難解である。

本書の半分を占めるのは第 I 部「統合の論理としての伝統的アメリカ文明論」である。この部の特徴は伝統的つまりWASP的アメリカの統合の論理として働いたいくつかの理念や論理が今日にどのような形で引き継がれているかを考察し、またそれらが対外行動への国民的支持調達のためにどのように動員されたか、対外的文化関係にどのように関わったかを考察するところにある。第一章「宗教的使命感と理想に燃えるアメリカ」(森本あんり)はウィンスロップからレーガンまで、アメリカの政治指導者のプロテスタント信仰には単純化された道徳的二分法の論理があり、そのような論理が楽観的な自意識と独善的不寛容と世界的使命意識を生み出すことを指摘する。他方で森本はアメリカのプロテスタンティズムにはより自省的で寛容な流れがあることを述べ、その流れが強まり、アメリカ史に組み込まれた自己修正装置の作動を助けることを期待する。要領よくまとめられているが、壮大な内容を持つ章なので、超特急に乗って景色を見る感は免れない。

第二章「アメリカ社会と反知性主義」(前川玲子)は、20世紀のもっとも優れたアメリカ 史家ホーフスタッターのアメリカの反知性主義論に触発されて、アメリカの反知性主義に 大衆的感情の表明という面のみならず、支配層による民衆統合の手段という面を持ってい たことに着目する興味深い論考である。第三章「異端の歴程」(後藤和彦)は、南北戦争の 敗北者である南部(白人男性)がどのようにしてアメリカに自らを再統合していくかという 精神史を扱う章で、文学に偏しているが、示唆に富む。第四章「『白人優越主義』再考」(中 條献)はかつて白人統合の原理として働いた白人優越主義の歴史を回顧しつつ、とくに「再 考|と題しているのは、かつてのような白人優越主義はなくなっているが、今日の「無人 種主義」は人種による階層化の現実を覆い隠すという意味では人種主義であると著者が考 えるからである。第五章「『文明化された』家族の国アメリカ | (高橋裕子) は日本の女性 の地位向上のために貢献した明治期のアリス・ベーコンと占領期のベアテ・シロタ・ゴー ドンとを比較しつつ、アメリカで文化的統合のための家庭モデルとなっていた中流家庭像 を日本に適用しようとする際の意識の問題に注目した興味深い論考である。第六章「『アメ リカ』を輸出する国アメリカ | (宮本陽一郎) は 1930 年代以降のアメリカ研究の成立勃興 に触れつつ、冷戦期におけるアメリカ研究がアメリカ像の輸出者として対外的に果たした 文化政治的役割を論じる(日本で 1951 年に京都アメリカ研究夏季セミナーが始まるとある が、日本でのアメリカ研究夏季セミナーは1950年東京で開催されたのが最初である)。第 I 部で20世紀前半のラディカリズムの批判的アメリカ像は考察の対象にならないのは当然 であるが、「人民」とか「平均的アメリカ人」とか「アメリカ的生活様式」というこの時代 に多用されたことばのイデオロギー的表象的統合機能を分析した章がないのは惜しい。

第Ⅱ部は「新しいアメリカ人像の模索」と題され、第七章「戦争とアメリカ化」(中野耕太郎)、第八章「マノリティー集団の自画像とアメリカ像の変容」(新田啓子)、第九章「多文化主義教育におけるアメリカ像の変容」(坪井由美)という多様な力作が揃う。第七章は第一次世界大戦に際して多様なアメリカ人を戦争に動員する必要に直面した政府および軍のアメリカ化政策を考察した研究であり、第八章は戦間期の二人のアフリカ系アメリカ人作家を取り上げて、彼らがそれぞれ標題とは裏腹に、黒人という集団的帰属感をも

たず、それを拒否した孤の周辺者の立場からアメリカを見たことを論じる。第九章は多文 化主義教育がどのようなアメリカ像を展望しているかという問題を中心に据えて、筆者の アメリカ教育史についての理解と現地調査に基づいて現代アメリカ教育事情を描いた啓発 的な論考である。

第Ⅲ部「世界のアメリカ像」は第十章「トクヴィルからネグリまで」(宇野邦一)と第十一章「約束の地と堕落した女」(池内恵)の2章からなる。第十章はアメリカに新しいものを見出したヨーロッパの数人の著名な思想家を取り上げて論じる。マルクスが無視されているのは現代的というべきなのであろう。第十一章はアラブ知識人の見たアメリカを主題として、アメリカに約束の地を見出しアメリカに定着したキリスト教徒レバノン人ヒッティと、アメリカに拒否的反応を示したイスラム教徒エジプト人クトゥプとを比較考察する。

終章は「自画像は炸裂する――複数のアメリカ、無数の文明」(異孝之)である。題も度肝を抜くものであるが、異独特の連想と議論は評者の知識と理解を超えて自在に飛翔する。一つの文明という上杉と異なり、異は無数の文明という。なぜ「アメリカ」は複数であり「文明」は無数であるのか直接の説明はない。終章の趣旨を評者なりに理解するとすれば、アメリカ文明は当初から共和国と帝国という矛盾を内包していたが、アメリカの影響力が世界に及ぶグローバル化の時代には、世界のアメリカ化と国内の多様化との連環、内外の摩擦葛藤の連動によって、アメリカの自画像が無数に炸裂するのであり、その炸裂を通じてアメリカ文明の未来が形成されるということであろうか。そうであるとすれば、異は現在から近未来のアメリカを文芸的思想的に百家争鳴の創造的な時代と見ているのである。しかしその大炸裂状況を具体的に描く章はこの巻にはない。

#### 3. 国民国家と帝国との間――食い違うアメリカ帝国論

第5巻『グローバリゼーションと帝国』は第I部「ヨーロッパの膨張とアメリカ合衆国の起源」、第II部「文化の越境と融合」、第II部「戦争とアメリカニズム」、第IV部「グローバリゼーション時代のアメリカ合衆国」の4部12章からなり、その前後に序章と終章が配置されている。第I部で大西洋史的視点に立って植民地時代から19世紀前半までのアメリカ史を再考し、第II部でアメリカ文化の海外進出のもたらした問題を、第II部でアメリカの対外戦争の思想的基盤を検討し、第IV部で近年のグローバリゼーション時代のアメリカを検討するという構成をとっている。

序章「膨張する合衆国と世界」(紀平英作) はグローバリゼーションとは何か、帝国とは何かをとくに定義していないが、紀平は帝国を国民国家とは現実には両立するが概念的には対極的なものとして想定している。彼はアメリカが発足当初から帝国だったわけではなく、帝国的な構えをもった国民国家であったと考える。第二次世界大戦後アメリカは国民国家と帝国の混合体となり、さらに近年グローバリゼーションの中で国民国家の性格を弱め純然たる帝国になってきたとみる。国民国家論に軸足を置いた興味深い議論である。

第 I 部第一章「独立革命・近代世界システム・帝国」(和田光弘) は大西洋史と世界システム論との観点を取り入れて植民地時代から建国初期までを扱い、独立に伴う国民国家形成について考察し、建国期指導者たちの帝国観に触れて、彼らが帝国ということばを用いたとしても対等な部分からなる大国という意味しかもたなかったことを指摘する。独立革命もこのような帝国観をめぐる本国との闘争として始まったといえよう。第二章「ブラッ

ク・アトランティックの世界」(西出敬一)は、ヨーロッパ人の西半球植民地に広く導入された奴隷制の比較研究で、つねに新しい奴隷を補充したカリブ海奴隷制に対して、北米イギリス植民地・合衆国南部の奴隷制がとくに独立後クレオール奴隷制の性格を顕著にしたことを指摘している。第三章「先住民・フロンティア・ボーダーランド」(水野由美子)は複数の先住民族が複数のヨーロッパ系支配者に直面したボーダーランドとしての現合衆国南西部について、スペイン・メキシコ・合衆国による先住民支配を比較検討しつつ、新たな支配者合衆国の既存住民に対する法的扱いの使い分けに注目している点に特色がある。

第Ⅱ部第四章「友情の帝国」(小檜山ルイ)は「『東洋の七つの女子大学』に見るアメリカ的『帝国主義の文化』」という副題をもつ。20世紀初頭、七つのキリスト教女子大学(その一つは東京女子大学)の援助に尽力した教派間協力機関の資料を手がかりに、女性による女性のための海外伝道がどのような文明観使命感に立って行われたかを解明する力作である。第五章「ハリウッド映画と『アメリカニゼーション』」(戸阪雄二)は、輸出されたハリウッド映画がどのようなアメリカ像を描いたか、受け手の国にどのような文化的影響を与えたか、海外輸出における業界と政府との関係はどうであったかなどを、目配りよく論じ、近代日本に文化面でのアメリカニゼーションがあったとすれば、それは多分に理念型としてのアメリカの投射であったと結論している。第六章「忘却と空白の詩学」(大和田英子)は、ポストコロニアリズムの視点に立ってフォークナーの作品を読み解き、彼が南部の内側から時空を超えて越境し内なる批判の装置を仕掛けたと主張する興味深い論文であるが、それがこの第Ⅱ部の章であることにはやや違和感が残る。

第Ⅲ部第七章「アメリカ正戦論」(篠原初枝)はなぜ20世紀が進むにつれてアメリカは海外で戦うことを受け入れやすくなったのかについて、戦争を肯定する「アメリカの大義」、アメリカ特有の戦争の社会的・文化的受容性、アメリカの学問による戦争の合理化をとりあげ、周到に論じる。第八章「戦争とジェンダー」(兼子歩)は戦争がジェンダーに及ぼした影響を人種・階級・セクシュアリティと関連させて考察し、第二次世界大戦に動員された黒人男性は人種差別された軍隊のなかであっても、従軍経験により自衛技術と男らしさを回復する機会を得たことなど、幾つかの注目すべき論点を提示する。一言付け加えるとすれば、アメリカ文化が男性的価値を強調するようになった中で、女性が男性の領域に進出するためには、そのような文化に同調する必要があり、それが軍の最高司令官たる大統領の地位を狙うための条件であるということであろう。第九章「敗戦体験とアメリカニズムの変容」(松岡完)は、ベトナム敗戦の経験で大きな衝撃を受けたアメリカが、その後どのようにその記憶と戦い、その戦争のイメージを変更してきたかを考察して興味深い。松岡が言及する「ネバー・アゲイン」の意識が為政者に今日まで受け継がれているとすれば、それは徴兵制の軍隊によって局地戦争を戦わない、戦えないという意味においてであろう。その意味ではイラク戦争はポスト・ベトナムの戦争である。

第Ⅳ部には第十章「グローバルな貿易・投資自由化と地域統合のあいだ」(中本悟)、第十一章「『デジタル・パクスアメリカーナ』」(喜多千草)、第十二章「ポスト冷戦とアメリカ」(西崎文子)と、グローバリゼーション進展期の世界におけるアメリカについての啓発的な力作が並ぶ。中本、喜多による二つの章はアメリカ主導で始まったグローバリゼーションの実態を、西崎の章は冷戦後の冷戦観とイラク戦争への道との思考の関連を分析する。

終章「二一世紀の世界とアメリカのゆくえ」(油井大三郎) はグローバリゼーションの

進展の中で盛んになった帝国論の論点を紹介し、アメリカ帝国を時代区分して、将来を予測する。油井は自らの帝国論を展開していないが、グローバリゼーションの中での「政治的再国家化」現象に注目しているように見える。アメリカ帝国史の時代区分については、国民国家と帝国との関係の議論からみて、彼はアメリカが建国期から帝国であったと考えていると推察され、その点では序章の紀平の帝国観と若干の差異がある。油井はパクスアメリカーナの時代は世紀半ば頃まで続く可能性があり、その間アメリカは戦闘的な「単独行動主義」路線とより穏やかな「国際協調主義」路線との間で振幅を繰り返すと予想している。「刊行のことば」の大上段に構えた問題提起とは対照的なあっさりした答えであり、それはこの巻に9・11事件の世界史的・国内史的文脈を考察する章がないこととも符合しているが、それなら「刊行のことば」の問題提起は何だったのかということになる。パクスブリタニカ100年の例からパクスアメリカーナも21世紀半ばまで続く可能性があるというのも、過去のモデルに頼りすぎている。過去のモデルに頼れば、パクスアメリカーナ衰退期には、20世紀初頭のパクスブリタニカの衰退期と同じく、超帝国主義現象と経済問題の政治化現象、国際協調と国際対立とが混在する第二次帝国主義時代ともいうべき時代が到来すると予測せざるをえない。帝国論は21世紀のゆくえを語りうるか。

#### 4. 越境シリーズの真骨頂

評者は、第1巻と第5巻のそれぞれについて共編者の間に見方の相違があることを示唆したが、これはある程度当然と考えている。開かれた学会の個性的集団が一つの整然としたアメリカ像を提示することの方が不自然であろう。この越境シリーズの主たる意義は、最近の研究成果に基づいて現代の状況に即したアメリカ像を形成するために、相互に関連する六本の柱を立て、さまざまな位置と角度からそれらを照射してみせたところにある。それが越境シリーズの真骨頂であり、それゆえ評者はこの企画の完成について企画者・執筆者各位に心から祝意と敬意を表したい。ここに提示された視点や議論に照応するものは概してアメリカにおけるアメリカ研究にも見出せるが、アメリカのアメリカ研究の動向と重なる面があるのは日本の知的状況の反映であり、模倣や追従ではない。越境シリーズの構成は独自のものであり、執筆者たちが提示するアメリカ像はしばしば両義的でニュアンスに富み、刺激的である。このシリーズは日本のアメリカ研究の水準の高さを示す。評者の願いは、シリーズ執筆世代がその研究成果を国内に留めることなく、より積極的にトランスナショナルに発信し、国際交流の中でさらに自らを鍛えていくことである。

[第2巻] 古矢旬・山田史郎編著『権力と暴力』

(2007年6月)

[第3巻] 秋元英一・小塩和人編著『豊かさと環境』

(2006年10月)

砂田一郎

第2巻と第3巻の各タイトルが示すように前者は政治・社会、後者は経済・社会分野の研究書である。両書それぞれの「大テーマ」は必ずしも文脈的に関連し合ってはいない。 論題からみる限り、各章のテーマにこのシリーズが意図している政治と経済との境界を 「越境」したようなものもないようである。こう感じた私は、とりあえず両書をそれぞれ 別個のアメリカ研究書として読み始めた。

# 『権力と暴力』

タイトルは「権力と暴力」であるが編者古矢が序章で述べているように、本書の大テーマはアメリカにおける自由、暴力、権力という三つの理念あるいは現象の連関関係の考察である。「自由社会の建設と維持という理想の追求が現実にはなぜ頻繁に暴力という手段を呼び入れざるを得なかったのか、そして暴力を制約するためにいかにしばしば権力が正当な暴力を発動してきたかを問う」と問題提起したあと、古矢はその三つの関わり合いの「一般的意味」を明らかにしている。自由を求める個人間の対立が顕著なアメリカでは他の社会以上に「自由の追求が他者に対する暴力を誘発しがちであった」こと、そして権力はその暴力を抑制する制度化された強制力として発動されるが、同時にそれは暴力だけでなく自由を抑制し自由と対立するものとしても立ち現れるという三者の錯綜した相互関係の指摘である。

自由という変数を入れることで権力と暴力との関係がよりよく説明できるようになることは確かである。そこで編者による三者の関係の一般的意味づけをさらに進め、私なりにそれを因果関係的に単純化してみるとこうなる――自由の追求に急なアメリカ人はその障害となる権力を制限した社会を作ったので、自由の追求から誘発される暴力は効果的に抑制されずに遍在した。この想定もアメリカ自由主義と権力についてのごく一般的な解釈に基づいている。私はこの想定した三者の因果関係に妥当性があるか否かを確かめるつもりで本書の各論考を読んだ。まずアメリカの自由、暴力、権力の関係が形作られた時代を扱った第Ⅰ部「国民国家建設と暴力」の第一章から五章である。

第一章「植民地社会の安定と脅威」で滝野は18世紀のヴァージニア植民地が自らの安全を脅かす外敵に対して民兵を組織して行使した暴力について語っている。外敵は第一に先住民族インディアンであり、フランスなどの外国勢力であり、反乱する奴隷であった。民兵による外敵への攻撃は当時弱小だった植民地が生き延びていくための自衛行動であったが、やがてそれは彼らの領土拡大のためにインディアン諸部族を討伐、殲滅するという無慈悲な暴力の行使に発展していく。第二章「アメリカ革命期の群衆暴動と社会秩序の変容」で肥後本が主たる分析の対象としたのは反英抵抗運動で行使された植民地の民衆

の暴力でなく、アメリカ革命における群衆行動、つまり英国と戦った民兵集団が彼ら自身の「為政者への異議申し立ての手段として」発動した反権力的な暴力である。このような政府の政策に反対し民衆の生活を擁護しようとする暴力的な直接行動は、ここで扱われている革命期フィラデルフィアのウィルソン邸襲撃暴動の後も、独立直後のマサチューセッツにおけるシェイズの反乱、さらに合衆国成立後の1794年に連邦政府によるウィスキー税の課税執行に反対してペンシルベニアの民兵の一隊が起こした暴動へと続いた。第三章「自由の暴力、秩序の暴力、言葉と暴力」(中野)はこのウィスキー反乱を取り上げ、これを「統治機構に反映されない意思を表明するために行使された暴力」と「統治機構の正当性を認知させようとして行使された暴力」の対立として描いた論考である。ここで重要なのは成立した合衆国政府が憲法修正2条で民兵の武装の権利を認め、暴力を政府の常備軍の下に一元化することが出来なかったことである。だがこの民兵の反乱に対して連邦政府は強い態度を取り、数州の民兵を連邦軍に編入して組織した1万2000の鎮圧軍を送って反乱を抑えた。そして以後、暴力に訴えた政治的抗議行動の正当性は失われたと中野は指摘する。

しかし南北戦争とその前後の時期になると、再び自由の暴力と秩序の暴力との激突が起こり、政府の政策に対する暴力的な抗議行動が繰り返されている。確かに建国以来アメリカでは既存の秩序を根底から覆すような暴力革命は起こってはいない。だが暴力による国内闘争としては最大の規模だった 1860 年代の南北戦争は、南部の反乱州が分離独立を求め合衆国を解体しようと試みたのであるから、これは革命的な体制変革のレベルを超えた自由の暴力の行使であろう。連邦政府の権威に正面から挑戦して軍事反乱を起こした南部諸州は、敗北していったんは連邦による秩序の暴力に屈したかに見えた。しかし五章「南部の再建と暴力」で落合が描いているように、南部白人は戦後に連邦政府が推進した人種的平等化を目指す南部「再建」政策に対して、テロ、リンチ、暗殺など政治的目的の多様な暴力を駆使して抵抗した。筆者はサウスカロライナ州に焦点を合わせ、再建政策を推進した州の共和党政権とそれを支持した解放黒人が、いかに南部白人の集団暴力によってその前進を阻まれたかを詳細に分析している。

終章「アメリカ史のなかの暴力」(山田)が要約しているアメリカの暴力の基本的様態の一つに、ある特定の集団が別の特定集団に行使する暴力がある。歴史を通じて見られる各種集団間の暴力抗争は、それを効果的に抑制できない政府の秩序維持能力の弱さを物語っている。だが一方で集団間の暴力抗争に政治権力が呼び込まれ、それが自由の暴力と秩序の暴力との対立に転じてしまう例も多い。19世紀後半から20世紀初頭のアメリカの集団間の暴力の中で最も顕著だった労使間の暴力化した紛争にもその傾向が見られる。七章「アメリカ例外論と反組合主義」で竹田は、19世紀末から20世紀初頭のアメリカの労使紛争を暴力的にしたのは第一に資本の側の強い反組合主義にあったと指摘し、その経済的側面と政治的側面とを分析している。当時の国家権力はしばしば資本の側に立って労使紛争に介入し、権力による暴力を行使した。ストライキには地元の警察による弾圧が一般的だったが、大規模なストに対する介入には州兵や連邦軍も動員された。公権力の介入はストライキ労働者を法と秩序の破壊者に見せ、労組運動の違法性を印象付ける効果があったと筆者は指摘している。

第八章「企業社会の権力」(河村)は、第二次大戦後の暴力が姿をひそめ安定した労使

関係がどのように生まれ制度化されたかを、ニューディール以降の歴史的発展の中で考察している。大戦への参戦を前に国防産業でのストライキを止めさせようとしたローズヴェルト政権は、経営者側と労働組合側に呼びかけて政府も含む三者による労使紛争の調停機関を発足させ、開戦した1942年には労使をストなし協定に合意させた。労組にスト権を一時放棄させた代わりに賃金その他の利益を保証し、労働側の協調を引き出そうとしたのである。職場レベルでの労務管理システムも制度化が進んだ。戦争が終わりストなし協定が解消され基幹産業で労使紛争が頻発するようになると、政治は戦時とは違う形で介入し労組の活動に法的な制約を課した。一方で政府と企業は労組に高所得と雇用保険を保障してそれを非政治化し、労使関係は安定して戦後の伝統的労使関係が出現した。筆者は戦時に行われた政・労・使の協調体制が戦後の労使関係の基本的パタンを形成したと見ている。前の時代とは異なり、この三者の関係で働いていたのは暴力によらない強制力である。

一般の暴力犯罪――対人暴力が多いことは現代のアメリカ社会の特徴であり、終章でも 20世紀を通じて1000万人が暴力犯罪の犠牲になったと報告されている。このようなタイ プの暴力は19世紀の社会にも遍在していたのであろうか。1830年代までのアメリカの政 治と社会を鋭く観察したトクヴィルの『アメリカのデモクラシー』は、この国における暴 力の遍在性を特に指摘していないしアメリカ人の国民性が暴力的だとも語っていない。だ が移民が絶えず流入して異なった民族集団間の軋轢を生み出し、銃火器が野放しになっ ていた19世紀のアメリカ社会にも、対人暴力が遍在していたことは想像に難くない。特 に辺境の開拓地――フロンティアの社会では法と秩序を守る制度が確立していなかったた め、住民はインディアンなどの外敵からだけでなく無法者から自らの生命と財産を守るた めにも自衛しなければならなかった。この辺境での暴力を取り上げた興味深い論考は四章 「ヴィジランティズム・人民主権・国家」(横山)である。筆者は広大な辺境であった19 世紀後半の西部諸州で盛んに行われたコミュニティ住民が犯罪者を捕らえ処罰するために 自発的に組織した運動(ヴィジランティズム、自警主義)の様態と意味を考察している。 1856年のサンフランシスコで活動したヴィジランティズムは、同市の警察と裁判の制度 が機能不全に陥っているとして組織された運動で、処罰を免れていた二名の犯罪者を即決 裁判にかけ処刑した。これがリンチと違うところはその運動の組織性である。本来私的な 集団が公権力の執行を代行したわけだが、既存の政治権力と対決しあるいはそれに取って 代わろうとはせず、「正義の暴力」を行使した後は自ら解散するという短期限定的な性格 を有していたことがヴィジランティズムのもう一つの特徴だと横山は指摘している。この ようなフロンティアにおける無秩序への住民の対応としてのヴィジランティズムは、領土 の拡大に伴って常に辺境が存在していたアメリカでは植民地の時代から各地で行われてい た。筆者によれば、ヴィジランティズムは人民の自衛権を主張し、自らの財産を自らの手 で守るのは人民の権利というラディカルな論理に拠っていたにもかかわらず、各地の自警 団の運動が既存の政治・法制度の改変を求めたケースはほとんどなかった。機能しない法 の執行者に代わって自らそれを行う、あるいは人を入れ替えることで問題が解決するとい う行動原理であり、かつての政治的な群衆暴動が求めたような「自由の暴力」への志向は 見られない。

第Ⅱ部と第Ⅲ部の各章は、産業化の進んだアメリカで多様化したさまざまな暴力の形態

を取り上げている。第六章「移民国家アメリカの『国民』管理の技法と『生 - 権力』」で 貴堂は、19 世紀末から 20 世紀初期にかけて流入を続けた移民に対して国家権力がいかに 人種差別的な暴力を振るったかを論じている。ここでの暴力とは強制力を伴った権力の行 使である。当時の政府は大量に流入する新移民を劣等な集団とする差別的な移民政策を取 った。筆者によれば、それはすでに19世紀後半の国勢調査で政府が優生学的アプローチ による厳格な人種別統計を作って人口を管理し、秩序の構築を推進しようとしていたこ とにつながっている。現代アメリカの都市における街頭犯罪の発生率は他国に比べて群を 抜いている。九章「都市社会の秩序と暴力」で西山は、1970年代以降急速に増加した犯 罪に対してニューヨーク市のジュリアーニ市長が行った「割れ窓戦略」の結果を考察、分析 している。これは社会の無秩序を示す小さな違反行為も見逃さずに対応する戦略で、市警 察は地下鉄などでの軽犯罪の取締りを強化し、また各コミュニティに密着して犯罪の予防 に努めるなどした結果、重大犯罪の発生率も下げることが出来たと報告されている。十章 「『自由の帝国』に『女』は住めない」(藤森)は、武装する権利の観点からアメリカのフ エミニズムを肯定的に論じた明確な主張のある論考である。この中で筆者は憲法修正2条 の武装権は民兵を維持する州の権利か、市民個人の武装権かの論争について考察してい る。そして著者はグローバリゼーションの進む脱国家的世界を視野に入れ、国家の呪縛か ら脱しようとしているアメリカの武装するフェミニスト(現代の女民兵)は、自国の建国 の理念を徹底させて内部からアメリカという国民国家を緩やかに解体していく可能性を持 っており、ポスト国家世界の市民の芽だと論じている。

十一章「暗喩としての車」で舌津は、20世紀に登場した自動車が宿す物理的、心理的な暴力性の諸相を論じている。過去に数百万人のアメリカ人の命を奪った交通事故についての言及を読んで、アメリカでは車も暴力の一形態だとの感を深くする。興味深い論考だが権力との接点はない。

われわれの記憶にまだ新しいのは、イラク戦争で示されたアメリカ国家の圧倒的な軍事力――対外暴力の行使である。十二章「戦争とアメリカ外交」で佐々木はアメリカが行った対外軍事行動とそれに関わる外交の理念と実践を、建国期から19世紀までは簡潔に20世紀以降はより詳しく、バランスの取れた筆致で記述、分析している。アメリカは19世紀末に海洋帝国となったが、軍事大国への道を歩み始めたのは1917年に第一次世界大戦に参戦してヨーロッパに大軍を派兵して以来である。そしてその時ウイルソン大統領が国民と世界に向けて表明した参戦の大義――アメリカは大戦後の世界に新たな国際秩序を構築するという理念的な対外目標が、以後20世紀のアメリカ外交を規定する重要な要素の一つとなった。筆者はこのウイルソンによって定式化されたアメリカ的理念に基づいて世界を作り変えようとする外交アプローチをリベラル国際主義と呼び、それが以後のアメリカ外交を貫く基調になったとする。

第二次大戦を戦ったローズヴェルト大統領の下でリベラル国際主義は花開き、同時に世界中に米軍を展開させたアメリカの軍事大国化は決定的なものになった。戦後ソ連との冷戦が始まりアメリカはソ連を軍事力で封じ込める政策を取ったが、筆者によるとリベラル国際主義は歴代の政権によって冷戦時代を通じて追求され、ポスト冷戦期のクリントン、ブッシュまで続いた。(筆者はブッシュ政権の今後には「リベラルな国際秩序の容易ならざる行方」を見ると留保を付けているが。) つまりリベラル国際主義は軍事大国化と平行

して発展してきたことになる。だが詳細に見ると両者ともその発展の過程は必ずしも直線的ではない。ヴェトナム戦争終了後の1970年代やクリントン政権の前期に軍事支出が抑えられるなど、軍事大国化の過程には波があったことが認められる。外交路線でもリベラル国際主義から逸脱する例が間歇的に現れている。したがって軍事大国化とリベラル国際主義発展の過程に見られるそれぞれの変化の相互関連性を考察することによって、アメリカを軍事大国化させた根本の原因がリベラル国際主義にあったのか、あるいはリベラルな国際主義外交はハト派的な非軍事大国化政策と結びつき得るか、などの疑問がさらに解明されて欲しい。

本書の評の最後に、アメリカの外の世界に対する軍事力の行使がアメリカ社会内部に遍在する暴力のあり方とどう関連してきたのかという問題を考えてみたい。ヴェトナム戦争の泥沼化が当時のアメリカ社会の暴力を増大させたという一般的な観察はよく聞かれたが、逆の関係は確認されていない。松尾文夫は近著で、アメリカ民主主義には当初から武力行使のDNAが組み込まれているのでアメリカ人は外敵に対して躊躇なく武力を行使するのだと議論している(『銃を持つ民主主義』)。袖井林次郎も暴力はアメリカ国民の気質の重要な一部だとかつて論じている。アメリカの暴力的な国民性が内にも外にも噴出するという見方には賛成できないが、本書の各章は、紛争の解決に暴力を使うことを少なくとも容認する傾向がアメリカ社会には歴史を通じて存在してきたことを物語っている。その意味ではこの社会に暴力の伝統があるといえる。編者が重要な留保をつけて引用している「暴力の歴史はあっても国内的暴力の伝統はない」というホフスタッターの一般的考察には、私も素直にうなずけないものがある。序章のタイトル「アメリカニズムと暴力」が示唆するように、暴力はアメリカニズムの重要な一要素なのである。

#### 『豊かさと環境』

第3巻『豊かさと環境』は経済・社会分野の諸問題を扱っている。政治研究者の私が評するにはいかにも荷が重い。その内容を紹介することに終始してしまうかも知れぬが、ご容赦願いたい。歴史的研究が全章の半数近くを占めていた2巻と比べ、本書は冒頭の第一、二章を除いて20世紀後半以降の今日的課題に取り組んでいる。

序章「アメリカ経済の可能性」で編者秋元は本書の全11章を概観し、それらの「相互関連や研究史上の意義」を指摘している。ここで編者が整理している議論の枠組みを一部借りながら、各章の論旨を紹介していきたい。秋元はまず経済の現状に関してブッシュ政権の経済財政政策に目を向け、その2001年減税の持つ富裕層への還元という政治目的を指摘している。そして共和党政権下の連邦財政について論じた七章の待鳥の論考「共和党優位期の到来と連邦財政」に言及し、ブッシュ政権と共和党多数議会とが歳入と歳出の両面で政策的に必ずしも一体ではなかったという分析を紹介している。待鳥は共和党議会がブッシュの求めた軍拡予算支出は削減し、労働・厚生・教育関係の支出に対してはそれを越える歳出を決めていた事実を指摘し、当初はイデオロギー的だった議会共和党が前クリントン政権の後期ごろから柔軟で現実主義的な行動を取る「統治政党」になった結果だと論じている。だが一方で議会共和党は党派的なブッシュの大型減税はあっさり通した。その結果黒字だった財政は赤字に転じ、肥大化した財政赤字は今後の経済財政運営に大きな課題を残している。秋元はベビーブーマーが一斉に退職する時期に予想される財政危機に

対して、ブッシュは個人の自己責任の原則に基づく社会保障の仕組み変えで対処しようと していると鋭く指摘している。

次に編者はアメリカの構造変動と題して、第一に労働市場での変動を取り上げ、一章と 十二章の論考を紹介している。一章「豊かさの追求と消費主義」で常松は消費主義が勝利 したとされる20世紀の歴史をたどり、消費文化がどのようにして多くのアメリカ人の心 を捉えたかを分析している。農村の消費者への通信販売から始まった大衆消費は都市で の百貨店や消費者信用販売制度、消費を生み出す宣伝広告の発達へとつながり 1920 年代 には大衆消費社会が到来する。第二次大戦後の1950年代に黄金時代を謳歌した消費文化 は、1960年代から1970年代の初頭に行き過ぎた商業主義を批判する消費者運動やより急 進的な反消費主義運動に直面する。やがてそれらを飲み込んで新たな消費文化を生み出し たアメリカの消費主義の柔軟な強靭さを指摘する筆者の分析はうなずける。編者が女性 労働力の階層化を分析しているとするのは、十二章「福祉国家の後退と移民女性の労働」 (佐藤) である。佐藤はグローバリゼーションによる国際的な女性労働力の移動という文 脈で、近年アメリカに入国した移民女性が福祉や労働の場でどのような問題に直面してい るかを論じている。1996年の福祉改革で従来の連邦による貧困世帯への扶助プログラム AFDCが、連邦からの補助金で州が運営し受給者に就労義務を課す「一時扶助TANF」制 度に切り替わったとき、貧困な移民はたとえ合法移民であっても受給資格の面で一般の市 民とは区別された。今日働いている移民女性で圧倒的に多いのはホームケア・ワーカー― ―州の各郡が運営する高齢者、障害者の自宅介護を支援する労働者である。カリフォルニ ア州のホームケア労働者20万人の80%が女性で移民と非白人が圧倒的に多いと筆者は指 摘し、彼女たちの賃金はきわめて低く雇用が不安定など労働条件も悪いと報告している。

構造変動の第二の局面として秋元は地域と交通に関する構造変動を挙げ、十章「アメリカの地域間不均衡と交通政策」(加藤)を取り上げている。加藤はまず所得分配あるいは格差の変動に焦点を合わせ、世帯所得の分配の不平等度を表すジニ係数を使って1980年代以降の所得格差の拡大を確認し、さらに州ごとの数値を比較して州間の格差とその変動を指摘する。そして道路整備のための連邦補助のデータとつき合わせ、道路政策の再配分機能は十分働いていないと論じている。また都市の公共交通機関への支出は低所得層の職場へのアクセスを拡大させる効果があるが、これについてもジニ係数で見た所得格差是正への効果は限定的だったとしている。秋元が興味深い論点だとしているのは近年における郊外化の変質、つまり都市居住者だけでなく企業も郊外に移ったことによって生じた通勤形態の変化である。郊外から郊外に通勤する人々が増加し、郊外居住者の67%を占めるまでになった。加藤が指摘しているもう一つの興味深い現象は、中心都市居住者の24%が郊外に「逆通勤」するようになったことである。そして中心都市に居住するのは低所得層が多いことから、1998年の立法で彼らに対して連邦が支出し地方自治体が支給する逆通勤補助が生まれ、所得再配分政策の一つになったと指摘している。

第三に挙げられているのは金融市場での構造変動である。九章「金融グローバリゼーションの前と後」(須藤)によれば、1970年代の国際通貨体制の再編で始まった金融のグローバル化が米国内での金融の自由化と規制緩和を進行させ、全国に支店網を拡大する巨大な銀行持株会社の形成を促し、従来のコミュニティ銀行の存在を脅かすようになった。また銀行業務と証券業務を厳格に分離していたグラス・スティーガル法が1999年に廃止さ

れ、銀行持株会社シティグループが住宅ローンを担保とする証券発行に乗り出したことも 指摘されている。今日サブプライム・ローンのこげつきで米国内外の金融機関がこうむっ ている損失の遠因を示唆しているようだ。構造変動の第四の局面は秋元自身による八章 「ニュー・エコノミーと中産階級社会の変貌」に示されている。それによるとニュー・エ コノミーとは1980年代から始まり1990年代に加速した新しい形の経済のあり方で、生産 性上昇率の高さ、失業率の低下、景気循環の弱さなどを特徴とする。これらの変化はグロ ーバリゼーションと情報技術の革新によってもたらされたもので、秋元によればIT革命 とグローバリゼーションはニュー・エコノミーと「三位一体」である。だが一方で雇用は 多様化して不安定になり、IT関連産業のエリート労働者に比してサービス部門の低賃金 労働者が増加、製造業の雇用は失われている。そのため安定した雇用を享受していた中産 階級の生活は、住宅ローンの支払いに追われて共働きする家庭が増え、破産世帯も増加す るなど経済的にぶれの大きい不安定なものになったと指摘している。

第 II 部「地球環境の悪化と遅れる環境政策」に収められている四つの章と、二および十一、そして終章を合わせた計七つの章はアメリカの環境問題をさまざまな角度から論じている。環境問題は本シリーズの意図する「学際的視角からの解明」に最もふさわしいテーマであろう。前述の諸論考が言及していたように、アメリカでは歴史を通じて豊かさの追求が環境を犠牲にしてきた。第 II 部のタイトルが示唆するように、環境を守ろうとする運動が本格化したのはようやく 20世紀後半以降のことである。二章「ウォールデン地史から土地倫理と環境正義の文学まで」(伊藤)は近年の環境保護運動と環境文学の原点を19世紀前半のソローの思索と行動にまでさかのぼり、その運動と文学がソローをどのように受け継いできたかを論じた興味深い論考である。伊藤は 20世紀中ごろから地元を中心に始まったウォールデン地区保護運動がソローのカウンター・カルチャー性の認識に伴って1970年代には全米規模にまで広がった過程をたどり、またカーソンの『沈黙の春』などの諸作品を取り上げてアメリカにおける自然と人間との関わりを語っている。

三章「地球温暖化と崩れゆくアメリカの環境政策」で倉阪は、京都議定書に署名したク リントン政権とそれからの離脱を宣言したブッシュ政権との温暖化政策の対照性を認識し つつ、京都会議を前に上院が行った発展途上国の参加を義務付けなければ議定書を批准し ないという決議の持った重みを指摘する。それは地球温暖化対策に反対するアメリカ社会 の支配的傾向の反映であり、その理念はアメリカを形作ってきた自由主義、市場主義など 思想の根幹部分に根ざしている。これまで化石燃料の燃焼による利益を最大限享受してき たアメリカがその利益を手放すのは容易でなく、その指導者が反温暖化対策に傾くのは合 理的選択かもしれないと筆者は悲観的に響く展望を述べている。四章「NAFTAと環境政 策のゆくえ」(賀田) は貿易自由化と環境政策との関係を取り上げ、1994 年に発効した北 米自由貿易協定(NAFTA)が参加三国の環境を悪化させたか否かの検証を試みている。 賀田は環境保護主義者がこの協定で米企業が移転するメキシコの環境はより悪化し、競争 圧力によって米国内の環境基準も押し下げられる「底辺への競争」が起こるという主張を 悲観論とし、協定はメキシコの経済発展を促すだけでなく環境の改善にもつながると主張 する楽観論者の議論と対比させている。そしてどちらも持論の正しさを実証するに足る研 究を欠いており、貿易自由化と環境保護とが共存できる可能性は実証研究で否定も肯定も されていないとまとめている。

六章「環境保護運動の現局面」で原口はまずその歴史的展開を概観し、1980年代に盛 り上がりを見せた運動の行動主義が1990年代以降に退潮したのは主流派環境保護団体の 運動のエリート主義と専門家への過度の依存、その活動の資金を企業系財団に頼りがちな ことだと指摘する。そして近年の環境問題の新しい二つの動き――政府の環境政策として 広く行われるようになった汚染物質を取引可能な商品とする排出権取引と、有害廃棄物処 理場の居住地区への持込に反対する貧しい少数派市民による環境正義運動とを紹介してい る。前者が資本主義市場経済に適応した穏健なアプローチで環境問題の解決を試みている のに対して、後者は環境保護と社会的公正さとを結合して追求するラディカルな運動であ る。だが貧しい少数派のコミュニティがその経済振興のために有害廃棄物の処理施設の建 設をむしろ受け入れようとする場合、それはこの環境正義運動の論理とは矛盾することに なる。五章「アメリカ先住民と環境保護」で石山は、ユタ州にある先住民族ゴシュート部 族の政府が過疎化する居留地の経済的苦境を救うために放射性廃棄物の暫定貯蔵施設の建 設を「積極的に誘致」し、環境正義運動をはじめ州政府や周囲の自治体と対立しているケ ースを取り上げ、環境正義とは何かという根源的な問いについて考察している。産業安全 衛生や労働災害、職業病の問題も広い意味で環境問題の一部である。十一章「環境経営史 によるアスベスト問題再考」で上野は、1970年代に社会問題となったアスベストに起因 する労働災害の事例を分析し、この時代に発表され企業の責任を明らかにした多くの研究 文献は狭隘な責任追及論に傾いているとして、それを乗り越える環境経営史の方法を提起 している。上野によれば一つは労働災害と環境汚染とを近隣関係にあると捉え、労働災害 を環境への負荷を削減する方向で生産システムの改善に取り組む産業エコロジーの視点を 持つこと、第二は労働災害を人災と特定して責任追及に走るよりも、労働者の作業の場を 「作られた環境」と見てそれを生み出した多様な利害の相関と歴史的起源に目を向けるこ とである。

3巻の各論考を読了して私が改めて認識したのは、アメリカの資本主義市場経済は近年 急速に変化してはいるが、いぜんとしてこの社会の支配的な存在だということである。だ が一方で変容する経済が生み出している新たな多くの社会問題に対処しようとするさまざ まな集団の活発な活動も報告されている。小さな政府への根強い国民的志向にもかかわら ず、市場経済の行きすぎに対する多様な公的規制の必要が人びとの間に認識されつつある ようだ。

#### おわりに

本書評の最後に、両書を読み終えて大いに啓発されたことを強調しておきたい。各論考が力作ぞろいであっただけでなく、非常に専門的な研究に基づくものであっても専門外の読者の関心をひきつけその視野を広げてくれる魅力をその多くが持っていた。ここで私がこの読書で得られた知見から、両書の「大テーマ」について再度コメントを試みる。2巻と3巻を通じて印象付けられたのは、アメリカ社会における自由主義の歴史を通じての強さである。冒頭でこの二書のテーマはお互いに関連し合っていないと述べたが、あえてそれらの背後に共通するものを見出すとすれば、それはアメリカにおける伝統的な自由主義の優位さに他ならない。確かに自由主義に正面から取り組んだ論考はどちらの書にもない。だが2巻のテーマについて見れば、アメリカは自由主義的政治信条に基づいて権力の

行使を限定した統治機構を作ったがために社会から生起する種々の暴力を効果的に抑制できなかったのであり、自由の追求が市民の武装する権利を容認するという現代社会では稀になった社会慣行を存続させ、結果的に暴力犯罪の跳梁を許しているのである。また3巻についても、個人の経済活動の自由の神聖視が市場経済万能主義を支配的なものにし、上述の限定された政府は19世紀後半以降発展を続ける資本主義の巨大な力を十分コントロールすることが出来ず、経済の成長による豊かさの追求が環境を圧倒し続けた。

さらにこの二巻が含まれている「シリーズ・アメリカ研究の越境」についても言及したい。まず「刊行のことば」にあった「9·11 以後アメリカは変わったのか、あるいはこれは一時的な逸脱に過ぎないのか」という問題提起に対して、私は両書の各論考から答えを得られたように思う。それは今日見られる新たな諸現象の多くは、アメリカ社会が伝統的に持っているものからまったく断絶してはいないということである。3巻の序章が指摘している今日の経済社会の構造変動についても過去の発展からの連続性を無視することは出来ない。次に本シリーズの共通テーマ「研究の越境」について。個々の論考にそれ自体「越境」的な研究は余り見られぬようだと冒頭で述べた私の印象は、この二巻を通読した後も余り変わらなかった。だが政治、経済、社会の各分野にまたがる26編の論考を読み通すことで、私自身がアメリカ研究の境界を「越境」したという実感を持つことが出来た。この二巻だけでもそうだったのであるから、より多くの巻を通読して得られる越境感はいかばかりであろうか。本シリーズの読者はその複数巻を読むことを通じてアメリカ研究の越境を体験することが出来る。私は出来るだけ多くのアメリカ研究者に、このシリーズの各巻を渉猟して魅力的な越境体験をすることをお勧めしたい。

[第4巻] 久保文明・有賀夏紀編著『個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』

(2007年6月)

[第6巻] 荒このみ・生井英考編著『文化の受容と変貌』

(2007年11月)

佐 藤 宏 子

#### はじめに

むかし話から始めることをお許しいただきたい。

1931年、のちに「アメリカ研究」の土台になったとされる「アメリカの思想と文明」 という講座が、ラルフ・ゲイブリエル (Ralph Gabriel) とスタンリー・ウィリアムズ (Stanley Williams) の共同作業でイェール大学に設けられてから四分の三世紀が過ぎ た。その当時のことを、ゲイブリエルは、1953年、アメリカ歴史学会の講演で次のよう に回想している。「1930 年代の初めごろ、学科間の壁に対するある種の抵抗が現れてき た。ニューへヴンの多くの人たちは、何が壁の中に取り込まれ、何が外に残されたかとい う、ロバート・フロストが詩の中で発した問いを抱くようになっていた。…この問いは、 従来の学問の価値を疑っているのではなく、学科間の壁を越えての協力が、探ってみる価 値のある、より多くの可能性を孕んでいると思えたからである。| このような「越境」か ら始まった学際的な試みは、1933年、「History, the Arts and Letters」という奇妙な名称 の学科の設立に至る。しかし、1930年代のアメリカ社会の経済的状況、1940年代前半の 第二次世界大戦は、その試みの発展を阻むことになった。結局、アメリカ研究科がイェー ル大学に設立されたのは1948年、文学、歴史、美術史、経済学、社会学、政治学、宗教 学という分野の協力によってであり、これがアメリカの大学において「アメリカ研究」が 学科として成立した最初のものとされている。このような寄せ集めの学科であるアメリカ 研究科に、学科としての統一があるのかという保守的な人たちの疑問に対して、ゲイブリ エルはこう答えたと言われている。「一つの文化には、その多様性にもかかわらず統一が あるのだ。文化に特異性を与えている一つの精神があるのだから。

ゲイブリエルがアメリカ歴史学会でアメリカ研究創設のころを回想してから 15 年後、彼の後を継いでイェール大学でアメリカ研究科の発展に尽したノーマン・ホームズ・ピアソン(Norman Holmes Pearson)は、1968 年の米国アメリカ学会の会長講演でこの問題を取り上げてこう語っている。「我々の多くは一つの型を求めている。外部の人たちは『アメリカ研究』を一つの『学科』(discipline)として定義しろと言う。しかし、方法や結論の同一性というものが『アメリカ研究』の本質の欠くべからざる部分なのだろうか。私自身の答えは否である。『アメリカ研究』の特質は、何事をも受け入れる広さと、開放性にあると私は考えている。この特質なしには、開け広げで柔軟で実際的な(時には、みっともないほど実際的な)アメリカ文化を捉えることはできない。」おそらく、1950 年に「東京大学―スタンフォード大学アメリカ研究セミナー」が開催された当時、「アメリカ研究」は上記のように考えられていたのではないだろうか。

それから半世紀以上の時が経過し、日本におけるアメリカ研究はどのように変容し、体系化され、学際的な学科として発展してきたのであろうか。今回、アメリカ学会創立 40 周年の記念事業の一つとして 2006 年から 2007 年にかけて『シリーズ・アメリカ研究の越境』6巻が刊行された。「刊行のことば」によればその意図は、現在のアメリカの状況を「歴史、政治、経済、思想、文学、環境、ジェンダーなどさまざまな学問分野から、そしてそれらを横断する学際的な視角から解明しよう」とする試みであるとのことである。日本を代表する中堅、若手の研究者を総動員して編纂された感のあるこのシリーズは、日本におけるアメリカ研究の「現在」を知るための絶好のものであろう。私に割り当てられたのは、第4巻『個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』(久保文明・有賀夏紀編著)と第6巻『文化の受容と変貌』(荒このみ・生井英考編著)であるが、第6巻の末尾にはこのシリーズの編集に携わった12名(1巻を2名で担当)のアメリカ学会で中心的な活躍をしている研究者による密度の濃い座談会が収録されているので、いわば3冊を評するという大変荷の重い仕事になった。

その上、同じシリーズとはいえ、第4巻と第6巻とは性質の異なるものであるので、関連付けて評することは殆ど不可能と思われる。従って、この書評は3部構成とし、第4巻、第6巻、座談会「『アメリカ研究の越境』とは何か」にそれぞれを割り当てたいと考える。第4巻と第6巻の性質が全く異なるものだと述べたが、それは一言でいえば第4巻が伝統的な「アメリカ研究」であるのに対し、第6巻は日本でしかできない「アメリカ研究」であり、新しい「アメリカ研究」の可能性を示すものと考えることができるからである。

# 1. 第4巻『個人と国家のあいだ〈家族・団体・運動〉』

20世紀前半を代表する作家の一人、ウィラ・キャザーの短編「最良の歳月」(1932)に登場するネブラスカ州の貧しく子沢山の農婦が、「東方の星」結社をはじめとする5つもの団体に所属して週末を忙しく過ごす話を学生時代に読み、奇異な印象を受けたことを記憶している。個人が繋がって組織を作り帰属感を持つことが、アメリカ社会に生きる人々にとって必要なことであり、アメリカ社会の一つの特性であることを理解したのはその後アメリカでの学生生活でフラタニティ、ソロリティの存在を知り、それが日本の大学のクラブ活動とは全く異質のものであることに気づくようになってのことであった。本書の帯には「相互に繋がり合ってつくる/組織からアメリカ社会を見る」というキャッチフレーズが掲げられ、「国と個人の間に介在する家族・組織・団体・コミュニティ・運動」を通して「アメリカらしさとアメリカの変化と現状」を解明しようという意図が示されている。

構成は、第Ⅰ部「アメリカ社会をつくる」、第Ⅱ部「アメリカ人をつくる」、第Ⅲ部「アメリカ社会を変える」の3部に分けられていて、それを編者執筆の序章「組織からみるアメリカ」(有賀夏紀)と終章「個人と国家のあいだからアメリカを考える」(久保文明)が挿む形をとっている。序章では、「アメリカ例外主義」の根拠となっている個人主義について、肯定的な見解と否定的なものが紹介される。前者としてフレデリック・ジャクソン・ターナーやシーモア・リプセットが、後者にはロバート・ベラー、ロバート・パットナムなどの名前が挙げられている。個人主義を民主主義の根底にあるものと考える立場と、個人主義が強くなることは、民主主義社会の崩壊に繋がるというパットナムの「ソーシャルキャピタル衰退論」に代表される考えが示されている。アメリカの個人主義にいち

早く注目したのは、フランスの思想家アレクシス・ド・トックヴィルであり、彼が個人主義がやがて民主主義を崩壊させる危険があることを指摘しながら、同時にアメリカにおける「アソシエーション」が「民主主義を保証する」ものであるとしたことを紹介する。

第 I 部は7つの論文で構成されている。「異性愛という制度」(松原宏之)、「白人近隣組織の活動と新しい保守主義の形成」(宮田伊知郎)、「コーポレート・アメリカ」(谷口明丈)、「二大政党」(岡山裕)、「ジャーナリズム批判と自己統治」(石澤靖治)、「アメリカ社会と内部告発」(寺尾美子)、「バスケットボールと『アメリカの夢』」(川島浩平)である。2008年の大統領選挙、格差社会の広がり、官庁や企業内の内部告発、NBA, MLB, NBLなどのプロスポーツといった、いずれも現在のアメリカの状況(同時に日本の状況)に深く関わる問題を取り上げ、説得力のある力作が並んでいる。評者の関心がある結婚制度については、松原論文が同性婚抑圧と1950年代から冷戦期において、異性婚に基づく核家族がアメリカの政治・社会を支える力であったことが指摘されているが、この背後にキリスト教会の存在があり、これはアメリカに限らない問題ではないかという点は明確にしておくべきではなかっただろうか。その点からいえば、宮田論文が人種間の摩擦の問題で触れ、第II 部の平井論文で宗教右派が取り上げられてはいるものの、アメリカで最強、最大の組織であるキリスト教会、ユダヤ教などの宗教組織がこの巻で取り上げられていない点が気になった。

第Ⅱ部は、「新しい家族像・新しい母親像を求めて」(杉山直子)、「ホームスクール運動の諸相」(宮井勢都子)、「心の習慣を求めて」(平井康大)の3論文で構成され、家族、教育、信仰という人間形成の3本柱が取り上げられる。杉山論文では、いわゆるマイノリティといわれる、アフリカ系、中国系、先住民の女性作家の作品を通して、家族、母性の既成概念の崩壊とその再構築の問題が提示される。また、宮井論文では公教育を拒否して自宅や小さなグループで教育を行うホームスクールが人種の境界を越えて広がっている現状が、それが抱える問題とともに示されて興味深い。また、平井論文では政治との関連で日本でも関心が高い宗教右派の問題がプロミス・キーパーズを例に分析されている。それぞれの論文は優れたものと考えるが、主流ではないものを通して社会全体の問題を提示するには、その意義を読者に納得させるだけの工夫が必要なのではないだろうか。単なる特異な現象の解説に終る危険は避けなくてはならない。

第Ⅲ部は「アメリカ・フェミニズムの今」(栗原涼子)と「公民権運動とその波紋」(大森一輝)の2論文が20世紀後半から現在に至るまでのアメリカを動かしてきた運動を取り上げている。この二つの運動はほぼ時期を同じくしてアメリカ社会を揺るがし、変化させてきたものであり、それを取り上げたこの2論文は一対として意義のあるものと考えるが、大森論文が運動の思想的な解説とともに具体的な活動を示すことで、迫力のあるものであるのに対し、栗原論文は活字を通して示されたフェミニストたちの思想を解説するに止まってしまったことが惜しまれる。

以上、第4巻について思いつくままに読後感を述べてきたが、各章のテーマの選択には、日本からアメリカに向けられた視点を示すインデックスが表れているように思われる。この本に統一感を与え、欠落している部分を補っているのが、「終章」である。アメリカの地域社会にはヨーロッパや日本のような「伝統的共同体」の色彩が薄いことを指摘し、それを補ってきたのが「中間的団体」であることを再確認し、政党、教会、企業、専

門家(医師、弁護士など)団体、利益団体・政治運動の意義を認め、このような組織と個人の関係の重要性に注目している。アメリカの例外性、特殊性を否定的にみる見解が少なくない現在であるが、「個人と国家のあいだからアメリカをみることには、少なからぬ意義がある。そこには、比較的にみたアメリカの特徴が表れている」という結語には、編者の立つ位置が明確に示されているといえよう。

#### 2. 第6巻『文化の受容と変貌』

第4巻がオーソドックスな「アメリカ研究」の成果ということができるとすれば、第6巻は、新しい「アメリカ研究」の可能性を示すものということができよう。俗ないいかたをすれば、「なんでもあり」であり、内容にも凸凹がないわけではないし、評価も定めにくいが、玩具箱をひっくり返したような、興奮と期待を感じさせるものでもある。構成は第Ⅰ部「思想としてのアメリカ」、第Ⅱ部「アメリカ受容の軌跡」、第Ⅲ部「表象と変容のアメリカ」、第Ⅳ部「多国間関係時代の日本と世界」の4部に分けられている。それを、2人の編者による序章「日本のプリズムを通した〈アメリカ〉」(荒このみ)と終章「文化変容の変容」(生井英考)が挿む形をとっている。

序章では、本書の意図が「アメリカ研究が日本人研究者による一方通行的な分析・紹介になってしまうことをおそれ、受容の問題だけではなく、両者の関係性の問題に焦点」をあてると明確に表明されている。日米の関係は百数十年前に遡るものだが、やはり敗戦と占領に始まる「アメリカの強烈な刻印」の検討が本書の中核をなすものである。アメリカは括弧つきで〈アメリカ〉と表記されるが、それは、戦後60年のあいだのアメリカ体験を通して日本人が作り上げてきたアメリカ像があるという認識によるものである。

第 I 部は「鉄条網のなかの民主主義講座」(梅森直之)、「森有礼・新井奥邃のアメリカ 体験と思想実践」(阿部珠理)、「米国教育使節団報告書のコミュニケーション論的解読」 (倉石一郎) の3つの論文で構成される。梅森論文は第二次世界大戦中、強制収容所のな かでアメリカの地理、歴史を講義した藤井寮一という人物の足跡をたどり、彼が収容所で 行った講座の詳細を伝える興味深いものである。これまで一般には知られることのなか った藤井の業績と、マルクス主義の洗礼を受けたキリスト者藤井がアメリカ民主主義に賭 けた思い、それに接した収容所の日系人たちの心の揺れに、第二次世界大戦下の日米関係 の一端が示される。阿部論文では時代がさらに明治期に遡る。イギリス生まれでアメリカ に移住し、キリスト教心霊主義を掲げて生活共同体「新生同胞社」を設立したトマス・レ イク・ハリスの影響を受けた2人の日本人を取り上げている。森有礼と新井奥邃である。 この組織は、19世紀半ばにアメリカで数多く設立されたユートピア的共同体の一つであ るが、初代文部大臣として「日本における近代国民教育のグランド・デザインを描いた」 森が共同体での勤労と「新生」の実践経験から何を学び、何を日本の教育に取り入れたの か。その受容と変容に興味をそそられた。また、森の紹介でこの共同体で 28 年の歳月を ハリスの「完全な服従者」として過ごした新井奥邃が、帰国後「講和舎」を設立し、田中 正造をはじめ多くの明治期の知識人の共感を得たことは、新井がハリスのもとで身につけ たキリスト教的人道主義を受容する状況が日本に存在していたことを示している。倉石論 文については、この課題に「コミュニケーション論」を用いることが適切だったか、とい う疑問を呈するに止めたい。「アメリカ研究 | として 1946 年の「米国教育使節団報告書 |

を取り上げるなら、当然その報告・勧告の内容分析がなされるべきと考えるからである。

第Ⅱ部は「アメリカのアカデミズムと日本のアメリカ文学研究」(村山淳彦)、「異なる 『近代』|(小林剛)、「スウィング・ニッポン|(細川周平)という3つの論文を通して歴 史的パースペクティヴでの文学、美術、音楽の受容を扱っている。村山論文で取り上げて いる日本の学界でのアメリカ文学研究は、西川正身の指導を受けた第一世代である評者の 学生時代では、英文学へのコンプレックスを負わされた屈折したものであり、これもアメ リカ文学受容の諸相の一つと思われるが、新英米文学社のこと、高垣松雄の功績など記録 に留められたことを評価したい。ただ、ここに描かれている研究者の系譜は東京大学英文 科を中心としたものであり、関西地域、私立大学関係などでの研究活動について、今のう ちに目配りをしておく必要があるのではないかと感じた。小林論文は日本と出会ったアメ リカ人フェノロサの日本受容の過程と限界を取り上げ、そこに「アメリカ」を読みとると いう逆転の発想が興味を引く。この主題はアメリカでも Christopher Benfey の The Great Wave (2002) などで詳細に検討されているので、日米の研究者の視点のずれなどへの言 及があれば、一層の深まりが可能ではないだろうか。昭和の初期から第二次世界大戦まで の時期、日本が熱心にアメリカ文化を吸収し、音楽、ダンス、電化製品、ファッションに 影響を受けていたということは、あまり注目されていない。その時期の黒人スウィングバ ンドの日本での受容を扱った細川論文は画期的なものといえる。

第Ⅲ部は「アメリカを抱きしめて」(吉原真里)、「メイキング・オブ・村上春樹」(都甲幸治)、「マテリアル・ガールの残像」(當間麗)の3論文。吉原論文は、著者自身のアメリカ体験を土台に、桐島洋子『淋しいアメリカ人』と吉田ルイ子の『ハーレムの熱い日々』に示されるアメリカ体験が分析されている。日本女性による「アメリカ体験」は個人的体験にすぎないとも思えるが、それが「文化接触・ジェンダー・階層・人種についての社会史」になりうるという指摘は鋭い。文化が出会い、融合する手段の一つに「翻訳」がある。世界で「最もアクセスしやすい」日本人作家といわれる村上春樹は、同時に優れたアメリカ文学の翻訳者でもあるのだが、グローバルに受容される作家への彼の変貌を「翻訳」をキーワードに解明しようという試みが都甲論文である。明快でスマート、洗練された議論の展開は魅力的だ。當間論文は「セックスシンボル」として自らを商品化したマドンナの日米における受容の違いを比較検討している。倖田来未との比較もまじえ、セクシュアリティを「倫理的価値観」として捉えるアメリカと、「個性という美学」で受け取る日本の対比を通して双方の文化の質の違いも示されている。

第Ⅳ部を構成する4つの論文のうち3つは日本からアメリカ(世界)にむけての発信を扱っている。「日本型自動車生産システム」(野林健)、「旅先より世界を眺めて」(スーザン・J・ネイピア)、「日本的なインターネット文化の誕生をめぐって」(歌田明弘)である。残る一つの論文「安全保障と高度成長をめぐる韓国・アメリカ・日本の関係」(朴根好)は、今後の「アメリカ研究」の重要な課題、二国間の枠を「越境」しての影響関係の検討の一例を示している。このような「三つ巴」や「四つ巴」の交流と影響の研究は今後さらなる発展が期待される。いずれの論文も、それぞれの分野で優れた業績を持っている研究者のものだけに、説得力があり部外者の評者にはコメントする資格はないのだが、野林論文のアメリカで生まれたフォーディズムがトヨタ方式に変容し、それがアメリカに「輸入」されていく過程、文化の違いから生ずる摩擦をも乗り越える「効率」というファクターの大き

さを改めて実感した。同様に、アメリカから入ってきたインターネットの日本における受容と変容を取り上げた歌田論文は、サイバースペースを通して形成される「オタク」文化をアメリカ文化の「国産化」の一例と捉え、日本文化の特質を、アメリカを鏡にあぶりだしている。「アニメ」は今や日本最大の輸出品であり、在外公館でも国策的なイベントが催されるほどだ。ネイピア論文は、アニメを「国籍や民族を越えたトランスナショナルな文化の流れの具体例」と捉え、何故アニメがグローバルに受け入れられているのかを分析する。豊富な統計的事実やインタヴューをもとに、アイデンティティや帰属意識の提供、擬似的であろうともアニメが提供する「リアリティ」が人々を惹きつけることを指摘している。

以上のような多岐にわたる分野と視点に統合を与えているのが、終章「文化変容の変容」である。文化受容の現場では、出会った文化双方がともに変化するというダイナミズムを提示することが本書の意図であることが確認されている。そこに衝突や抵抗があろうとも、それ自体が「創造性」を持つことを生井論文は強調し、本書の意義を積極的に評価している。

#### 3. 座談会「『アメリカ研究の越境』とは何か」

紙数が尽きてしまったので、「まとめ」として第6巻巻末の座談会に簡単に触れておき たい。これは、シリーズの編集に関わった 12 名の研究者によるものであり、現在、日本 における「アメリカ研究」の現状に関心を持つ人々にとって多くの情報と示唆を与えるも のであると思うので、一読を薦めたい。実は、この座談会を読んだとき、このシリーズに は書評は不要だというのが感想であった。編者たちは、自分が編集した巻の内容につい て、また、他の巻の論文について、批評的検討を行っているからである。南雲堂や研究社 からアメリカ研究の講座が出版されてから、30数年の時間が経っている。アメリカ研究 者の数は数倍になり、情報・資料の入手の容易さ、留学や学会出席などの海外との交流の 機会、研究者自身の語学を含む能力の高さは比較にもならない。アメリカで流行している ことはリアルタイムで日本に入ってくる。若い研究者たちは二国間の境界を軽やかに越境 し、アメリカで流行している理論や文化的インデックスを使いこなす。そのような恵まれ た環境で研究生活を送る現在の研究者には、おそらく30数年前の先達たちの業績はとる に足りないものと思われるかもしれない。一例をあげれば、かつてマーク・トゥエインの 代表作といえば『ハックルベリ・フィンの冒険』であったが、現在の研究者の関心はより 後期の作品であるという指摘がなされている。一世代前の研究者の視野の狭さを示す発言 ともとれるが、果たしてそうだろうか。

冒頭に、「アメリカ研究」創設のころのことを書いたが、「アメリカ研究」は、半世紀にわたるその複雑化、洗練にもかかわらず、根底において、生きた時代と文化を背負った研究者がアメリカと向き合うという「泥臭さ」を持ち続けているように思われ、それが「アメリカ研究」の魅力と評者は考えている。このシリーズは、グローバル化がすすみ、多国間の文化の衝突、融合、変容が絶え間なく繰り返されている21世紀の初めという時代の中で、それを反映して作られたものであり、その意味で一つの集大成的な叢書が生まれたことは、慶賀すべき出来事である。時代の中の「日本・アメリカ・世界」を写す鏡といえるだろう。

# 山本吉宣著『「帝国」の国際政治学―冷戦後の 国際システムとアメリカ』

(東信堂、2006年)

菅 英輝

1

アメリカ外交史家のチャールズ・メイアーが、ロイド・ガードナーとマリリン・ヤングの共編著『ニュー・アメリカン・エンパイア』(2005年)の序論の中で「近年、友人も批判者もともに、臆面もなく帝国を口にするようになった」<sup>1)</sup>と述べているように、アメリカ「帝国」をめぐる議論が盛んである。

「帝国」論の氾濫の中で、アメリカ「帝国」の定義をあいまいにした研究や「帝国」概念の 乱用ではないかと思われる著書も増えている。しかし、ここで紹介する「帝国」論は、著者 の長年の国際政治学の研究成果が生み出した傑作である。それだけでなく、これまで著され た「帝国」論の中でも最も包括的かつ体系的な研究であり、必読書となることは間違いない。

2

本書は、4部から構成されている。第Ⅰ部「冷戦後アメリカの国際政治理論と思想の展開」、第Ⅱ部「帝国システムの理論的基礎」、第Ⅲ部「アメリカの帝国システム─素描」、第Ⅳ部「結語」となっている。

第 I 部(1-3章)第 1章「冷戦後のアメリカの国際政治理論の展開」では、アメリカの対外政策について 6 つの類型(①リベラルな孤立主義、②現実主義的な孤立主義、③リベラルな多角主義、④現実主義的な多角主義、⑤リベラルな単独主義、⑥現実的な単独主義)を摘出し、1990 年代半ばには 6 つの類型が並存していたが、1990 年代末になると、⑤と⑥の類型が強くなったと分析している。アメリカにおけるこのような国際政治理論の流れを明らかにし、帝国論的な考え方が台頭してくる筋道を考察した後、第 2章「ネオコンの思想と行動」では、そうした帝国論的考えの形成に大きな役割を果たしたネオコンの信条体系の形成過程を丹念に整理している。第 3章「階層の国際政治学」では、冷戦終結後、「南北問題」に端を発する諸問題に安全保障上の観点からいかに対処するかが、アメリカ国際政治学の主要関心事となる中、冷戦後の世界を平和の圏/混沌の圏と捉える二層論、中心(先進国)/準周辺(新興工業国)/周辺(開発途上国)と捉える三層構造論などが存在したことを概観したうえで、9・11 以降、「南」の問題への対処方法が軍事力中心の考えに傾斜していったことを明らかにする。

第Ⅱ部(4-8章)は、帝国を分析概念として扱い、帝国概念を理論的に展開している。第 Ⅱ部は本書の中核をなしており、後で改めて取り上げる。第Ⅲ部(9-11章)は、第Ⅱ部

<sup>1)</sup> Lloyd C. Gardner and Marilyn B. Young, eds., *The New American Empire* (New York: The New Press, 2005). 邦訳『アメリカ帝国とは何か』(ミネルヴァ書房、2008 年)。

で展開された理論的考察をアメリカに適用している。第9章「アメリカのインフォーマルな帝国システム」は、アメリカ帝国システムが第二次世界大戦後に形成されたものであることを明らかにしている。また、この戦後の冷戦期は、ソ連とアメリカという二つの帝国システムが競合していた時期であるとされる。第10章「冷戦後」では、ソ連の崩壊によって「単極の世界」が到来し、1990年代後半に「国際システムは一つの帝国が存在する単一帝国システム」(291、365頁)となったという。しかも、9·11後のアメリカは、行動のレベルで帝国主義的行動に走り、アメリカの「帝国(主義)イメージ」(366頁)が強くなったと論じている。第 $\mathbb{N}$ 部「結語」は、第12章「帝国システムと国際システムの将来」の1章から成っている。将来の国際システムとして、帝国システム、覇権システム、伝統的な国際政治、普遍的システム、トランスナショナルなグローバル市民社会が想定され、現在は、これらが並存している状況にあるという。

3

本書の中核的部分をなすのは、第Ⅱ部である。ここでは、各章を少し詳しく見ていくことにする。

まず、第4章「影響力関係と国家間関係の類型」において、帝国システムの定義が行われ、「覇権」と「帝国」が区別される。影響力が対外政策に限られるのが「覇権」であり、対外政策と内政の双方に及ぶ場合が「帝国」である(155、157頁)。「覇権国」は「帝国」ではないが、「帝国」は「覇権国」の特徴を持つとされ、それゆえ「帝国は覇権国のサブセット」(156頁)だと位置づけられる。その意味で、対外政策の次元に限れば、「帝国」と「覇権」との区別はないことになる(156頁)。

著者は、「帝国」を、フォーマルとインフォーマルに区別する。「フォーマルな帝国」は「制度的な帝国」であると定義するが、この帝国概念では第二次世界大戦後の国際システムを分析するのに適切ではないとして、「インフォーマルな帝国」、「インフォーマルな帝国システム」という概念を使用する。それは、制度に力点を置くのではなく、影響力の強さを重視した概念である。また、「帝国」と「帝国主義」を区別し、合意と非強制を旨とするのが「帝国」であり、強制を伴うのが「帝国主義」である(169頁)、とする。

第5章「帝国システム」は、「インフォーマルな帝国システム」の分析に当てられる。帝国システムの特徴は、①階層化(軍事、経済、価値の領域から成る下部構造)、②関係の構造(同盟網や海外基地網といった、帝国システムの上部構造)、③非対称的な影響力の関係(①の下部構造を前提とし、②の上部構造の前提となる行動)である(181 頁)。帝国システムは、階層化を前提とするが、同時に、中心圏、準周辺、周辺、外部、という「同心円的階層構造」を示す(159 頁の図を参照)。「インフォーマルな帝国システム」のもう一つの特徴は、帝国システムの領域が「きわめて不明確」で、その領域を確定することが「きわめて難しい」(190 頁)ことである。また、注目されるのは、現在の国際システムは、「フォーマルな主権国家体系」と「インフォーマルな帝国システム」が並存しているだけでなく、市場経済とも並存している、と論じる(192-94 頁)ことである。これら異質のシステムが相互に矛盾しながらも、同時に相互補完的な関係にあるがゆえに、「インフォーマルな帝国システム」は微妙な安定を維持しているのだと主張する。

第6章「帝国システムにおける相互作用」は、帝国システム内における帝国と帝国以外

の国々の相互作用を明らかにする。帝国は、中心圏・準周辺圏・周辺圏を構成する国々との価値規範の共有の有無によって、融合、変容促進、対抗、協力、直接統治、政治体制の強制的な移植、といった異なる政策を追求する。それゆえ、帝国の政策は二重基準や三重基準に特徴付けられることになる。また、帝国システムが安定を維持するためには、国際的正当性の確保が必要になってくる。著者は、①安全や経済的利益の提供などの現世利益的なもの、②帝国の奉ずる価値規範(民主主義、人権、自由、自由経済)、③合意の手続きに関するもの、の3点を挙げている。

第7章「帝国システムの生成、発展、衰退、崩壊」は、帝国システムの生成から崩壊までを論じ、第8章「多帝国システム、競合的帝国システム、単一帝国システム」は、いくつかの異なる帝国システムが並存する場合、二つの帝国が競合する場合、一つの帝国だけが存在する場合を取り上げ、これら三つの異なる国際システムに関して、イデオロギー・価値体系の役割、軍事力の機能、同盟の役割、外交の役割と形態を検討している。

4

著者はその帝国の理論モデルを構築するにあたって、「アメリカのインフォーマルな帝国システム」を念頭に置いたと述べている。しかも、念頭に置かれていたのは、第二次世界大戦後のアメリカである。それゆえ、第 II 部で展開された帝国モデルを使って、戦後のアメリカの対外行動の特質や国際政治における位置をどの程度うまく説明できるのか、ということが問われることになる。

そこで、以下において、戦後のアメリカを念頭に置きながら、本書に対する評者のコメントを付しておきたい。

著者は、アメリカは帝国であるとの前提から出発している。しかし、評者は、戦後のアメリカはヘゲモニー国家だとみなす方が、より現実に近いのではないかと考える。戦後のアメリカが他国の内政まで支配する力を持っていたと捉えるのは、少々無理があるのではないか。アメリカの冷戦史研究の多くの文献は、アメリカの力の限界を明らかにしている。ロバート・マクマホン『帝国の限界』(1999年)を初めとする一連の研究もその例である。<sup>2)</sup>アメリカの力の限界は、アメリカと非同盟諸国(ナセル政権下のエジプト、ネルー政権下のインドなど)との関係にも見られた。

アメリカを「帝国」だと見る見解が注目を集めるようになったのは、冷戦後のことである。9・11 後の世界において、ブッシュ政権は軍事帝国化したといわれる。しかし、ブッシュのアメリカは、中国やロシアやEUのみならず、「悪の枢軸」といわれたイランやイラクに対する対応においても、その力の限界を露呈している。また、クリントン政権もブッシュ政権も、フセインのイラクに対するアメリカの要求を貫徹することができず、ブッシュはついに武力行使に訴えた。だがその結果、アメリカは泥沼にはまり込んでしまった。アメリカは日本をヘゲモニー支配化に置いている、と評者は考えている。だが、内政を支配する力を保持していると見るのは困難であろう。3)

<sup>&</sup>lt;sup>2)</sup> Robert J. McMahon, *The Limits of Empire* (New York: Columbia University Press, 1999).

<sup>3)</sup> 拙論「アメリカのヘゲモニーとアジアの秩序形成、1945 ~ 1965 年」、およびA·J·ロッター「交渉されたヘゲモニー」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』(山川出版社、2006 年)。

こうした批判に対する予防措置として、著者は、「アメリカを中心とする帝国システム」を「ドーナツ型の帝国システム」である、として説明する。このモデルの特徴は、国の政策(行動)と国際政治の構造(単極構造)とを区別するやり方にある。著者によると、アメリカは帝国だが、状況に応じて、さまざまな行動をとる、とされる。すなわち、帝国システム内の中心圏ではアメリカは「覇権国ではあるかもしれないが帝国ではない」、「アメリカの帝国主義の対象となるのは、周辺の国々」(315 頁)である。構造・システムと行動・政策の区別は、著者の帝国モデルのもう一つの特徴、すなわちアメリカはインフォーマル帝国であるがゆえに、帝国システムの領域を確定することが困難だとする著者の主張と通底するように思える。

このような説明は、論理的には可能であるとしても、帝国の版図が確定できないだけでなく、ある場合には帝国として振る舞い、また状況や相手が変われば、覇権国としての行動をとるというのであれば、そのようなアメリカを「帝国」と定義することが妥当なのかという疑問を生じさせる。また、アメリカを中心とする帝国システムが実際に成立していることをどのようにして立証するのかという問題も生じるように思われる。

著者は、アメリカ帝国はインフォーマルな帝国システムを形成しているとの認識の下に、基本的には、「交換・合意によって形成されてきた」(279頁)として、合意や契約の要素を重視している。その例として、著者は、アメリカの軍事基地網を取り上げ、それは植民地ではなく、領土を獲得することを目的としていない点を強調する。アメリカの海外基地は、「基本的に相手国との合意にもとづいて獲得・保持しているものである」、と述べている。

アメリカ「帝国」およびアメリカの帝国システムの形成過程を交換や合意に基づくものだと一般化することは妥当だろうか。アメリカは、自国に抵抗したり反抗したりする国家に対して、しばしば武力を行使してきたし、海外基地の存在がそれを可能にしてきた、と評者は考えている。4)条約の形をとっていることは、かならずしもそこに強制が働いていないことを意味しない。著者自身、「強制的な民主主義の移植」に関する事例を記述した箇所(305-30頁)で、歴史的には4つの波があったとして、①20世紀初頭のキューバ、ハイチ、メキシコ、ドミニカの例、②1940年代の日本、西ドイツ、イタリアの例、③1960年代のヴェトナム戦争の時代、④冷戦後のハイチ、パナマ、ソマリア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボの例を挙げている。また、9・11後の例としては、イラクやアフガニスタンへの介入の例を挙げることもできよう。さらにいうならば、武力の行使のみが強制を伴うのではない。イランや北朝鮮に対してとっているアメリカの経済制裁は、強制を伴っている。著者自身も本書で、アメリカ帝国は周辺では「帝国主義的」に行動したと述べ、周辺では強制を伴った行動を特徴としていた、と示唆している。

著者はまた、帝国システムを「階層化」、「非対称的な影響力関係」という用語を使って定義しているが、このような用語では、帝国や帝国システムの闇の部分に光が当たらない。帝国システムの基本的特徴の一つは、支配と被支配、「中心」と「周辺」の関係である。支配 – 被支配、「中心」 – 「周辺」の関係であっても、協力的なものから抑圧的なものまでさまざまなレベルが存在する。しかし、「帝国」について語るとき、その光の面だけ

<sup>4)</sup> 秋元英一・菅英輝『アメリカ 20 世紀史』(東京大学出版会、2003 年)。

でなく闇の面にも目を向ける必要がある。それは、アメリカ「帝国」は支配される側から どう見えるのかという問題でもある。

古矢旬は、『アメリカ 過去と現在の間』(2004年)の中で、アメリカ「帝国」の原型は1754年のフレンチ・インディアン戦争を契機に形作られていったと指摘したうえで、「自由の帝国」は、インディアンを殺戮しながら拡大した「殺戮の帝国」の側面を持つと述べている(47頁)。先住民を制圧し屈服させるのではなく、その存在自体を抹殺して作られた。古矢は、現在のアメリカの「帝国」的性格を内側から規定している、こうした特質に注目する必要があるとしている。

冷戦期を振り返って見ても、イランのモサデグ政権やチリのアジェンデ政権の打倒の事例に見られるように、冷戦期のアメリカは第三世界にしばしば介入した。必ずしも成功したわけではないが、軍事力による直接介入のみならず、政府転覆や要人の暗殺、反政府組織への軍事・資金面での支援が、「周辺」にもたらした人的・物的犠牲を無視できない。米中央情報局(CIA)によるこうした活動は「秘密の活動」であり、表面化しないことが多いが、それでも近年の冷戦史研究は、そうした「アメリカ帝国」の暗部を明らかにしている。アメリカはソ連に対抗するために、抑圧的な政権を支持してきた。その意味で、戦後のアメリカの秩序形成が非リベラルな要素を内包してきたことの意味を問う必要があるだろう。

5

以上の整理に見られるように、本書は多くの有益な知見を提供している。冷戦後のアメリカの国際政治理論の展開過程を分析した第 I 部には、著者による、長年に及ぶ国際政治学の研究の成果が存分に反映されており、読者は、冷戦後に見られた多様な対外政策論がどのような過程を経てネオコンに代表されるような帝国論的考えに行き着くことになったかを知ることができる。著者はまた、アメリカ帝国を念頭に置いて、帝国化の動因・契機について興味深い議論を展開している。アメリカ帝国の目的ないしは帝国化の動因として、経済的利益の追求、リベラルな価値の促進、それに安全保障上要請の三つを挙げている。この点について著者は、そのいずれかをアメリカの根源的・恒常的な目的だと確定することはできず、現実には、「これら三つの要因が複雑に絡み合っている」、と述べている。ブッシュ政権の下でのアメリカの帝国化の契機を検証するにあたっても、そうした見方は重要な示唆を与えてくれる。

だが、本書の最大の特徴と強みは、第II 部にある。今日、「帝国」概念が多様化し混沌としてきている中、「帝国」を分析概念として理論的、体系的に展開した本書は、「帝国」論に関する必読書となるに違いない。もとより、評者のコメントは、20世紀のアメリカをどう捉えるかをめぐる歴史認識、現状認識の違いに基づいており、著書の帝国モデルの理論的枠組みやその論理展開の仕方に向けられたものではない。

本書は、日本国内はもちろん、国際的にも高い評価を受けるに違いない。評者としては、本書の英語版の出版を切に望みたい。

# David Day, Conquest: A New History of the Modern World

(Sydney: HarperCollins, 2005)

木 畑 洋 一

本書は、2006年秋から1年間東京大学アメリカ太平洋地域研究センターの客員教授をつとめていた著者の最近作である。デイ氏は、イギリスとの関係を軸とした第二次世界大戦期のオーストラリアをめぐる三部作(1986年に出版された Menzies and Churchill at War、1988年出版の The Great Betrayal: Britain, Australia and the Onset of the Pacific War, 1939-42、1992年出版の Reluctant Nation: Australia and the Allied Defeat of Japan, 1942-45の三冊。これらは、2003年にThe Politics of Warとして一冊にまとめて改めて刊行されている)で、広く名前が知られるようになった歴史家である。上記第二作のタイトル「大いなる裏切り」に示されるように、第二次世界大戦期に宗主国の支援を頼みにしていたオーストラリアがイギリスにいわば裏切られたとするデイ氏の議論は、1990年代前半に労働党のキーティング政権が、オーストラリアのイギリス離れを進めてアジアとの一体化を強めようとした際の歴史的前提としても、援用された。

ラディカルな歴史家としてのデイ氏のこうした力量は、1996年に著されたオーストラリアの通史、Claiming a Continent: A New History of Australia によって、さらに鮮やかに示されることになった。アボリジニが長年にわたって住みついてきた地としてのオーストラリアの性格を強調し、アボリジニの存在を中心にすえて、イギリス人が彼らからその大陸を奪い取っていった歴史としてオーストラリア史を描こうとするこの試みは、大きな反響を呼んだ。その本での議論の枠組みは、冒頭で次のように述べられている。

他の人々が住む土地に世界をまたいで入り込んでいく人の動きが常に存在し、こうして占奪した土地(supplanted lands)への法的・実効的・精神的領有権を主張する行為がそれに次いで長期間繰り広げられてきたことが、人類の歴史を形づくる最も重要な力の一つとなった。過去200年の間にオーストラリアでこのプロセスがいかに展開してきたかを検討することは、ヨーロッパ人社会が次第に形づくられていき、ついにはこの島=大陸をのうのうと占拠するに至った道筋を理解する上で基本となる。

ここに出てくる占奪という言葉は、supplantの訳語であるが、その言葉を訳語として用いるに当っては、矢吹啓氏のアイデアを借用した。著者は、ある土地に他の土地から人々が到来し、それまで住んでいた先住民から土地を取り上げたり、さらには先住民を物理的に消滅させたりして、その土地を自らのものとしていく行為を占奪と呼び、そうして作られていく社会を占奪社会(supplanting society)と名づける。そうした占奪社会が広がっていく過程をオーストラリアに限らず世界の各地域について検討し、そこから世界近現代史の姿を浮かび上がらせようとした野心的な試みが、本書 Conquest である。

本書は、1519年のスペイン人コルテスによるアステカの街テノチティトラン侵攻の描写によって始まるプロローグと、11の章から成る。まとめと現状の説明にあてられた最

後の第11章を除く各章は、占奪社会が作られていく要素を網羅しており、次のような内容(章タイトルではない)となっている。

第1章:占奪の開始を示す儀式や標章設置なども含む占奪権の法的な主張

第2章:占奪地域を確定する地図の作成

第3章: 先住民が呼んでいた地名に代わる占奪者側の地名付与

第4章:占奪の根拠となる先住民についての「野蛮人」イメージ

第5章:力による征服が占奪を正当化するという議論と、その議論のみでは不十分な場合に用いられる「文明化・近代化の使命」論

第6章:占奪した土地を守るための物理的障壁の建設、物理的障壁が必要ない場合でも 力の誇示などによる土地防衛

第7章:占奪に歴史的背景があることを示す創世物語

第8章:土地を先住民が活用していなかったと主張しつつ自分たちによる土地利用・耕作をもって占奪を正当化する行為

第9章: 先住民に対してジェノサイドを行おうとする動き(物理的ジェノサイドと共に 文化的ジェノサイドも含む)

第10章: 占奪社会への他の人々の流入

占奪社会ができあがっていく過程に、大きくいって三つの主要な側面があるということは、先に引用した部分からも分かるように、すでに Claiming a Continent で述べられていた。すなわち、占奪対象の土地に関わる法的な権利の主張、実効的な所有の主張、精神的領有権の主張と呼べるもの、という三つである。その内、法的な面が本書の第1章で扱われており、実効的領有が第2章から第6章の主題となり、精神面が第7章と8章のテーマとなっている、と考えてよいであろう。第6章までの部分においても精神的要素は多分に含まれているし、7章と8章の内容は実効的要素にも深く関わっているため、各章を三つの要素に截然と分けることは無理であると思われるが、一応そのような構成をとっていることがみてとれる。さらに第9章、第10章は、占奪社会の中での人の抹殺、占奪社会への人の流入に関わる章であり、独自の部分を成している。

占奪社会についてのこの各側面が、近現代世界でどのように具体的な形をとったかということを証明するために、著者は実にさまざまな地域の事例を用いているが、その中で特に重視され、本書の各章でほぼ一貫して扱われている事例がいくつかある。一つは、いうまでもなく、著者が最も通暁し、Claiming a Continent で論じた経験があるオーストラリアの例である。そもそも著者が占奪社会という概念に行き着いたのが自国オーストラリアの歴史に取り組む中であったということを考えると、これはすこぶる自然である。またパレスチナ(占奪社会としてのイスラエル)や、ナチス・ドイツによるポーランド占領が随所で扱われていることも、問題の性質からいって当然のことといえよう。しかし、頻出する例の内、ギリシア人が占奪社会を作ったマケドニアの場合と、日本人がアイヌから土地を奪って占奪社会を築いた北海道の場合が、なぜ議論の中心になっているかについては、説明が必要である。

まずマケドニアであるが、これは著者の妻と関わりがある。マケドニアには6世紀頃か

らスラヴ系の人々が住みマケドニア人としてのアイデンティティを形成し、20世紀初めまではオスマン帝国の治下にあったが、第一次世界大戦前のバルカン戦争後にセルビア、ブルガリア、ギリシアによって分割された。著者が力点を置いて扱うのは、この内、妻の故郷、すなわちギリシアによって支配されたマケドニアの地である。著者の妻の家族はそのマケドニアからオーストラリアに移住してきたのであり、本書のまえがきによると、妻はまだマケドニアにいた子供の頃、名前をマケドニア名であるツィラからギリシア名のヴァシリキに変えさせられた。オーストラリアに移住した後、父はまたツィラを使おうとしたが、学校でそれを認めてもらえず、イギリス風のシルヴィアと呼ばれるようになったという。本書が、「ツィラへ」という献辞を掲げていることとともに、著者がなぜマケドニアにこだわっているかの理由は、これで明白であろう。

北海道の場合は、それと理由がかなり異なる。著者は、1990年代の末に1年間、東京大学大学院総合文化研究科・教養学部の教授として駒場に在籍したことがある。すでに Claiming a Continent を出版した後で、本書の構想を練っていた時期であるが、著者はアイヌと日本の関係について強い関心を抱いており、滞在期間中に北海道旅行(その旅行体験の一端は本書でも234頁に示されている)を行った。その結果、占奪社会のモデルにきわめて適合する例として、北海道について多く記述することになったと思われる。

このように、中心的柱となるいくつかの地域が設定され、それに他の地域の多様な例が 組み合わされて書き上げられた本書は、近現代世界史を振り返っていく上での、斬新な視 座を提供している。本書の各章で焦点とされている内容も、すぐれた着眼点に基づいてお り、それらを総合して提示される占奪社会というモデルは、強い説得力をもっている。も とより、きわめて多くの地域、さまざまな事例が扱われていることから、それぞれの地域 や問題の専門家が個々の事例について事実関係の誤りや分析の不備を指摘することは可能 であろうが、本書の価値は全体としての歴史像の提示にあり、議論すべきはその全体像で あろう。以下それに関わって、本書の読後に評者が抱いた感想を簡単に記しておくことに したい。

最大の問題は、長期にわたる期間を対象としてさまざまな地域の事例が縦横に論じられていることから、世界史が時間軸にそっていかに展開していったかというイメージが希薄になっていることであろう。古代ローマ帝国や中世におけるイングランドのウェールズ侵攻についての言及などもあるが、本書の対象とする時代はおおむね大航海時代以降の期間である。それでも5世紀以上に及ぶ期間が取り上げられている。その期間の中で時間と地域を自由にとびこえながら、占奪社会のあり方について語ることは、確かに占奪という現象の特質と、それが多くの人々にとってもった意味を明らかにする上では有効であるが、その反面、この間に世界がいかに変容し、それにこの占奪という問題がいかに関わったかという世界史像をもつことは容易でない。世界史の時間軸に即して対象の整理がいま少しなされていたら、と望蜀の念を抱かざるをえない。

また著者は、人類の歴史は人の移動の歴史であったという基本的な見方に立って、従来の植民地主義(colonialism)、とりわけヨーロッパ列強による植民地主義という捉え方は、世界の出来事を論じる上では狭すぎるとして、占奪社会を植民地主義よりも射程の広い概念として提示している。しかし、たとえばインドや中国における植民地支配(中国は半植民地状態にあった)が占奪という概念で説明できないことを考えると(著者自身その

点はよく認識している)、占奪社会という概念を軸として近現代の世界を描いていくことには、無理があるのではないだろうか。むしろ、植民地主義や帝国、帝国主義といった概念で語られるものについての理解を豊富にする手段としてこの占奪社会概念を用いた方がいいのではないかと、評者は考える。

そのような疑問はあるものの、近現代世界で人類が体験してきた侵略や征服の問題を考えるための便利な手掛かりを本書が豊富に提供してくれていることは確かである。そのため本書は各地で広く読まれており、すでに韓国語訳などが出ているし、今年(2008年)にはイギリスとアメリカで新装改訂版が出版されるはずである。駒場と縁の深い著者のこの刺激的な議論が世界に広がっていることを、評者としては喜びたい。

# 2007年度(平成19年度)活動報告

# I. セミナー

テーマ	講師 (所属機関)	司会	期日	共催者
Intersections, Social Change, and "Engaged" Theories: Implications of American Feminism	Ann Garry (California State University, Los Angeles/東京大学フル ブライト招聘教授)	矢口祐人	2007.5.8	アメリカ学会
A Voice of One's Own: Asians and Asian Americans in Classical Music and the Question of Authenticity	Mari Yoshihara (University of Hawai'i at Manoa)	矢口祐人	2007.5.18	アメリカ学会 基盤研究(A)「ア メリカの世界戦略 と文化外交に関す る学際的研究」
Speaking for the Dead: Viet Nam, the United States, and Memorialization	Viet Thanh Nguyen (University of Southern California)	遠藤泰生	2007.6.19	アメリカ学会
戦間期の日米野球交流と民間 団体の役割	清水さゆり (ミシガン州立大学歴 史学部准教授)	能登路雅子	2007.7.6	アメリカ学会 基盤研究(A)「ア メリカの世界戦略 と文化外交に関す る学際的研究」
Race and the Politics of Dis/ comfort: the Performance of Difference at Work and on Stage	Karen Shimawaka (New York University)	矢口祐人	2007.11.28	アメリカ学会
Colonial Modernity and Print Culture Studies: Books and Readers in Australian Society	David Carter (CPASオーストラリア客 員教授/ The University of Queensland)	能登路雅子	2008.1.22	東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻
The Digital Resources and Approaches to Using Digital History for the Study of American History and Culture	David Jaffee (Bard College)	遠藤泰生	2008.2.18	アメリカ学会 基盤研究(A)「公 共文化の胎動」
Many Roads to the Factory: How Provincial Craftsmen in the Antebellum Northern United States Manufactured a New Industrial Society	David Jaffee (Bard College)	遠藤泰生	2008.2.22	CPAS
Expanding the Public Sphere: The Village Enlightenment of New England, 1770–1810	David Jaffee (Bard College)	遠藤泰生	2008.2.23	初期アメリカ学会 基盤研究(A)「公 共文化の胎動」
Religion in Modern America (現代アメリカと宗教)	Jon Butler (Yale University)	遠藤泰生	2008.3.11	アメリカ学会

#### II. シンポジウム等

・シーファー駐日米国大使特別講演会「シーファー大使と語ろう――政治・文化・日米関係」

日時: 2007年6月28日 14:40-16:10

場所:東京大学駒場キャンパス I 数理科学研究科棟大講義室

主催:東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

共催:東京大学教養学部附属教養教育開発機構

・専門家会議 Anti-Americanism: History and Structure

日時: 2007年9月29日 10:00-12:30

場所:東京大学駒場キャンパス18号館コラボレーションルーム1

プログラム:

Moderator: Jun Furuya (Professor, University of Tokyo)

Presenters: Rob Kroes (Professor Emeritus, University of Amsterdam)

"Anti-Americanism in its Cultural Context: The United States and Europe and the Cultural Ties That Bind Them"

David Farber (Professor, Temple University)

"What They Think of US: International Perceptions of the United

共催:日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究 (A)

States since 9/11"

「現代アメリカ・ナショナリズムの複合的編制をめぐる学際的研究 |

日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト「『アメリカ研究』の再編|

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

・アメリカ太平洋地域研究センター 40 周年記念シンポジウム「反米:その歴史と構造」

日時: 2007年9月29日 14:00-17:30

場所:東京大学駒場キャンパス 18 号館ホール

プログラム:

挨拶 西中村浩 (東京大学大学院総合文化研究科副研究科長)

司会 遠藤泰生 (東京大学大学院総合文化研究科教授・アメリカ地域研究)

報告 菅原克也 (東京大学大学院総合文化研究科教授・比較文学)

「戦中と戦後を結ぶもの ――知識人・文学者たちの日記から」

村田雄二郎(東京大学大学院総合文化研究科教授・中国近現代史)

「敵の敵は友? ——中米関係百年 |

酒井啓子(東京外国語大学大学院地域文化研究科教授・中東国際政治)

「中東における反米意識の歴史的展開 |

増田一夫 (東京大学大学院総合文化研究科教授・フランス思想)

「いかにアメリカを語らないか?――地政学のレトリック」

コメント 西崎文子 (成蹊大学法学部教授・アメリカ政治外交史)

吉見俊哉(東京大学大学院情報学環教授・情報社会学)

#### 閉会の辞 Rob Kroes

(アムステルダム大学名誉教授・元ヨーロッパアメリカ学会会長)

David Farber (テンプル大学教授)

主催:東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

共催:東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻

日本学術振興会科学研究費補助金

基盤研究(A)「現代アメリカショナリズムの複合編制をめぐる学際的研究」

基盤研究(A)「アメリカの世界戦略と文化外交に関する学際的研究」

基盤研究 (A) 「公共文化の胎動 |

後援:財団法人アメリカ研究振興会

# III. 研究プロジェクト

- ・日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 (A)「アメリカの世界戦略と文化外交に 関する学際的研究」(代表:能登路雅子)
- ・基盤研究(A)「現代アメリカショナリズムの複合編制をめぐる学際的研究」 (代表: 古矢旬)
- ・基盤研究(A)「公共文化の胎動」(代表:遠藤泰生)
- ・日本学術振興会人文・社会科学振興プロジェクト「『アメリカ研究』の再編」 (代表: 古矢旬)
- ・21世紀COEプログラム「共生のための国際哲学交流センター」への協力

#### IV. 出版活動

- ・『佐伯彰一文庫目録』(2007年3月)
- ・『アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容』(平成 15年-18年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書)(2007年3月)。
- · 『CPAS Newsletter』 Vol. 8. No. 1 (2007年9月)、No. 2 (2008年3月)
- ・『アメリカ太平洋研究』第8巻(2008年3月) (すべてhttp://www.cpas.c.u-tokyo.ac.jp/pub/index.htmlよりダウンロードできます。)

#### V. センター所属教員の 2007 年 1 月から 12 月までの研究活動

#### 能登路雅子

#### [編著]

・『アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容』(平成 15年-18年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書)(2007年3月)。

#### 〔分担執筆〕

- ・Introduction and Comments for the Symposium, "US Cultural Diplomacy in Asia: Strategy and Practice," 『アメリカ太平洋研究』第7号 (2007年3月)、49頁、87-90頁。
- ・「ディズニーランドの巡礼観光:元祖テーマパークが作り出す文化」『観光文化学』(新曜社、2007年)、119-24頁。
- ・「夢の工場から戦争の工場へ:ディズニーの国策映画 | 『アジアにおけるアメリカ文化外

交の展開と変容』(平成15年~18年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告書) (2007年3月)、57-72頁。

#### [その他の執筆]

・「オーストラリア研究図書寄贈式典:オーストラリア研究の発展のために」『CPAS Newsletter』Vol. 8, No.1 (2007 年 9 月)、7 頁。

#### [その他の活動]

・司会 国際シンポジウム「冷戦期アジア太平洋における文化外交」セッション3「アメリカ文化外交と大衆文化・開発援助」東京大学、2007年12月8日。

#### 木畑洋一

#### [編著]

・『イギリス帝国と 20 世紀 第 5 巻 現代世界とイギリス帝国』(ミネルヴァ書房、2007年)。(執筆部分「総論 現代世界とイギリス帝国の影」1-20 頁、および「第 9 章 ニ つの島国帝国——イギリスと日本 | 321-54 頁)。

#### [雑誌論文]

・「ディエゴガルシア――インド洋における脱植民地化と英米の覇権交代」『学術の動向』 (2007 年 3 月)、161-23 頁。

#### [その他執筆]

- ・書評「君塚直隆 『パクス·ブリタニカのイギリス外交』(有斐閣、2006 年)」『週刊読書人』 (2007 年 5 月 4 日)。
- ・史料翻訳・解説「カナダにおける責任政府樹立の提案」など9項目、歴史学研究会編 『世界史史料6ヨーロッパ近代社会の形成から帝国主義へ』(岩波書店、2007年)。
- ・史料翻訳・解説「イギリス東インド会社の設立」など10項目、歴史学研究会編『世界 史史料5ヨーロッパ世界の成立と膨張』(岩波書店、2007年)。
- ・「歴史を学び、自らを省みる」『FMR』(FUJITSUユニバーシティ)235 号(2007 年 10 月)、27-38 頁。

#### [口頭発表]

- ・報告「駒込武・橋本伸也編『帝国と学校』について」比較教育史研究会大会、青山学院 大学、2007年5月13日。
- ・講演「ヨーロッパ統合と国際関係」横浜市立大学エクステンションセンター、2007年5月30日。
- ・講演「イギリス帝国の解体とアジア国際秩序の変容」東北学院大学オープンリサーチ センター設立記念シンポジウム、2007 年 12 月 1 日。

## 古矢 旬

#### [編著]

- ・『権力と暴力』(シリーズ・アメリカ研究の越境 第2巻、ミネルヴァ書房、2007年)。 [雑誌論文]
- "A New Perspective on American History from the Other Side of the Pacific," *The Japanese Journal of American Studies* 18 (June 2007): 59–71.

#### 「分担執筆」

・「アメリカニズムと暴力」『権力と暴力』(シリーズ・アメリカ研究の越境 第2巻、ミネルヴァ書房、2007年)、1頁-14頁。

#### 「その他の執筆」

・書評「本間長世『共和国アメリカの誕生――ワシントンと建国の理念』(NTT出版、2006 年)」『アメリカ太平洋研究』Vol. 7 (2007 年 3 月)、159 頁-66 頁。

#### 「その他」

・インタビュー「民主党の勝利で米国は変わるか――中間選挙の結果が意味するもの」 『世界』 2007 年 1 月号、179-188 頁。

#### 遠藤泰生

#### [論文]

• "The Cultural Geography of the Opening of Japan: The Arrival of Perry's Squadron and the Transformation of Japanese Understanding of the Pacific Ocean during the Edo Period," *ACTA ASIATICA*, 93, pp. 21–40, The Toho Gakkai, 2007.

#### [分担執筆]

- ・「「反米主義 (Anti-Americanism)」の研究: 反米像の断片化をめぐる考察」『グローバル化時代における「アメリカ化」と「反米主義」』(平成 15 年度-18 年度科学研究費補助金 基盤研究 (A) 研究成果報告書) (2007年)、16-23 頁。代表: 古矢旬。
- ・「人種の原理から文明の原理へ:1909年シアトル世界博覧会をめぐる一考察」『アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容』(平成15年度-18年度科学研究費補助金基盤研究(A)研究成果報告)(2007年)、46-56頁。代表:能登路雅子。

# [エッセイその他]

- ・ 「日米関係のコンテクスト | 『財団法人アメリカ研究振興会会報』67号 (2007年2月)、3頁。
- ・「シーファー駐日米国大使CPAS特別講演会:大リーグから安全保障まで」『CPAS Newsletter』 Vol. 8, No. 1 (2007 年)、7-8 頁。

#### [学会活動等]

- ・組織委員・司会 東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター 40 周年記念国際公開シンポジウム『反米:その歴史と構造』東京大学、2007 年 9 月 29 日。
- ・組織委員・司会 東京大学大学院地域文化研究専攻公開シンポジウム『「地域知」の探 求』東京大学、2007 年 12 月 15 日。

# 岡山 裕(1月から9月)

#### 〔分担執筆〕

・「二大政党――争点志向の政治への適応」久保文明・有賀夏紀編『個人と国家のあいだ――家族・団体・運動』(シリーズ・アメリカ研究の越境 第4巻、ミネルヴァ書房、2007年)、87-110頁。

#### [その他の活動]

日本政治学会 2007 年度年次大会企画委員

日本比較政治学会 2008 年度年次大会企画委員

名古屋アメリカ研究夏期セミナー(NASSS)助言委員

# 宮本 文

# [雑誌論文]

· "The Ambiguities of the Promethean Tradition in Percy Bysshe Shelley's *Prometheus Unbound*" 『情報文化論』 7 号 (2007 年 3 月), 110-19 頁。

# [口頭発表]

・報告 日本アメリカ文学会東京支部月例会「目で聞く音楽、耳で読む言葉――Louis Zukofskyのoxymoron的詩学」、慶應義塾大学、2007年5月26日。

# [その他の執筆]

・書評「スコット・A・サンデージ『「負け組」のアメリカ史——アメリカン・ドリームを 支えた失敗者たち(青土社、2007 年)』」『図書新聞』 2007 年 4 月 7 日。

教授

教授

教授

教授

教授

教授

教授

教授

准教授

教授

教授

教授

教授

教授

教授

教授

恒吉 僚子 准教授

Noble. Gregory 教授

尚中

姜

准教授

# アメリカ太平洋地域研究センター運営委員会(2007年度)

大学院総合文化研究科・教養学部

(センター長・運営委員長) 能登路 雅子 西中村 浩 (副研究科長) 伊藤 たかね 教授 (言語情報科学専攻) (言語情報科学専攻) 文代 林 (超域文化科学専攻) 高田 康成 木村 秀雄 (超域文化科学専攻) (地域文化研究専攻) 柴 宣弘 (地域文化研究専攻) 石田 勇治 教授 (国際社会科学専攻) 小寺 彰 (生命環境科学系) 友田 修司 (相関基礎科学系) 岡本 拓司 准教授 (広域システム科学系) 梶田 真 (センター) 木畑 洋一 (センター) 古矢 旬 (センター) 遠藤 泰生 (センター) 岡山 裕 大学院法学政治学研究科 久保 文明 寺尾 美子 大学院人文社会系研究科 平石 貴樹 松本 三和夫 教授 大学院経済学研究科 石原 俊時 准教授 大森 裕浩 准教授

大学院教育学研究科 社会科学研究所 情報学環・学際情報学府

以上 25 名

#### 大学院総合文化研究科協力研究員

(ドイツ・ヨーロッパ研究センター) 石田 勇治 教授 (言語情報科学専攻・オーストラリア研究) エリス 俊子 教授 遠藤 貢 (「人間の安全保障| プログラム) 准教授 (東アジア・リベラルアーツ・イニシアティブ) 齋藤 希史 准教授 (地域文化研究専攻・中南米研究) 高橋 均 教授

以上5名

# 執筆者一覧 (掲載順)

能登路 雅 子 東京大学

遠 藤 泰 生 東京大学

菅 原 克 也 東京大学

村 田 雄二郎 東京大学

酒 井 啓 子 東京外国語大学

増 田 一 夫 東京大学

吉 見 俊 哉 東京大学

古 矢 旬 東京大学

Rob Kroes アムステルダム大学(名誉教授)

David Farber テンプル大学

David Day ラ・トローブ大学

Ann Garry カリフォルニア州立大学

 吉 田 明 代
 東京大学 (院)

 久 保 尚 美
 東京大学 (院)

戸田山 祐 東京大学(院)

二 瓶 マリ子 東京大学(院)

有 賀 貞 一橋大学(名誉教授)/聖学院大学

砂 田 一 郎 学習院大学(前教授)

佐藤宏子 東京女子大学(名誉教授)

菅 英輝 西南女学院大学

木 畑 洋 一 東京大学

宮 本 文 東京大学(研究機関研究員)

# 『アメリカ太平洋研究(Pacific and American Studies)』第9号 論文公募について

# (最新の公募案内は、2008年6月に発表されます)

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センターの機関誌『アメリカ太平洋研究』(Pacific and American Studies)は、東京大学の教員、大学院生および大学院修士課程・博士課程修了者\*を対象として、論文を公募いたします。論文は、アメリカ・太平洋地域の研究に資するオリジナルな論文です。2008年度の『アメリカ太平洋研究』は、2009年3月に刊行予定です。\*大学院博士課程単位取得退学者を含みます。

# 公募要領

- 1) 申し込みの締め切り <u>2008年7月1日</u> 下記連絡先まで、名前、所属、連絡先、e-mail アドレス、論文の題目を明記して、 お申し込みください。
- 2) 原稿の締め切り 2008年9月1日必着 アメリカ太平洋地域研究センターまで、ハードコピーを4部、郵送してください。
- 3) 採否 レフリー制をとり、採否は、2008 年 10 月中旬に連絡します。
- 4) ネット上での公開

採用された論文はアメリカ太平洋地域研究センターの Web 上に掲載されます。掲載資料・図版等の著作権の許諾は、必ず著者の責任でお願いします。

#### 執筆上の注意

- 1) 日本語 400 字詰め原稿用紙 50 枚(図、注等含む)以内。枚数厳守。英語の場合には 8,000 words(図、注等含む)以内。語数厳守。
- 2) 日本語の場合 200-250 words の英文アブストラクトを、英語の場合 700-800 字程度 の日本語要旨を付ける。
- 3) 日本語の場合も横書きとする。
- 4) 論文の形式は、アメリカ太平洋地域研究センターに、執筆要領または Style Sheet を 請求し、参照すること。原則として *The Chicago Manual of Style*, 15th ed. に準拠することとする。
- 5) 著者の第一言語以外で執筆する場合は、必ず専門家等による校閲を受けること。
- 6) 著者校正は初校のみとする。校正段階での大幅な修正は認められない。
- 7) 著者には2部送呈し、別刷りは著者の負担とする。

#### 連絡先

〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1

東京大学大学院総合文化研究科附属アメリカ太平洋地域研究センター

電話:03-5454-6969 Fax:03-5454-6160

『アメリカ太平洋研究』編集委員会

#### 編集後記

本号の巻頭言に能登路センター長が記しているように、2007年はアメリカ太平洋地域研究センターの前身アメリカ研究資料センター設立 40 周年に当たる記念すべき年であった。それを記念して開かれたシンポジウム「反米:その歴史と構造」の記録が、本号の最初の部分を占める。またそのシンポジウムに先立ってもたれた専門家会議での報告も掲載されている。それぞれの趣旨と概要については、古矢、遠藤両教授による解説を参照願いたいが、40 周年記念にふさわしい充実した内容を本号に反映させることができたことについて、シンポジウム、専門家会議に関わられた方々に感謝の意を表したい。

40 周年に関連して、アメリカ研究資料センターの最後の時代であった 1996 年から 2000 年にかけて、本誌の前身といえる『東京大学アメリカン・スタディーズ』 1-5 号が刊行されていることも、付言しておきたい。

2000 年にアメリカ太平洋地域研究センターが発足して以降、センターの対象として、それまでの北米研究に太平洋研究とりわけオーストラリア研究が加わり、毎年オーストラリアからの客員教授を迎えている。その方々にも本誌への寄稿をお願いしているが、本号には2006年秋から2007年夏まで客員教授をつとめたデイ教授に論文を寄せていただいた。デイ教授の著書についての書評も同時に掲載されている。またフルブライト招聘教授としてお世話になったガリー教授からも、力のこもった論考をお寄せいただいた。

いつも通り、大学院学生など若い研究者の力作を掲載できたことも、編集担当者としてうれしいことである。これらの論文について丁寧な審査をしていただいたレフリーの方々に、改めて感謝したい。さらに、本号の編集実務全般に携わった研究機関研究員の宮本文さんに、心からお礼を申し上げたい。

第8号 編集委員長 木畑洋一

## 編集委員

木畑洋一 (委員長)、遠藤泰生 (副委員長)、網野徹哉、内野 儀、岡山 裕、小寺 彰、菅原克也、能登路雅子、古矢 旬、シーラ・ホーンズ、宮本 文

# アメリカ太平洋研究 Vol. 8 2008

平成 20 年 3 月

発 行 東京大学大学院総合文化研究科附属 アメリカ太平洋地域研究センター 〒153-8902 東京都目黒区駒場 3-8-1 東京大学教養学部 Tel 03-5454-6137, 6969 Fax 03-5454-6160

印刷 JTB 印刷株式会社 〒171-0031 東京都豊島区目白 2-1-1 Tel 03-5950-2221 Fax 03-5950-3755